

男女共同参画に関する意識調査

結果報告書

(令和6年度)

令和6年12月

**愛媛県 保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課 少子化対策・男女参画室**

目次

第1章 調査の概要	1
第2章 調査結果の概要	6
第3章 調査の結果	29
1. 男女平等の意識について	29
(1) 男女共同参画の用語に関する認知度（問1）	29
(2) 男女の地位の平等感（問2）	41
(3) メディアにおける性別役割分担や性、暴力の表現に関する考え方（問3）	48
2. 男女の人権について	54
(1) 夫婦間、生活の本拠を共にする交際相手の暴力の有無（問4）	54
(2) 女性に対する暴力をなくすための方策（問5）	58
3. 困難な問題を抱える女性への支援について	62
(1) 女性であることを理由とした困難な問題を経験したり、見聞きしたりした経験の有無（問6）	62
(2) 女性であることを理由とした困難な問題をだれかに打ち明けたり、相談したりしたか（問7）	65
(3) 女性であることを理由とした困難な問題をだれかに打ち明けたり、相談しなかった理由（問8）	68
(4) 女性であることを理由とした困難な問題を抱える女性の相談支援体制は整備されていると思うか（問9）	71
(5) 女性であることを理由とした困難な問題を解決するために必要な支援や環境（問10）	72
4. 防災について	75
(1) 地域の防災活動の認知度（問11）	75
(2) 地域の防災活動における男女の活動に関する考え方（問12）	76
5. 教育について	79
(1) 教育に対する意識（問13）	79
6. 家庭生活等について	84
(1) 結婚、家庭、離婚についての意見（問14）	84
(2) 家庭内の家事・育児・介護の分担等（問15-1）	90
(3) 育児・介護に対する社会支援（問15-2）	91
(4) 家庭での役割分担の現状（問16）	92
(5) 家庭での役割分担の現状に対する満足度（問17）	94
(6) 男性の家事等への参加に必要な条件（問18）	95
7. 女性活躍について	98
(1) 女性がもっとついた方がよい役職や公職（問19）	98
(2) 女性のリーダーを増やすときの障がい（問20）	104
(3) ポジティブ・アクションに対する考え方（問21）	108
(4) 本県における女性の労働条件（問22）	109
(5) 女性が出産後、働き続けていくために家庭・社会・職場において必要なこと（問23）	110
(6) 今後、女性の活躍が重要な分野（問24）	113
(7) 女性活躍の推進や仕事と家庭生活の両立支援などに取り組む企業等に対するイメージ（問25）	117
8. 男女共同参画社会について	120
(1) 行政が力を入れるべき事項（問26）	120
(2) 男女共同参画社会の実現のために行政が実施すべき事業（問27）	124
第4章 調査票（単純集計結果）	128

第Ⅰ章 調査の概要

I. 調査概要

- ・調査名：令和6年度男女共同参画に関する意識調査
- ・目的：男女共同参画の視点から県民の日常生活における性別役割分担等の意識や実態等を把握し、今後の男女共同参画の施策の基礎データとする。
- ・調査期間：令和6年10月
- ・調査対象者：18歳以上の県内在住者
- ・標本数：2,000人
- ・実施方法：インターネットを活用したモニター調査

	調査対象者（標本数）	有効回収数	有効回収率
今回調査（令和6年度）	2,000	2,000	100.0%
前回調査（令和元年度）	2,000	908	45.4%

2. 報告書の見方について

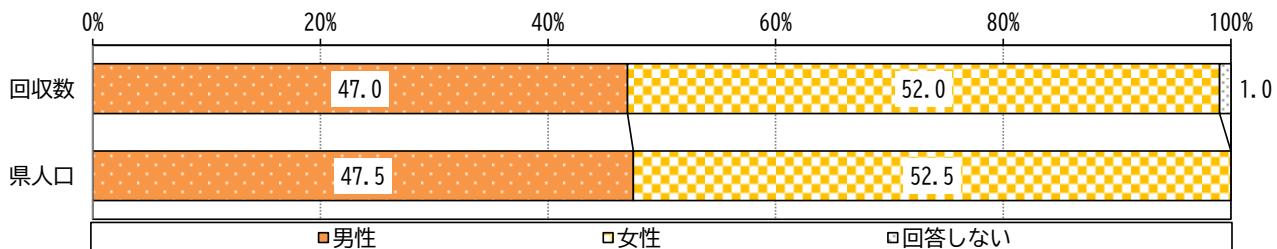
- ・グラフ及び表中のN（number of case）は、集計対象者総数です。
 - ・回答結果の割合「%」は、回答者数（N）に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入しています。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100%にならない場合があります。
 - ・複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの回答者数（N）に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、「%」合計が100%を超える場合があります。
 - ・グラフ及び表中に「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答条件に沿っていないものを含んでいます。
 - ・参考のため、「男女共同参画に関する世論調査」（前回調査）と共通の設問の比較を行っています。但し、前回とは調査方法が異なります。
 - ・前回調査（令和元年度）：選挙人名簿から層化2段無作為抽出のうえ、郵送により実施しています。
 - ・国調査の出典元は下記調査結果から抜粋しています。
- ① 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（男女共同参画社会に関する世論調査（令和4年11月））
- ②内閣府「男女間における暴力に関する調査票」（令和5年11月～12月）

3. 性別・年齢別・職業別・生活文化経済圏別の回収結果

回答者数（人）	全体	性別		
		男性	女性	回答しない
全 体	2,000	939	1,039	22
年 齢	18~19 歳	6	1	4
	20~29 歳	142	43	95
	30~39 歳	292	118	172
	40~49 歳	439	192	237
	50~59 歳	443	183	257
	60~69 歳	385	187	196
	70~79 歳	270	201	69
	80 歳以上	23	14	9
職 業	農林漁業	39	26	13
	自営業	122	93	29
	勤め人（常勤等）	869	486	370
	勤め人（パート等）	368	74	288
	主婦・主婦	232	10	222
	その他（学生等）	36	17	17
	無職	334	233	100
生 活 文 化 経 済 圏	松山	947	433	503
	西条・新居浜・宇摩	469	217	247
	今治	246	115	128
	宇和島	150	76	72
	八幡浜・大洲	188	98	89

■県総人口と回収率での男女比率の比較

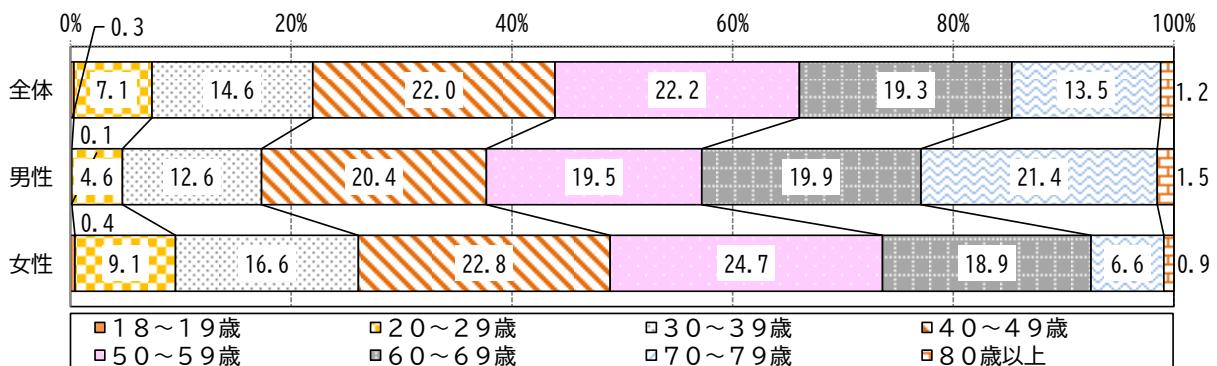
(N=2,000)



※県人口は令和6年11月1日現在。総人口：1,274,554人、男性：605,727人 女性：668,827人

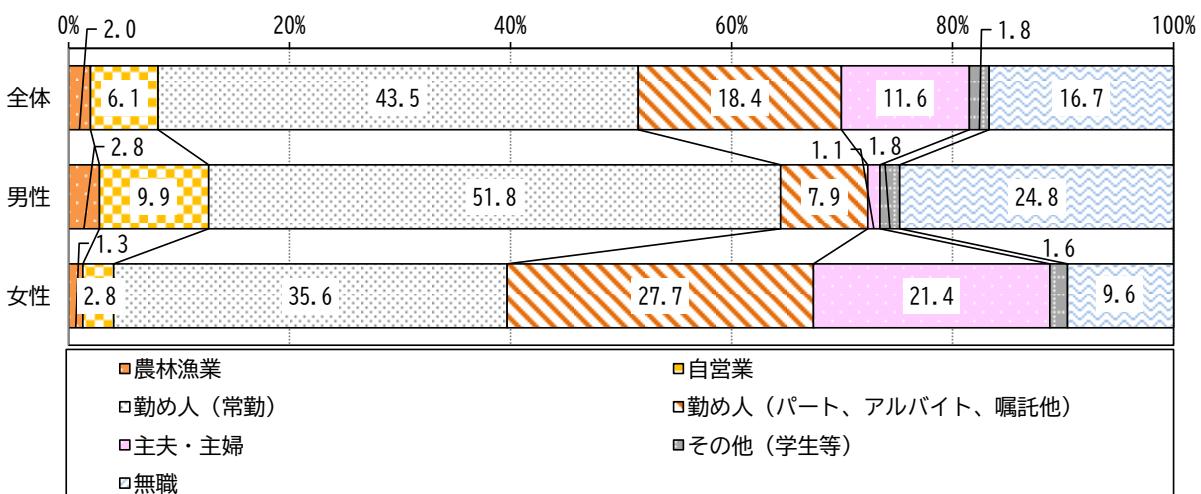
■回答者の性別による年齢別構成比

(N=1,978)



■回答者の性別による職業別構成比

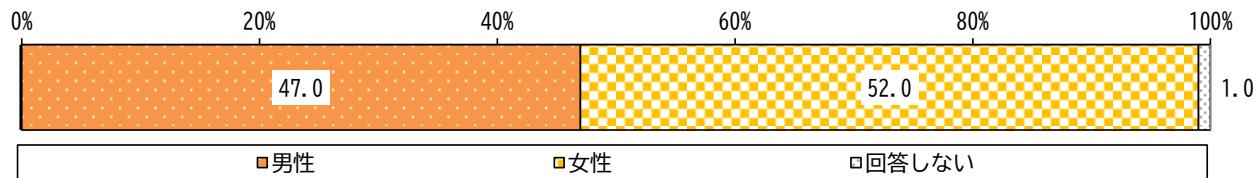
(N=1,978)



4. 回答者の属性

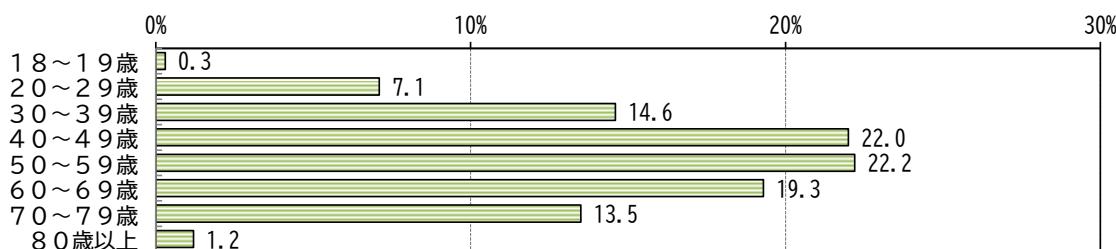
(1) 性別

(N=2,000)



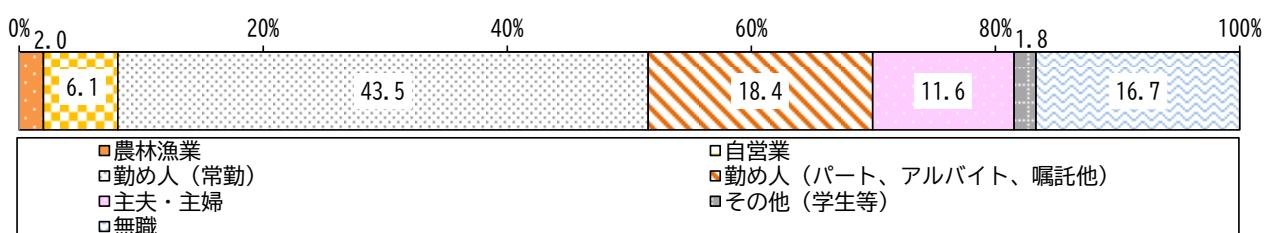
(2) 年齢

(N=2,000)



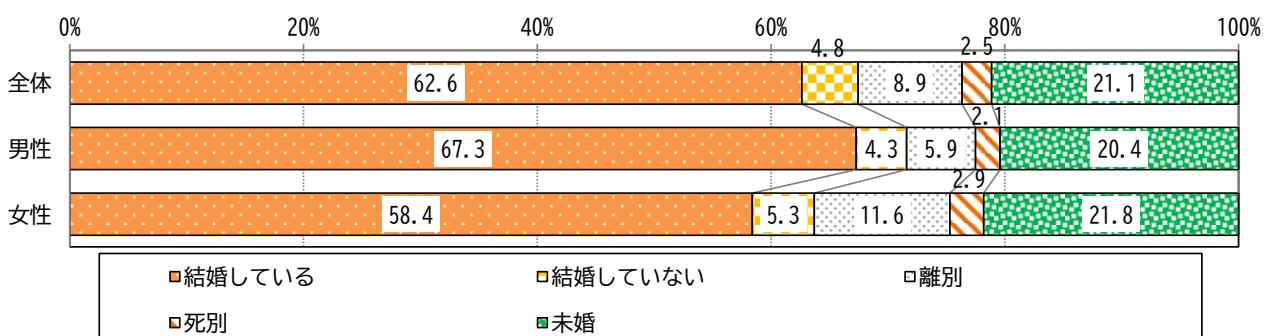
(3) 職業

(N=2,000)



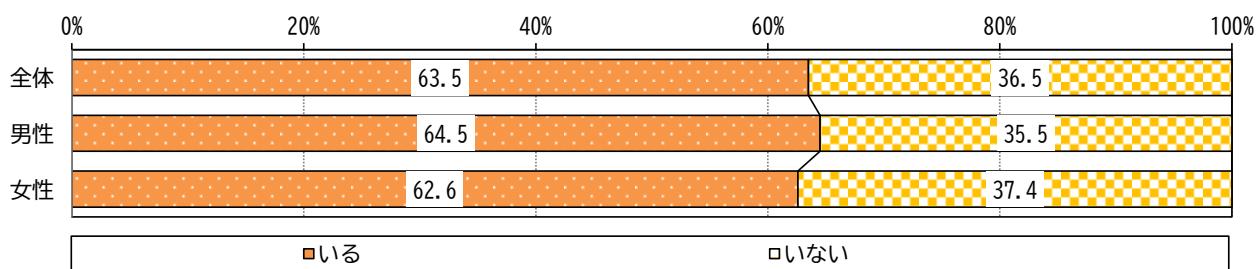
(4) 婚姻

(N=1,978)



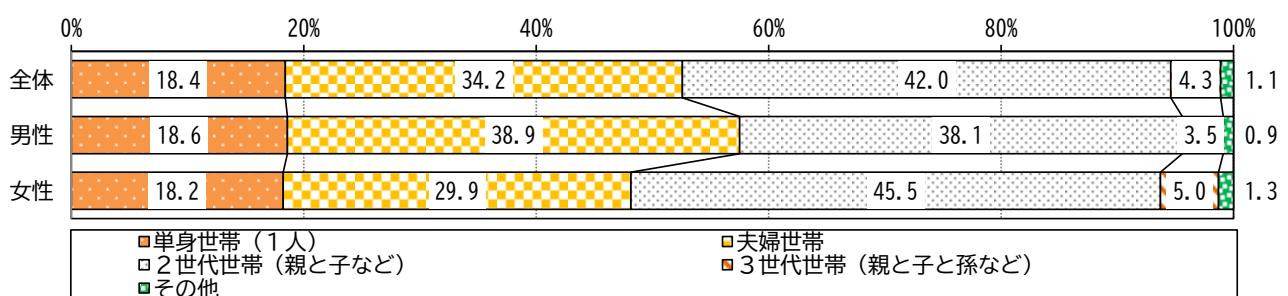
(5) 子ども

(N=1,978)



(6) 世帯の状況【新設】

(N=1,978)



第2章 調査結果の概要

I. 男女平等の意識について

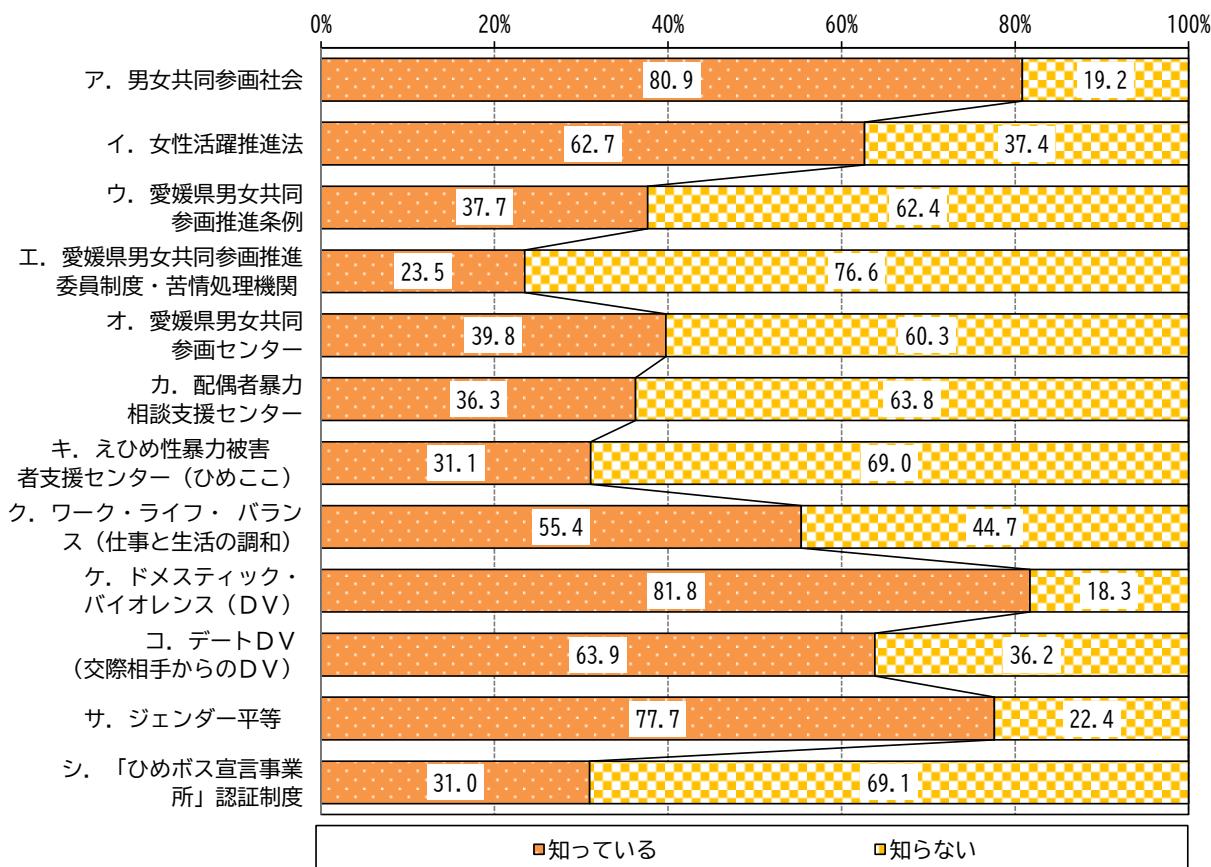
(1) 男女共同参画に関する用語の認知度（問1）

男女共同参画に関する用語について「知っている」と回答した者（「よく知っている」と「知っている」、「言葉くらいは聞いたことがある」の合計（以下同じ））の割合は、「男女共同参画社会」80.9%（前回調査 75.0%）、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」55.4%（同 57.2%）、「女性活躍推進法」は 62.7%（同 56.1%）となっている。今回の調査から追加した「ジェンダー平等」は、77.7%となっている。

本県の施策関連の用語について「知っている」と回答した者の割合は、「愛媛県男女共同参画推進条例」37.7%（同 36.9%）、「愛媛県男女共同参画推進委員制度・苦情処理機関」23.5%（同 24.7%）、「愛媛県男女共同参画センター」39.8%（同 46.7%）となっている。今回の調査から追加した「ひめボス宣言事業所」認証制度」は、31.0%となっている。

その他の用語について「知っている」と回答した者の割合は、「配偶者暴力相談支援センター」36.3%（同 54.8%）、「えひめ性暴力被害者支援センター（ひめここ）」31.1%（同 49.5%）、「ドメスティック・バイオレンス（DV）」81.8%（同 91.5%）、「デート DV（交際相手からの DV）」63.9%（同 77.7%）となっている。

（N=2,000）



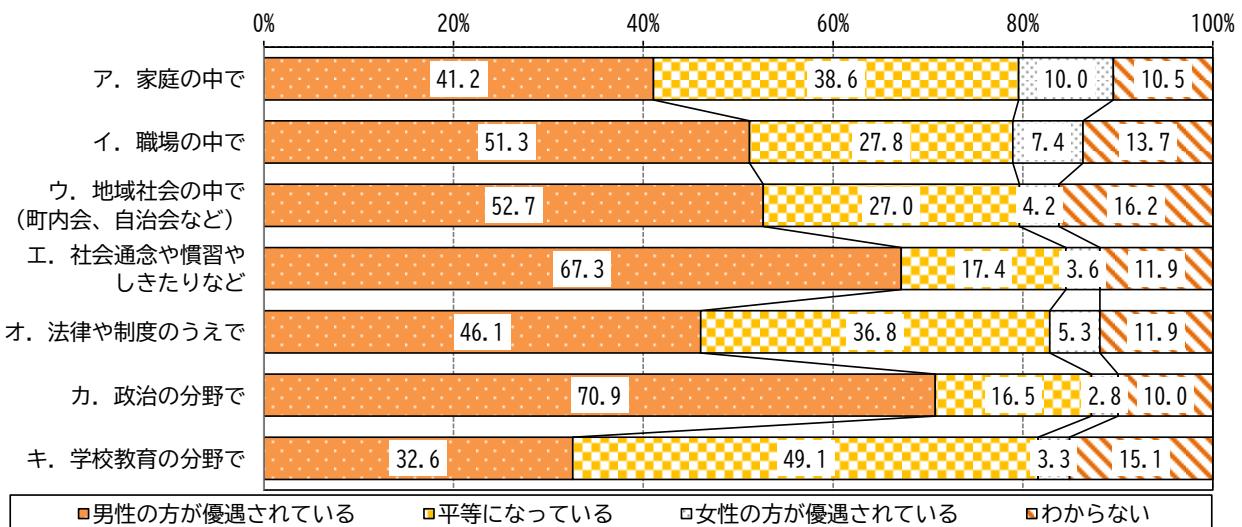
(2) 男女の地位の平等感（問2）

社会の各分野における男女の地位の平等感については、「平等になっている」と回答した者の割合は、高い順に「学校教育」49.1%（前回調査 46.1%）、「家庭」38.6%（同 29.1%）、「法律や制度」36.8%（同 30.8%）、「職場」27.8%（同 19.7%）、「地域社会」27.0%（同 20.4%）、「社会通念や慣習やしきたりなど」17.4%（同 10.4%）、「政治」16.5%（同 12.7%）となっている。

また、「男性の方が優遇されている」と回答した者（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計(以下同じ)）の割合は、「政治」70.9%（同 69.9%）、「社会通念や慣習やしきたりなど」67.3%（同 73.0%）、「地域社会」52.7%（同 55.1%）、「職場」51.3%（同 58.6%）となっており、いずれも半数以上の割合となっている。

分野別にみると、「社会通念や慣習やしきたりなど」「政治」の分野では、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合が7割程度となっており、他の分野と比較して高くなっている。

(N=2,000)

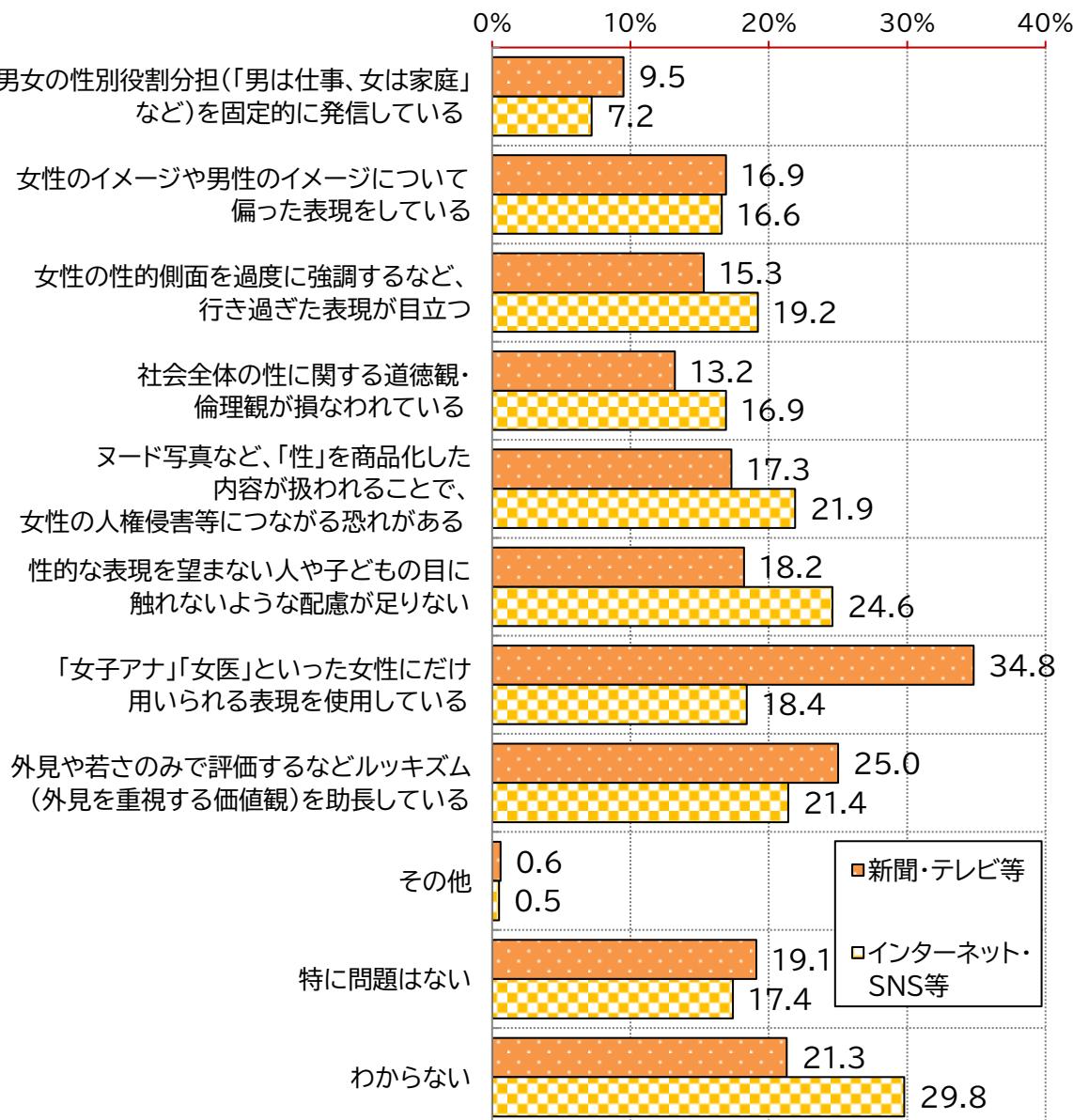


(3) メディアにおける性別役割分担や性、暴力の表現に関する考え方（問3）

新聞、ラジオ、テレビ、雑誌媒体における性や暴力の表現に関する考えについては、「『女子アナ』『女医』といった女性にだけ用いられる表現を使用している」34.8%が最も高く、次いで「外見や若さのみで評価するなどルッキズム（外見を重視する価値観）を助長している」25.0%、「わからない」21.3%の順になっている。また、「特に問題はない」と回答した者の割合は、19.1%となっている。

インターネット、Facebook・Instagram・LINE等のSNS、YouTube等における性や暴力の表現に関する考えについては、「わからない」29.8%が最も高く、次いで「性的な表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」24.6%、「ヌード写真など、「性」を商品化した内容が扱われることで、女性の人権侵害等につながる恐れがある」21.9%の順になっている。また、「特に問題はない」と回答した者の割合は、17.4%となっている。

(N=2,000)



2. 男女の人権について

(1) 夫婦間、生活の本拠を共にする交際相手の暴力の有無（問4）

（現在、夫や妻（事実婚や単身赴任など別居を含む）生活の本拠を共にする交際相手のいらっしゃる方へ）

夫婦間、生活の本拠を共にする交際相手の暴力の有無については、ア. 身体的暴行、イ. 心理的攻撃、ウ. 経済的圧迫、エ. 性的強要のいずれかについて「経験がある」と回答した者（「何度もあった」と「1、2度あった」の合計（以下同じ））は、469人となっており、男性188人（40.1%）、女性274人（58.4%）、性別回答なし7人（1.5%）であった。項目別では、「心理的攻撃」（18.1%）、「身体的暴行」（12.3%）、「経済的圧迫」（10.4%）、「性的強要」（9.6%）となっている。

＜用語解説＞

身体的暴行：なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突飛ばしたりするなどの身体に対する暴行

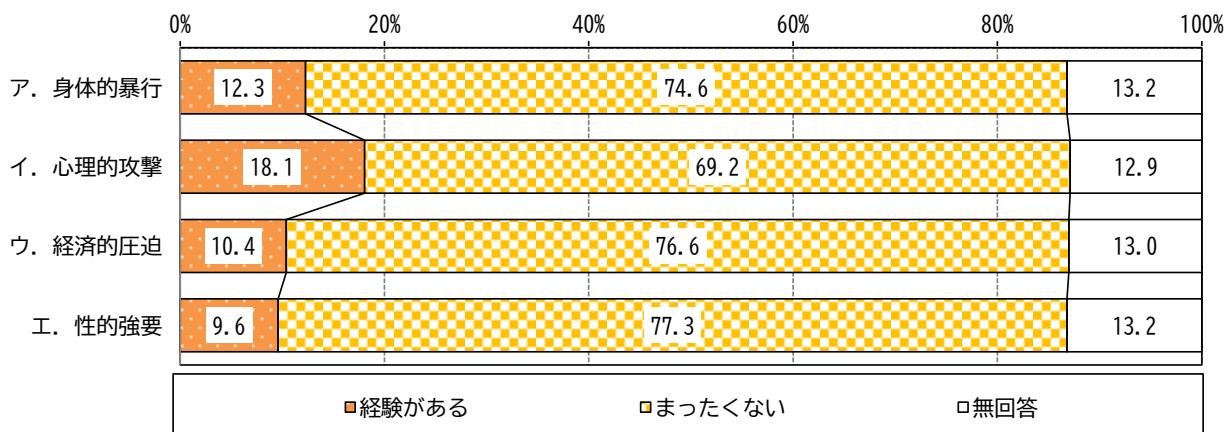
心理的攻撃：人格を否定するような暴言、交友関係や行先、電話・メールなどを細かく監視したり、

長時間無視するなどの精神的な嫌がらせ、あるいは自分もしくは自分の家族に危害が
加えられるのではないか恐怖を感じるような脅迫

経済的圧迫：給料や貯金を勝手に使われる、生活費を渡さない、デート代や生活費を無理やり払わさ
れるなど

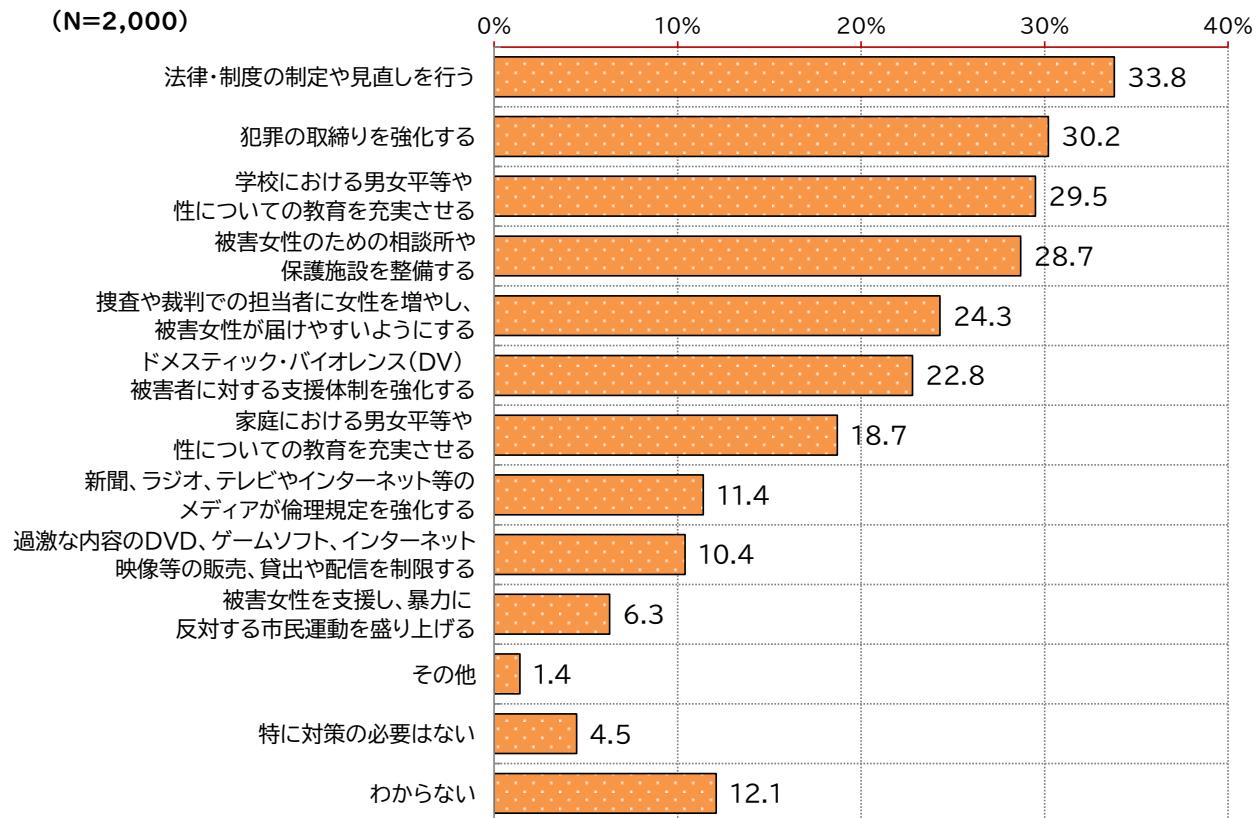
性的強要：嫌がっているのに性的な行為を強要される、見たくないポルノ画像を見せられる、避妊
に協力しないこと

（N=2,000）



(2) 女性に対する暴力をなくすための方策（問5）

女性に対する暴力をなくすための方策については、「法律・制度の制定や見直しを行う」33.8%（前回調査 39.5%）が最も高く、次いで「犯罪の取締りを強化する」30.2%（同 37.4%）、「学校における男女平等や性についての教育を充実させる」29.5%（同 31.8%）、「被害女性のための相談所や保護施設を整備する」28.7%（同 37.1%）の順になっている。



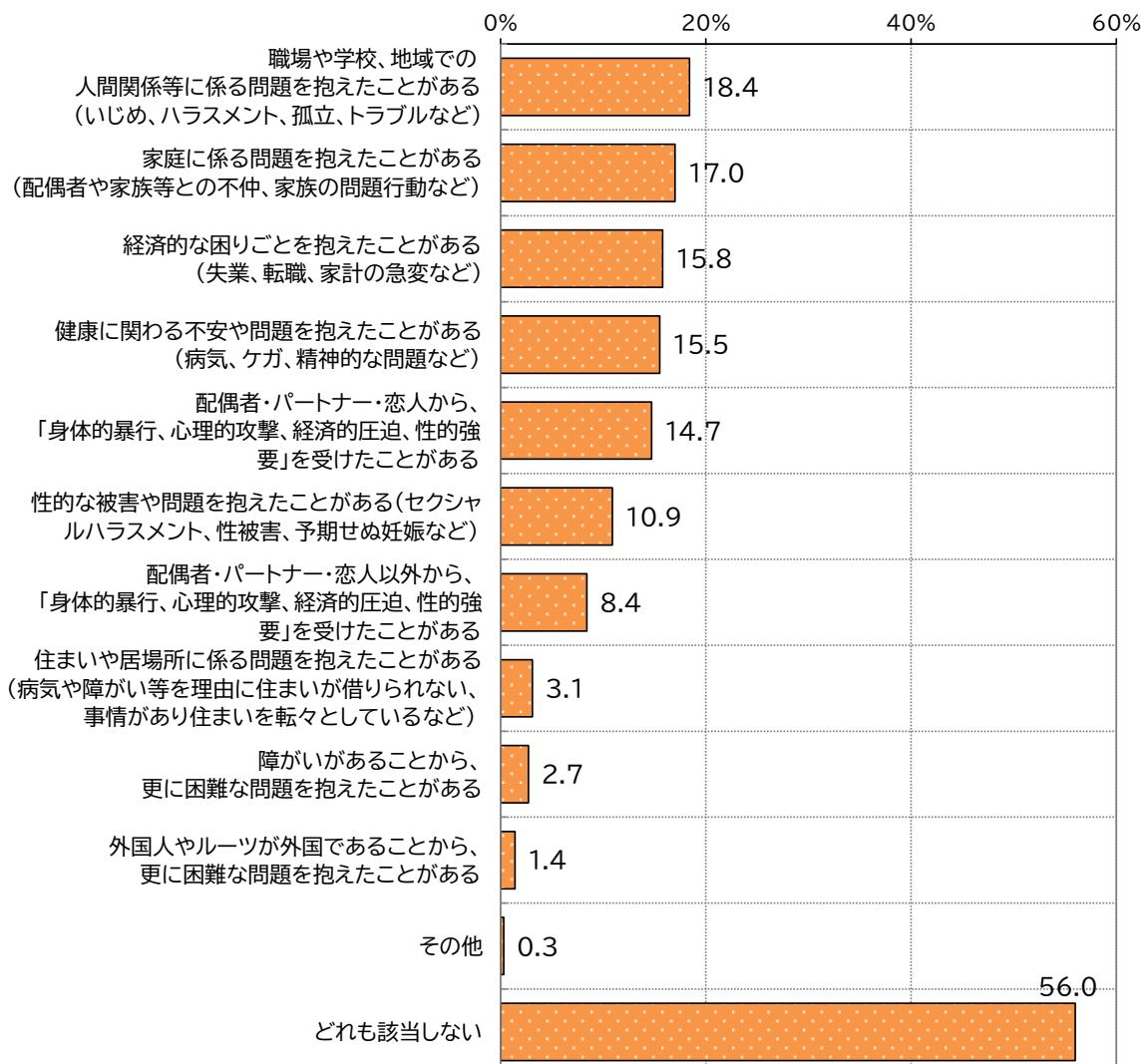
3. 困難な問題を抱える女性への支援について

(1) 女性であることを理由とした困難な問題を経験したり、見聞きしたりした経験の有無 （問6）【新設】

女性であることを理由とした困難な問題を経験したり、見聞きしたりした経験については、何らかの「経験がある」または「見聞きしたことがある」と回答した者が881人(44.0%)となっている。

経験または見聞きした内容の多い順に、「職場や学校、地域での人間関係等に係る問題を抱えたことがある（いじめ、ハラスメント、孤立、トラブルなど）」18.4%、「家庭に係る問題を抱えたことがある（配偶者や家族等との不仲、家族の問題行動など）」17.0%、「経済的な困りごとを抱えたことがある（失業、転職、家計の急変など）」15.8%となっている。

(N=2,000)

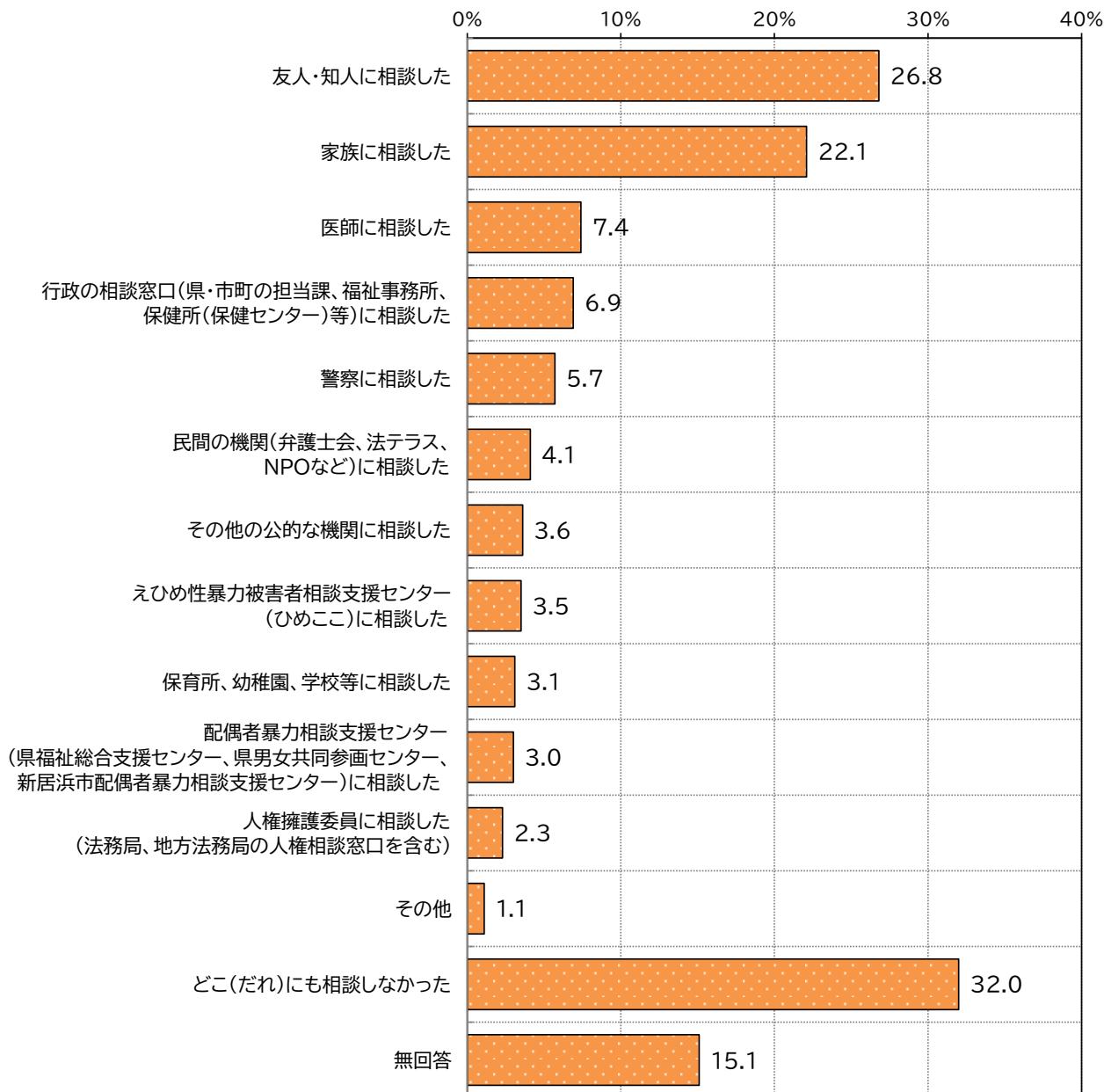


(2) 女性であることを理由とした困難な問題をだれかに打ち明けたり、相談したりしたか（問7）【新設】

(女性であることを理由とした困難な問題を経験したり、見聞きされたりした方へ)

女性であることを理由とした困難な問題を経験したり、見聞きしたりしたことをだれかに打ち明けたり、相談したりしたかについては、「どこ（だれ）にも相談しなかった」32.0%が最も高く、次いで「友人・知人に相談した」26.8%、「家族に相談した」22.1%の順になっている。

(N=881)

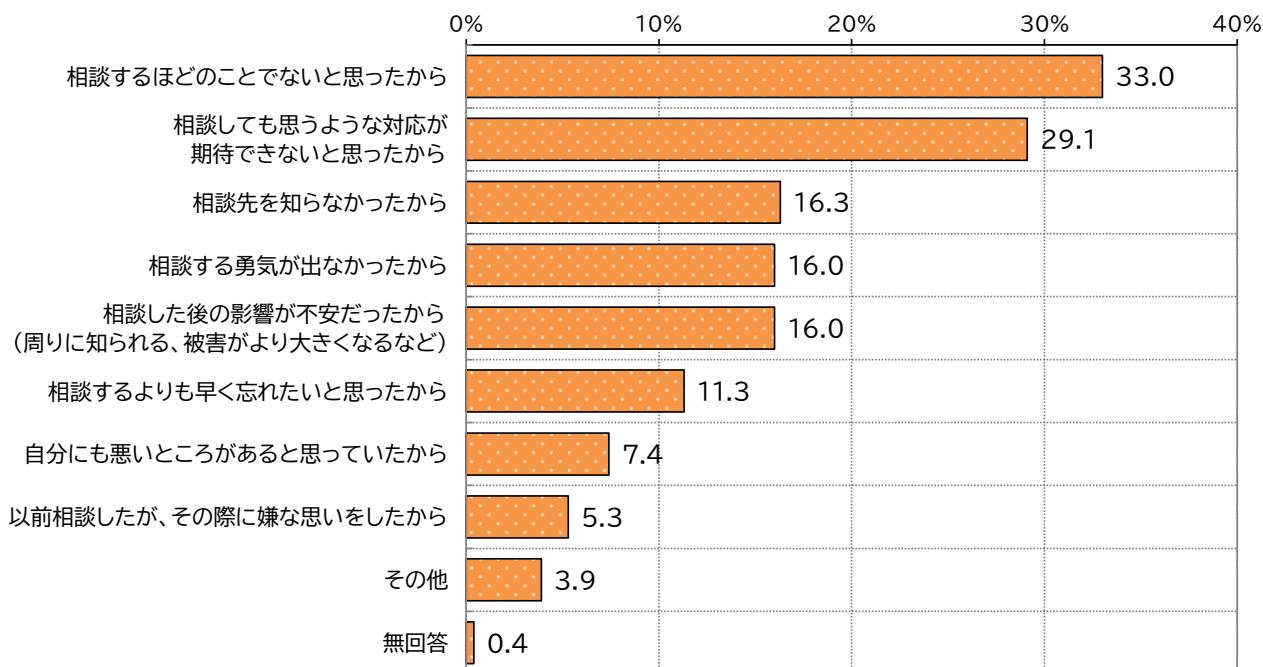


(3) 女性であることを理由とした困難な問題をだれかに打ち明けたり、相談しなかった理由（問8）【新設】

（女性であることを理由とした困難な問題について、どこにも誰にも相談しなかった方へ）

女性であることを理由とした困難な問題を経験したり、見聞きしたりしたことをだれかに打ち明けたり、相談したりしなかった理由については、「相談するほどのことではないと思ったから」33.0%が最も高く、次いで「相談しても思うような対応が期待できないと思ったから」29.1%、「相談先を知らなかったから」16.3%の順になっている。

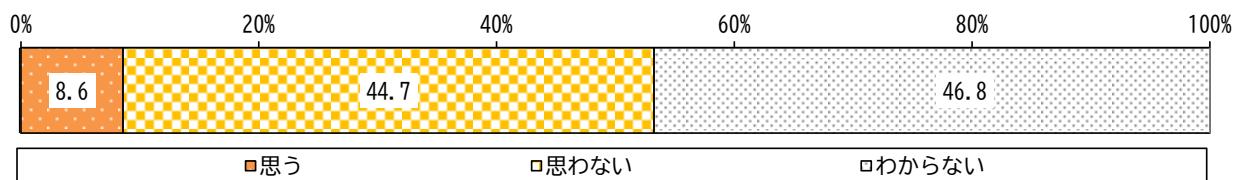
(N=282)



(4) 女性であることを理由とした困難な問題を抱える女性の相談支援体制は整備されていると思うか（問9）【新設】

困難な問題を抱える女性の相談支援体制は整備されていると思うかについては、「わからない」46.8%が最も高く、次いで「思わない」44.7%、「思う」8.6%の順になっている。

(N=2,000)

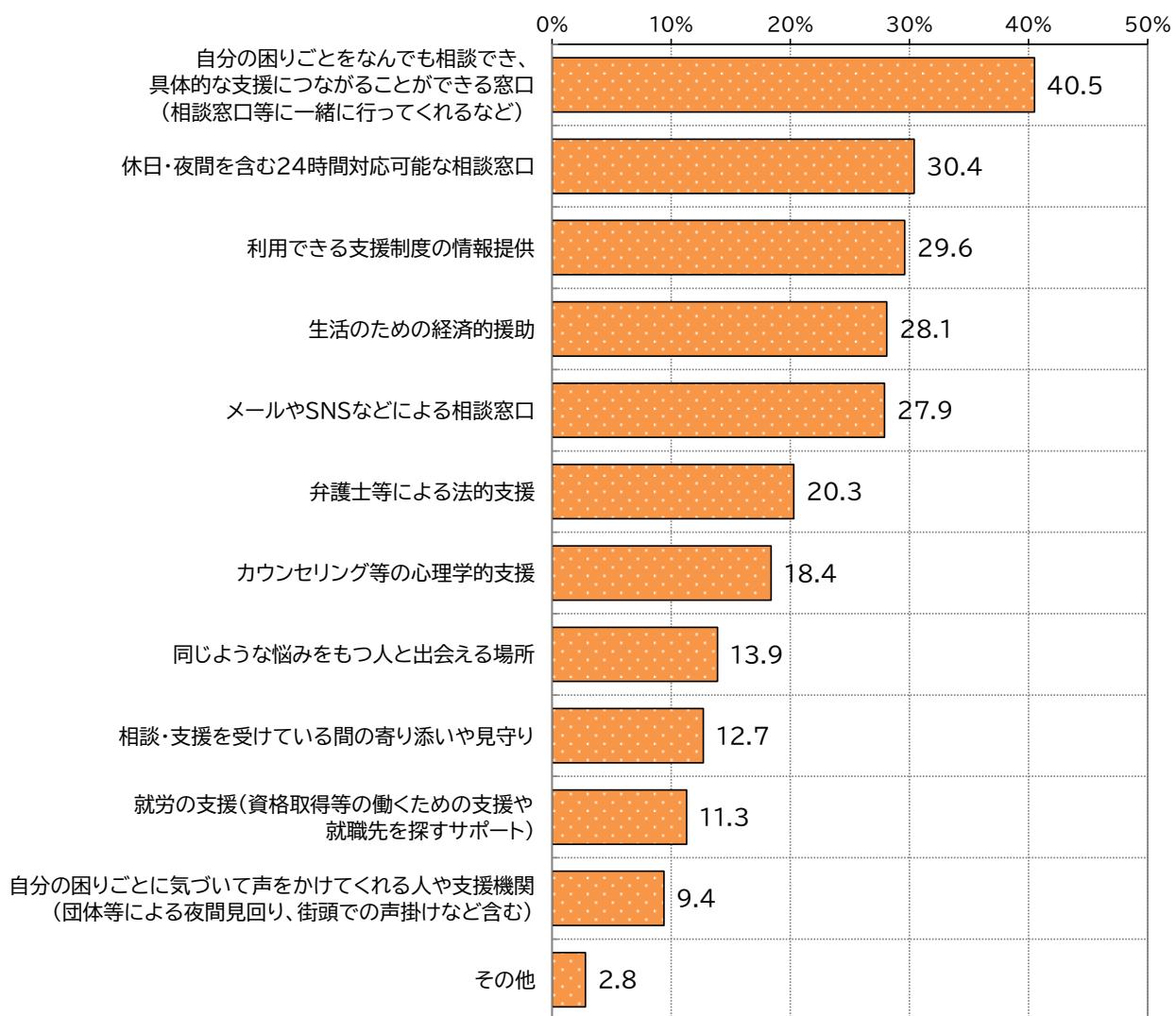


(5)女性であることを理由とした困難な問題を解決するために必要な支援や環境(問10)

【新設】

困難な問題を解決するために必要な支援や環境については、「自分の困りごとをなんでも相談でき、具体的な支援につながることができる窓口（相談窓口等と一緒にに行ってくれるなど）」40.5%が最も高く、次いで「休日・夜間を含む24時間対応可能な相談窓口」30.4%、「利用できる支援制度の情報提供」29.6%、「生活のための経済的援助」28.1%、「メールやSNSなどによる相談窓口」27.9%の順になっている。

(N=2,000)

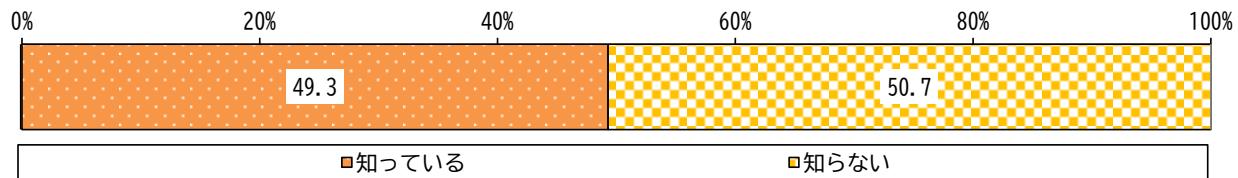


4. 防災について

(1) 地域の防災活動の認知度（問11）【新設】

自治会、町内会など地域の防災活動の認知度については、「知っている」49.3%、「知らない」50.7%がほぼ半数となっている。

(N=2,000)

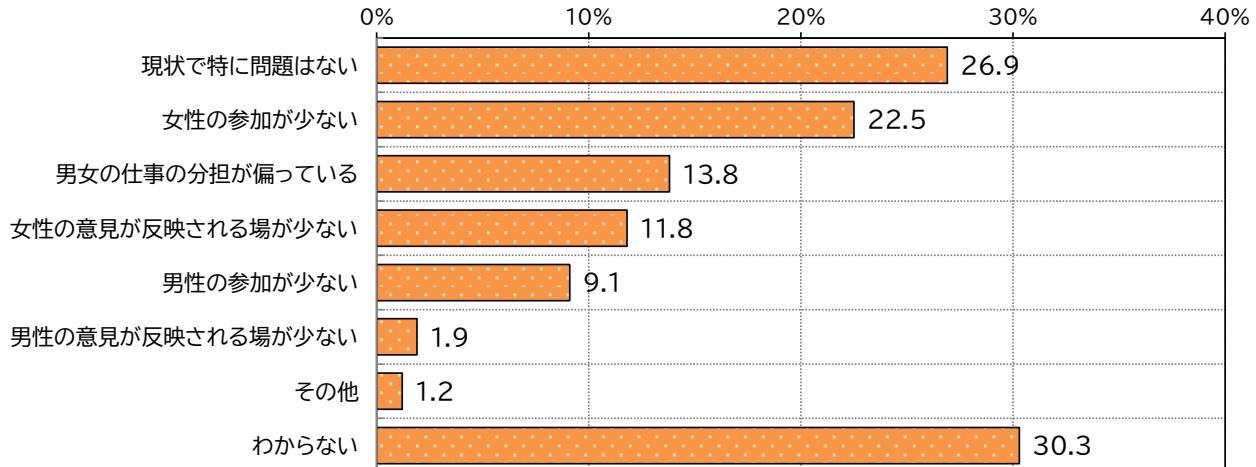


(2) 地域の防災活動における男女の活動に関する考え方（問12）

（地域の防災活動について、知っていると回答された方へ）

自治会、町内会など地域の防災活動における男女の活動については、「わからない」30.3%（前回調査 37.4%）が最も高く、次いで「現状で特に問題はない」26.9%（同 18.1%）、「女性の参加が少ない」22.5%（同 24.8%）、「男女の仕事の分担が偏っている」13.8%（同 29.4%）の順になっている。

(N=986)



5. 教育について

(1) 教育に対する意識（問13）

(ア) 男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく

「そう思わない」33.6%（前回調査 25.8%）と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））の割合が、「そう思う」23.8%（同 44.5%）と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。

(イ) 学校での男女別の制服や並び方、色分け、呼び分けなどの習慣をなくした方がよい【新設】

「そう思う」32.6%と回答した者の割合が、「そう思わない」23.7%と回答した者の割合を上回っている。

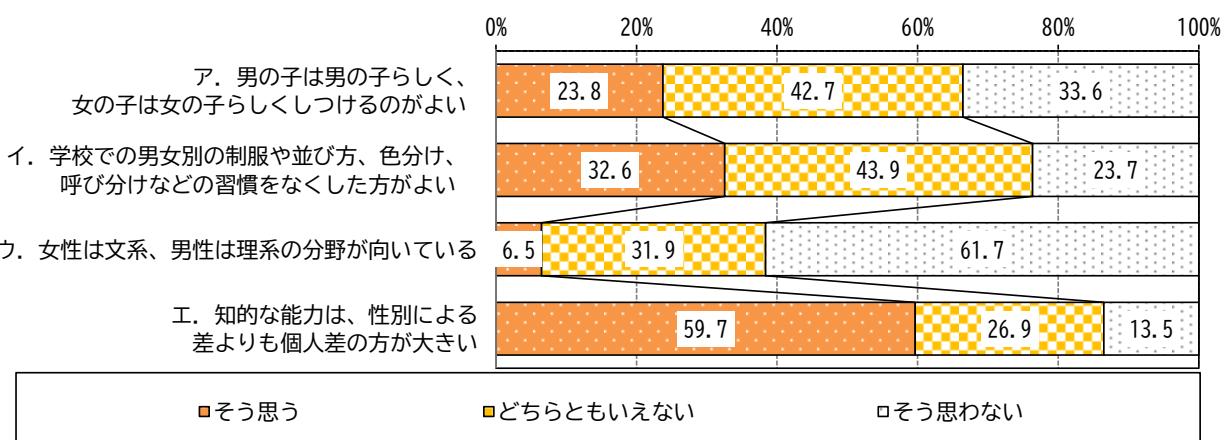
(ウ) 女性は文系、男性は理系の分野が向いている

「そう思わない」61.7%（同 60.7%）と回答した者の割合が、「そう思う」6.5%（同 3.9%）と回答した者の割合を上回っている。

(エ) 知的な能力は、性別による差よりも個人的な差の方が大きい

「そう思う」59.7%（同 82.1%）と回答した者の割合が、「そう思わない」13.5%（同 4.4%）と回答した者の割合を上回っている。

(N=2,000)



6. 家庭生活等について

(1) 結婚、家庭、離婚についての意見（問14）

(ア) 結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくともどちらでもよい

「そう思う」66.3%（前回調査 66.6%）と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合が、「そう思わない」10.6%（同 13.9%）と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。

(イ) 夫婦が別姓を名乗るのを認めた方がよい

「そう思う」44.3%（同 30.9%）と回答した者の割合が、「そう思わない」16.5%（同 30.6%）と回答した者の割合を上回っている。

(ウ) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方賛成である

「そう思わない」57.9%（同 62.1%）と回答した者の割合が、「そう思う」10.0%（同 9.6%）と回答した者の割合を上回っている。

(エ) 仕事を持っている場合でも、家事・育児は女性がする方がよい

「そう思わない」57.5%（同 64.5%）と回答した者の割合が、「そう思う」10.1%（同 12.2%）と回答した者の割合を上回っている。

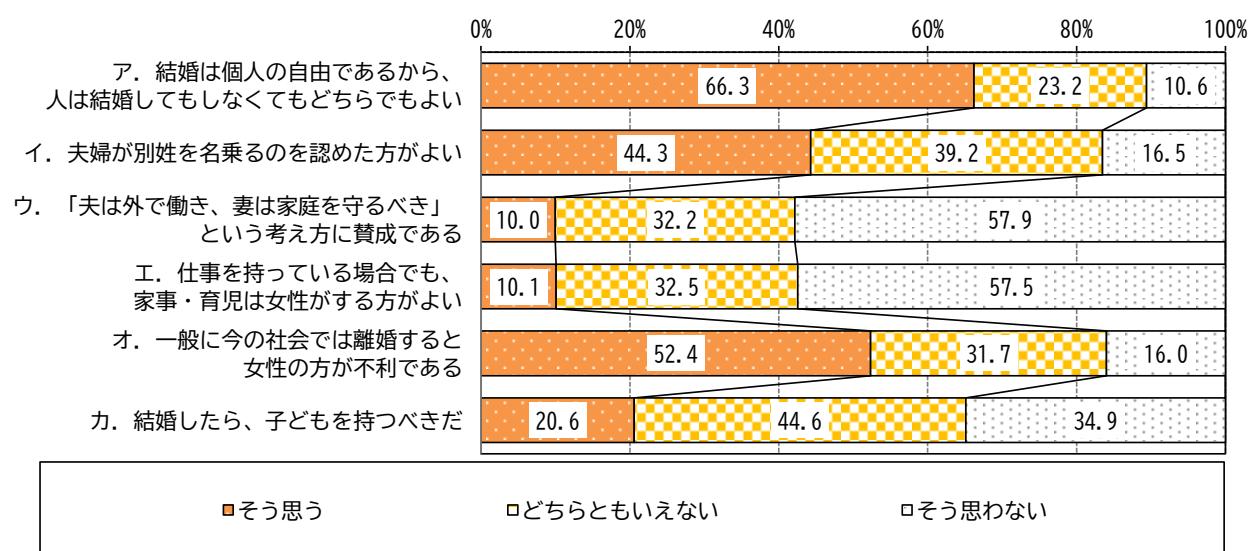
(オ) 一般に今の社会では離婚すると女性の方が不利である

「そう思う」52.4%（55.1%）と回答した者の割合が、「そう思わない」16.0%（同 16.6%）と回答した者の割合を上回っている。

(カ) 結婚したら、子どもを持つべきだ 【新設】

「そう思わない」34.9%と回答した者の割合が、「そう思う」20.6%と回答した者の割合を上回っている。

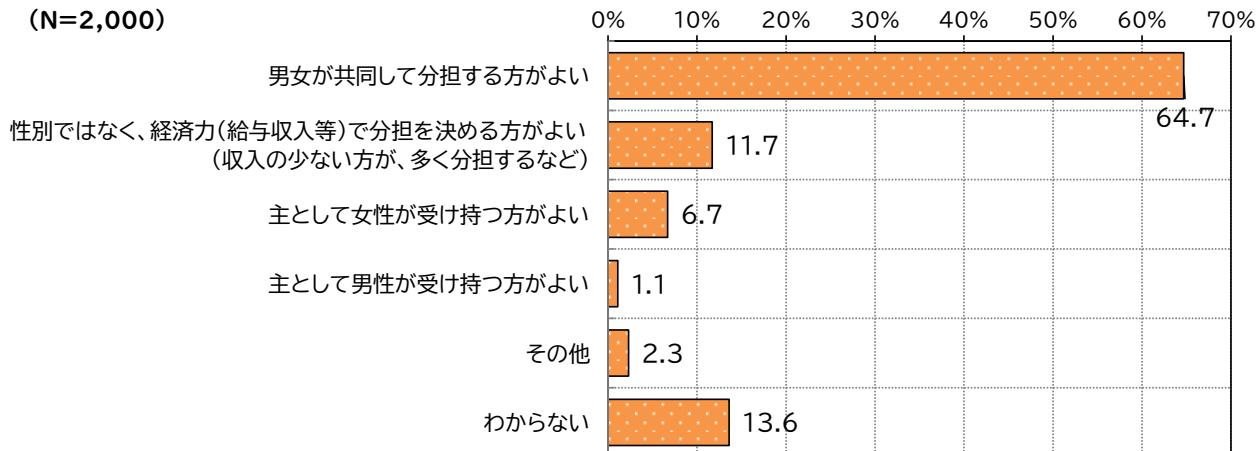
(N=2,000)



(2) 家庭内の家事・育児・介護の分担等（問15-1）

家庭内の家事・育児・介護の分担等については、「男女が共同して分担する方がよい」64.7%（前回76.2%）が最も高く、次いで「わからない」13.6%（同4.2%）となっている。

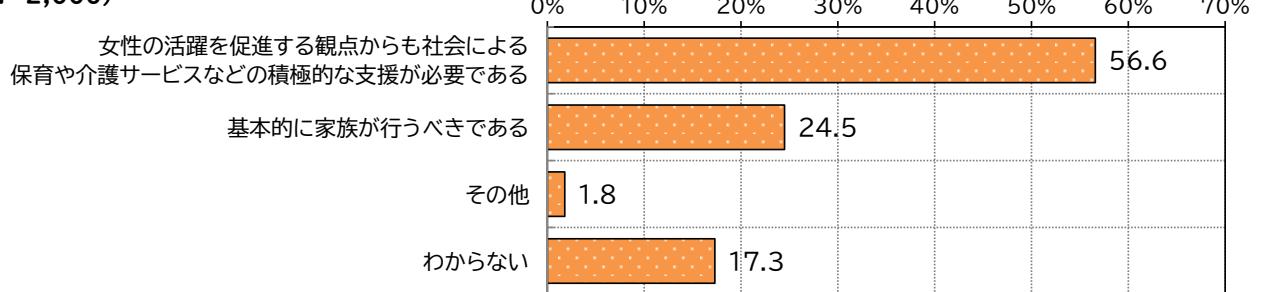
(N=2,000)



(3) 育児・介護に対する社会支援（問15-2）

育児・介護に対する社会支援については、「女性の活躍を促進する観点からも社会による保育や介護サービスなどの積極的な支援が必要である」56.6%（前回調査66.6%）が最も高くなっている。

(N=2,000)

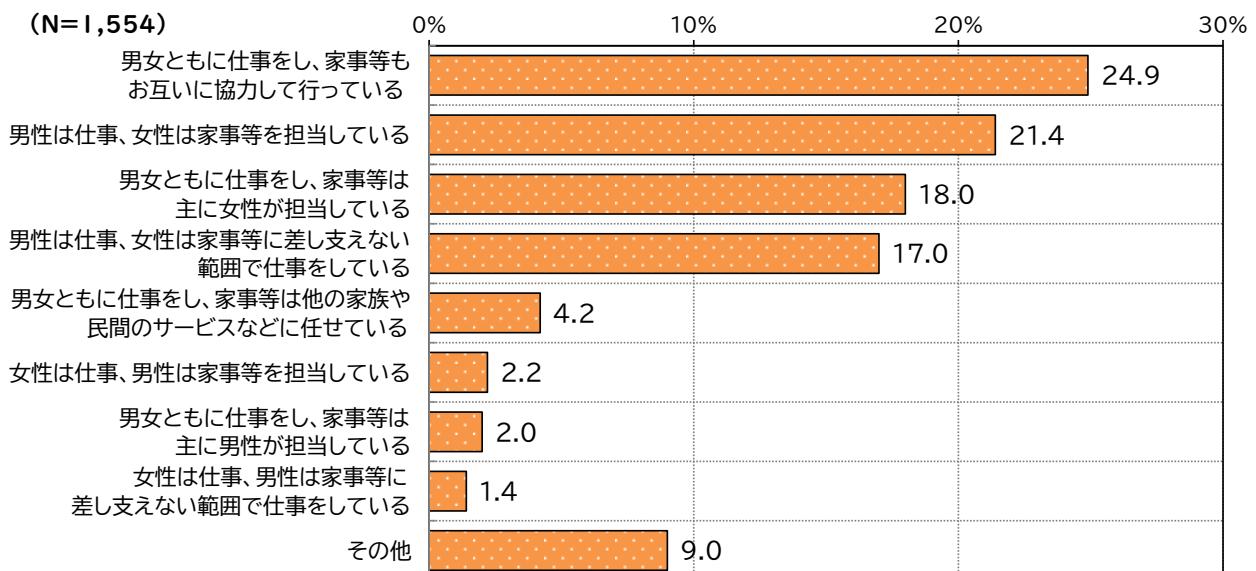


(4) 家庭での役割分担の現状（問16）

（現在、夫や妻（事実婚や単身赴任など別居中を含む）などご家族がいらっしゃる方へ）

家庭での役割分担の現状については、「男女ともに仕事をし、家事、育児、介護（以下家事等と表現する）もお互いに協力して行っている」24.9%（前回調査20.3%）が最も高く、次いで「男性は仕事、女性は家事等を担当している」21.4%（同20.3%）、「男女ともに仕事をし、家事等は主に女性が担当している」18.0%（同27.0%）の順になっている。

(N=1,554)

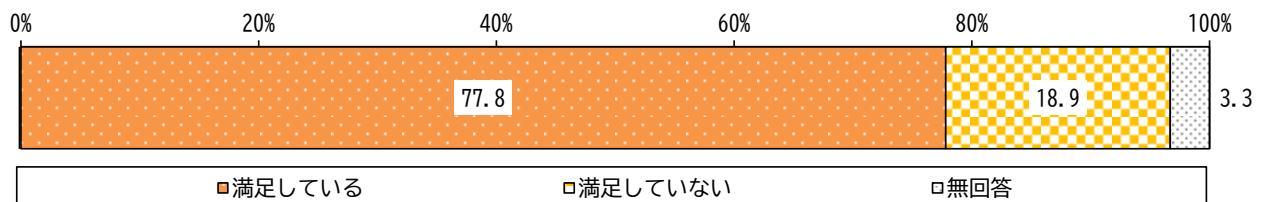


(5) 家庭での役割分担の現状に対する満足度（問17）

（現在、夫や妻（事実婚や単身赴任など別居中を含む）など、ご家族がいらっしゃる方へ）

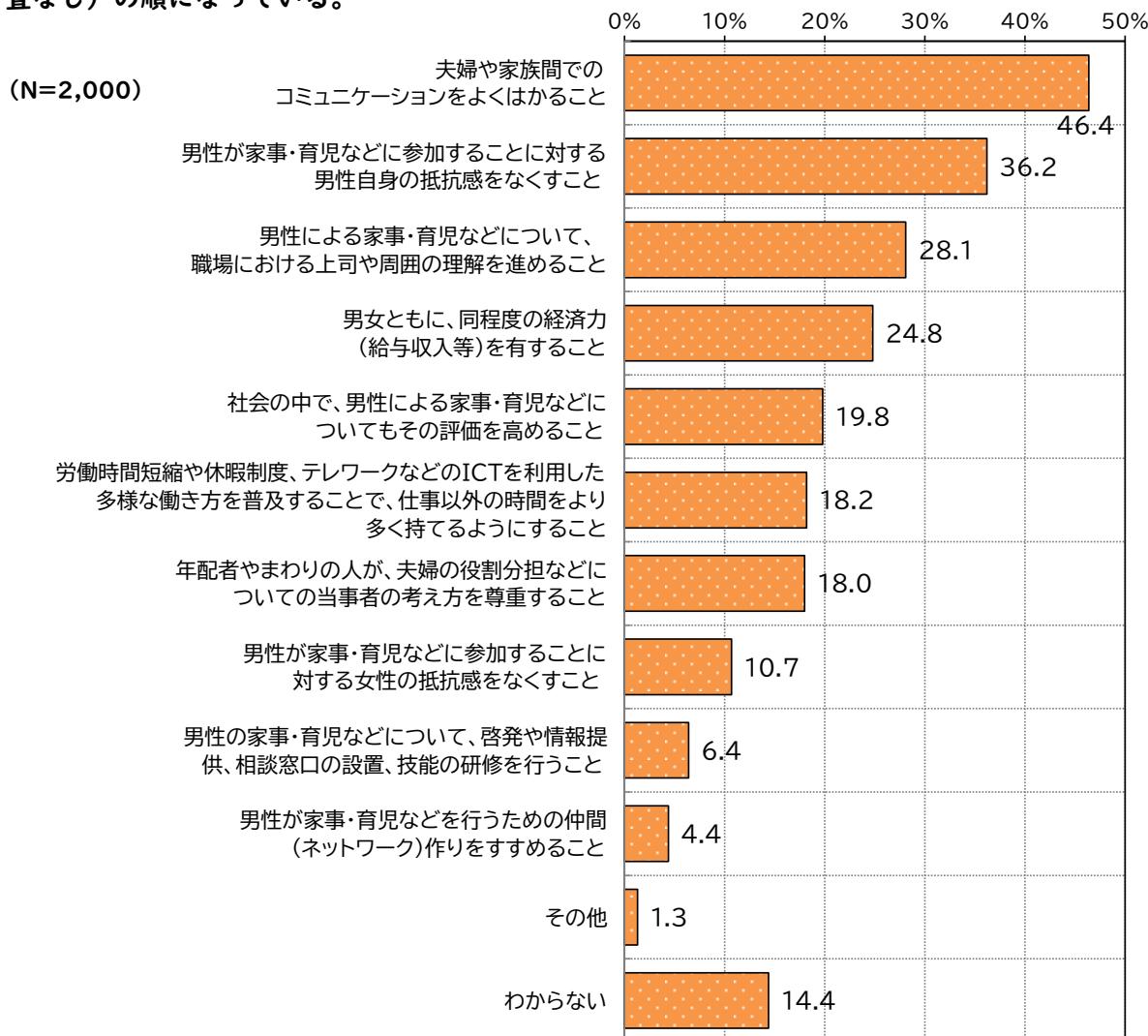
家庭での役割分担の現状に対する満足度については、「満足している」77.8%（前回調査 78.3%）と回答した者（「十分満足している」と「ある程度満足している」の合計（以下同じ））の割合が、「満足していない」18.9%（同 16.5%）と回答した者の割合を上回っている。

（N=1,554）



(6) 男性の家事等への参加に必要な条件（問18）

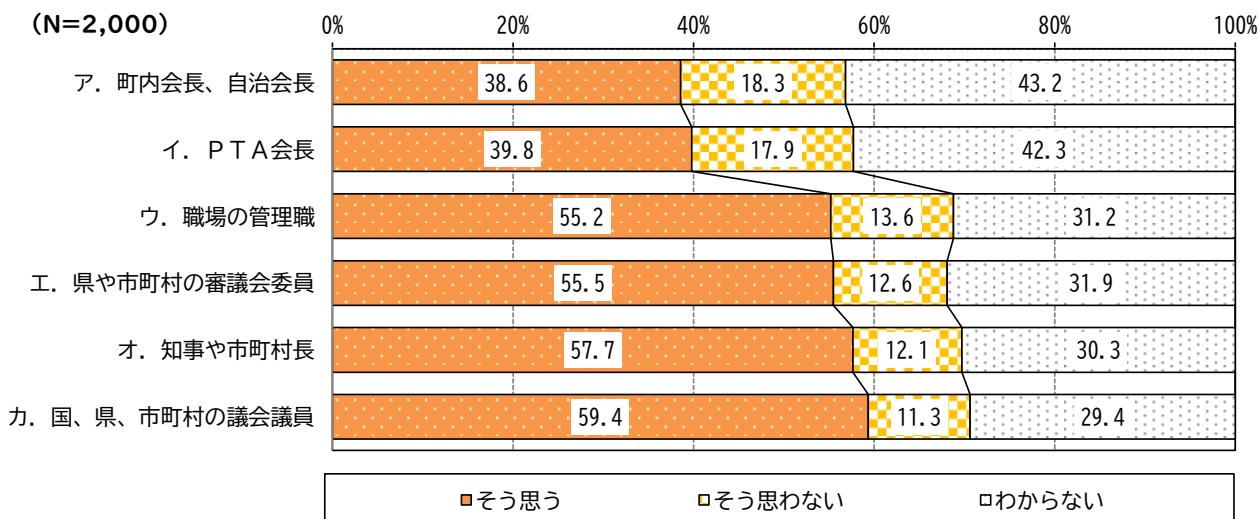
男女が家事、子育てや教育、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要な条件については、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」46.4%（前回調査 55.3%）が最も高く、次いで「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」36.2%（同 49.3%）、「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めるここと」28.1%（同 42.6%）「男女ともに、同程度の経済力（給与収入等）を有すること」24.8%（前回調査なし）の順になっている。



7. 女性活躍について

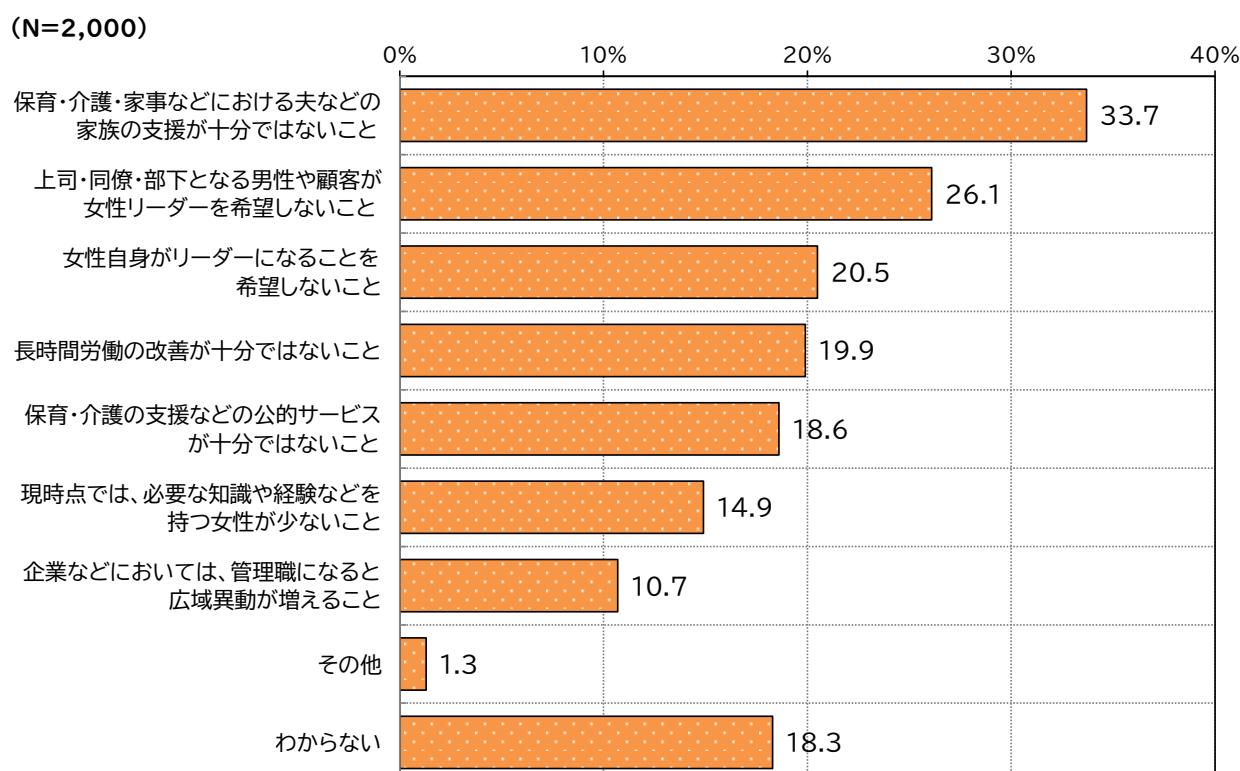
(1) 女性がもっとついた方がよい役職や公職（問19）

女性がもっとついた方がよい役職や公職については、全ての役職や公職において、「そう思う」と回答した者の割合が、「そう思わない」と回答した者の割合を上回っており、特に「国、県、市町村の議会議員」59.4%（前回調査 63.2%）、「知事や市町村長」57.7%（同 55.2%）、「県や市町村の審議会委員」55.5%（同 59.3%）、「職場の管理職」55.2%（同 59.3%）では、「そう思う」と回答した者の割合が半数以上と高くなっている。



(2) 女性のリーダーを増やすときの障がい（問20）

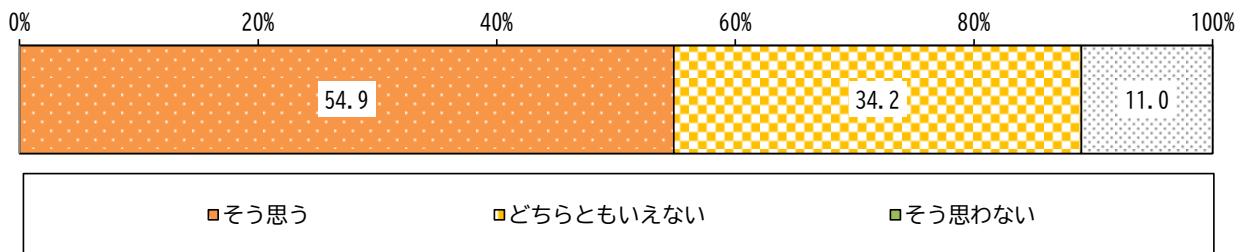
政治・経済・地域・家庭などで、女性のリーダーを増やすときに障がいとなるものについては、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」33.7%（前回調査 42.1%）が最も高く、次いで「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」26.1%（同 31.7%）、「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」20.5%（同 18.2%）「長時間労働の改善が十分ではないこと」19.9%（同 25.0%）の順になっている。



(3) ポジティブ・アクションに対する考え方（問21）

「意思決定の場等における男女間の格差を改善するため、有能な女性を積極的に役職等に登用するなど、特別な措置を講じる必要がある。」という考え方（ポジティブ・アクション）については、「そう思う」54.9%（前回調査 67.7%）と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合が、「そう思わない」11.0%（同 6.4%）と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。また、「どちらともいえない」と回答した者の割合は34.2%（同 24.1%）となっている。

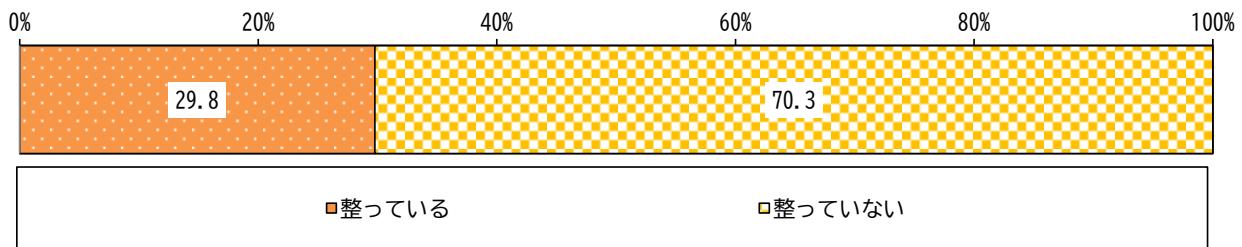
(N=2,000)



(4) 本県における女性の労働条件（問22）

愛媛県における女性の労働条件の整備状況については、「整っていない」70.3%（前回調査 55.5%）と回答した者（「整っていない」と「あまり整っていない」の合計（以下同じ））の割合が、「整っている」29.8%（同 40.1%）と回答した者（「十分整っている」と「ある程度整っている」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。

(N=2,000)

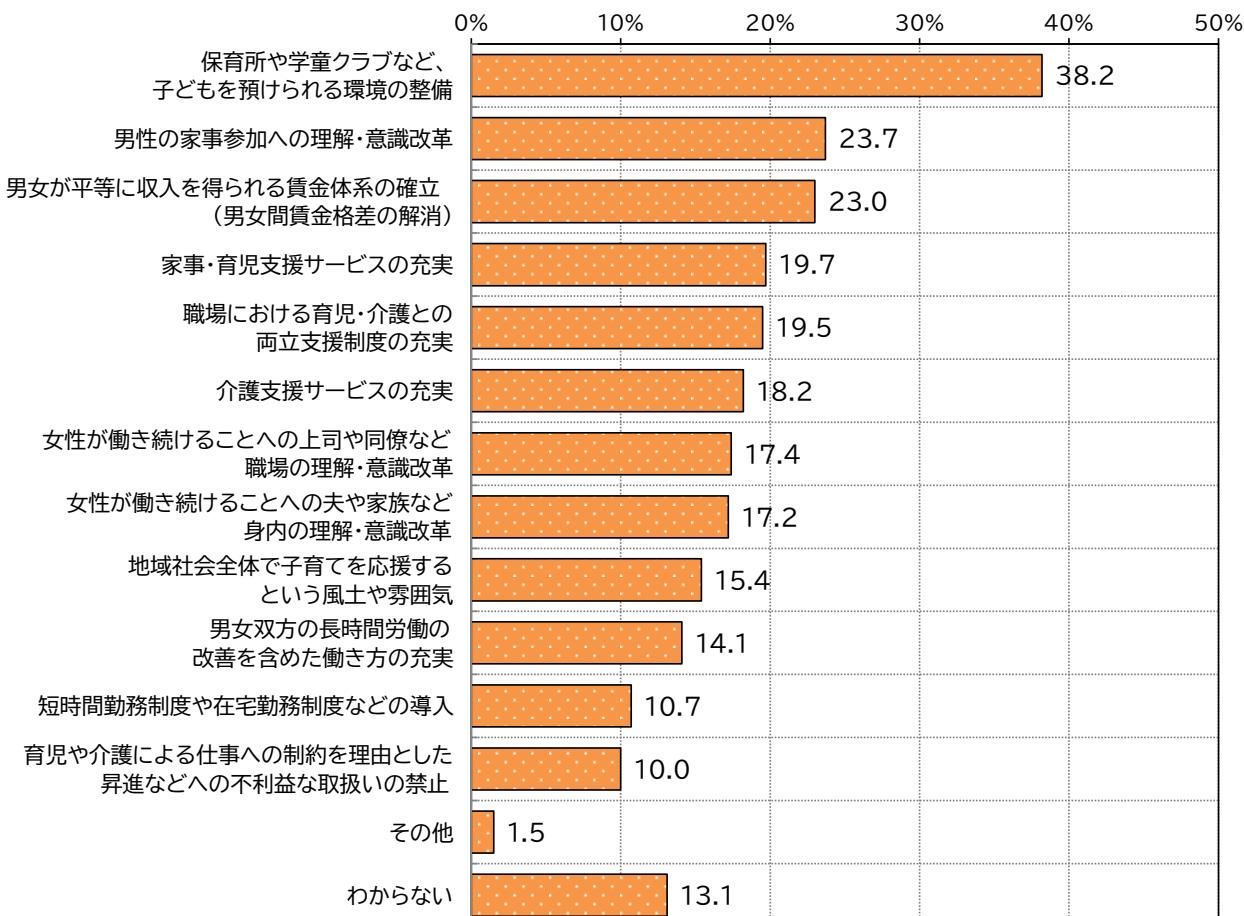


(5) 女性が出産後、働き続けていくために家庭・社会・職場において必要なこと（問23）

(愛媛県における女性の労働条件の整備状況について「十分整っている」と回答されなかった方へ)

女性が出産後、働き続けていくために家庭・社会・職場において必要なことについては、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」38.2%（前回調査 68.8%）が最も高く、次いで「男性の家事参加への理解・意識改革」23.7%（同 26.4%）、「男女が平等に収入を得られる賃金体系の確立（男女間賃金格差の解消）」23.0%（なし）、「家事・育児支援サービスの充実」19.7%（同 16.7%）の順になっている。

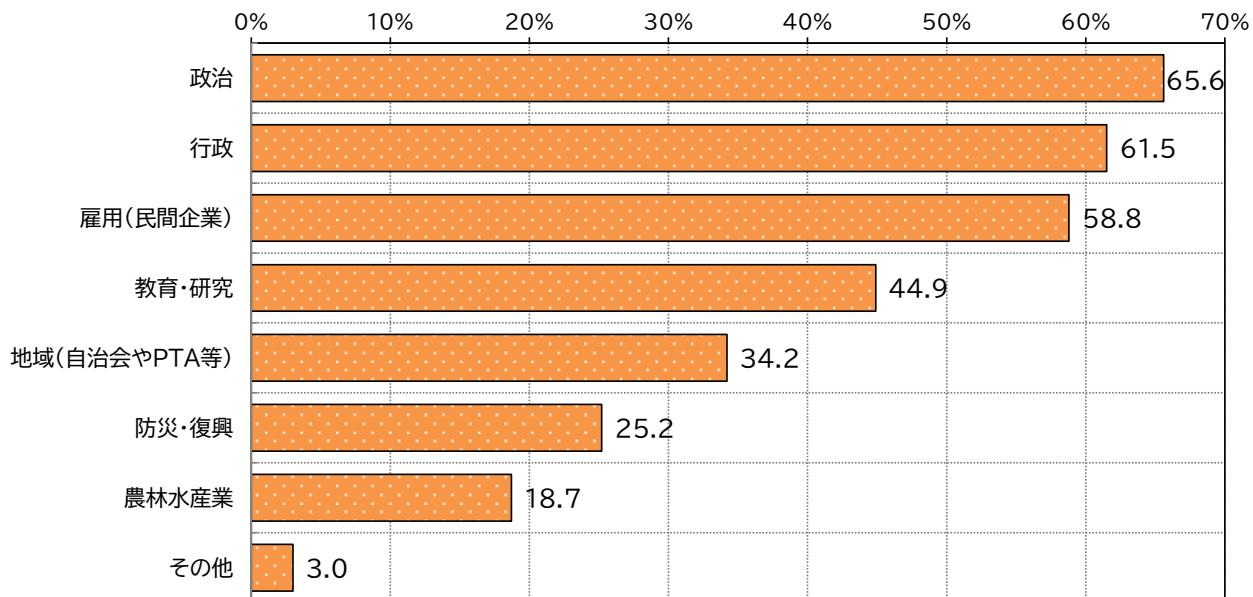
(N=1,964)



(6) 今後、女性の活躍が重要となる分野（問24）

今後、女性の活躍が重要となる分野については、「政治」65.6%（前回調査 59.7%）が最も高く、次いで「行政」61.5%（同 57.6%）、「雇用（民間企業）」58.8%（同 56.3%）、「教育・研究」44.9%（同 52.3%）の順になっている。

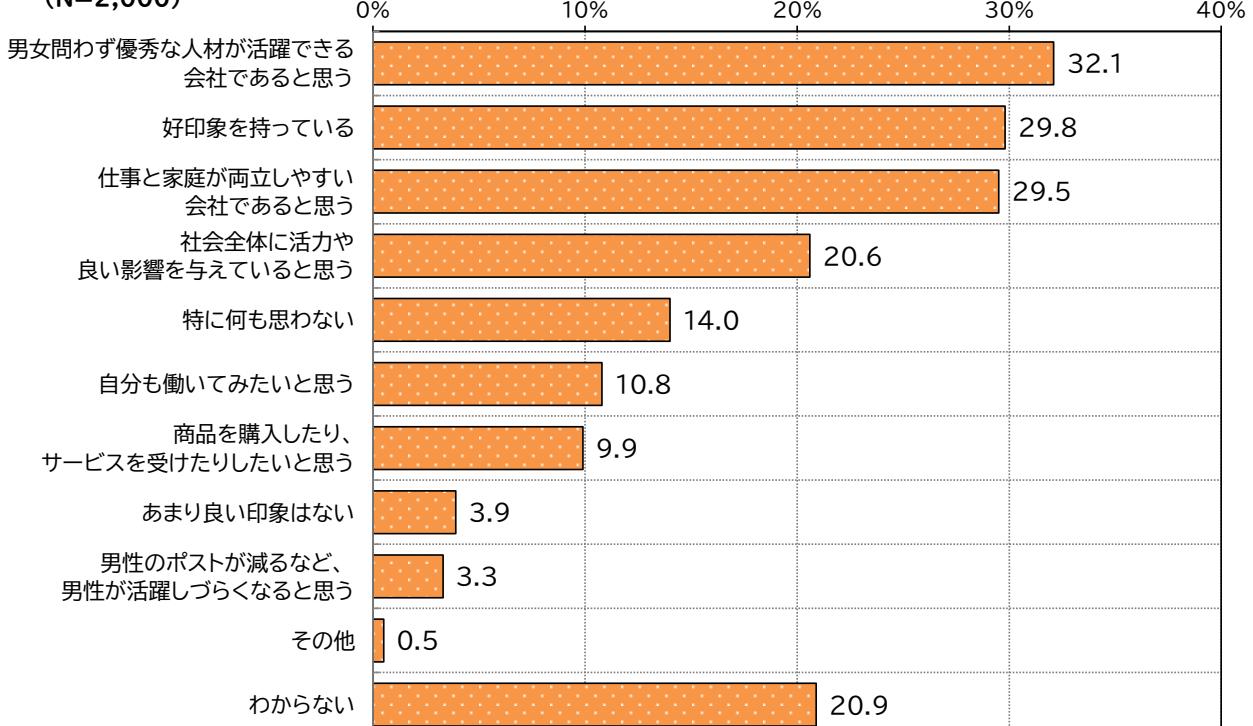
(N=2,000)



(7) 女性活躍の推進や仕事と家庭生活の両立支援などに取り組む企業等に対するイメージ（問25）【新設】

愛媛県では、女性活躍及び仕事と家庭生活の両立支援に取り組む企業・事業所を「ひめボス宣言事業所」として認証し、県内に、性別を問わず誰もがいきいきと活躍できる魅力的な職場が増えるよう、企業等の取組みを後押しているが、女性活躍の推進や仕事と家庭生活の両立支援などに取り組む企業等に対するイメージについては、「男女問わず優秀な人材が活躍できる会社であると思う」32.1%が最も高く、次いで「好印象を持っている」29.8%、「仕事と家庭が両立しやすい会社であると思う」29.5%の順になっている。

(N=2,000)

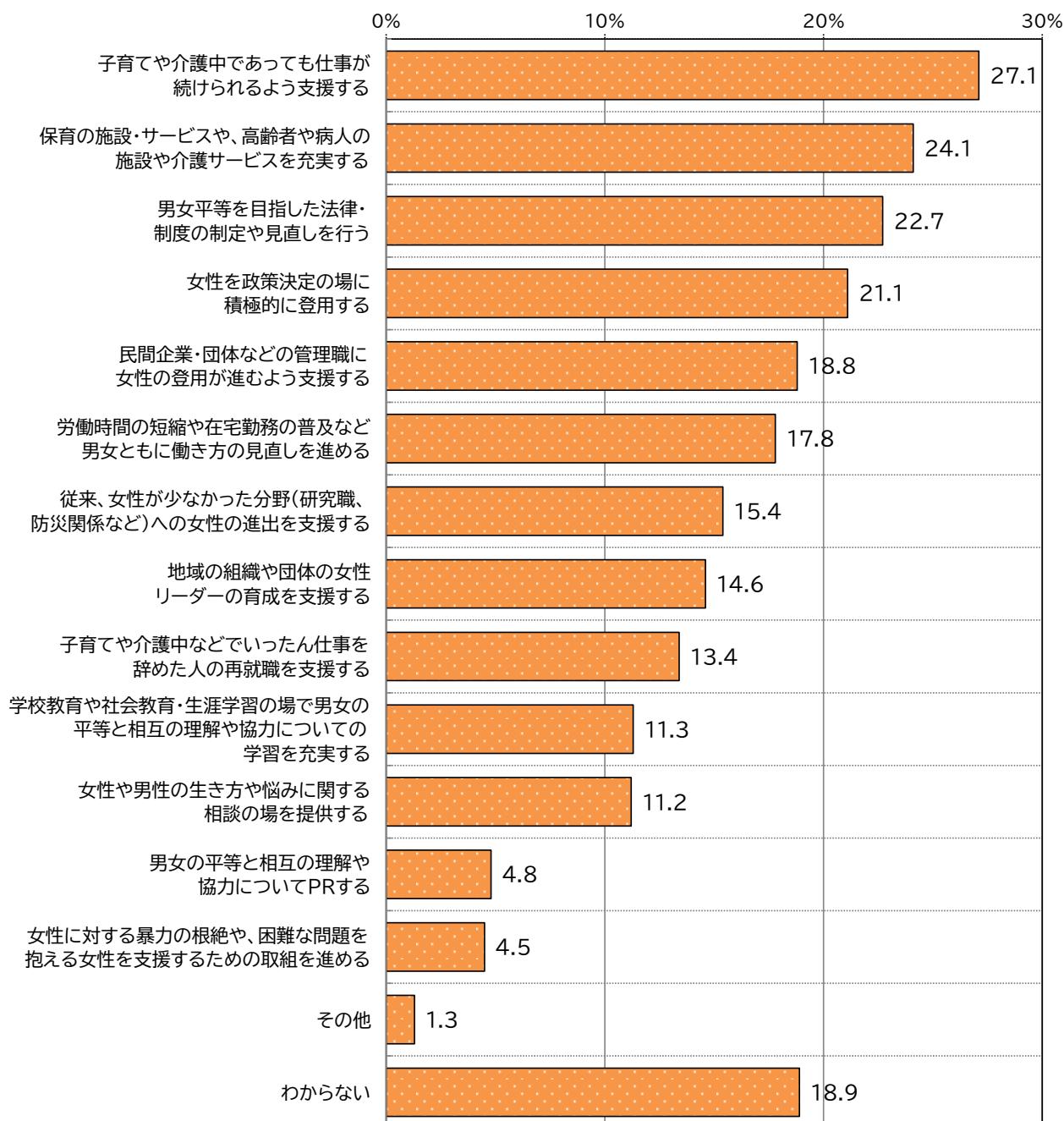


8. 男女共同参画社会について

(1) 行政が力を入れるべき事項（問26）

男女共同参画社会を形成していくために、今後行政が力をいれていくべきだと思うことについて尋ねたところ、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」27.1%（前回調査 38.0%）が最も高く、次いで「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」24.1%（同 30.9%）、「男女平等を目指した法律・制度の制定や見直しを行う」22.7%（同 27.7%）、「女性を政策決定の場に積極的に登用する」21.1%（同 20.2%）の順になっている。

(N=2,000)



(2) 男女共同参画社会の実現に向け、県が実施すべき事業（問27）

I. ジェンダーギャップ解消について

◇若年層（10代～20代）の主な意見

・ジェンダー教育の充実

小中学校の教育現場で、ジェンダー平等を具体的に学べるカリキュラムを組み込むべき。
 （例：ロールプレいやディスカッション形式での授業導入。）

・イベントやキャンペーンの開催

若年層が興味を持てるよう、SNSを活用したプロモーションや、ジェンダーに関連する文化イベントの開催を提案。

（例：映画上映会、テーマ別フォーラム、地域でのアート展示。）

◇中年層（30代～50代）の主な意見

・働く世代への支援施策

育児や介護の負担を男女で平等に分担できる環境整備が重要。

（例：男性の育児休暇取得を促進する企業への補助金制度。介護支援ネットワークの充実（地域ごとの相談窓口の設置）。）

・企業への啓発活動

企業内での男女平等を進めるためのトレーニングプログラムを提案。

（例：管理職向けのジェンダーバイアス解消講座。働き方改革の一環として男女共に柔軟な働き方を推奨する制度設計すること。）

◇高齢層（60代以上）の主な意見

・地域特性を考慮した活動

高齢世代特有のジェンダー観をアップデートするための活動が必要。

（例：高齢者向けのサロン活動でジェンダーをテーマとした対話型研修会や集会。地域ラジオやローカルテレビを通じたわかりやすい啓発番組の制作。）

・差別の根絶を目指す広報活動

「田舎特有の差別や偏見」という課題に対応するため、県全体での啓発が必要。

（例：「昔と今の働き方・家族のあり方」をテーマとしたキャンペーン。）

◇全世代共通の主な意見

・ジェンダーに関する相談窓口の整備

オンライン・オフラインの両方で、気軽に利用できる相談窓口の設置を提案。

（例：AIチャットボット（質問者が自然言語で質問した内容に対し、できるだけ的確な返答する機能）を用いた24時間オンライン相談サービス。市役所や地域センターでの専用窓口。）

・公共キャンペーンの展開

マスコミやSNSを活用し、ジェンダー平等の重要性を周知すること。

例：「すべての人に平等な権利を！」をテーマにした県内統一キャンペーン。ジェンダー平等を取り上げたCMや情報を図や表、イラストなどのビジュアル要素を使って視覚的に表現する手法であるインフォグラフィックの活用。）

2. 共働き・共育で社会の実現について

◇若年層（10代～20代）の主な意見

- 職場環境の平等化

男女間の雇用条件や賃金格差の是正を最優先とする取り組みを推進。
 （例：男女問わず平等な採用基準やキャリア形成支援を企業に義務化。）

- 家庭内の責任共有

育児や介護における父親の役割を明確にし、責任分担を促すルールの導入。
 （例：緊急連絡先の「父親記入の義務化」や父親の育児休暇取得促進。）

◇中年層（30代～50代）の主な意見

- 育児・介護サービスの充実

保育所や介護施設の整備を進め、アクセスの良い支援体制を構築。
 （例：地域密着型の施設を増設。保育・介護職員の賃金改善による人材確保。）

- 働く環境の改善

育児や介護中の働く世代が安心して仕事と両立できる仕組みを整える。
 （例：家事代行や育児サポートを受けられる補助金の提供。男性の育休取得率向上を目指した啓発キャンペーン。）

◇高齢層（60代以上）の主な意見

- 地域支援の強化

高齢者が育児や介護支援に参加できるような制度設計を提案。
 （例：地域ボランティア活動の活性化やシルバー人材活用の支援。）

- 世代間の助け合いを推進

多世代が協力して共育で社会を実現するための施策。
 （例：高齢者が孫世代の育児を支援する仕組みの導入。）

◇全世代共通の主な意見

- 柔軟な働き方の導入

テレワークや短時間勤務制度の推進により、仕事と家庭の両立を容易にする。
 （例：テレワーク設備導入を支援する企業補助。）

- 公共キャンペーンの展開

家庭内の家事・育児の平等な分担を促す啓発活動を実施。
 （例：「育児も介護もみんなの責任」をテーマにしたキャンペーン。）

- 心理的支援の拡充

育児や介護でストレスを抱える人々を対象に、心理相談やメンタルケア（精神面での援助や介護）サービスを提供。

（例：精神的サポートを提供する24時間ホットラインの設置。）

3. 困難な問題を抱える女性への支援について

◇若年層（10代～20代）の主な意見

- 声を上げやすい環境づくり

女性が困難を相談しやすくするための支援体制を強化。
(例:定期的な意識調査や、偏見のない相談窓口の設置。)
 - 相談窓口の充実

相談が気軽に行えるよう、SNS やオンラインでの窓口設置を提案。
(例:匿名で利用可能な相談環境施設やチャットサービス。)
-

◇中年層（30代～50代）の主な意見

- 職場環境の改善と教育

働きながら家庭生活を送る女性が直面する課題を解決するため、職場での意識改革を推進。
(例:職場でのモラル研修の徹底。働きやすい職場環境を目指す制度改革。)
 - 偏見の払拭と啓発活動

男女平等の意識を高める教育や啓発キャンペーンを実施。
(例:学校や地域でのジェンダー（生物学的な性差）教育やメディアを活用した広報活動。)
-

◇高齢層（60代以上）の主な意見

- 地域支援の強化

高齢世代が困難を抱える女性をサポートする取り組みを提案。
(例:地域コミュニティでの相談窓口や、支援活動に高齢者を巻き込む施策。)
 - 多世代連携の促進

高齢世代と若年世代が協力し合い、女性支援の基盤を作る。
(例:世代間での情報共有と意識向上を図る研修会・集会。)
-

◇全世代共通の主な意見

- 相談窓口の拡大と支援体制の強化

女性専用の相談窓口を県内各地に設置し、24 時間対応を可能にする。
(例:市役所や公共施設への窓口設置。電話やオンラインでの相談体制の充実。)
- 加害者対策

女性支援と併せて、加害者への教育や再発防止プログラムを実施。
(例: DV 加害者向けの更生プログラムやカウンセリングサービス。)
- メンタルヘルスのケア

困難な問題に直面した女性への心理的支援の拡充。
(例:精神的治癒の専門家によるサポートや無料カウンセリングの提供。)

4. その他について

◇若年層（10代～20代）の主な意見

- 多様な悩みへの共感的な対応

課題：若い世代が性別を問わず直面する悩み（例：性別役割、職場での扱い）を表現しづらい。

提案：男女問わず意見交換ができる「共感サポートカフェ」の設置。

オンライン掲示板やSNSを活用した若者向けサポートフォーラムの運営。

専門家によるカウンセリング研修会や集会。

- 子育てとキャリア形成の両立支援

課題：若い親世代が子育てと仕事を両立するための職場環境が不十分。

提案：「パパ育休チャレンジ事業」の導入（モデル企業選定、補助金付与）。

職場内託児スペース設置に対する県補助金制度。

◇中年層（30代～50代）の主な意見

- 経済的負担軽減のための支援

課題：育児や介護を担う中年層の多くが経済的に苦しい状況にある。

提案：「育児・介護一時支援給付金」の拡充。

パートタイム雇用者の社会保険料軽減措置。

子どもの学費補助金や医療費助成プログラム。

- 地域活性化と交通インフラ

課題：地域間の格差が男女共同参画の妨げになっている。

提案：新幹線の早期開通に向けた整備計画策定。

地方公共交通の利用促進キャンペーン。

◇高齢層（60代以上）の主な意見

- 高齢者による地域支援

課題：高齢世代が持つ知識や経験を活かした支援体制が不足。

提案：「シルバーサポーター制度」の創設

高齢者による子育て支援ボランティア。

地域ごとの高齢者相談窓口の充実。

- 養育費補助の拡充

課題：子育て家庭の経済的負担が大きい。

提案：養育費補助を所得に応じて段階的に支給。

子ども手当のさらなる充実。

◇全世代共通の主な意見

- 24時間体制の相談窓口

課題：緊急時に対応できる相談窓口が不足。

提案：24時間対応の電話窓口設置。

AIチャットボットを利用したオンライン相談サービス。

- 子ども時代からのジェンダー教育

課題：男女平等意識が教育現場で十分に浸透していない。

提案：学校教育にジェンダー（生物学的な性差）平等の授業を組み込む。

地域イベントでの「多様性フェスティバル」の開催。

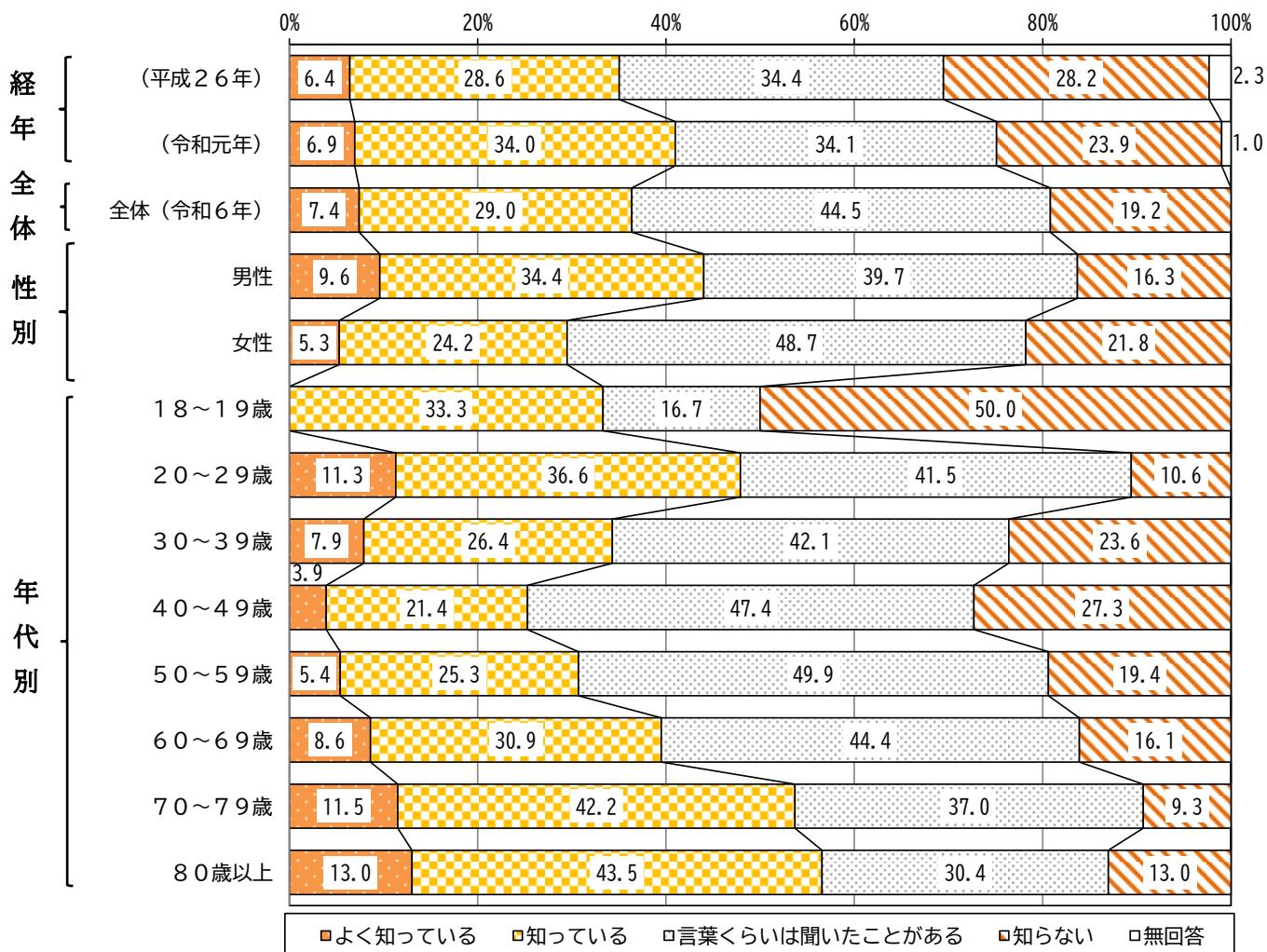
第3章 調査の結果

I. 男女平等の意識について

(1) 男女共同参画の用語に関する認知度（問1）

問1 あなたは、これらの言葉を御存知ですか。アカラシのそれぞれの言葉について、該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

図表I-ア『男女共同参画社会』という言葉の認知度 (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



『男女共同参画社会』という言葉の認知度については、全体では、「知っている」(80.9%)と回答した者（「よく知っている」と「知っている」、「言葉くらいは聞いたことがある」の合計（以下同じ））の割合は、「知らない」(19.2%)と回答した者の割合を上回っている。

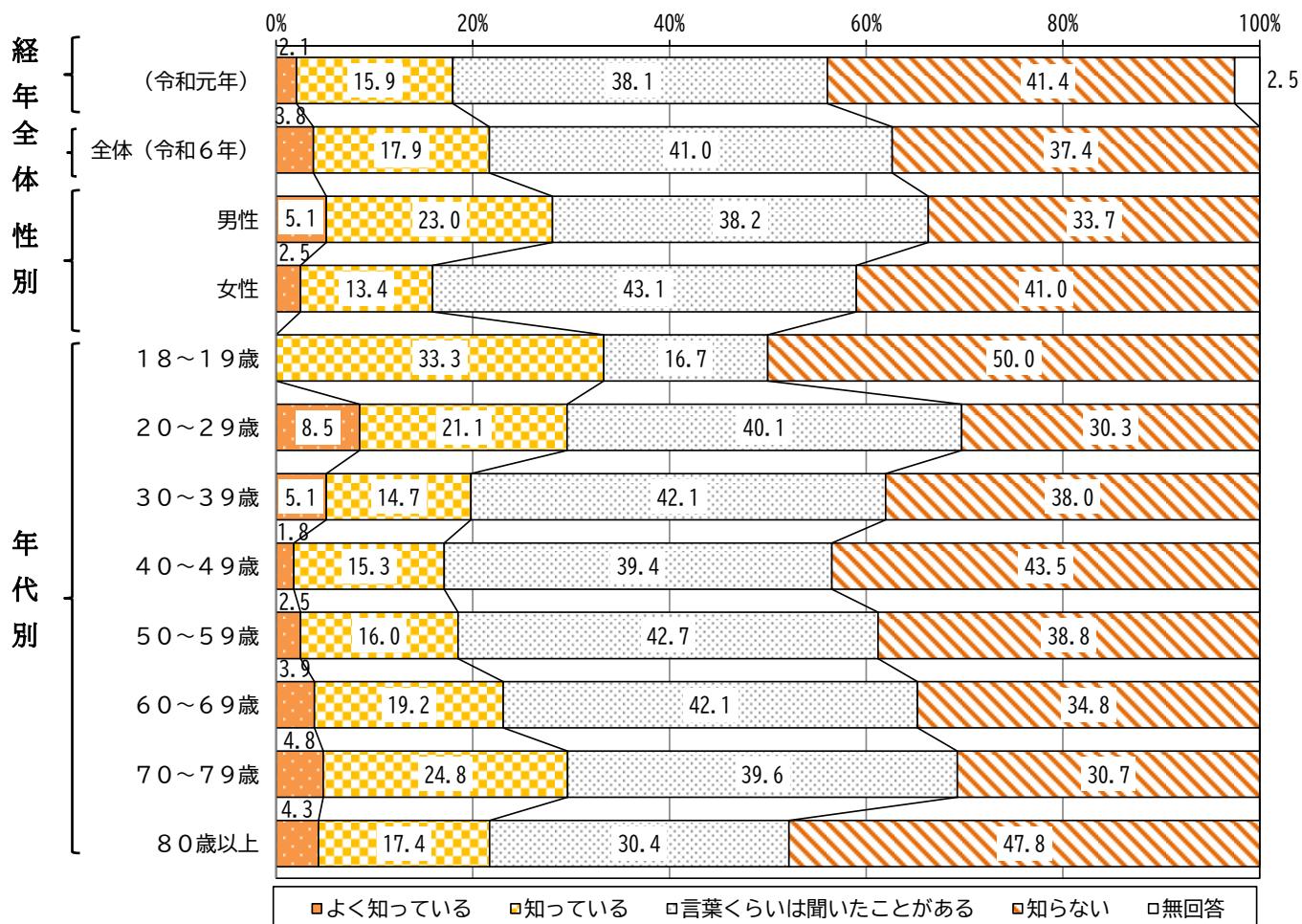
過去の調査と比較すると、「知っている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から5.9ポイント増加している。

性別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、男性が83.7%、女性が78.2%と男性の方が5.5ポイント高くなっている。

年代別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、20歳代及び50歳以上では8割以上、18～19歳では50.0%となっている。

図表I-イ 『女性活躍推進法』という言葉の認知度 (N=2,000)

(経年・全体・性別・年代別)



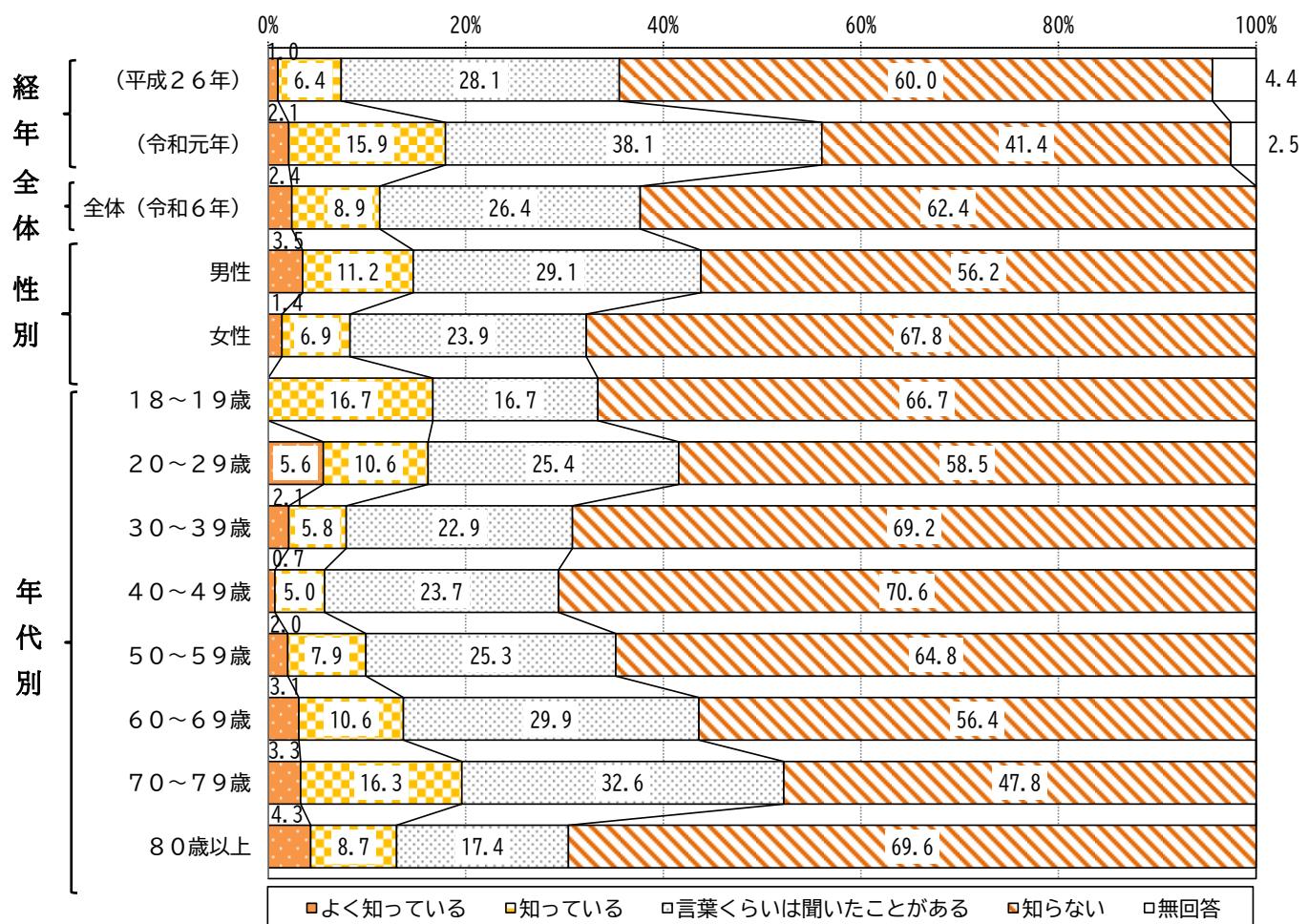
『女性活躍推進法』という言葉の認知度については、全体では、「知っている」(62.7%)と回答した者（「よく知っている」と「知っている」、「言葉くらいは聞いたことがある」の合計（以下同じ））の割合は、「知らない」(37.4%)と回答した者の割合を上回っている。

過去の調査と比較すると、「知っている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から 6.6 ポイント増加している。

性別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、男性が 66.3%、女性が 59.0%と男性の方が 7.3 ポイント高くなっている。

年代別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、20 歳代及び 70 歳代ではおよそ 7 割、18～19 歳では 50.0%となっている。

図表I-1ウ『愛媛県男女共同参画推進条例』という言葉の認知度 (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



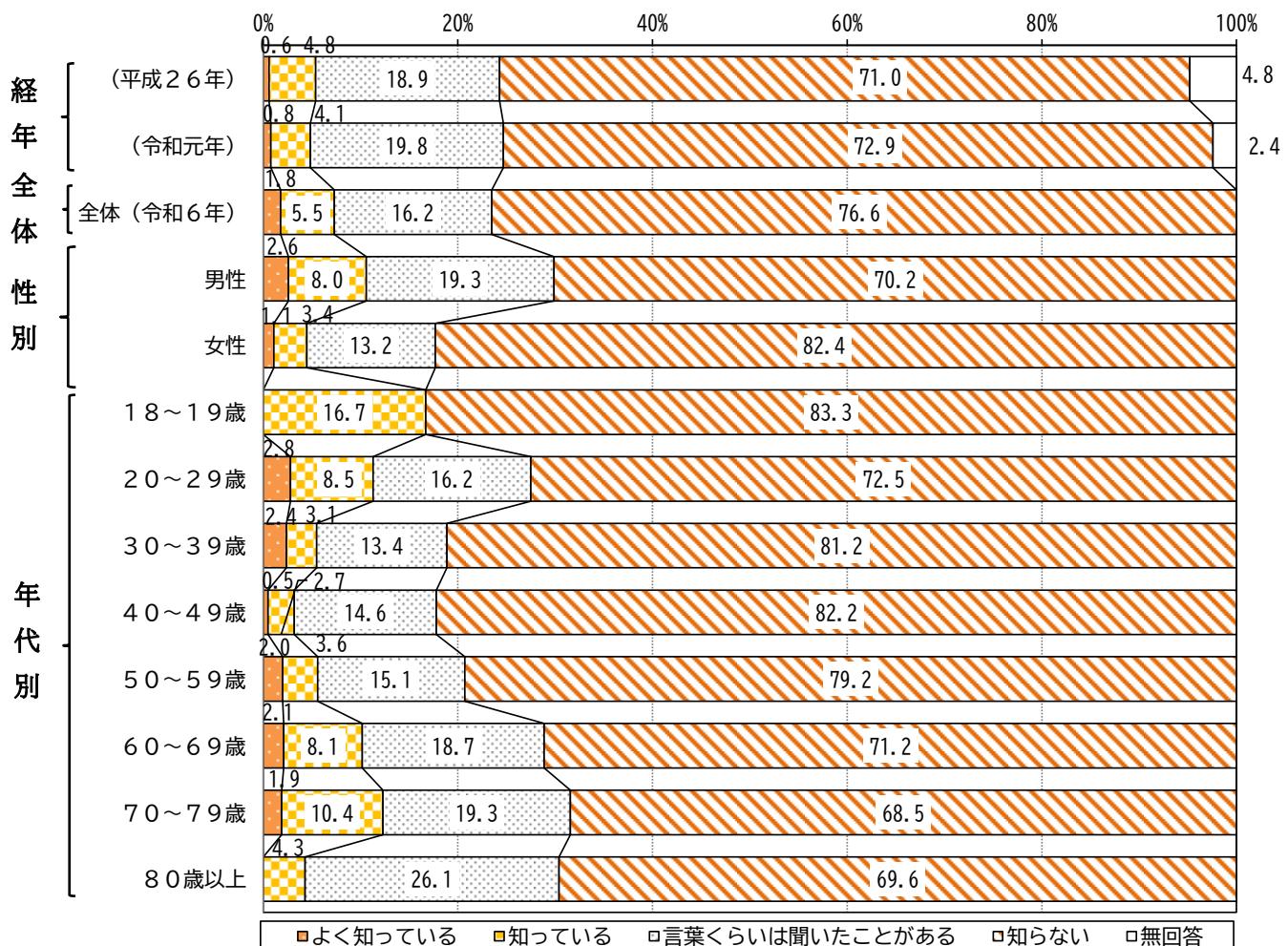
『愛媛県男女共同参画推進条例』という言葉の認知度については、全体では、「知らない」(62.4%)と回答した者の割合は、「知っている」(37.7%)と回答した者（「よく知っている」と「知っている」、「言葉くらいは聞いたことがある」の合計（以下同じ））と回答した者の割合を上回っている。

過去の調査と比較すると、「知っている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から18.4ポイント減少している。

性別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、男性が43.8%、女性が32.2%と男性の方が11.6ポイント高くなっている。

年代別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、70歳代では52.2%、40歳代では29.4%となっている。

図表1-エ 『愛媛県男女共同参画推進委員制度・苦情処理機関』という言葉の認知度 (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



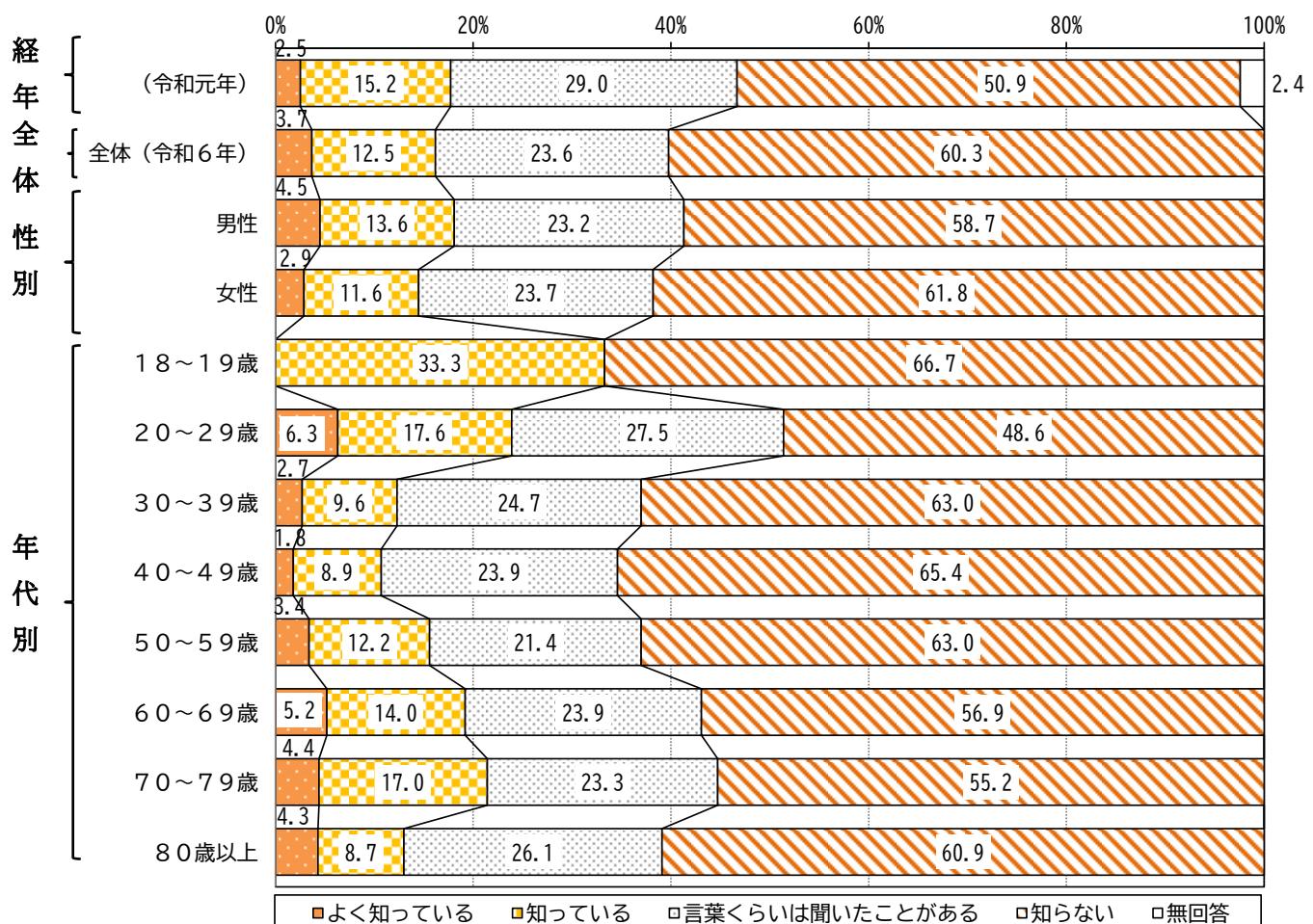
『愛媛県男女共同参画推進委員制度・苦情処理機関』という言葉の認知度については、全体では、「知らない」(76.6%)と回答した者の割合は、「知っている」(23.5%)と回答した者（「よく知っている」と「知っている」、「言葉くらいは聞いたことがある」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。

過去の調査と比較すると、「知っている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から1.2ポイント減少している。

性別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、男性が29.9%、女性が17.7%と男性の方が12.2ポイント高くなっている。

年代別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、70歳以上では3割以上、18~19歳及び30~40歳代では2割未満となっている。

図表I-オ『愛媛県男女共同参画センター』という言葉の認知度 (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



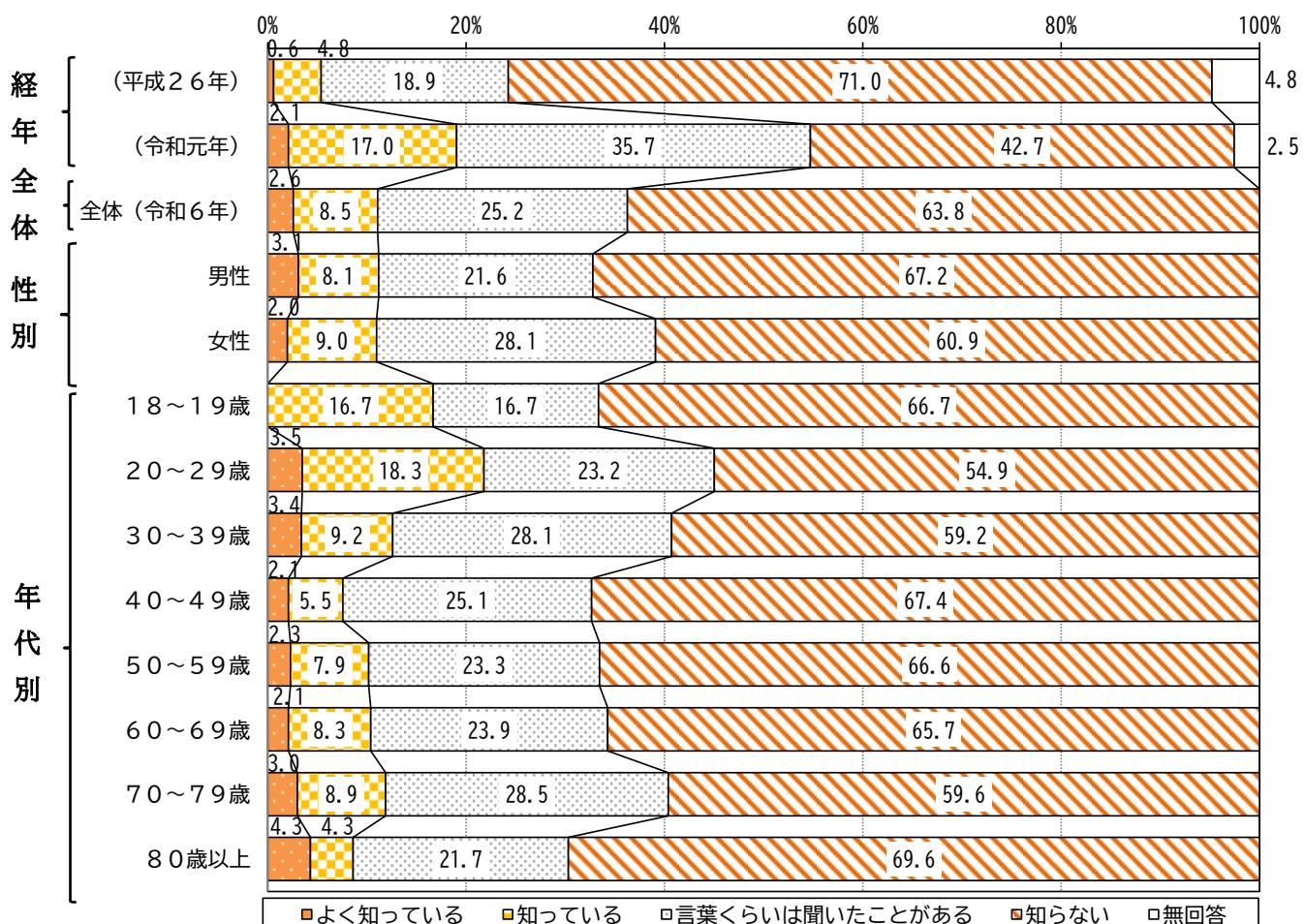
『愛媛県男女共同参画センター』という言葉の認知度については、全体では、「知らない」(60.3%)と回答した者の割合は、「知っている」(39.8%)と回答した者（「よく知っている」と「知っている」、「言葉くらいは聞いたことがある」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。

過去の調査と比較すると、「知っている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から 6.9 ポイント減少している。

性別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、男性が 41.3%、女性が 38.2% と男性の方が 3.1 ポイント高くなっている。

年代別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、20 歳代では 51.4%、18~19 歳、30~50 歳代、80 歳以上では 4 割未満となっている。

図表I-1カ『配偶者暴力相談支援センター』という言葉の認知度 (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



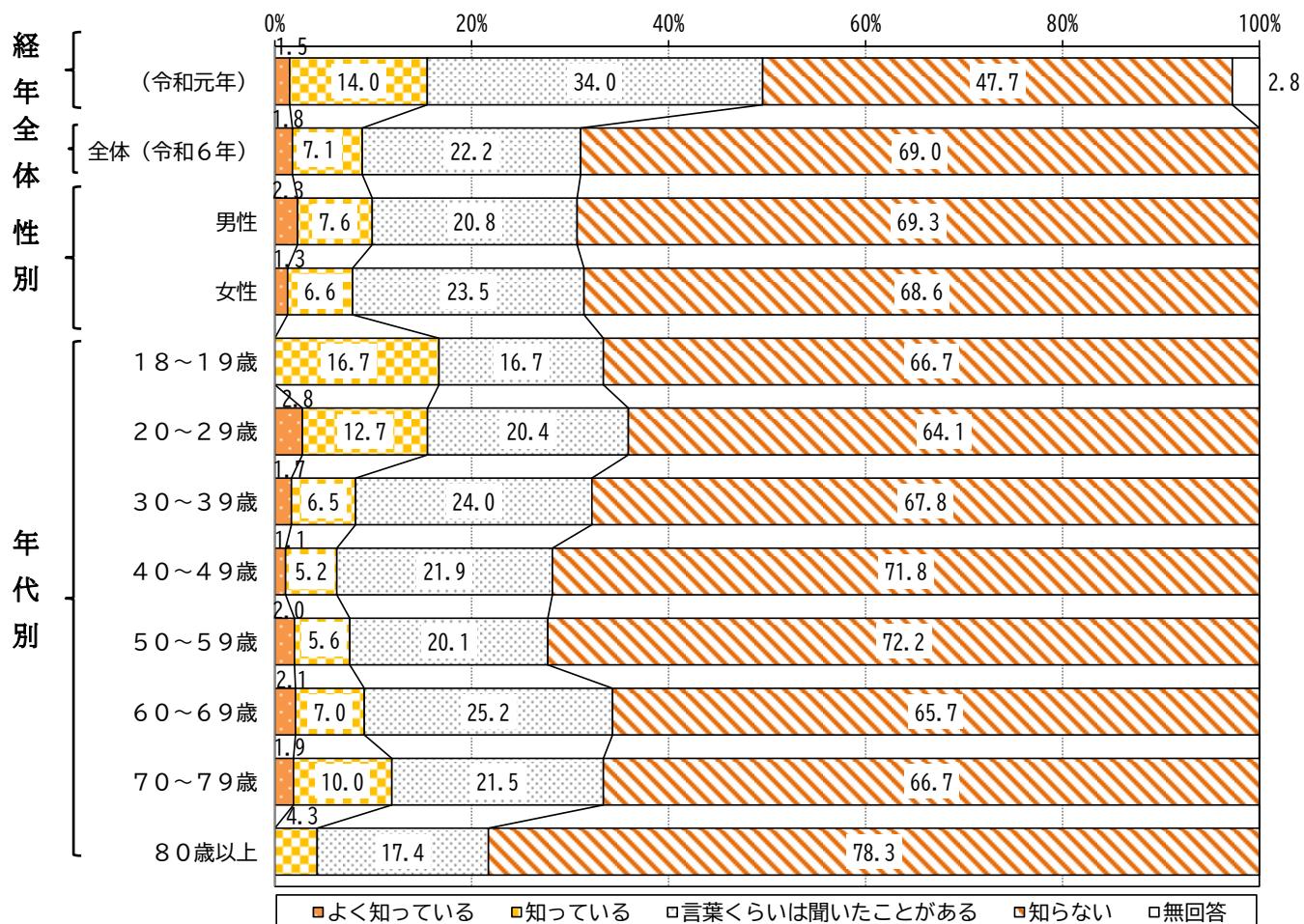
『配偶者暴力相談支援センター』という言葉の認知度については、全体では、「知らない」(63.8%)と回答した者の割合は、「知っている」(36.3%)と回答した者（「よく知っている」と「知っている」、「言葉くらいは聞いたことがある」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。

過去の調査と比較すると、「知っている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から18.5ポイント減少している。

性別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、男性が32.8%、女性が39.1%と女性の方が6.3ポイント高くなっている。

年代別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、20歳代では45.0%、80歳以上では30.3%となっている。

図表1-キ『えひめ性暴力被害者支援センター（ひめここ）』という言葉の認知度（N=2,000）
 （経年・全体・性別・年代別）



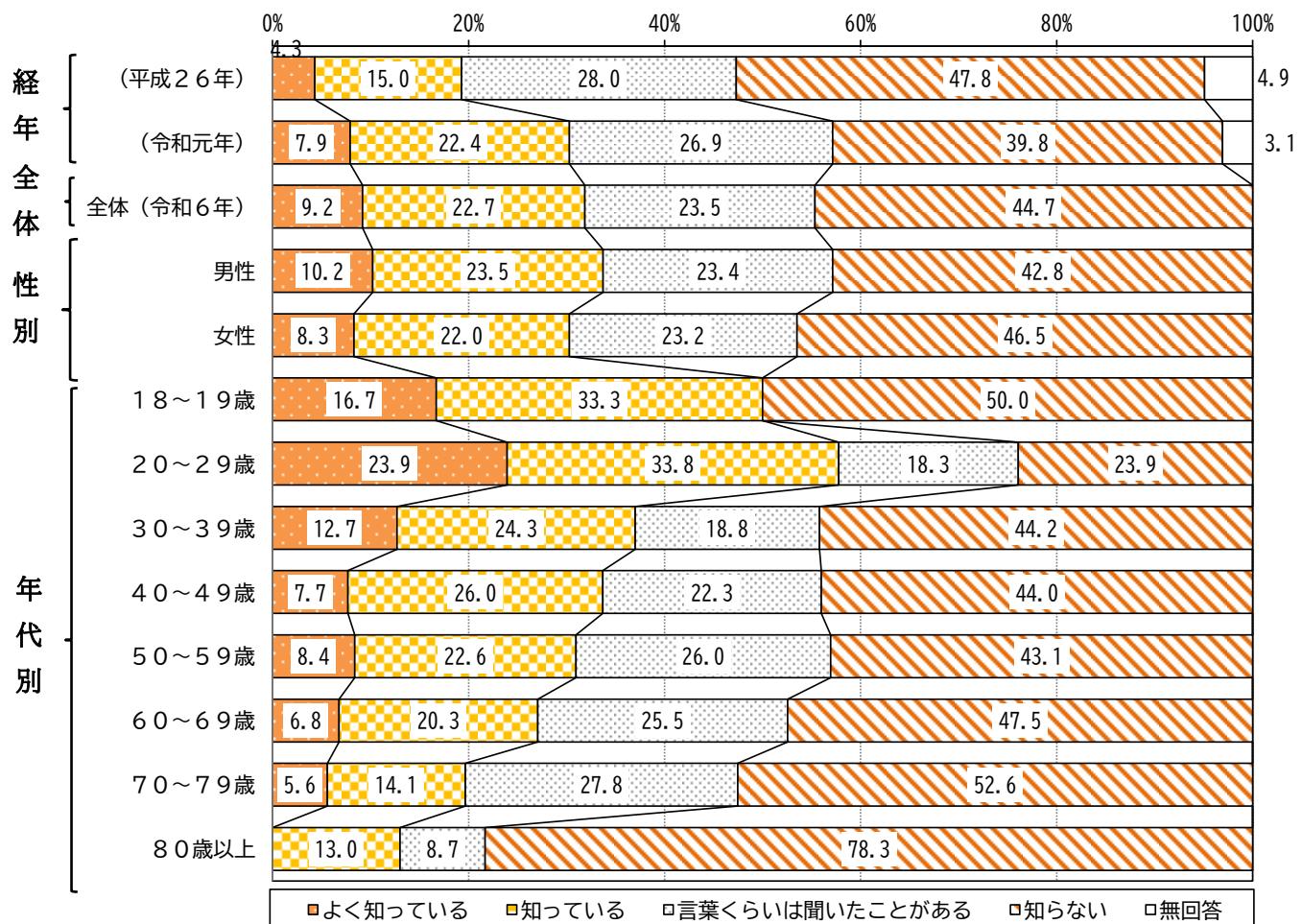
『えひめ性暴力被害者支援センター（ひめここ）』という言葉の認知度については、全体では、「知らない」（69.0%）と回答した者の割合は、「知っている」（31.1%）と回答した者（「よく知っている」と「知っている」、「言葉くらいは聞いたことがある」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。

過去の調査と比較すると、「知っている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から18.4ポイント減少している。

性別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、男性が30.7%、女性が31.4%と性の女性の方が0.7ポイント高くなっている。

年代別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、20歳代では35.9%、80歳以上では21.7%となっている。

図表1－ク『ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）』という言葉の認知度（N=2,000）
 （経年・全体・性別・年代別）



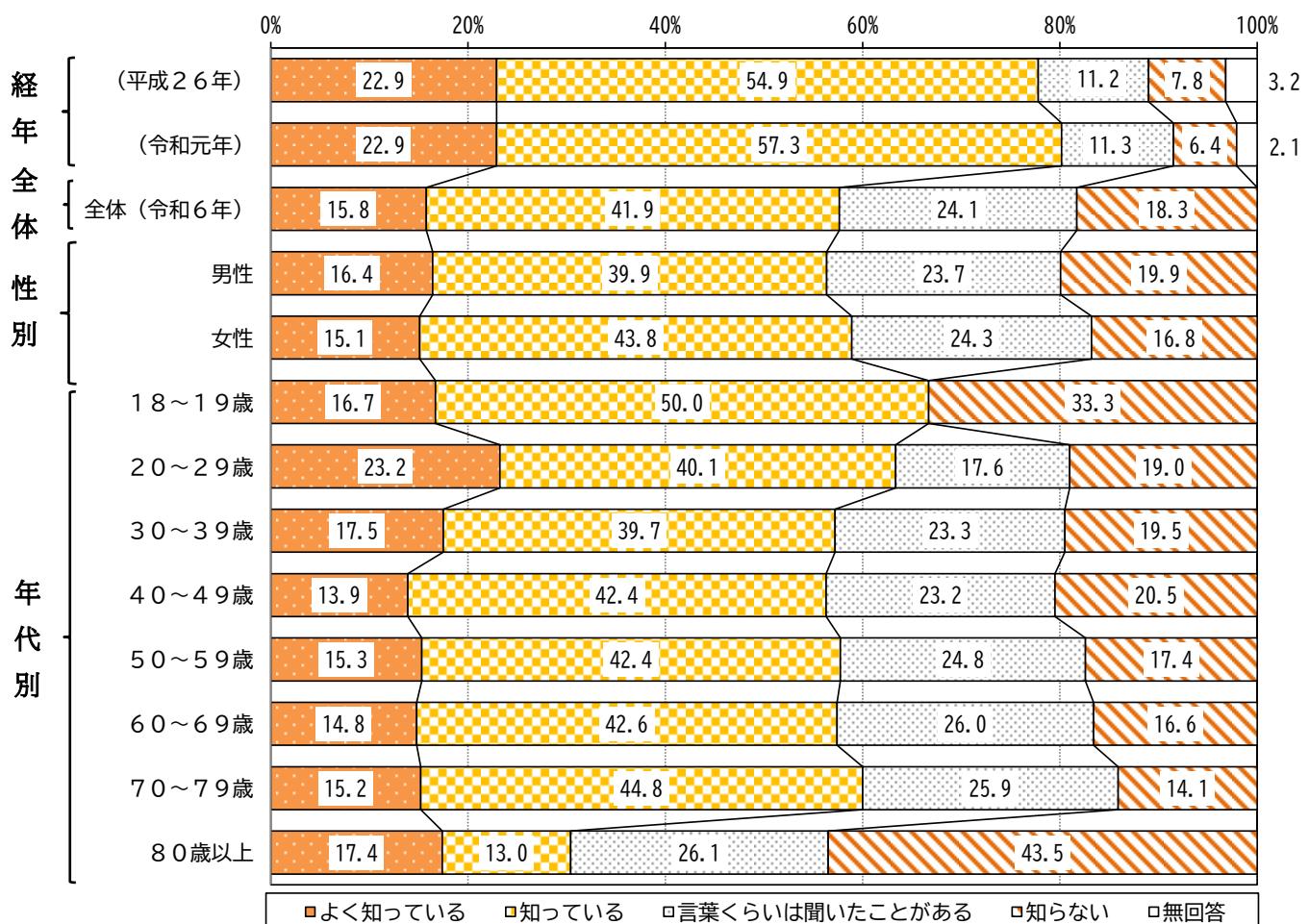
『ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）』という言葉の認知度については、全体では、「知っている」(55.4%)と回答した者（「よく知っている」と「知っている」、「言葉くらいは聞いたことがある」の合計（以下同じ））の割合は、「知らない」(44.7%)と回答した者の割合を上回っている。

過去の調査と比較すると、「知っている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から1.8ポイント減少している。

性別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、男性が57.1%、女性が53.5%と男性の方が3.6ポイント高くなっている。

年代別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、20歳代では76.0%、80歳以上では21.7%となっている。

図表1-ケ『ドメスティック・バイオレンス（DV）』という言葉の認知度（N=2,000）
 （経年・全体・性別・年代別）



『ドメスティック・バイオレンス（DV）』という言葉の認知度については、全体では、「知っている」(81.8%)と回答した者（「よく知っている」と「知っている」、「言葉くらいは聞いたことがある」の合計（以下同じ））の割合は、「知らない」(18.3%)と回答した者の割合を上回っている。

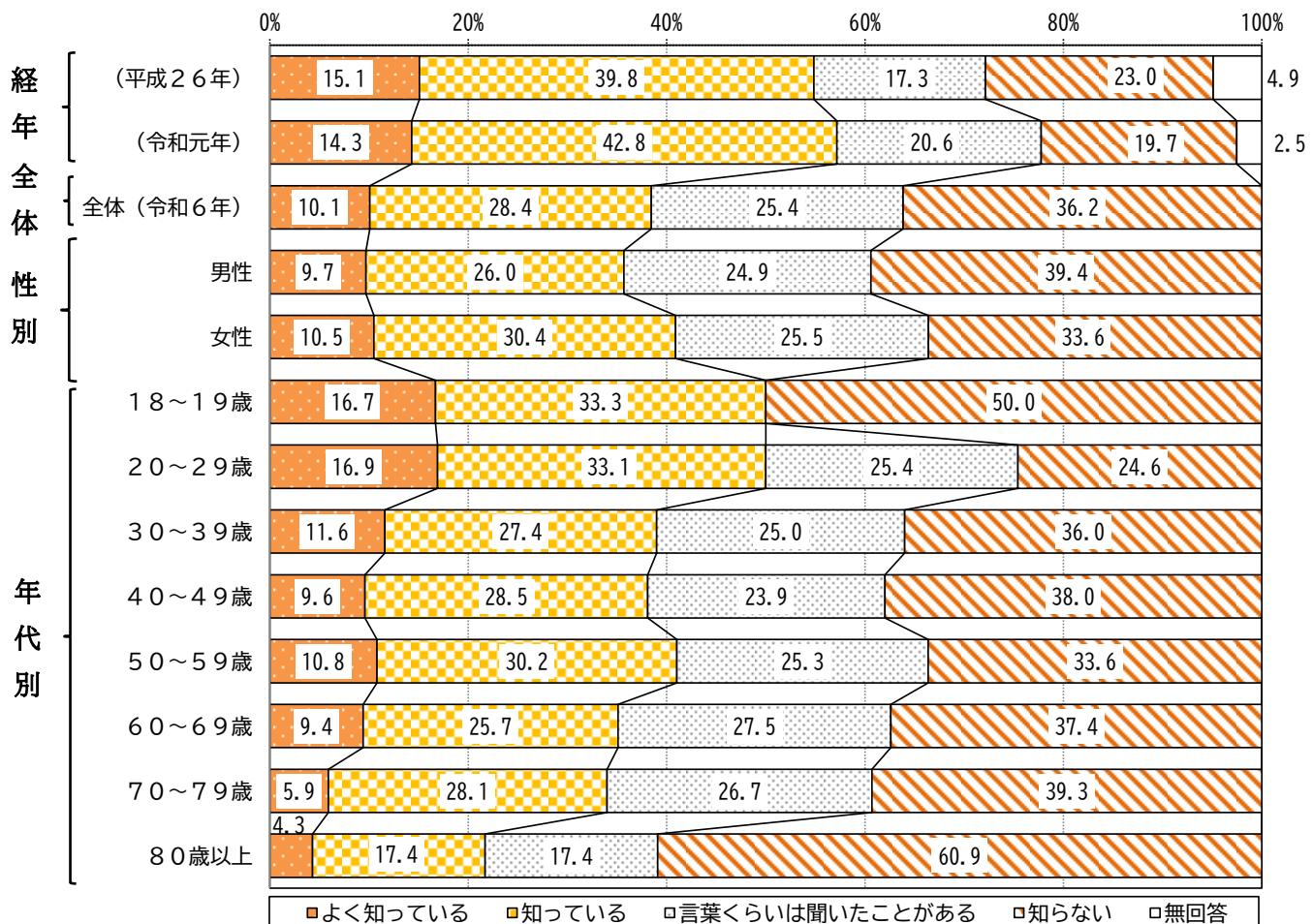
過去の調査と比較すると、「知っている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から9.7ポイント減少している。

性別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、男性が80.0%、女性が83.2%と女性の方が3.2ポイント高くなっている。

年代別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、70歳代では85.9%、80歳以上では56.5%となっている。

図表 I-コ『データDV（交際相手からのDV）』という言葉の認知度（N=2,000）

(経年・全体・性別・年代別)



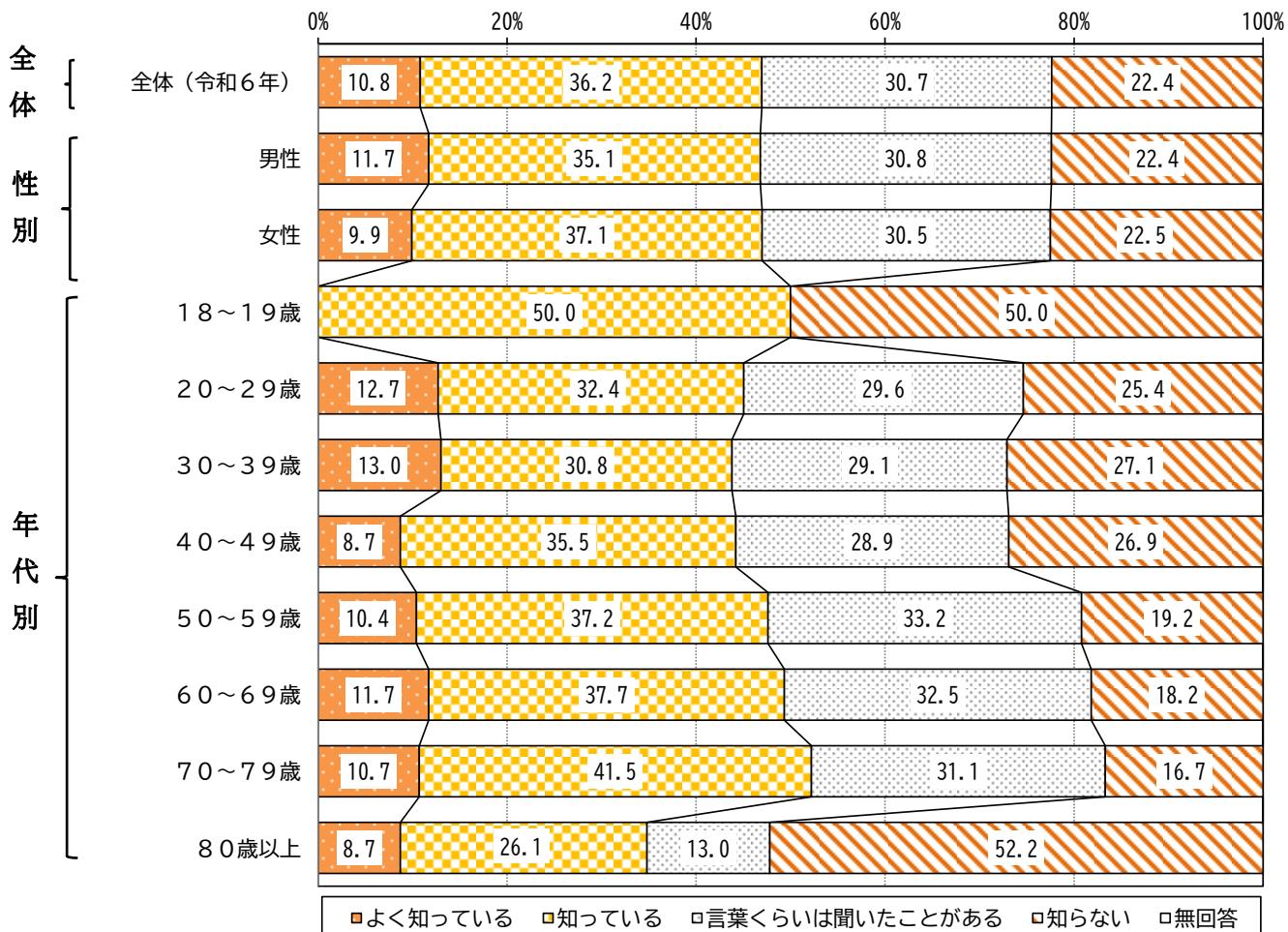
『データDV（交際相手からのDV）』という言葉の認知度については、全体では、「知っている」（63.9%）と回答した者（「よく知っている」と「知っている」、「言葉くらいは聞いたことがある」の合計（以下同じ））の割合は、「知らない」（36.2%）と回答した者の割合を上回っている。

過去の調査と比較すると、「知っている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から13.8ポイント減少している。

性別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、男性が60.6%、女性が66.4%と女性の方が5.8ポイント高くなっている。

年代別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、20歳代では75.4%、80歳以上では39.1%となっている。

図表1－サ『ジェンダー平等』という言葉の認知度（N=2,000）
(全体・性別・年代別)

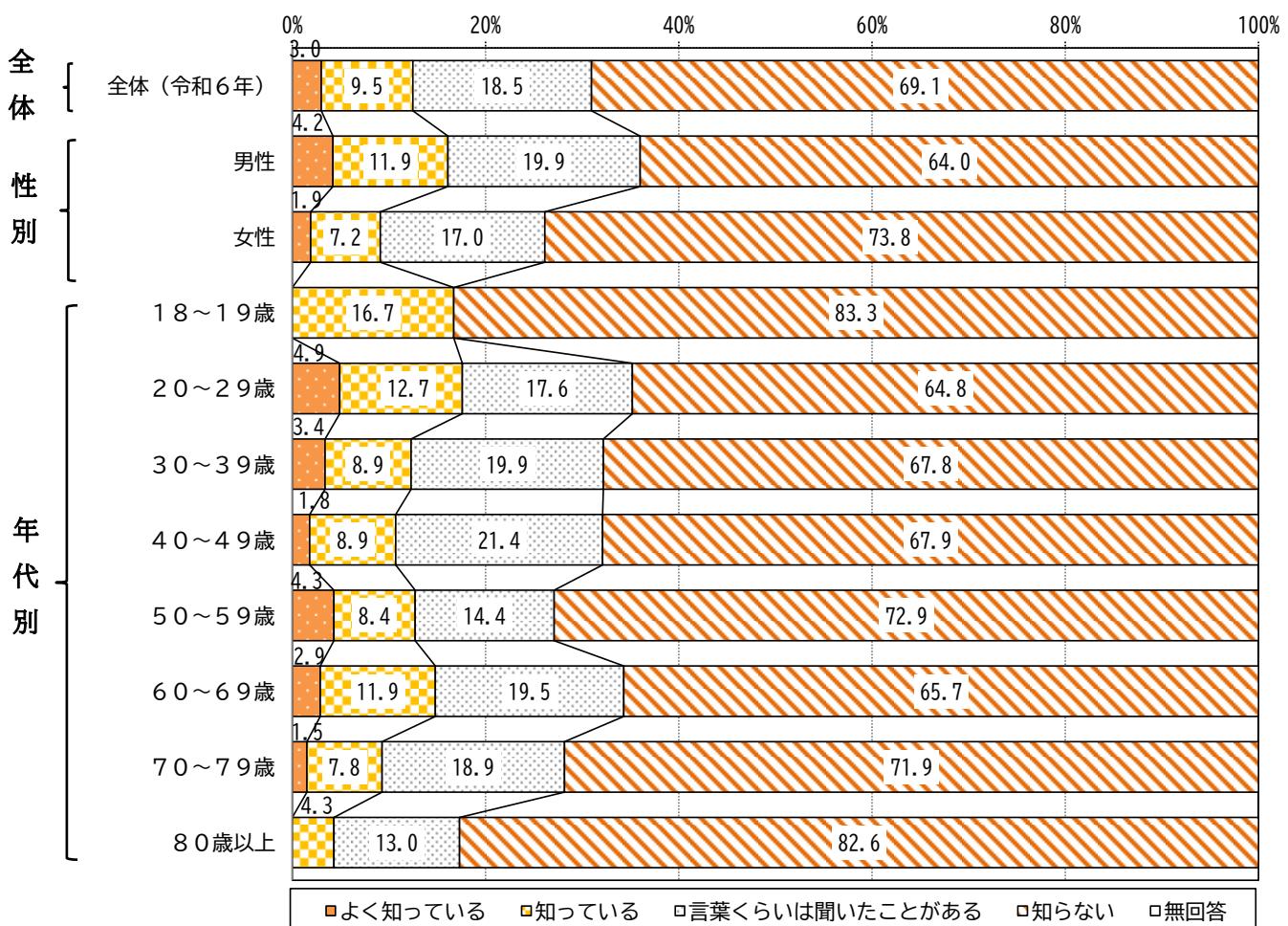


今回の調査の新設項目で、『ジェンダー平等』という言葉の認知度については、全体では、「知っている」(77.7%)と回答した者（「よく知っている」と「知っている」、「言葉くらいは聞いたことがある」の合計（以下同じ））の割合は、「知らない」(22.4%)と回答した者の割合を上回っている。

性別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、男性が77.6%、女性が77.5%と男性の方が0.1ポイント高くなっている。

年代別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、50～70歳代では8割以上、80歳以上では47.8%となっている。

図表1-シ『ひめボス宣言事業所認証制度』という言葉の認知度 (N=2,000)
(全体・性別・年代別)



今回の調査の新設項目で、『ひめボス宣言事業所認証制度』という言葉の認知度については、全体では、「知らない」(69.1%)と回答した者の割合は、「知っている」(31.0%)と回答した者（「よく知っている」と「知っている」、「言葉くらいは聞いたことがある」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。

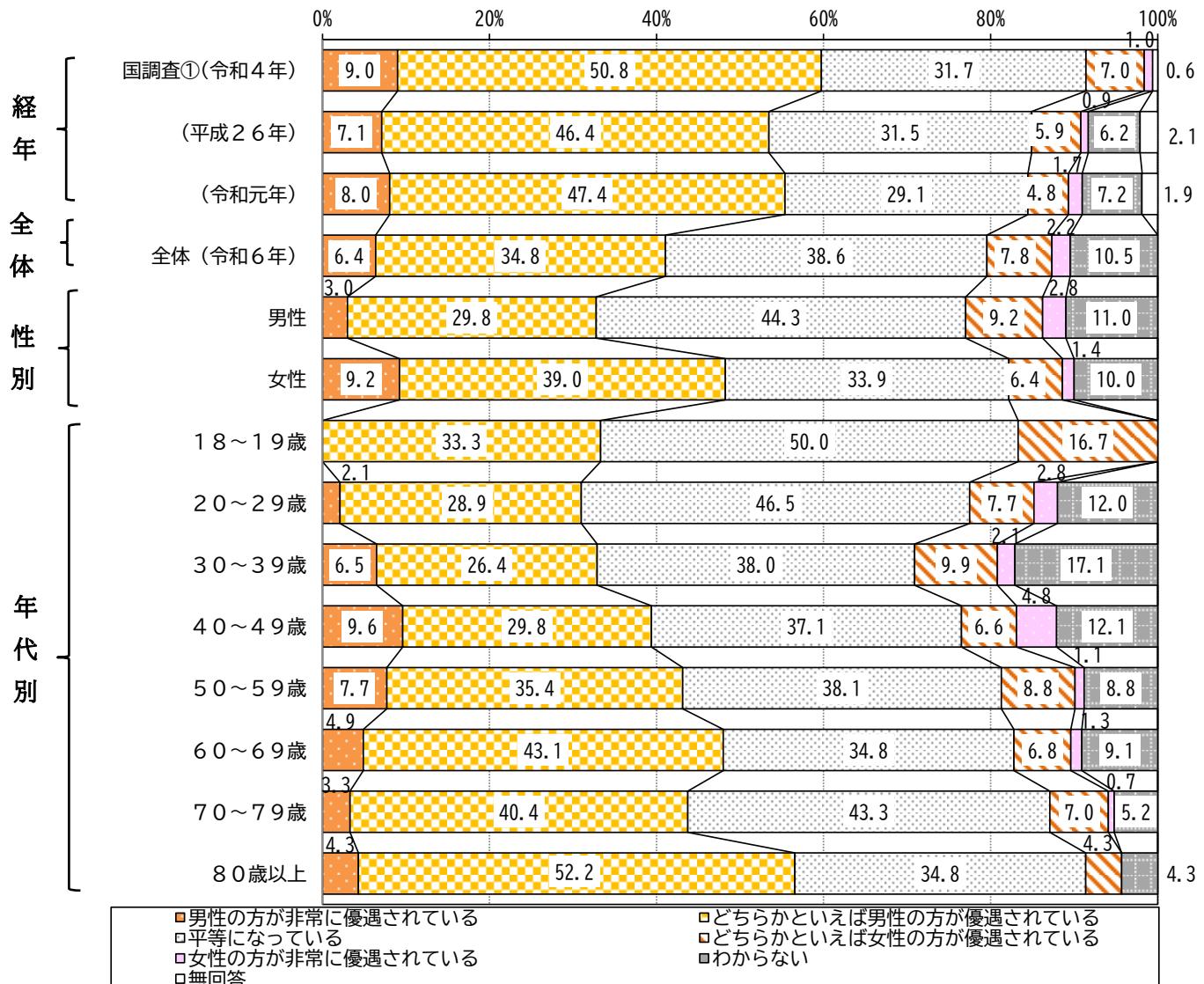
性別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、男性が36.0%、女性が26.1%と男性の方が9.9ポイント高くなっている。

年代別でみると、「知っている」と回答した者の割合は、20歳代では35.2%、80歳以上では17.3%となっている。

(2) 男女の地位の平等感（問2）

問2 あなたは、次の各分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。アからキのそれぞれの分野について、該当するものを一つ選んでください。

図表2－ア『家庭の中で』の男女の地位の平等感 (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



『家庭の中で』の男女の地位の平等感については、全体では、「男性の方が優遇されている」(41.2%)と回答した者（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計（以下同じ））の割合が高く、次いで「平等になっている」(38.6%)となっている。

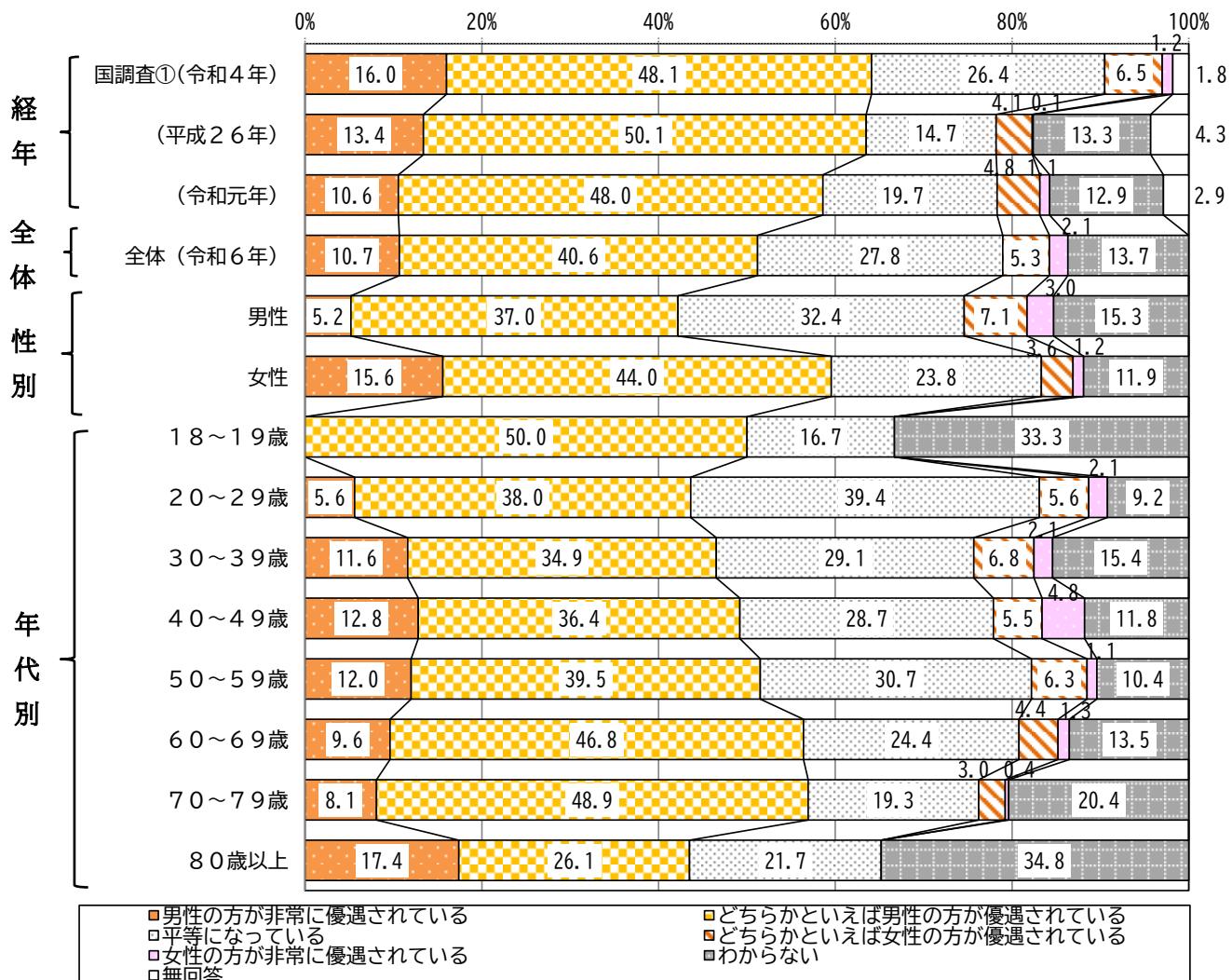
国の調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、国調査（令和4年）では59.8%となっており、県調査（41.2%）は18.6ポイント下回っている。

過去の調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から14.2ポイント減少している。「平等になっている」と回答した者の割合が9.5ポイント増加している。

性別でみると、男性は「平等になっている」(44.3%)と回答した者の割合が高く、女性は「男性の方が優遇されている」(48.2%)と回答した者の割合が高くなっている。

年代別でみると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、80歳代以上で56.5%と高くなっています、「平等になっている」と回答した者の割合は、18歳～19歳代、20歳代でおよそ5割と高くなっています。

図表2－イ『職場の中で』の男女の地位の平等感 (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



『職場の中で』の男女の地位の平等感については、全体では、「男性の方が優遇されている」(51.3%)と回答した者（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計（以下同じ））の割合が高く、次いで「平等になっている」(27.8%)となっている。

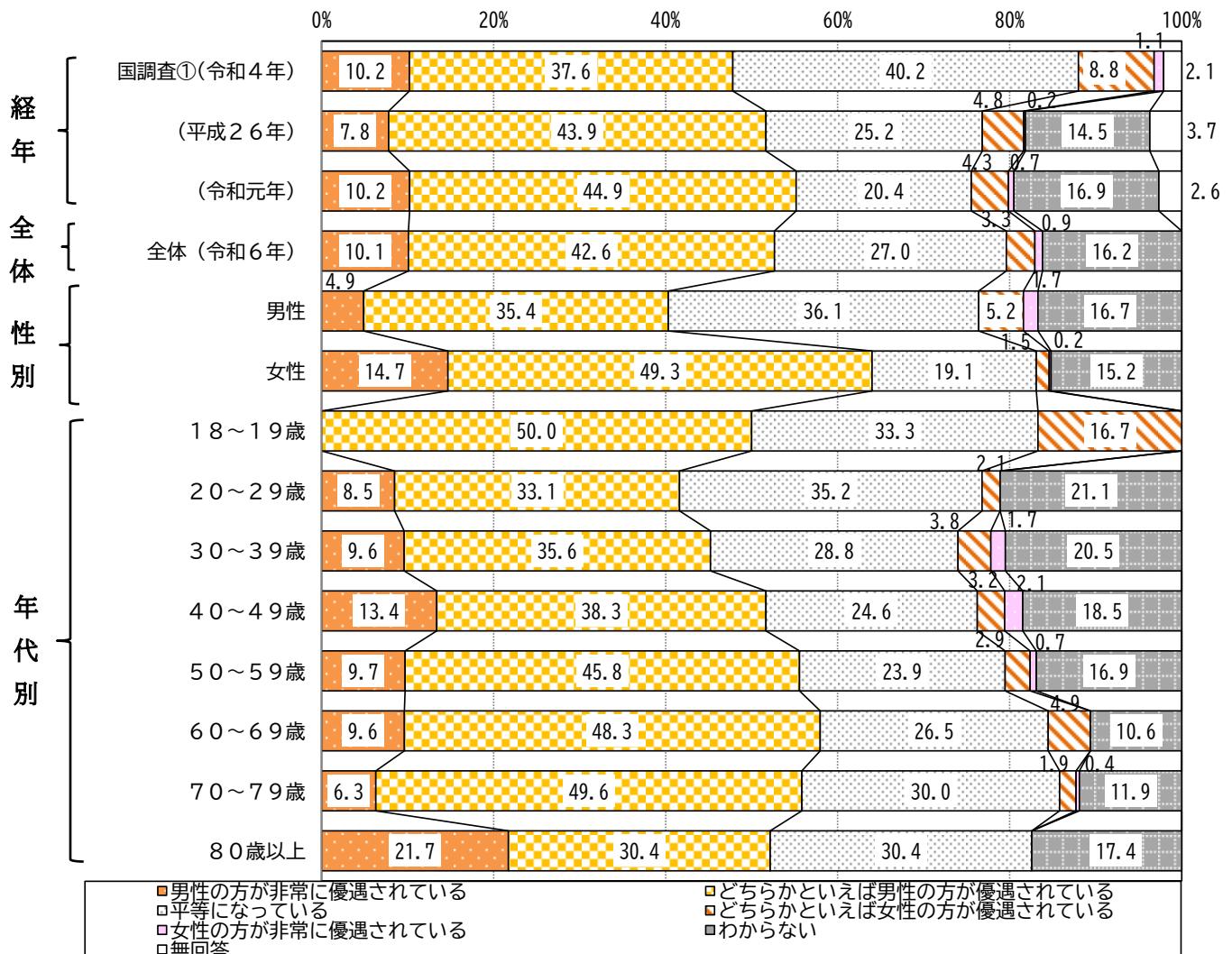
国の調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、国調査（令和4年）では64.1%となっており、県調査（51.3%）は12.8ポイント下回っている。

過去の調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から7.3ポイント減少している。「平等になっている」と回答した者の割合が8.1ポイント増加している。

性別でみると、男性・女性ともに「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合が高く、男性(42.2%)より女性(59.6%)の方が17.4ポイント上回っている。

年代別でみると、いずれの年代も「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合が高く、特に18～19歳、40歳代では5割以上と高くなっている。

図表2－ウ『地域社会の中で（町内会、自治会など）』の男女の地位の平等感（N=2,000）
 （経年・全体・性別・年代別）



『地域社会の中で（町内会、自治会など）』の男女の地位の平等感については、全体では、「男性の方が優遇されている」（52.7%）と回答した者（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計（以下同じ））の割合が高く、次いで「平等になっている」（27.0%）となっている。

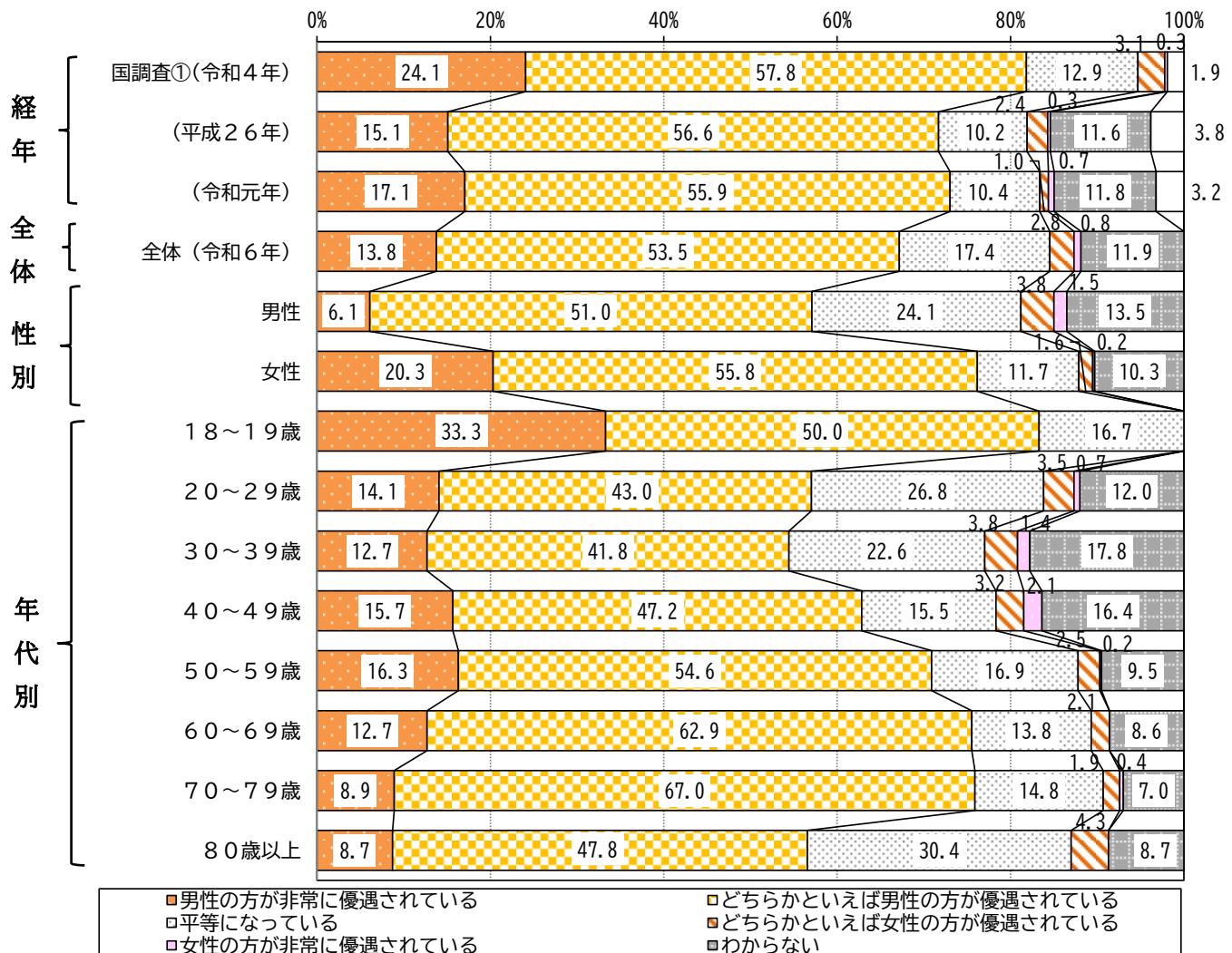
国調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、国調査（令和4年）では47.8%となっており、県調査（52.7%）は4.9ポイント上回っている。

過去の調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から2.4ポイント減少している。「平等になっている」と回答した者の割合が6.6ポイント増加している。

性別でみると、男性・女性ともに「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合が高く、男性（40.3%）より女性（64.0%）の方が23.7ポイント上回っている。

年代別でみると、いずれの年代も「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合が高く、特に18～19歳代、40歳代以上では5割以上と高くなっている。

図表2－エ 『社会通念や慣習やしきたりなど』の男女の地位の平等感 (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



『社会通念や慣習やしきたりなど』の男女の地位の平等感については、全体では、「男性の方が優遇されている」(67.3%)と回答した者（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計（以下同じ））の割合が高く、次いで「平等になっている」(17.4%)となっている。

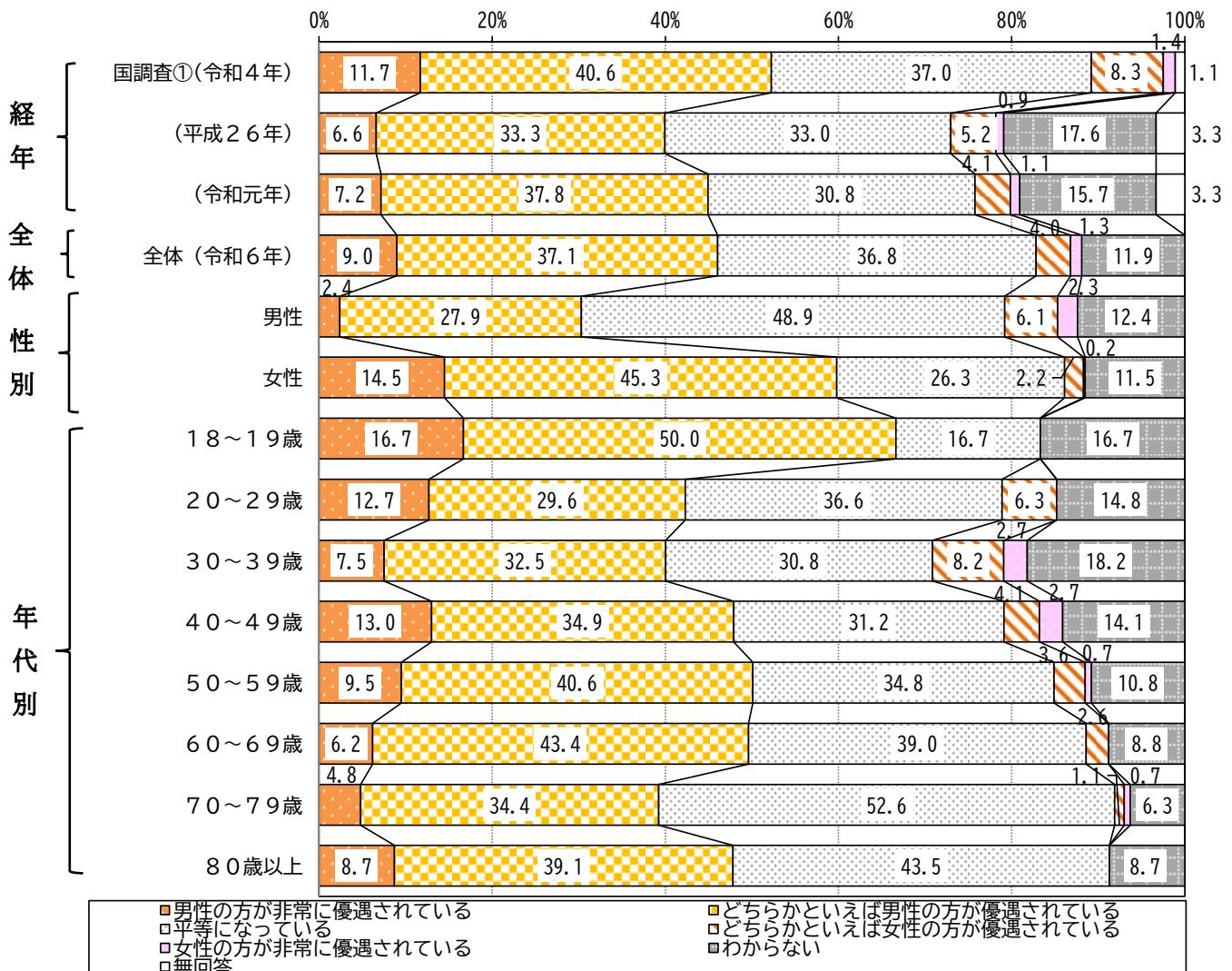
国調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、国調査（令和4年）では81.9%となっており、県調査（67.3%）は14.6ポイント下回っている。

過去の調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から5.7ポイント減少している。「平等になっている」と回答した者の割合が7.0ポイント増加している。

性別でみると、男性・女性ともに「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合が高く、男性（57.1%）より女性（76.1%）の方が19.0ポイント上回っている。

年代別でみると、いずれの年代も「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合が高く、特に18～19歳、50～70歳代では7割以上と高くなっている。

図表2-オ『法律や制度のうえで』の男女の地位の平等感（N=2,000）
 (経年・全体・性別・年代別)



『法律や制度のうえで』の男女の地位の平等感については、全体では、「男性の方が優遇されている」(46.1%)と回答した者（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計（以下同じ））の割合が高く、次いで「平等になっている」(36.8%)となっている。

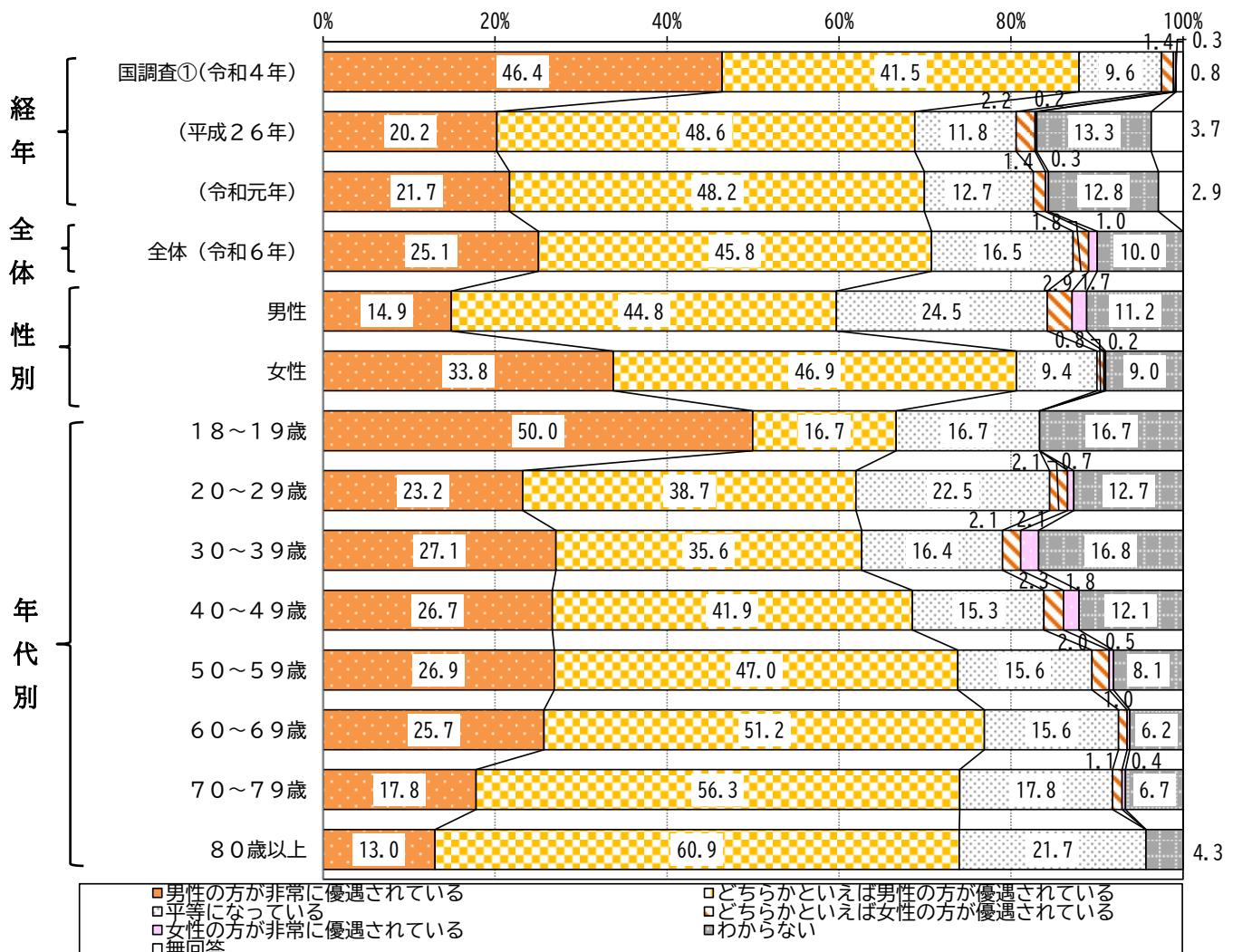
国の調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、国調査（令和4年）では52.3%となっており、県調査（46.1%）は6.2ポイント下回っている。

過去の調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から1.1ポイント増加し、「平等になっている」と回答した者の割合も6.0ポイント増加している。

性別でみると、男性は「平等になっている」(48.9%)と回答した者の割合が高く、女性は「男性の方が優遇されている」(59.8%)と回答した者の割合が高くなっている。

年代別でみると、70歳代以外の年代は「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合が高く、特に18~19歳、50歳代では5割以上、70歳代は「平等になっている」(52.6%)と高くなっている。

図表2－カ『政治の分野で』の男女の地位の平等感（N=2,000）
(経年・全体・性別・年代別)



『政治の分野で』の男女の地位の平等感については、全体では、「男性の方が優遇されている」(70.9%)と回答した者（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計（以下同じ））の割合が高く、次いで「平等になっている」(16.5%)となっている。

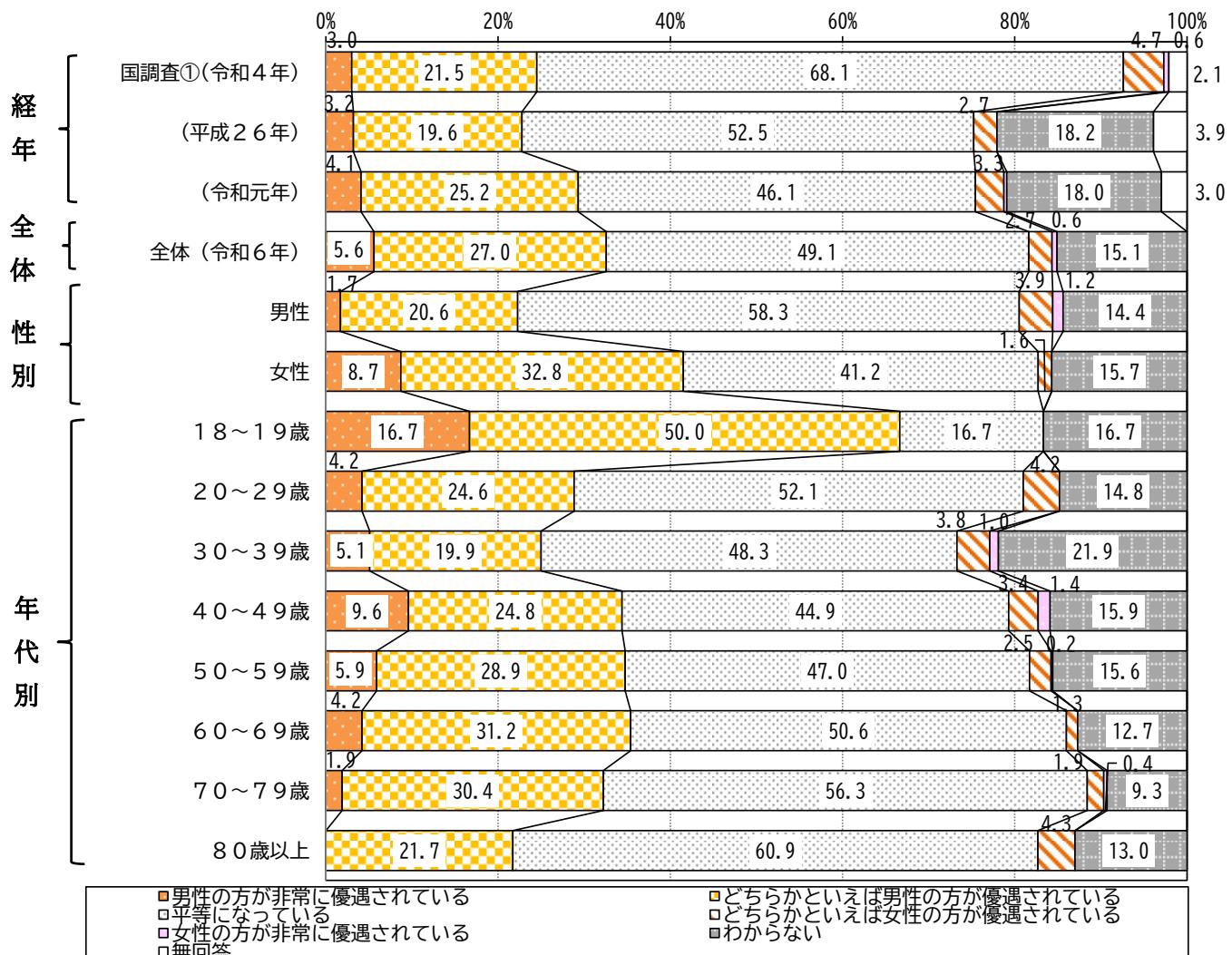
国調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、国調査（令和4年）では87.9%となっており、県調査（70.9%）は17.0ポイント下回っている。

過去の調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から1.0ポイント増加し、「平等になっている」と回答した者の割合も3.8ポイント増加している。

性別でみると、男性・女性ともに「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合が高く、男性(59.7%)より女性(80.7%)の方が21.0ポイント上回っている。

年代別でみると、いずれの年代も「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合が高く、特に50歳代以上では7割以上と高くなっている。

図表2-キ 『学校教育の分野で』の男女の地位の平等感 (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



『学校教育の分野で』の男女の地位の平等感については、全体では、「平等になっている」(49.1%)と回答した者の割合が高く、次いで「男性の方が優遇されている」と回答した者（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計（以下同じ））の割合が32.6%となっている。

国調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、国調査（令和4年）では24.5%となっており、県調査（32.6%）は8.1ポイント上回っている。

過去の調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から3.3ポイント増加し、「平等になっている」と回答した者の割合も3.0ポイント増加している。

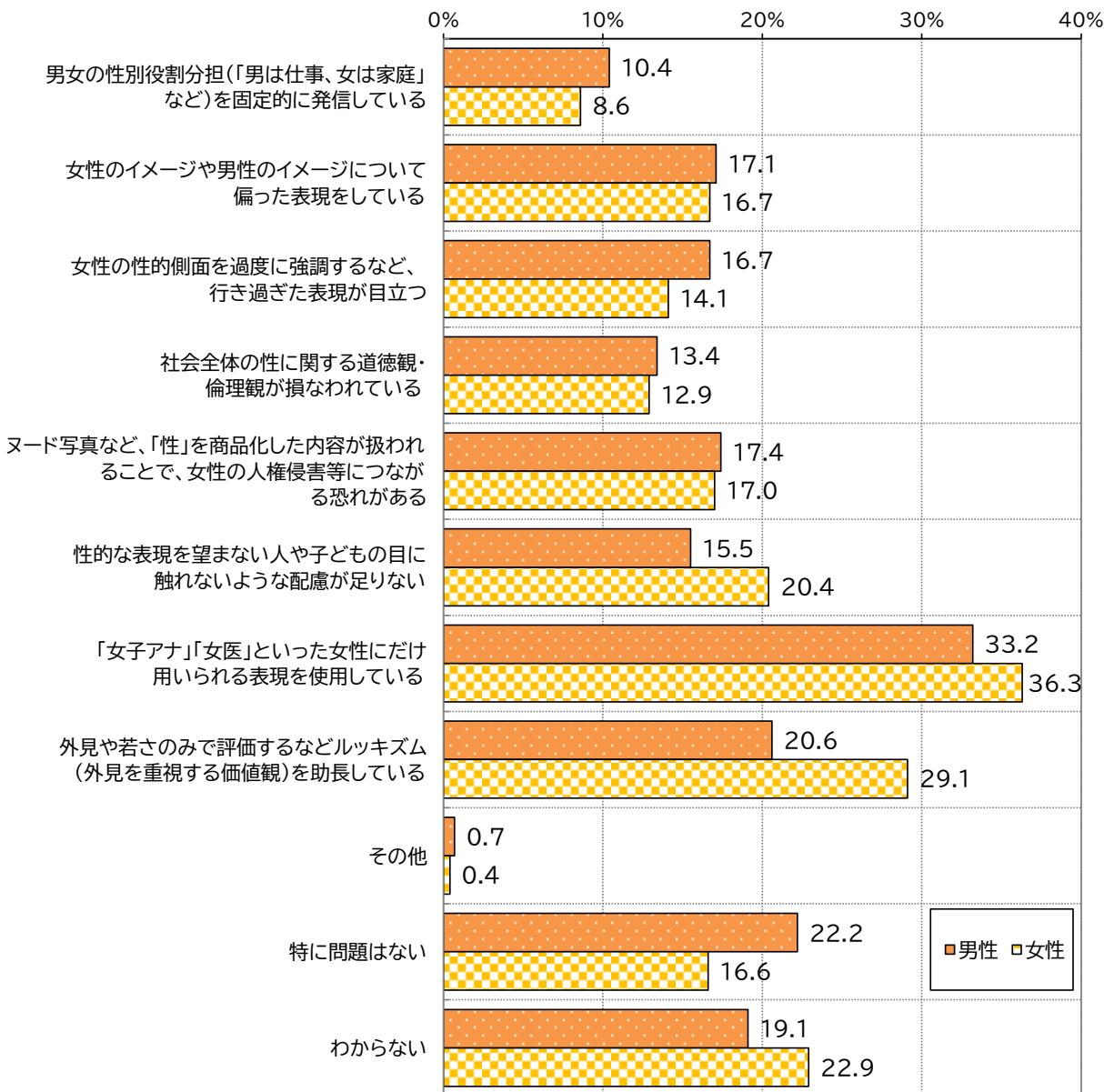
性別でみると、男性は「平等になっている」(58.3%)と回答した者の割合が高く、女性は「男性の方が優遇されている」(41.5%)と回答した者の割合が高くなっている。

年代別でみると、18~19歳以外の年代は「平等になっている」と回答した者の割合が高く、特に20歳代、60歳代以上では5割以上、18~19歳は「男性の方が優遇されている」(66.7%)と高くなっている。

(3) メディアにおける性別役割分担や性、暴力の表現に関する考え方（問3）

問3 新聞、ラジオ、テレビやインターネット、SNS等のメディアにおける性別役割分担や性、暴力の表現について、あなたはどのようにお考えですか。あなたのお考えに近いものをすべて選んでください。

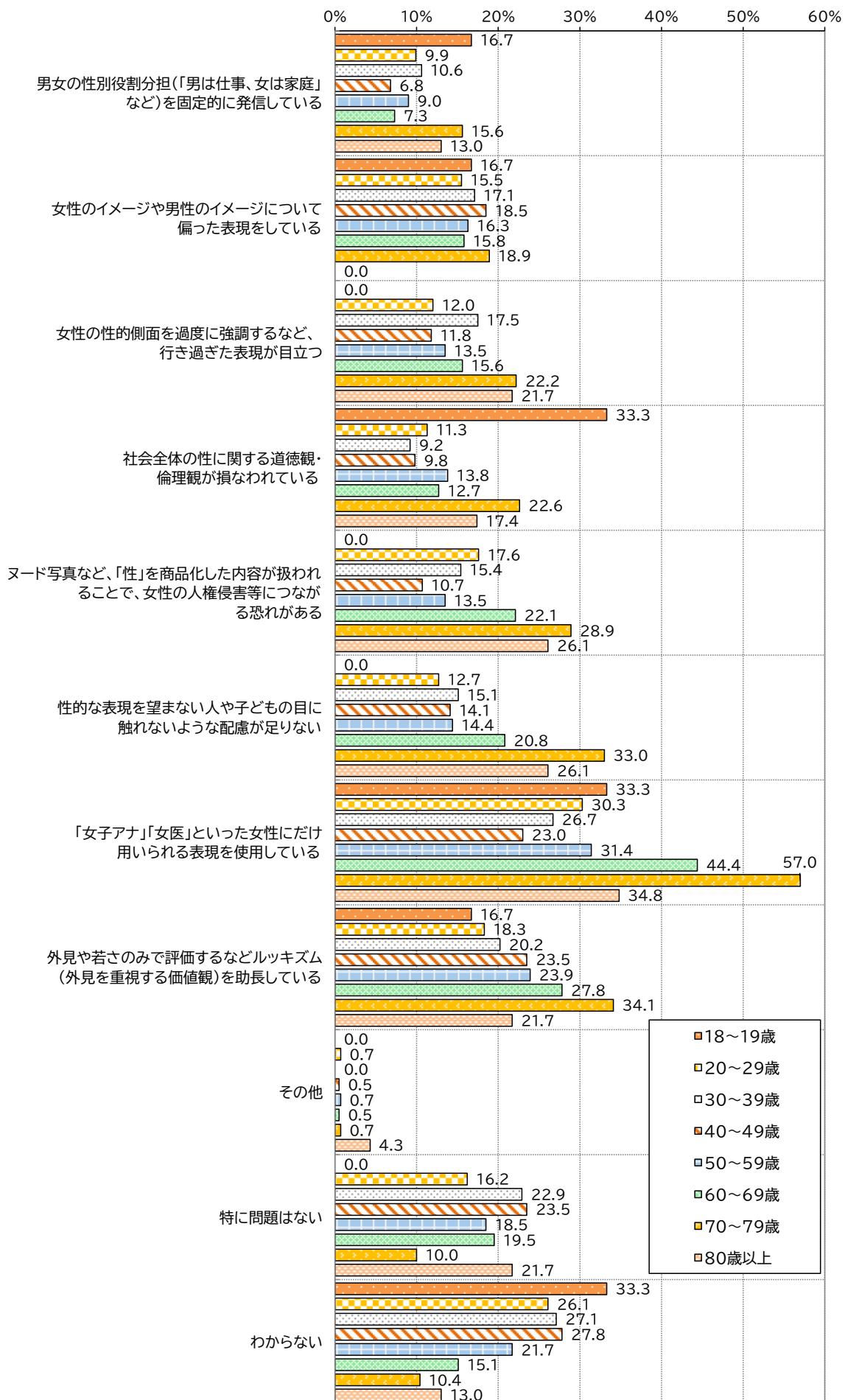
図表3－(1)－I 新聞、ラジオ、テレビ、雑誌媒体について（性別）
(N=男性 939 女性 1,039)



新聞、ラジオ、テレビ、雑誌媒体における性別役割分担や性、暴力の表現に関する考え方については、男性・女性ともに「『女子アナ』『女医』といった女性にだけ用いられる表現を使用している」（男性33.2%、女性36.3%）と回答した者の割合が最も高く、次いで、男性は「特に問題はない」（22.2%）、女性は「外見や若さのみで評価するなどルッキズム（外見を重視する価値観）を助長している」（29.1%）となっている。

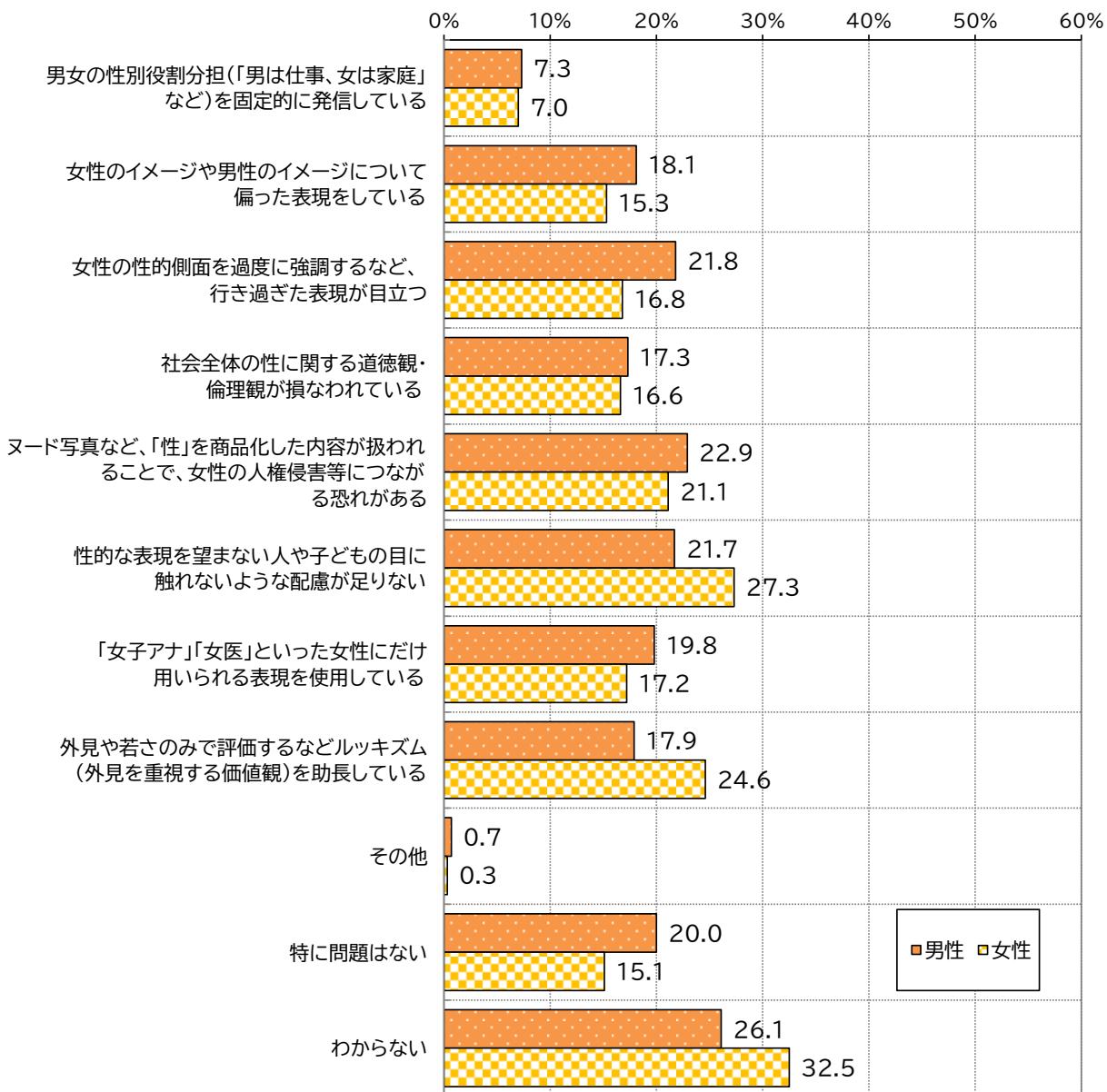
第3章 調査の結果

図表3－(1)－2 新聞、ラジオ、テレビ、雑誌媒体について (N=2,000) (年代別)



年代別でみると、「わからない」と回答した者を除き、20歳代、30歳代、50歳以上は「『女子アナ』『女医』といった女性にだけ用いられる表現を使用している」と回答した者の割合が最も高く、40歳代は「外見や若さのみで評価するなどルッキズムを助長している」と回答した者の割合が最も高くなっている。

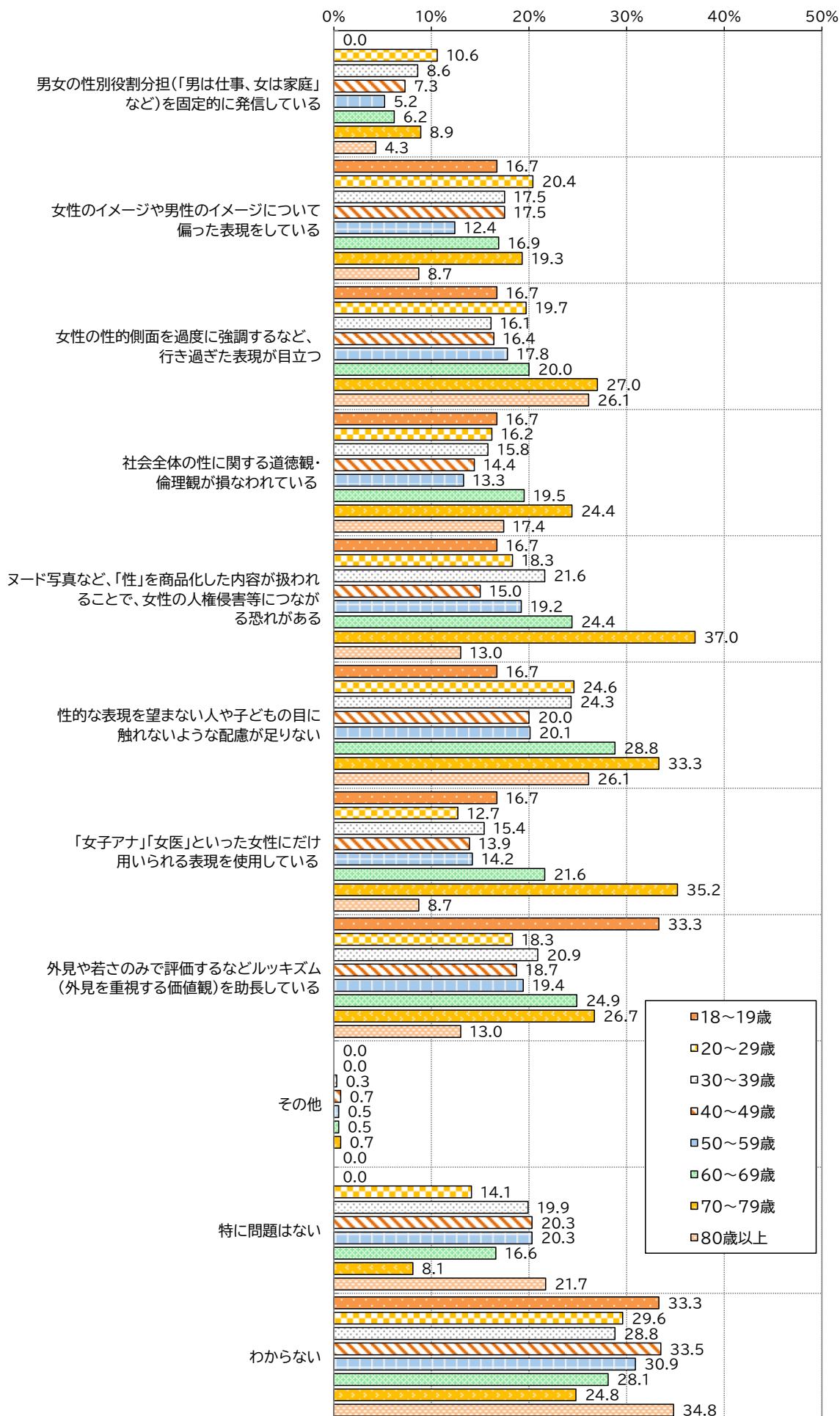
図表3－(2)－I インターネット、SNS、YouTube等について（性別）
(N=男性 939 女性 1,039)



インターネット、Facebook、Instagram、LINE等のSNS、YouTube等における性別役割分担や性暴力の表現に関する考えについては、男性・女性ともに「わからない」（男性 26.1%、女性 32.5%）と回答した者の割合が最も高く、次いで、男性は「ヌード写真など、「性」を商品化した内容が扱われることで、女性の人権侵害等につながる恐れがある」（22.9%）、女性は「性的な表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」（27.3%）となっている。

第3章 調査の結果

図表3－(2)－2 インターネット、SNS、YouTube等について(N=2,000)(年代別)



年代別でみると、わからないと回答した者を除き、20歳代、30歳代、60歳代は「性的な表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」、70歳代は「ヌード写真など、「性」を商品化した内容が扱われることで、女性の人権侵害等につながる恐れがある」(37.0%)、18~19歳は「外見や若さののみで評価するなどルッキズム(外見を重視する価値観)を助長している」(33.3%)、40歳代、50歳代は「特に問題はない」が(同じ20.3%)と最も高かった。

2. 男女の人権について

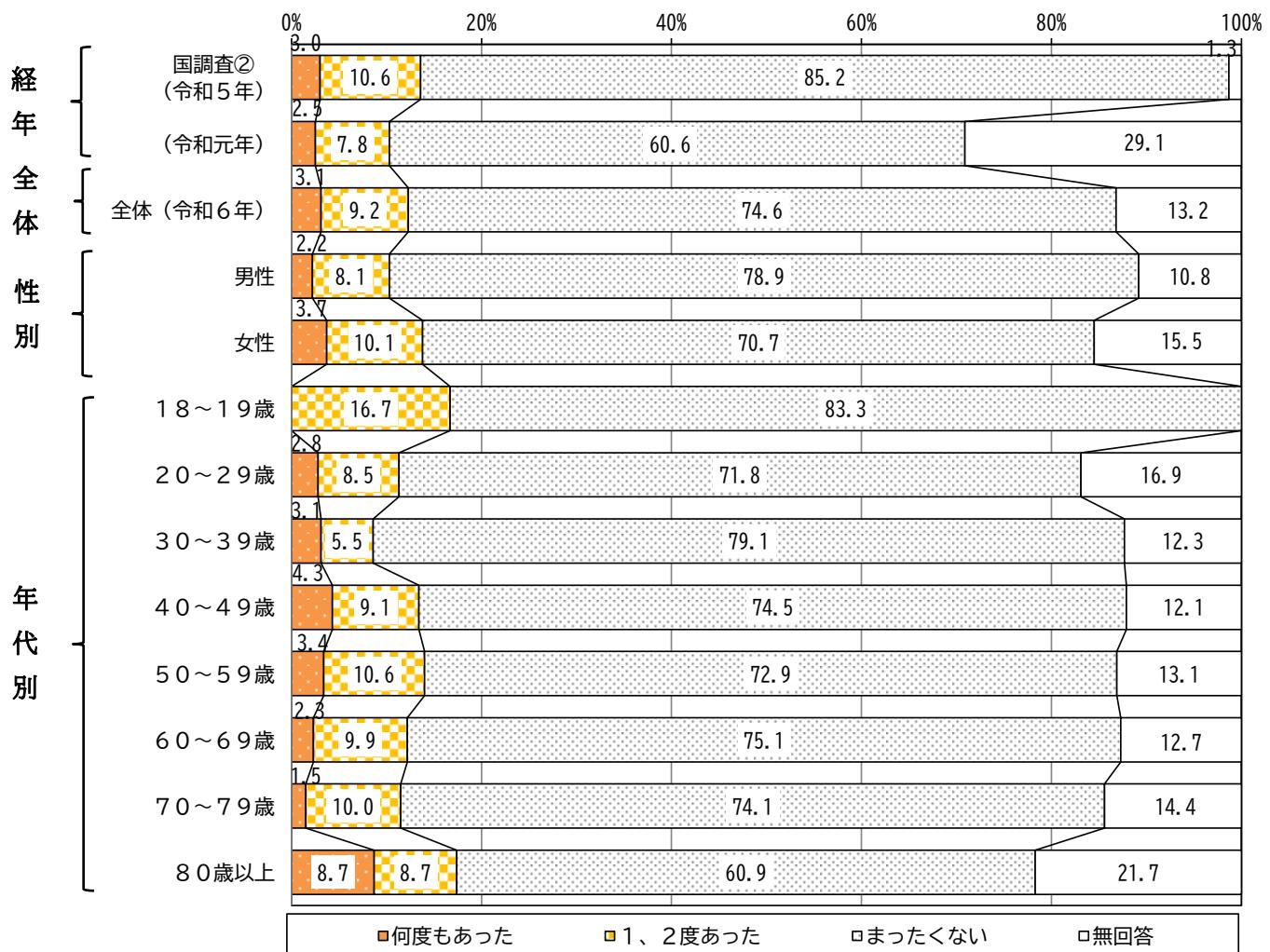
(1) 夫婦間、生活の本拠を共にする交際相手の暴力の有無（問4）

※問4へは、現在、夫や妻（事実婚や単身赴任など別居中を含む）、生活の本拠を共にする交際相手のいらっしゃる方がお答えください。いらっしゃらない方は、問5へお進みください。

問4 あなたはこれまでに、あなたの夫や妻（事実婚や単身赴任など別居中を含む）、生活の本拠を共にする交際相手から、次のような行為をうけたり、されたことがありますか。次のアからエのそれぞれについて、該当するものを一つ選んでください。

図表4－ア『身体的暴行』の有無（N=2,000）（経年・全体・性別・年代別）

※身体的暴行（例：なぐったり、けったり、物を投げつけたりするなどの身体に対する暴行）

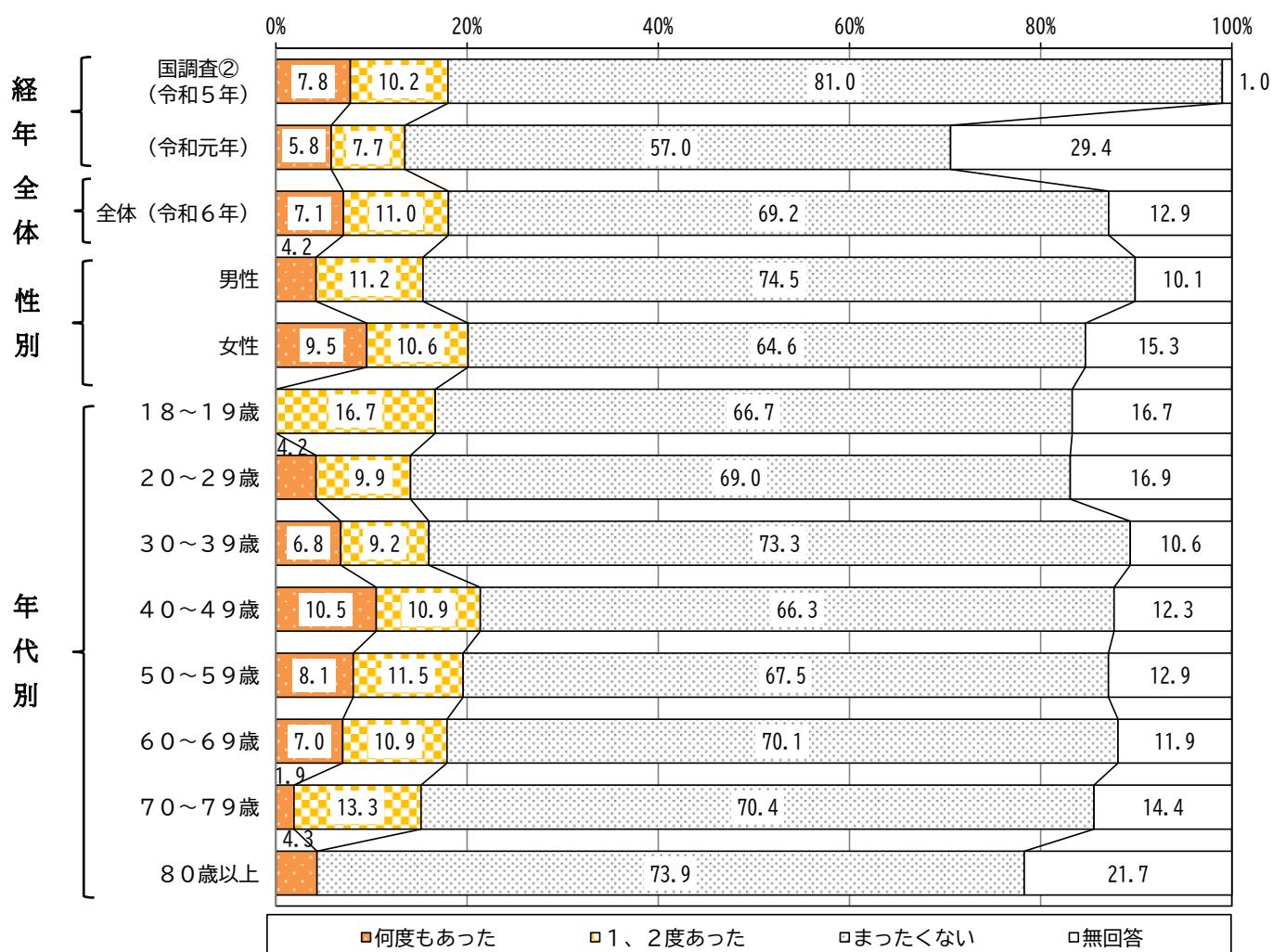


夫婦間、生活の本拠を共にする交際相手の『身体的暴行』（例：なぐったり、けったり、物を投げつけたりするなどの身体に対する暴行）の有無については、「経験がある」と回答した者（「何度もあった」と「1、2度あった」の合計（以下同じ））は、245人（12.3%）となっており、男性10.3%、女性13.8%であった。

年代別でみると、「経験がある」と回答した者の割合は、80歳以上では17.4%と他の年代より高くなっている。

図表4-イ 『心理的攻撃』の有無（2,000）（経年・全体・性別・年代別）

※心理的攻撃（例：人格を否定するような暴言、交友関係や行先、電話・メールなどを細かく監視したり、長時間無視するなどの静止点的な嫌がらせ、あるいは自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないか恐怖を感じるような脅迫）

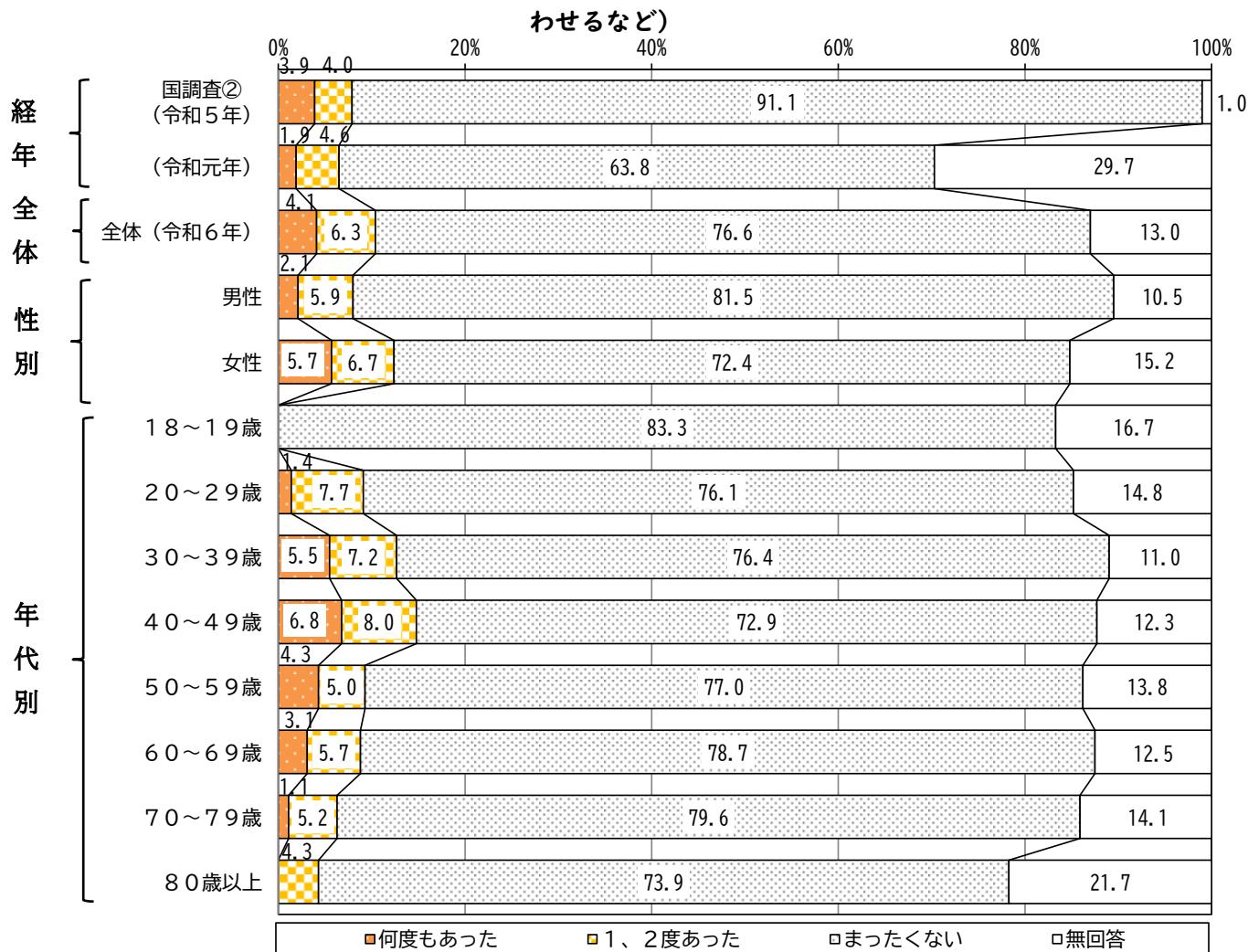


夫婦間、生活の本拠を共にする交際相手の『心理的攻撃』（例：人格を否定するような暴言、交友関係や行先、電話・メールなどを細かく監視したり、長時間無視するなどの静止点的な嫌がらせ、あるいは自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないか恐怖を感じるような脅迫）の有無については、「経験がある」と回答した者（「何度もあった」と「1、2度あった」の合計（以下同じ））は、360人（18.1%）となっており、男性15.4%、女性20.1%であった。

年代別でみると、「経験がある」と回答した者の割合は、40歳代では21.4%、50歳代では19.6%と他の年代より高くなっている。

図表4－ウ『経済的圧迫』の有無 (N=2,000) (経年・全体・性別・年代別)

※経済的圧迫（例：給料や貯金を勝手に使われる、生活費を渡さない、デートや生活費を無理やり払わせるなど）

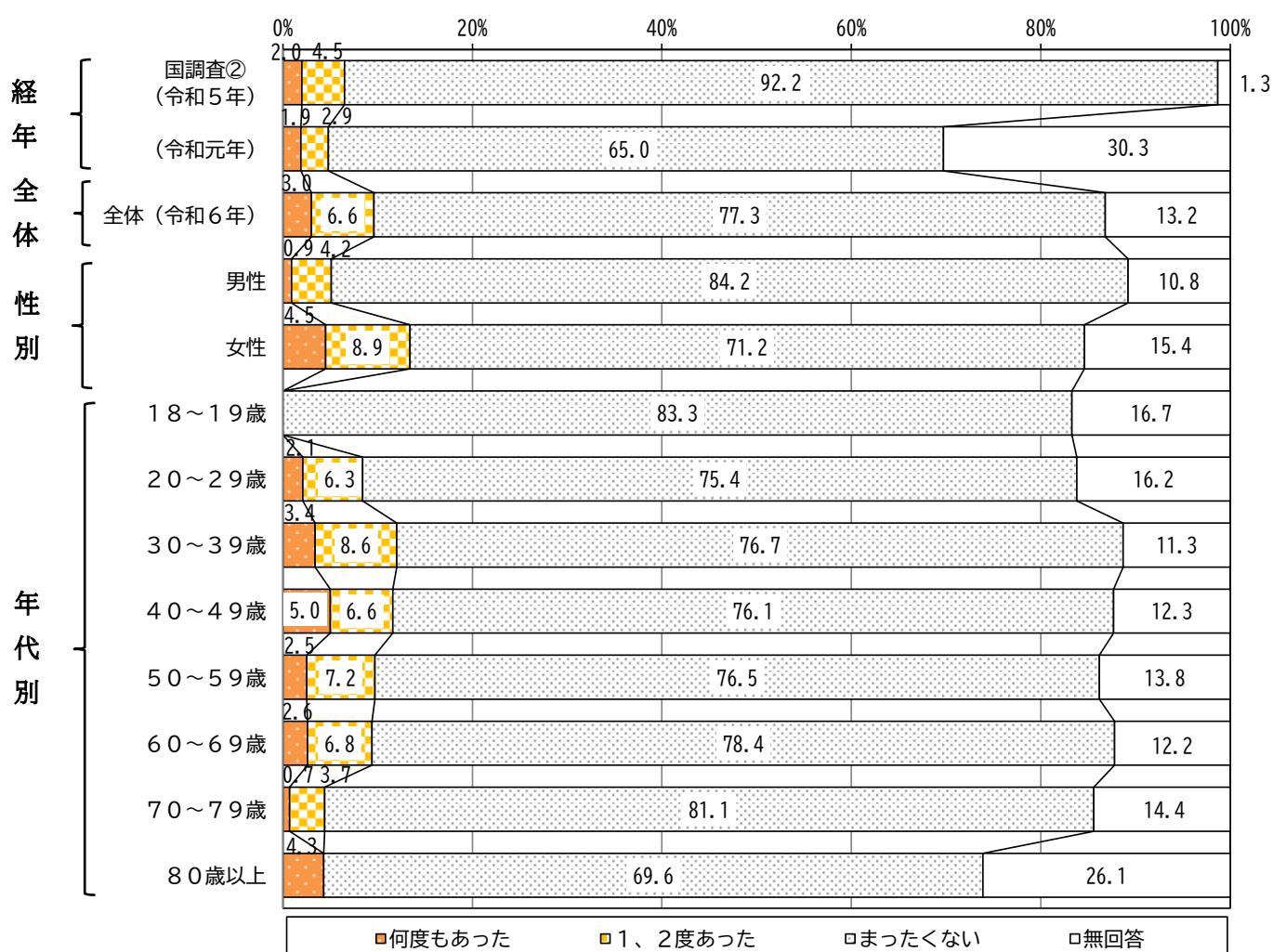


夫婦間、生活の本拠を共にする交際相手の『経済的圧迫』(例：給料や貯金を勝手に使われる、生活費を渡さない、デートや生活費を無理やり払わせるなど)の有無については、「経験がある」と回答した者（「何度もあった」と「1、2度あった」の合計（以下同じ））は、208人（10.4%）となっており、男性8.0%、女性12.4%であった。

年代別でみると、「経験がある」と回答した者の割合は、40歳代では14.8%、30歳代では12.7%と他の年代より高くなっている。

図表4-エ『性的強要』の有無（N=2,000）（経年・全体・性別・年代別）

※性的強要（例：嫌がっているのに性的な行為を強要される、見たくないポルノ画像を見せられる、避妊に協力しないなど）



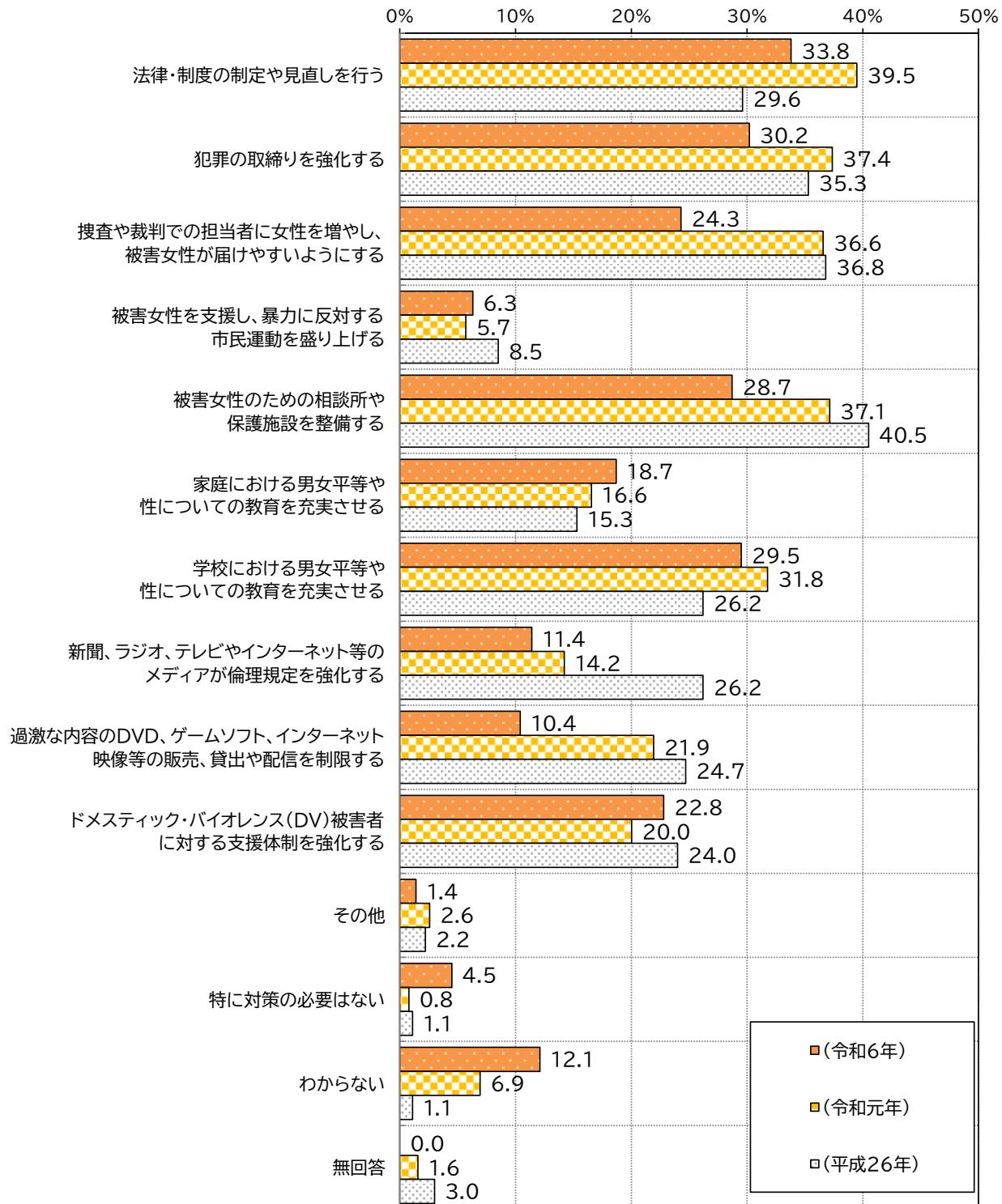
夫婦間、生活の本拠を共にする交際相手の『性的強要』（例：嫌がっているのに性的な行為を強要される、見たくないポルノ画像を見せられる、避妊に協力しないなど）の有無については、「経験がある」と回答した者（「何度もあった」と「1、2度あった」の合計（以下同じ））は、190人（9.6%）となっており、男性5.1%、女性13.4%であった。

年代別でみると、「経験がある」と回答した者の割合は、30歳代では12.0%、40歳代では11.6%、50歳代では9.7%と他の年代より高くなっている。

(2) 女性に対する暴力をなくすための方策（問5）

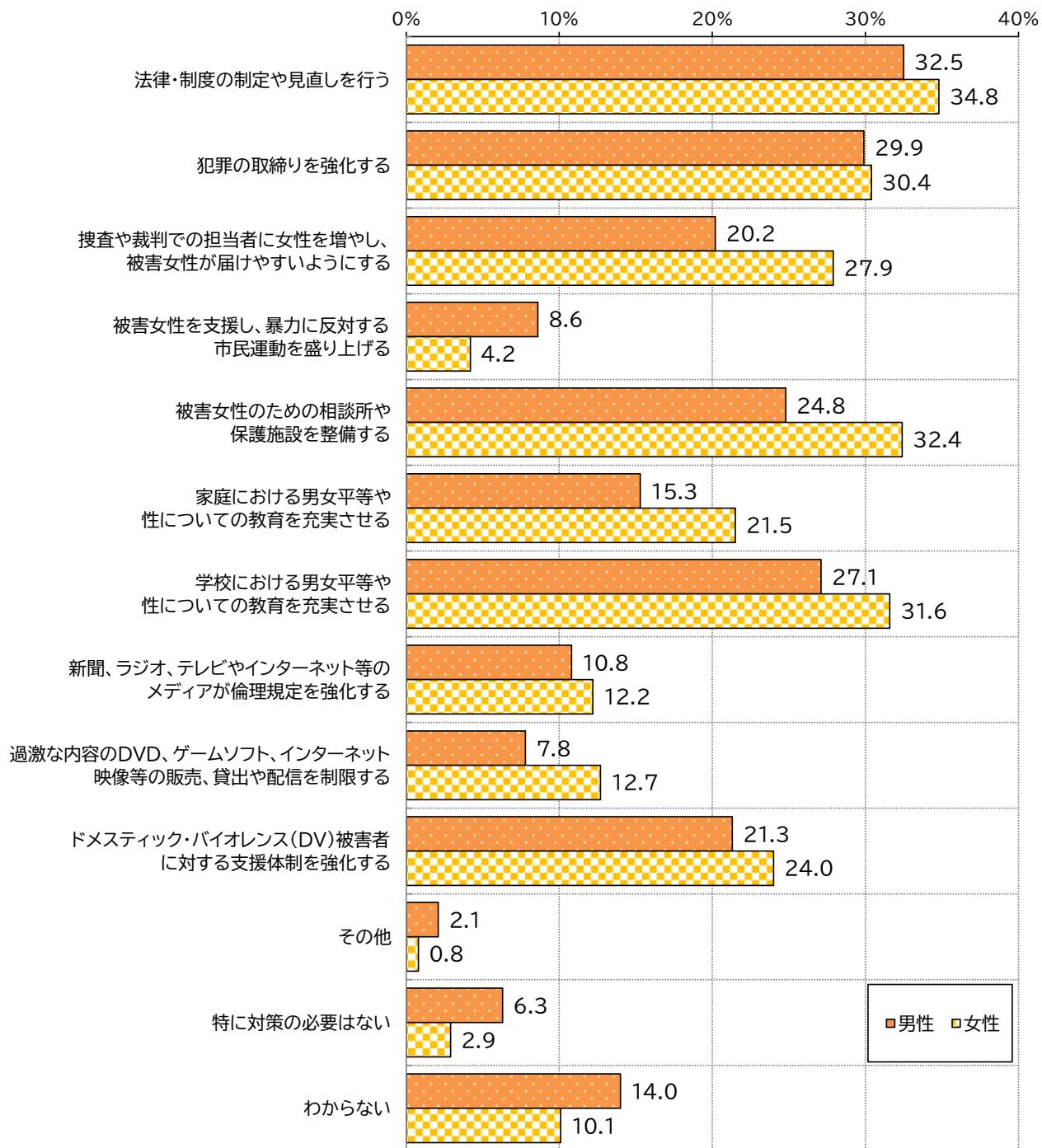
問5 女性に対する暴力をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。あなたのお考えに近いものを三つまで選んでください。

図表5－1 女性に対する暴力をなくすための方策（N=2,000）（経年）



女性に対する暴力をなくすための方策については、「法律・制度の制定や見直しを行う」(33.8%) (前回調査 39.5%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、「犯罪の取締りを強化する」(30.2%) (同 37.4%)、「学校における男女平等や性についての教育を充実させる」(29.5%) (同 31.8%)となっている。

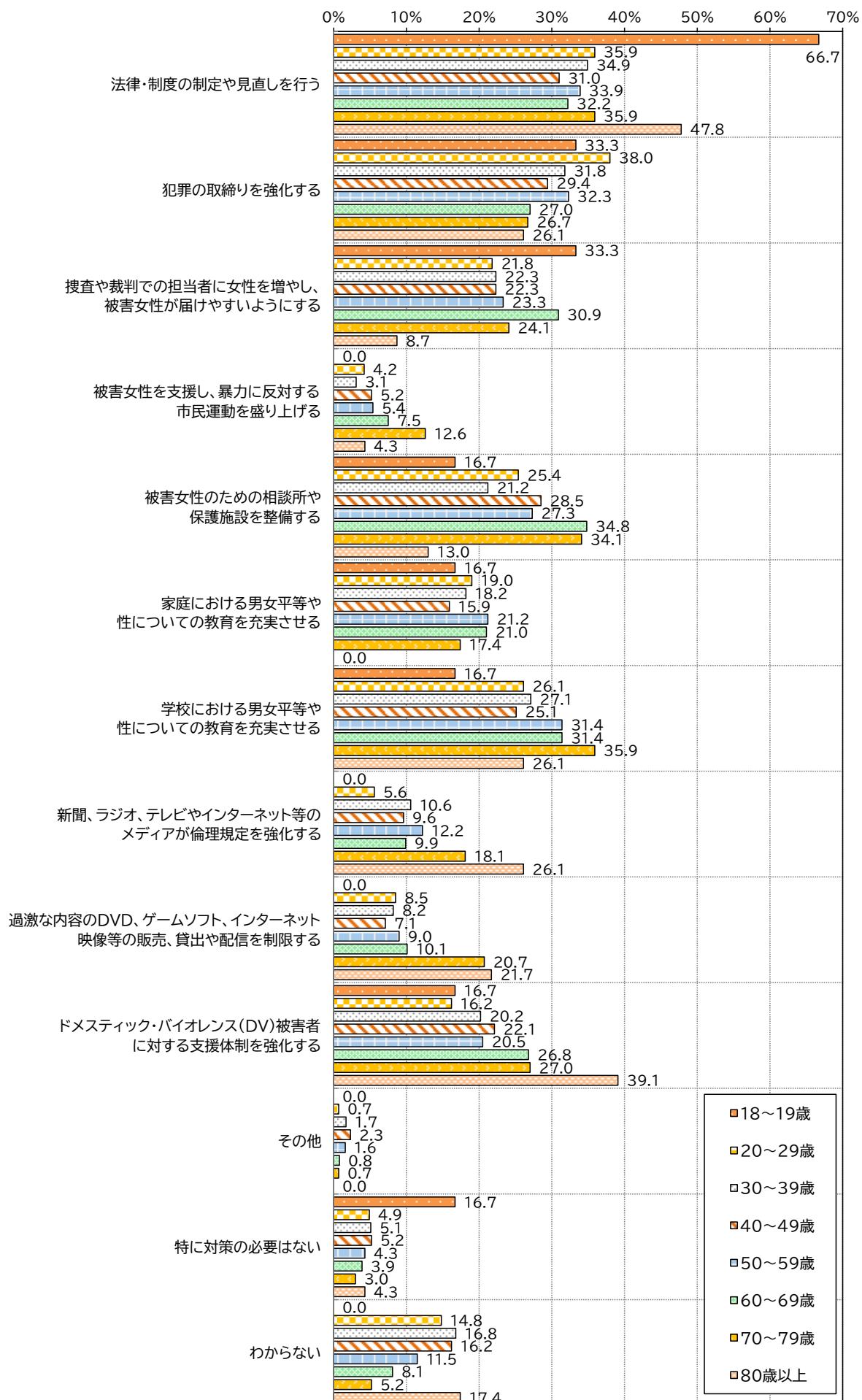
図表5－2 女性に対する暴力をなくすための方策（性別）
(N=男性 939 女性 1,039)



性別でみると、男性・女性ともに「法律・制度の制定や見直しを行う」(男性 32.5%、女性 34.8%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、男性は「犯罪の取締りを強化する」(29.9%)、「学校における男女平等や性についての教育を充実させる」(27.1%)、女性は「被害女性のための相談所や保護施設を整備する」(32.4%)、「学校における男女平等や性についての教育を充実させる」(31.6%)の順になっている。

第3章 調査の結果

図表5－3 女性に対する暴力をなくすための方策（N=2,000）（年代別）



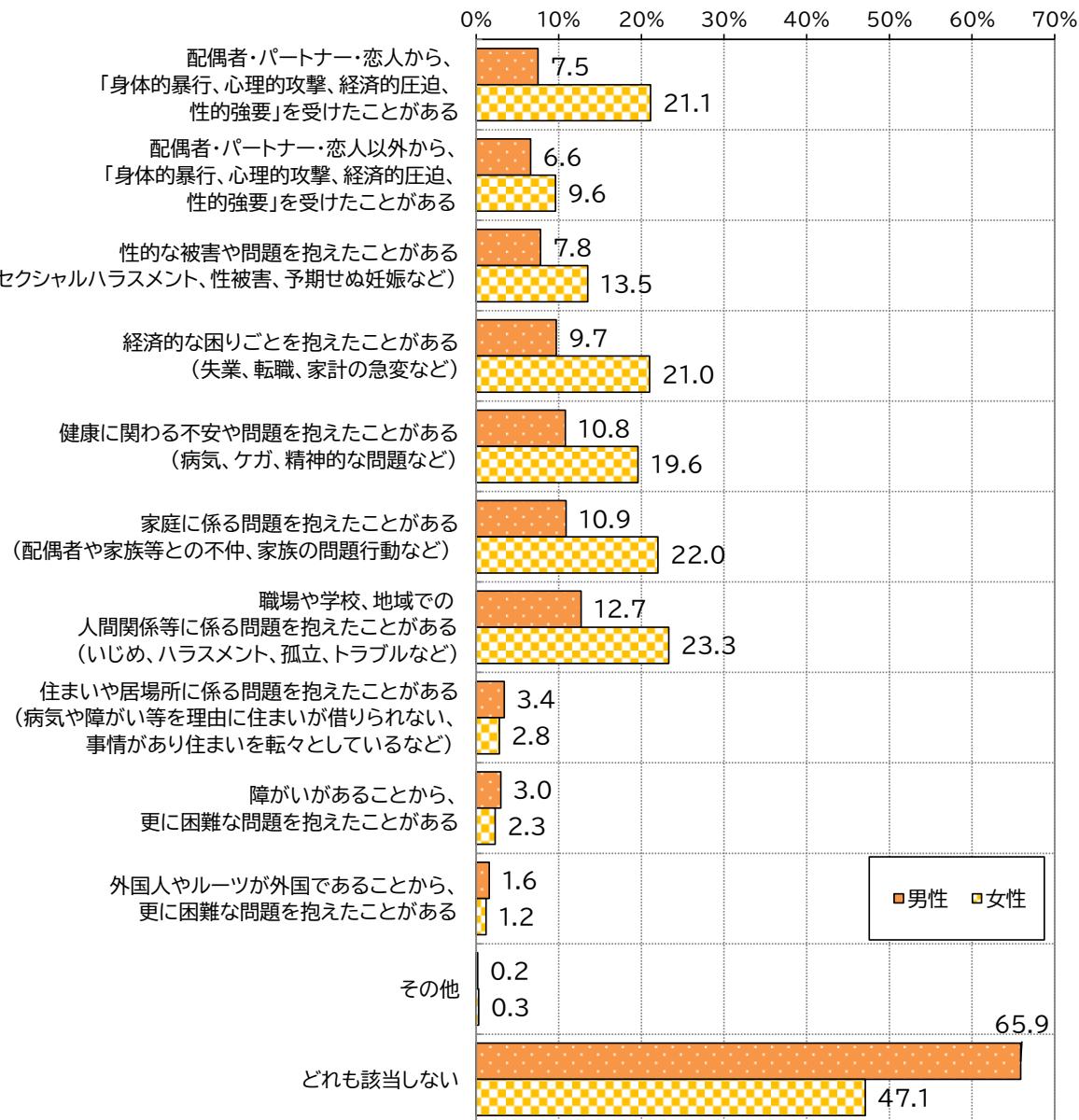
年代別でみると、18～19歳、30～50歳代、80歳以上は「法律・制度の制定や見直しを行う」と回答した者の割合が最も高く、20歳代は「犯罪の取締りを強化する」(38.0%)、60歳代は「被害女性のための相談所や保護施設を整備する」(34.8%)、70歳代は「法律・制度の制定や見直しを行う」「学校における男女平等や性についての教育を充実させる」(同率で35.9%)がそれぞれ最も高くなっている。

3. 困難な問題を抱える女性への支援について

(1) 女性であることを理由とした困難な問題を経験したり、見聞きしたりした経験の有無（問6）

問6 あなたはこれまでに、あなた自身、もしくは身近な女性で、女性であることを理由として以下のような困難な問題を経験したり、見聞きしたりしたことがありますか。当てはまるものすべて選んでください。

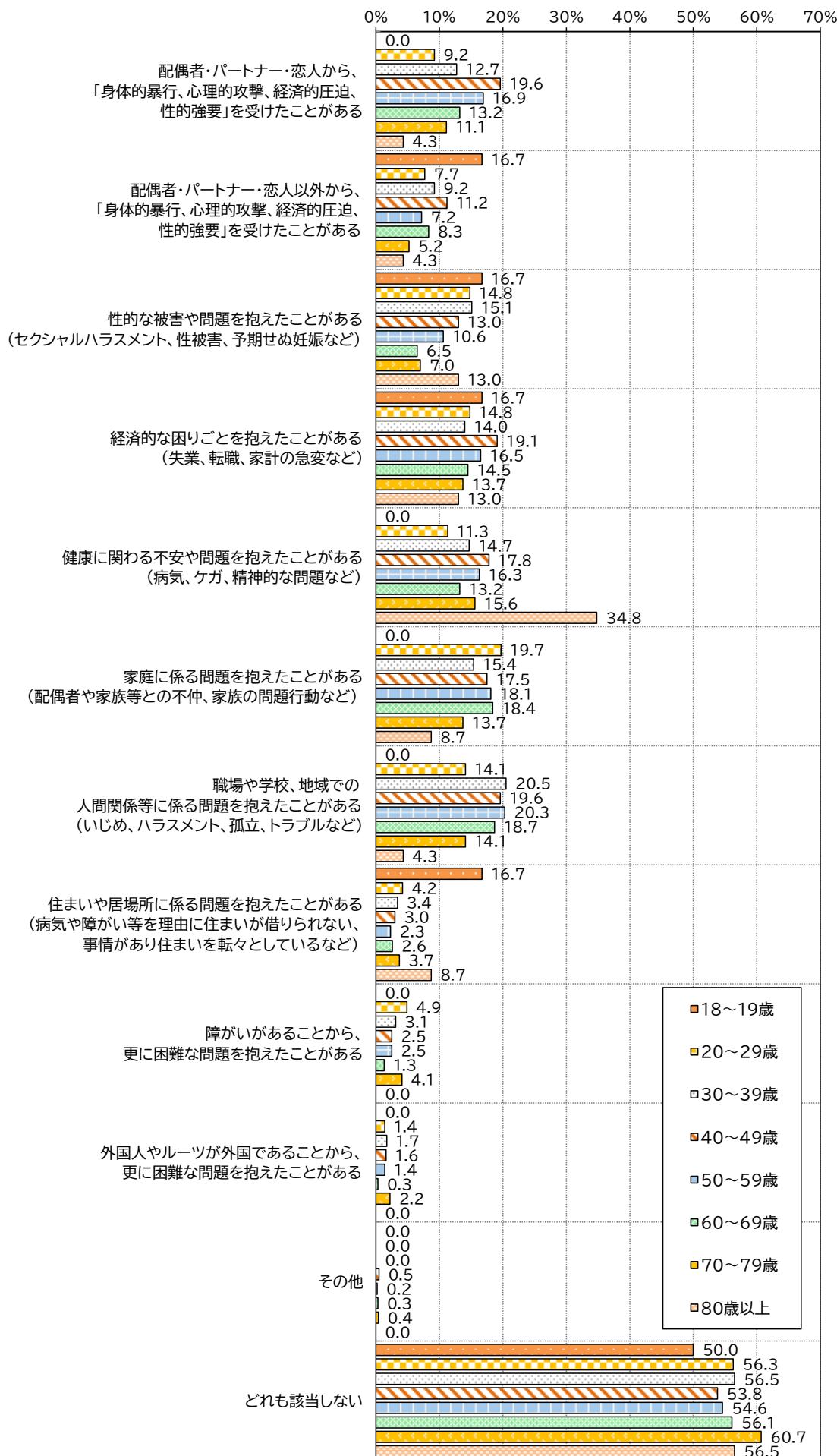
図表6-1 女性であることを理由とした困難な問題を経験したり、見聞きしたりした経験の有無（性別）（N=男性 939 女性 1,039）



女性であることを理由とした困難な問題を経験したり、見聞きしたりした内容の多い順に、男性・女性ともに「どれも該当しない」（男性 65.9%、女性 47.1%）と回答した者の割合が最も高く、次いで、男性・女性ともに「職場や学校、地域での人間関係等に係る問題を抱えたことがある」（男性 12.7%、女性 23.3%）と回答した者の割合が高くなっている。

第3章 調査の結果

図表6－2 女性であることを理由とした困難な問題を経験したり、見聞きしたりした経験の有無
(N=2,000) (年代別)



女性であることを理由とした困難な問題を経験したり、見聞きしたりした内容の年代別は、いずれの年代も「どれも該当しない」と回答した者の割合が最も高く、次いで、30～60歳代は「職場や学校、地域での人間関係等に係る問題を抱えたことがある」、20歳代は「家庭に係る問題を抱えたことがある」(19.7%)、70歳代以上は「健康に関わる不安や問題を抱えたことがある」がそれぞれ高くなっている。

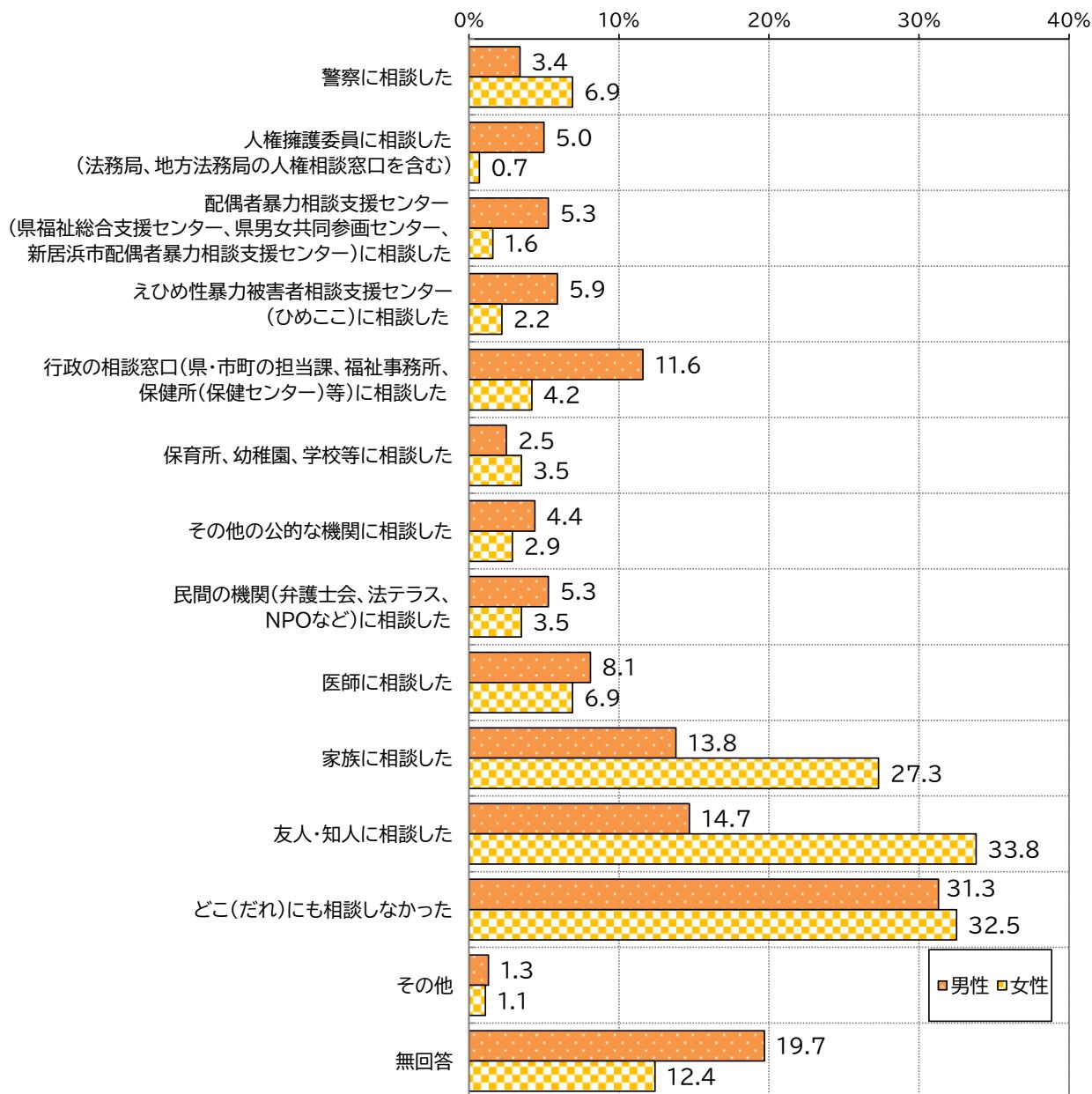
(2) 女性であることを理由とした困難な問題をだれかに打ち明けたり、相談したりしたか（問7）

※問6のうち、あなた自身の経験として一つでも該当するとお答えになった方は問7へお進みください。

問7（問6のうち、あなた自身の経験として一つでも該当するとお答えになった方にお聞きします。

※あなたが見聞きした問題の場合には、回答不要です。）あなたは、これまでに、問6のような問題について、だれかに打ち明けたり、相談したりしましたか。当てはまるものすべて選んでください。

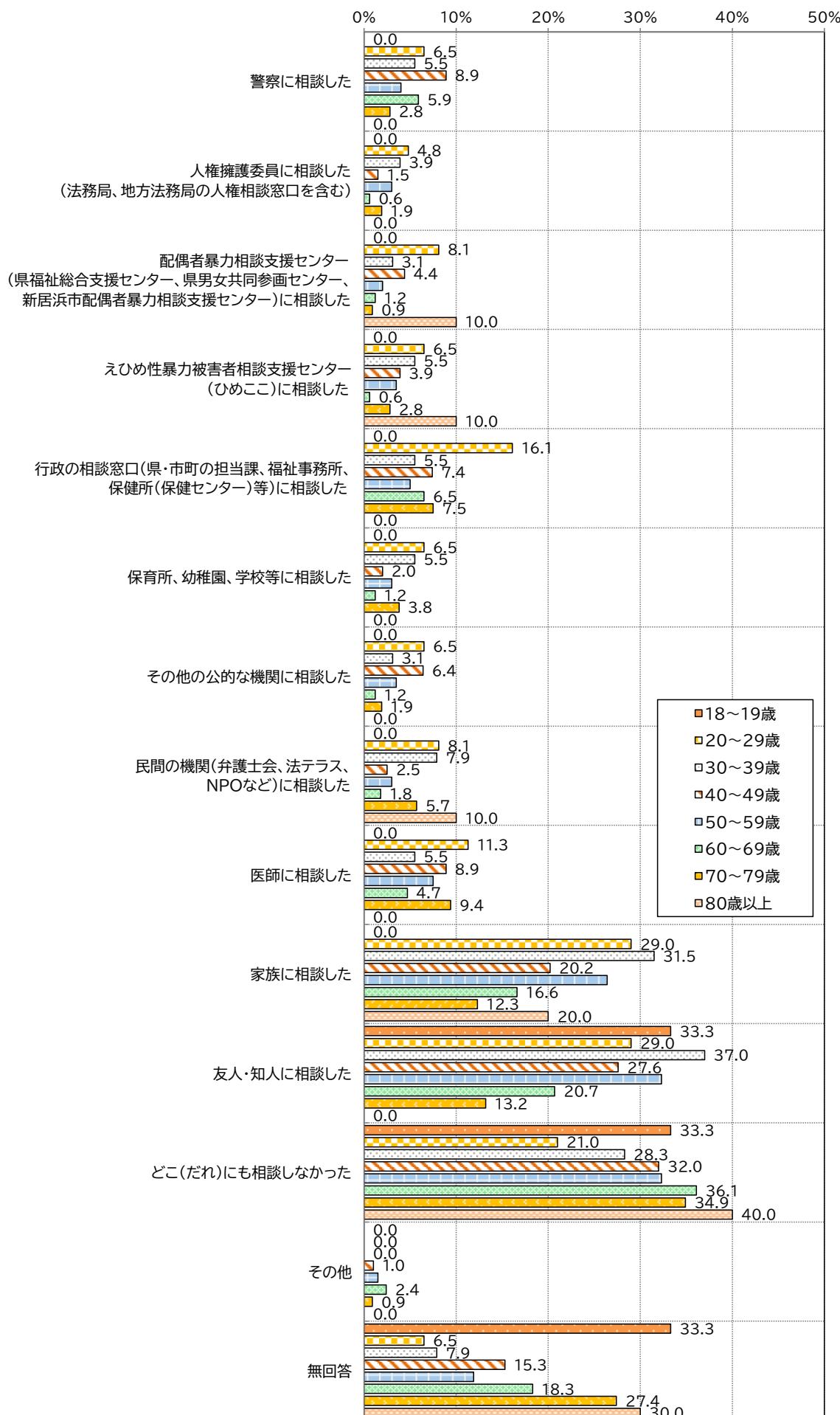
図表7-1 女性であることを理由とした困難な問題をだれかに打ち明けたり、相談したりしたか
(性別) (N=男性 320 女性 550)



女性であることを理由とした困難な問題を経験したり、見聞きしたことをだれかに打ち明けたり相談したりしたかについては、性別でみると、男性は「どこ(だれ)にも相談しなかった」(31.3%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、「友人・知人に相談した」(14.7%)、「家族に相談した」(13.8%)、「行政の相談窓口に相談した」(11.6%)の順になっており、女性は「友人・知人に相談した」(33.8%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、「どこ(だれ)にも相談しなかった」(32.5%)、「家族に相談した」(27.3%)、「警察に相談した」「医師に相談した」(同率で 6.9%)の順になっている。

第3章 調査の結果

図表7－2 女性であることを理由とした困難な問題をだれかに打ち明けたり、相談したりしたか
(N=881) (年代別)



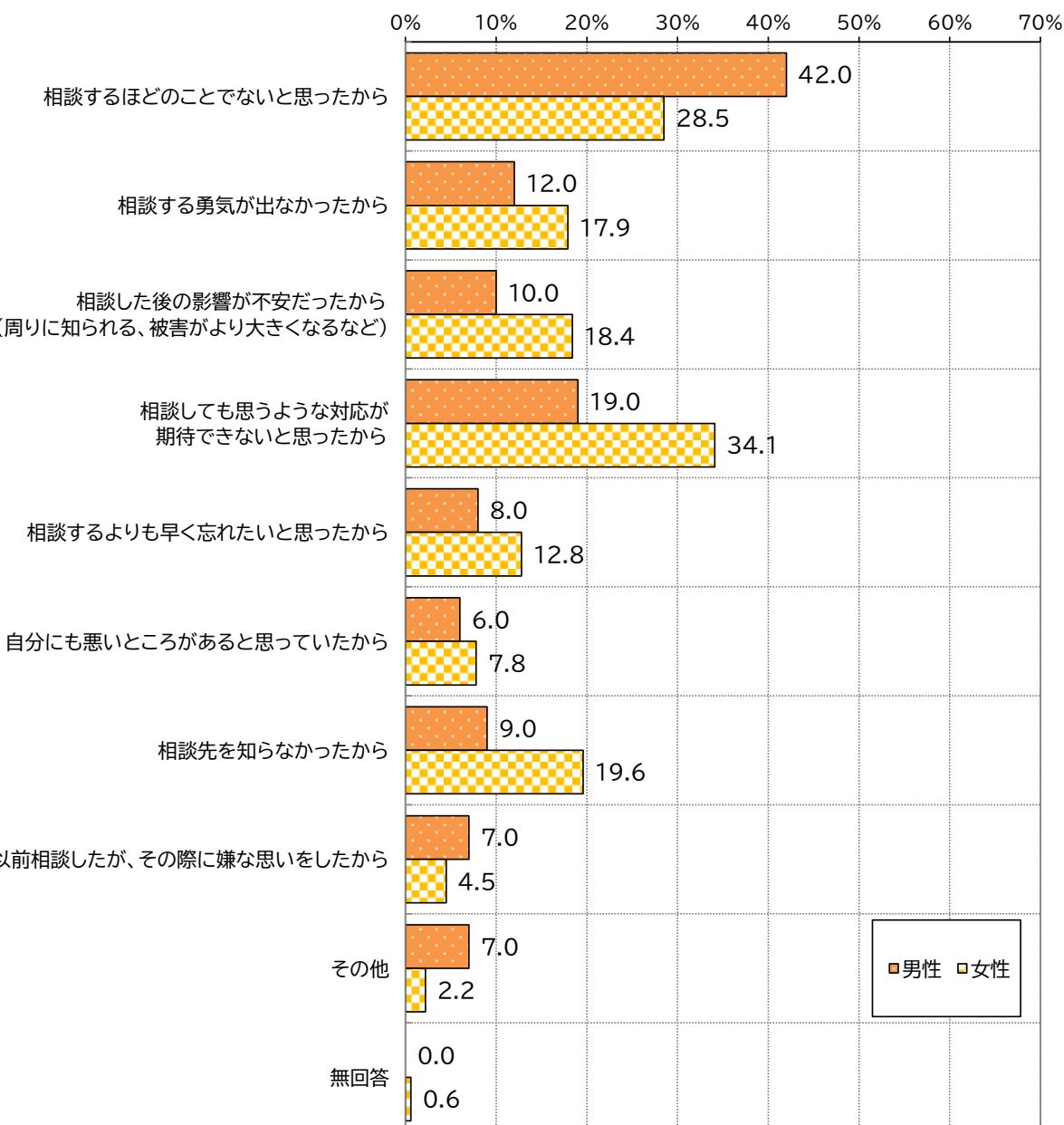
年代別でみると、20歳代は「家族に相談した」「友人・知人に相談した」(同率で29.0%)と回答した者の割合が最も高く、30歳代は「友人・知人に相談した」(37.0%) 50歳代は「友人・知人に相談した」、「どこにも相談しなかった」(同率で32.3%)、40歳代、60歳代、70歳代、80歳以上は、「どこ(だれ)にも相談しなかった」がそれぞれ高くなっている。

(3)女性であることを理由とした困難な問題をだれかに打ち明けたり、相談しなかった理由(問8)

※問7のうち、あなた自身の経験として「12どこ(だれ)にも相談しなかった」とお答えになった方にお聞きします。

問8 相談しなかった理由について、当てはまるものすべて選んでください。※あなたが見聞きした問題の場合には、回答不要です。

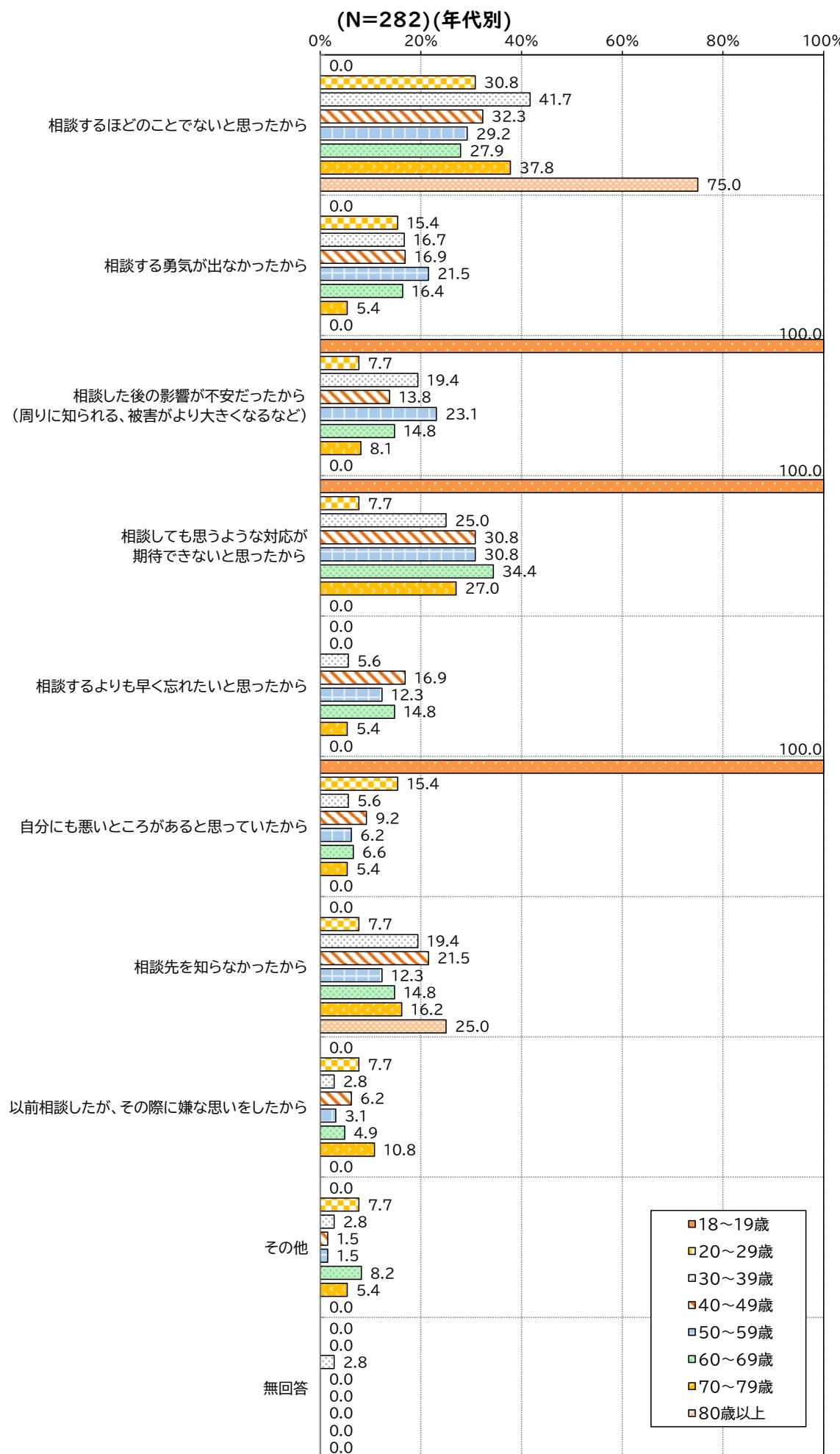
図表8-1 女性であることを理由とした困難な問題をだれかに打ち明けたり、相談しなかった理由
(性別) (N=男性 100 女性 179)



女性であることを理由とした困難な問題を経験したり、見聞きしたことをだれかに打ち明けたり相談しなかった理由については、性別でみると、男性は「相談するほどのことではないと思ったから」(42.0%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、「相談しても思うような対応が期待できないと思ったから」(19.0%)、「相談する勇気が出なかったから」(12.0%)の順になっており、女性は「相談しても思うような対応が期待できないと思ったから」(34.1%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、「相談するほどのことではないと思ったから」(28.5%)、「相談先を知らなかったから」(19.6%)の順になっている。

第3章 調査の結果

図表8－2 女性であることを理由とした困難な問題をだれかに打ち明けたり、相談しなかった理由

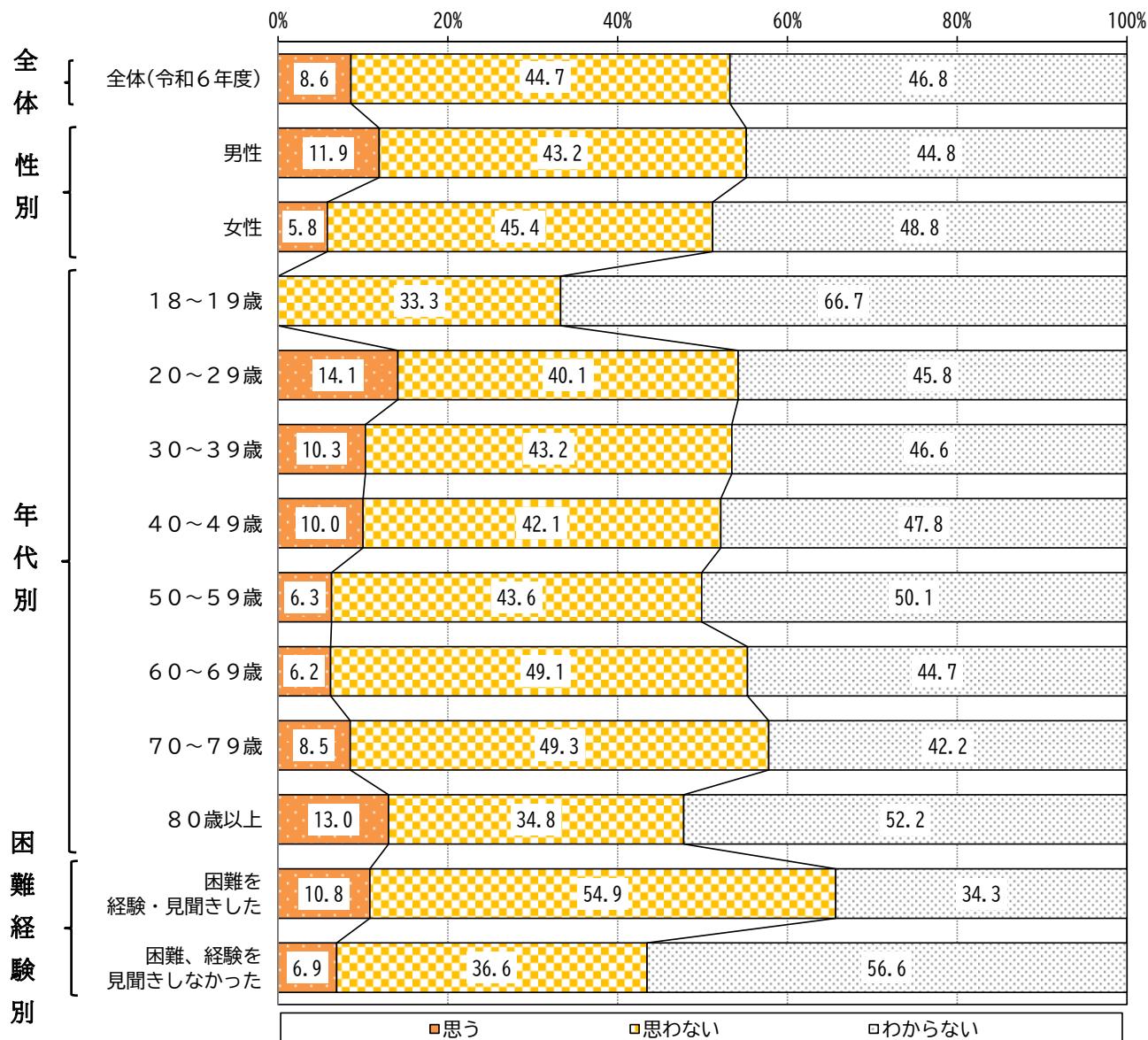


年代別でみると、20～40歳代、70歳代、80歳以上は「相談するほどのことではないと思ったから」と回答した者の割合が最も高く、50～60歳代は「相談しても思うような対応が期待できないと思ったから」が最も高くなっている。

(4) 女性であることを理由とした困難な問題を抱える女性の相談支援体制は整備されていると思うか（問9）

問9 問6のような困難な問題を抱えている女性の相談支援体制について、整備されていると思いますか。次の中から一つ選んでください。

図表9 女性であることを理由とした困難な問題を抱える女性の相談支援体制は整備されていると思うか（N=2,000）（全体・性別・年代別・困難経験別）



女性であることを理由とした困難な問題を抱える女性の相談支援体制は整備されていると思うかについては、全体では、「わからない」（46.8%）と回答した者の割合が最も高く、次いで、「思わない」（44.7%）、「思う」（8.6%）の順になっている。

性別でみると、男性・女性ともに「わからない」と回答した者の割合が最も高くなっている。

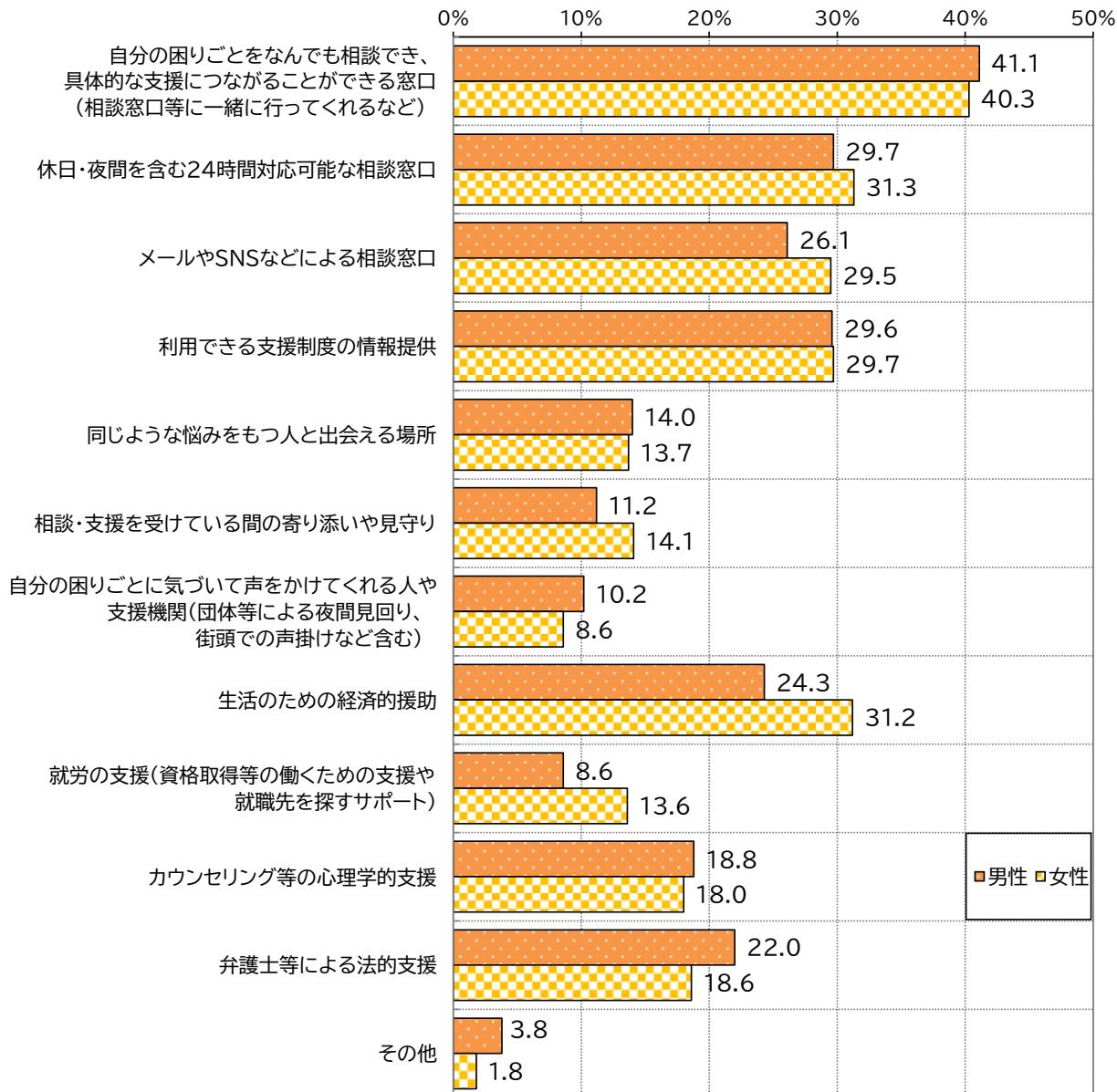
年代別でみると、60～70歳代は「思わない」と回答した者の割合が最も高く、その他の年代は「わからない」が最も高くなっている。

困難経験別でみると、困難な問題を経験したり、見聞きしたことがある人は「思わない」（54.9%）と回答した者の割合が最も高く、困難な問題を経験したり、見聞きしたことがない人は「わからない」（56.6%）が最も高くなっている。

(5) 女性であることを理由とした困難な問題を解決するために必要な支援や環境（問10）

問10 問6のような困難な問題を解決するために、どのような支援や環境があればよいと思いますか。当てはまるものの三つまで選んでください。※すでに困難な問題が解決している方は、解決する前の状況としてお答えください。

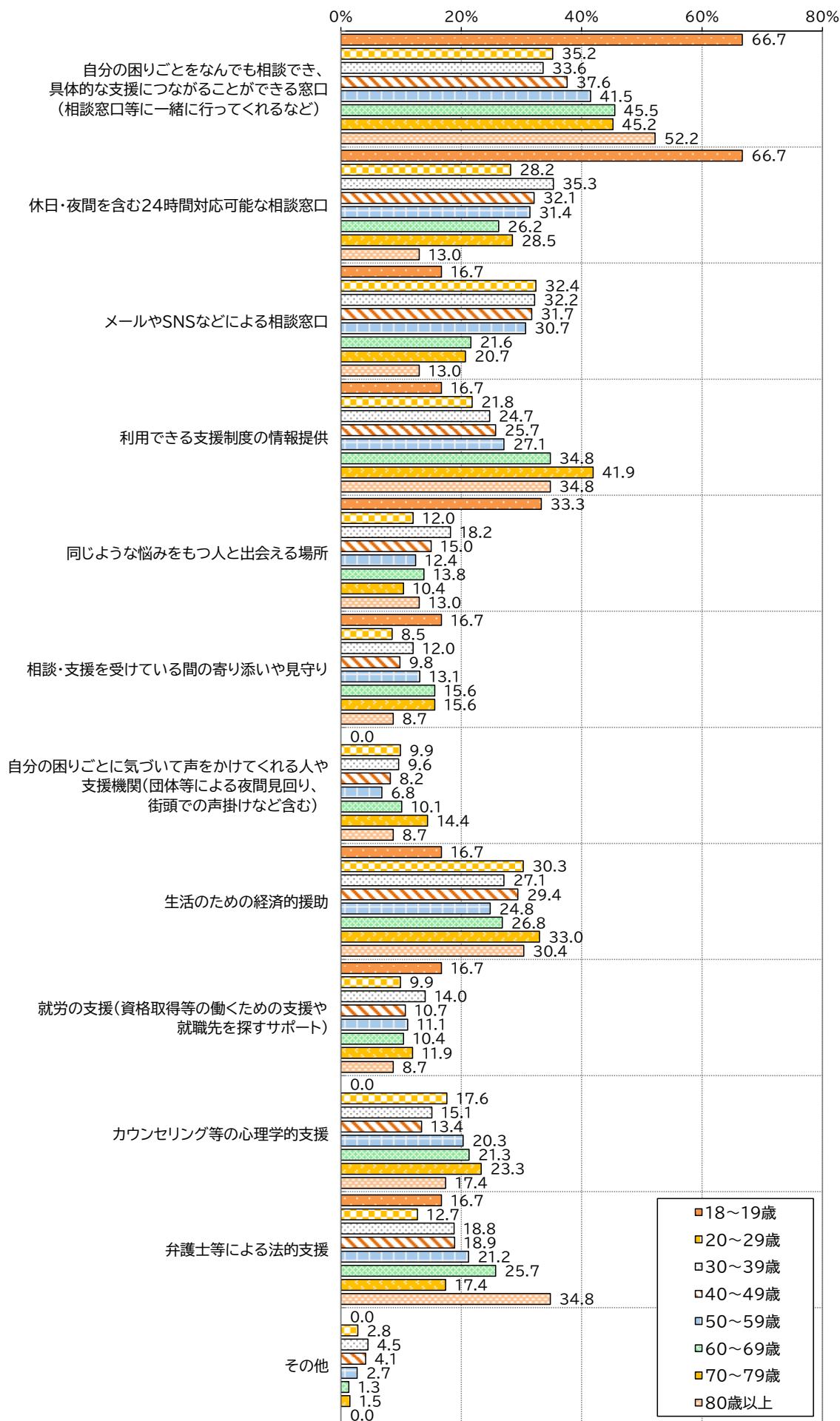
図表10-1 女性であることを理由とした困難な問題を解決するために必要な支援や環境
(性別) (N=男性 939 女性 1,039)



困難な問題を解決するために必要な支援や環境については、性別でみると、男性・女性ともに「自分の困りごとをなんでも相談でき、具体的な支援につながができる窓口」(男性41.1%、女性40.3%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、男性・女性ともに「休日・夜間を含む24時間対応可能な相談窓口」の順になっている。

第3章 調査の結果

図表10-2 女性であることを理由とした困難な問題を解決するために必要な支援や環境
(N=2,000) (年代別)



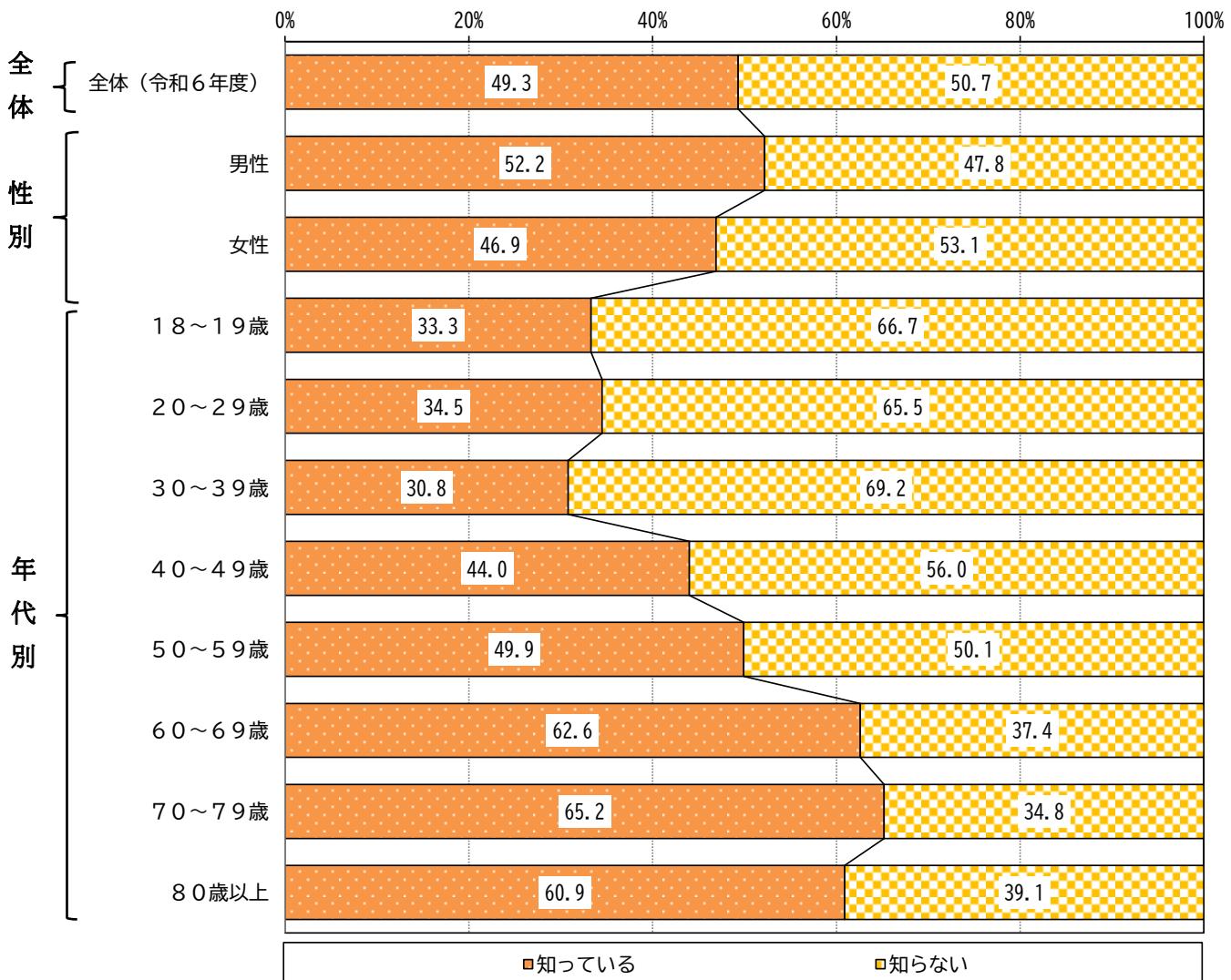
年代別でみると、20歳代、40歳代以上は「自分の困りごとをなんでも相談でき、具体的な支援につながることができる窓口」と回答した者の割合が最も高く、18～19歳は「自分の困りごとをなんでも相談でき、具体的な支援につながることができる窓口」、「休日・夜間を含む24時間対応可能な相談窓口」(同率で66.7%)、30歳代は「休日・夜間を含む24時間対応可能な相談窓口」(35.3%)がそれぞれ高くなっている。

4. 防災について

(1) 地域の防災活動の認知度（問11）

問11 あなたは、お住まいの地域の自治会、町内会などが防災活動（防災訓練や避難所の運営等）を行っていることをご存じですか。該当するものを一つ選んでください。

図表11 地域の防災活動の認知度（N=2,000）（全体・性別・年代別）



地域の防災活動の認知度については、全体では、「知っている」(49.3%)と「知らない」(50.7%)と回答した者の割合がほぼ同じとなっている。

性別でみると、男性は「知っている」(52.2%)、女性は「知らない」(53.1%)と回答した者の割合が高くなっている。

年代別でみると、60歳以上は「知っている」と回答した者の割合が6割以上、30歳代以下は「知らない」と回答した者の割合が6割以上と高くなっている。

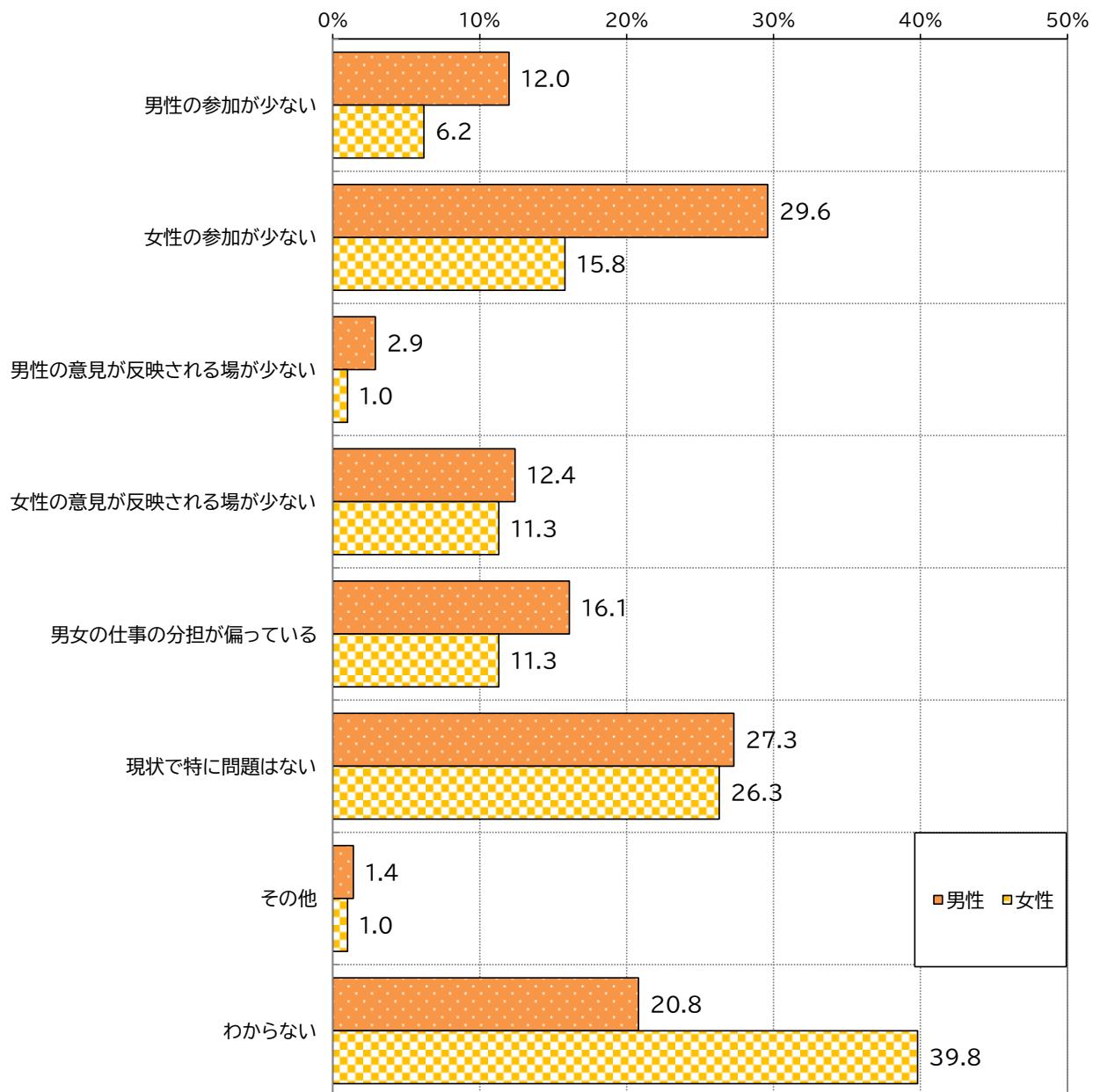
(2) 地域の防災活動における男女の活動に関する考え方（問12）

※問11のうち、「1 知っている」とお答えになった方は、問12へお進みください。それ以外の方は問13へお進みください。

問12 自治会、町内会など地域の防災活動（防災訓練や避難所の運営等）における男女の活動について、あなたはどのようにお考えですか。あなたのお考えに近いものを次の6つから二つまで選んでください。

図表12-1 地域の防災活動における男女の活動に関する考え方（性別）

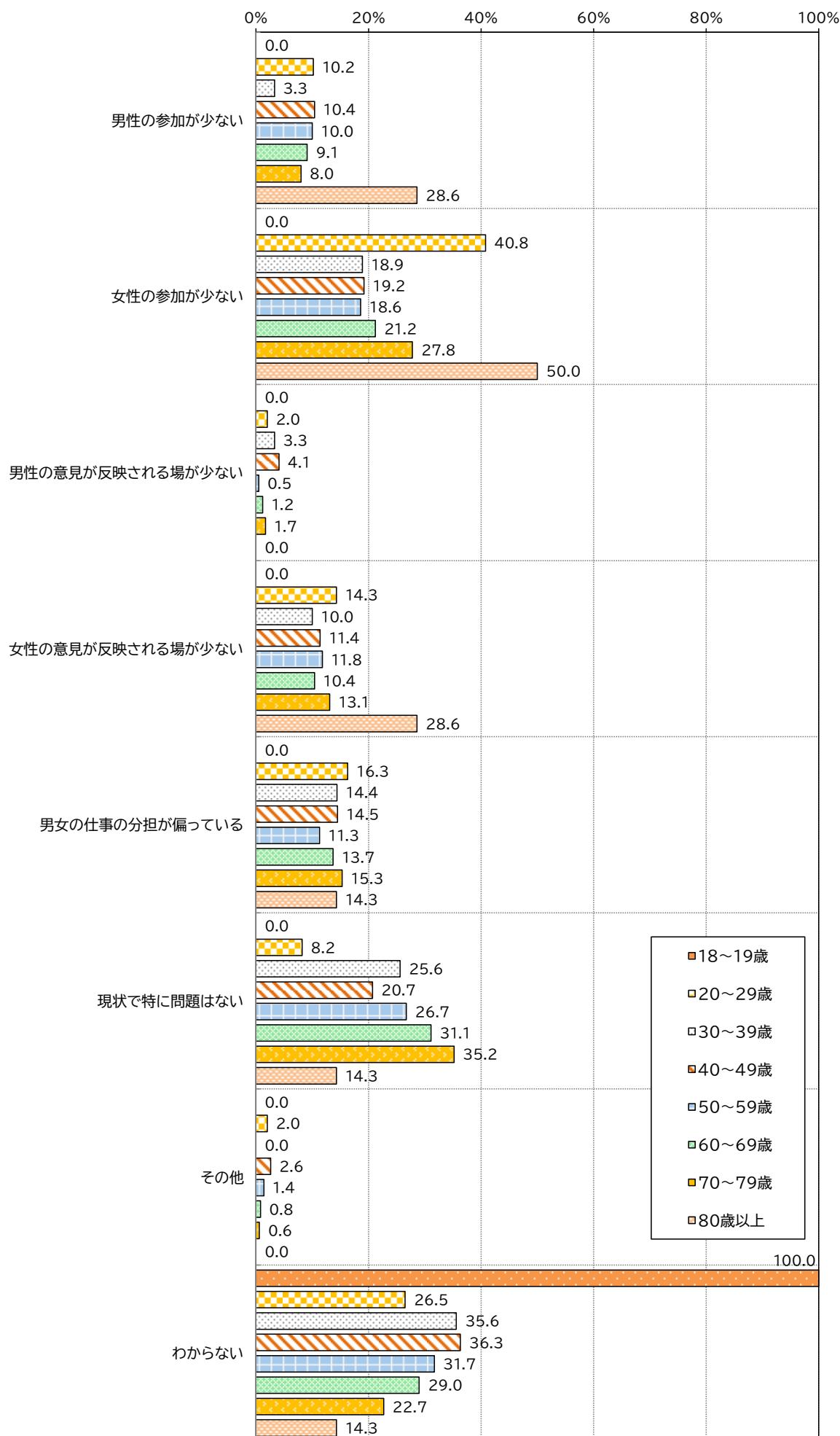
(N=男性 490 女性 487)



地域の防災活動について知っていると回答した人を対象に男女の活動に対する考え方を尋ねたところ、男性は「女性の参加が少ない」(29.6%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、「現状で特に問題はない」(27.3%)、「わからない」(20.8%)となっており、女性は「わからない」(39.8%)が最も高く、次いで、「現状で特に問題はない」(26.3%)の順になっている。

第3章 調査の結果

図表12-2 地域の防災活動における男女の活動に関する考え方（N=986）（年代別）



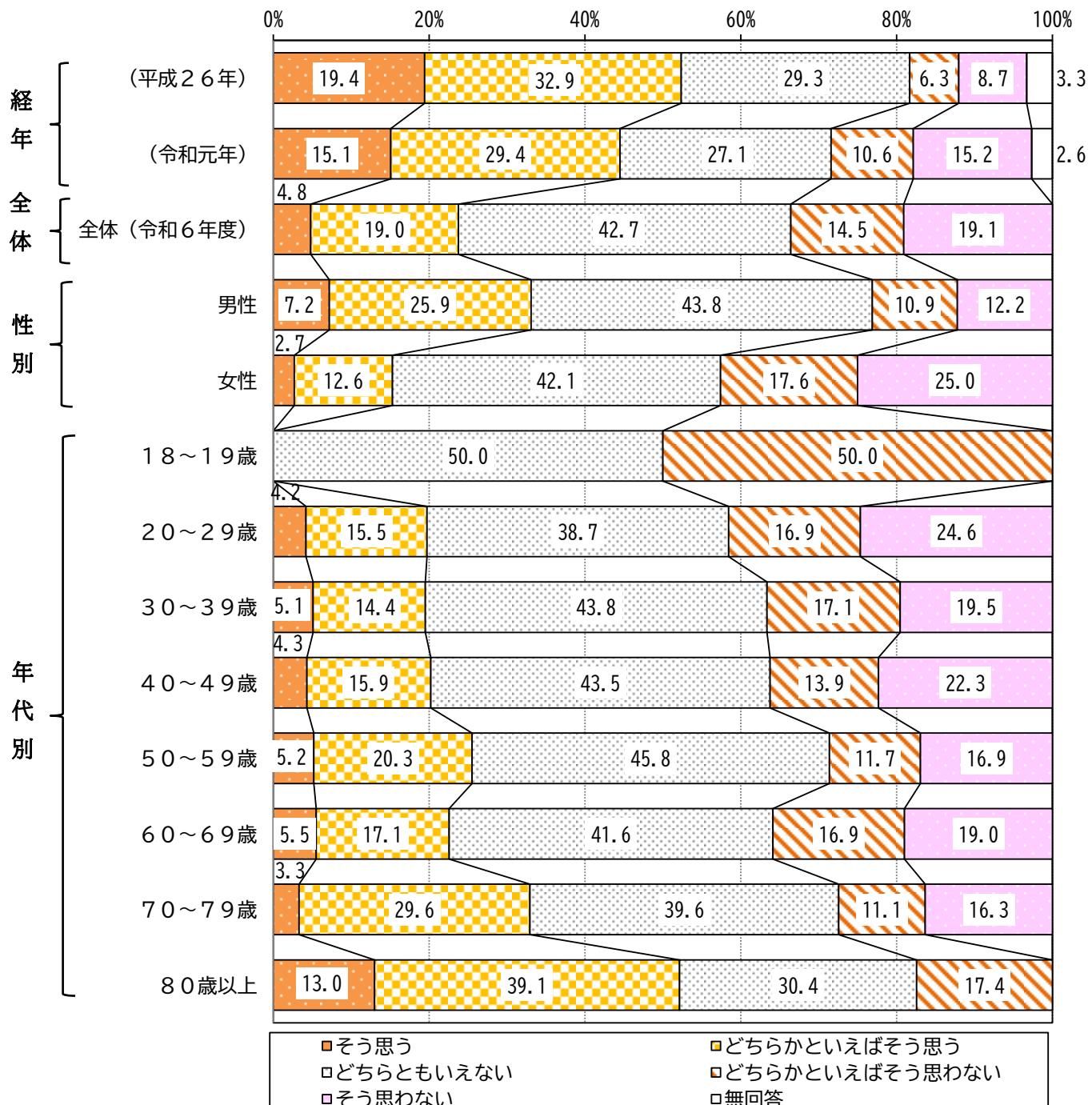
年代別でみると、20歳代、80歳以上は「女性の参加が少ない」と回答した者の割合が最も高く、18～19歳、30～50歳代は「わからない」、60～70歳代は「現状で特に問題はない」がそれぞれ最も高くなっている。

5. 教育について

(1) 教育に対する意識（問13）

問13 教育について、次のような考え方をどう思われますか。アからエのそれぞれの項目について該当するものをそれぞれ一つ選んで番号を○で囲んでください。

図表13-ア 男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけるのがよい (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



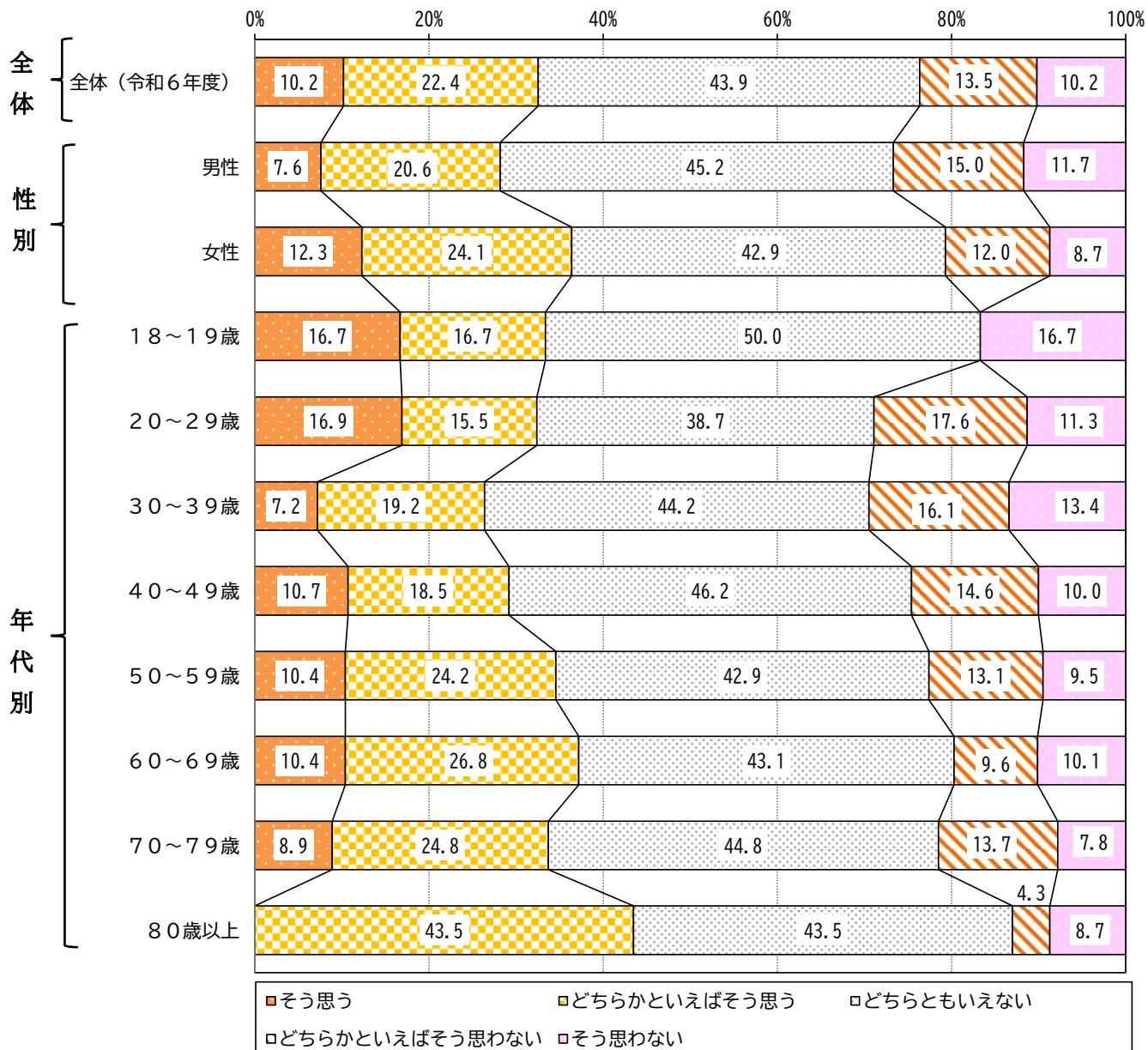
『男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけるのがよい』という教育に対する意識については、全体では、「どちらともいえない」(42.7%)と回答した者の割合が高くなっています、「そう思わない」(33.6%)、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計(以下同じ)は、「そう思う」(23.8%)、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計(以下同じ)を上回っています。

過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から 20.7 ポイント減少し、「そう思わない」と回答した者の割合は 7.8 ポイント増加している。

性別でみると、男性・女性ともに「どちらともいえない」と回答した者の割合が4割以上と高くなっている。また、男性は「そう思う」(33.1%) が「そう思わない」(23.1%) を上回り、女性は「そう思わない」(42.6%) が「そう思う」(15.3%) を上回っている。

年代別でみると、80 歳以上以外の年代で「どちらともいえない」と回答した者の割合が高くなっている。また、60 歳代以下は「そう思わない」が「そう思う」を上回り、70 歳代以上は「そう思う」が「そう思わない」を上回っている。

図表13-イ 学校での男女別の制服や並び方、色分け、呼び分けなどの習慣をなくした方がよい
(N=2,000) (全体・性別・年代別)

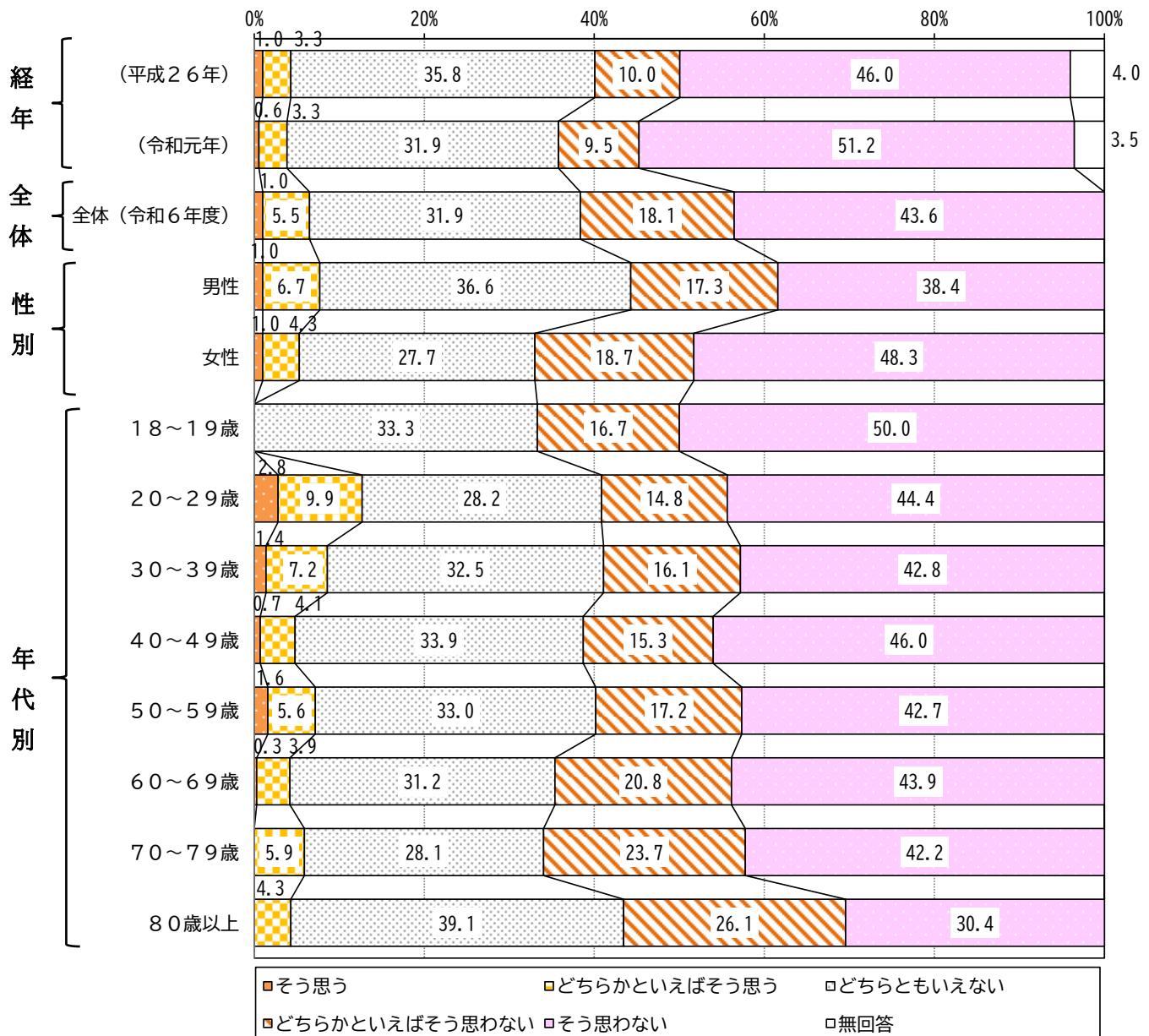


新規項目の設問であり、『学校での男女別の制服や並び方、色分け、呼び分けなどの習慣をなくした方がよい』という教育に対する意識については、全体では、「どちらともいえない」(43.9%)と回答した者の割合が高くなっている。「そう思う」(32.6%)、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計(以下同じ)は、「そう思わない」(23.7%)、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計(以下同じ)を上回っている。

性別でみると、男性・女性ともに「どちらともいえない」と回答した者の割合が4割以上と高くなっている。また、男性・女性ともに「そう思う」(男性 28.2%、女性 36.4%)が「そう思わない」(男性 26.7%、女性 20.7%)を上回っている。

年代別でみると、いずれの年代も「どちらともいえない」と回答した者の割合が高くなっている。また、30歳代以外の年代は「そう思う」が「そう思わない」を上回り、30歳代は「そう思わない」(29.5%)が「そう思う」(26.4%)を上回っている。

図表13-ウ 女性は文系、男性は理系の分野が向いている（N=2,000）
(経年・全体・性別・年代別)



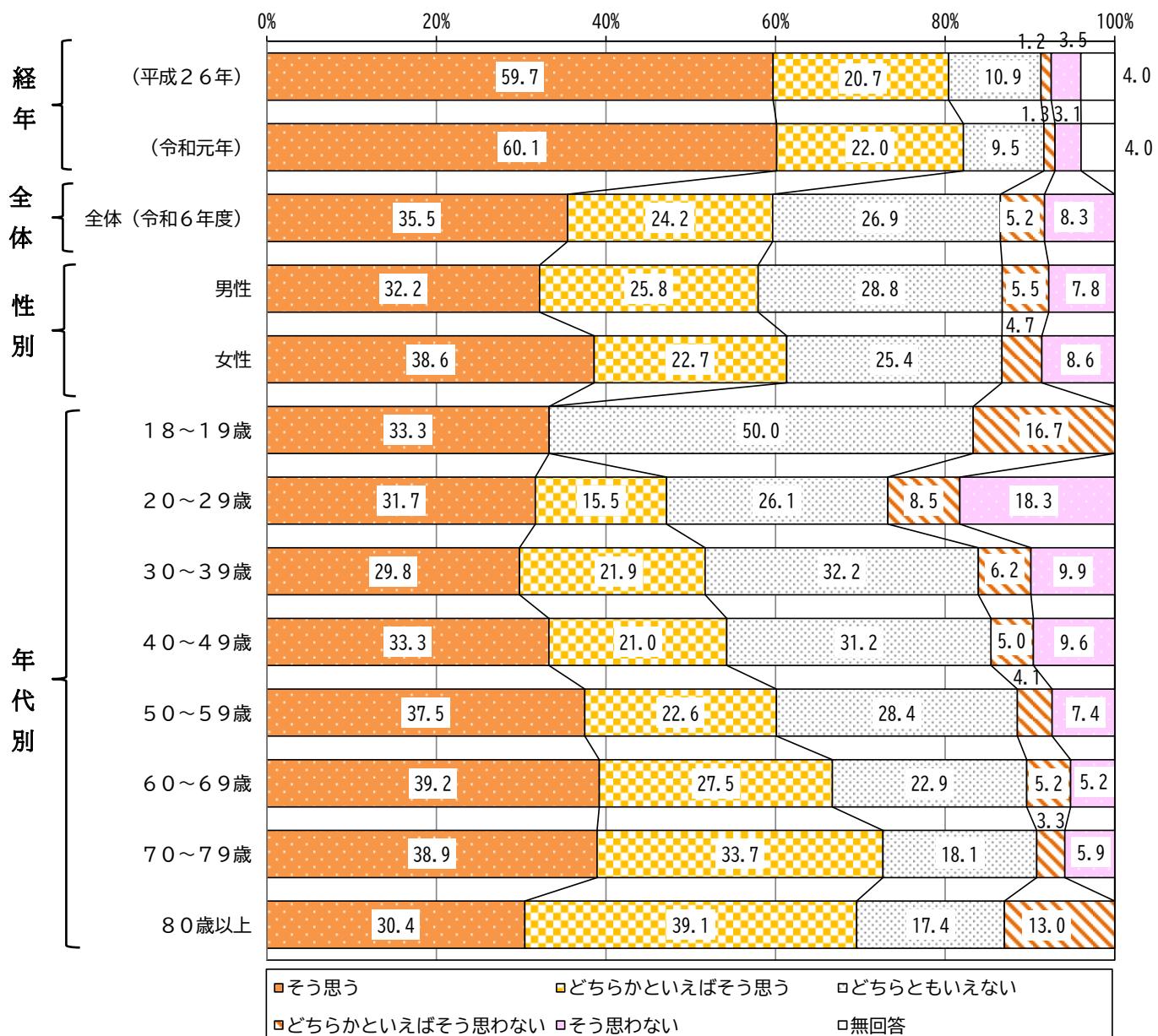
『女性は文系、男性は理系の分野が向いている』という教育に対する意識については、全体では、「そう思わない」(61.7%)と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））の割合は、「そう思う」(6.5%)（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））を上回っている。

過去の調査と比較すると、「そう思わない」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から1.0ポイント増加し、「そう思う」も2.6ポイント増加している。

性別でみると、「そう思わない」と回答した者の割合は、男性(55.7%)より女性(67.0%)の方が高くなっている。

年代別でみると、いずれの年代も「そう思わない」と回答した者の割合が5割以上と高くなっている。

図表13-エ 知的な能力は、性別による差よりも個人差の方が大きい（N=2,000）
(経年・全体・性別・年代別)



『知的な能力は、性別による差よりも個人差の方が大きい』という教育に対する意識については、全体では、「そう思う」(59.7%)と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合は、「そう思わない」(13.5%)（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））を上回っている。

過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から22.4ポイント減少し、「そう思わない」と回答した者の割合は9.1ポイント増加している。

性別でみると、「そう思う」と回答した者の割合は、男性(58.0%)より女性(61.3%)の方が高くなっている。

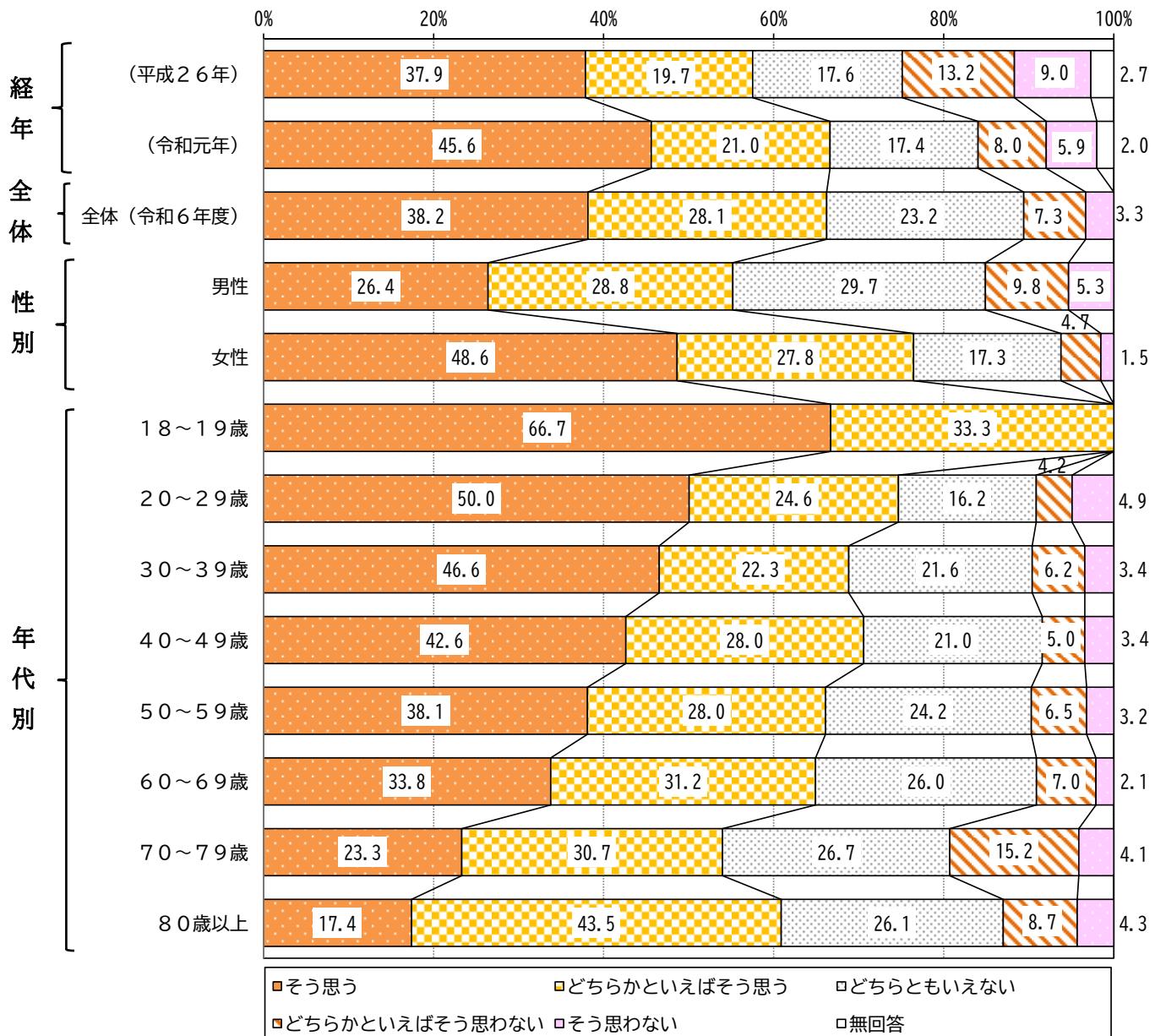
年代別でみると、18～19歳、20歳代以外の年代は「そう思う」と回答した者の割合が5割以上と高くなっている。18～19歳は「どちらともいえない」(50.0%)が高くなっている。

6. 家庭生活等について

(1) 結婚、家庭、離婚についての意見（問14）

問14 結婚、家庭、離婚について、あなたのお考えをお伺いします。アからカまでの各項目ごとに「そう思う」「どちらともいえない」「そう思わない」など五つの選択肢の中からそれぞれ一つ選んでください。

図表14-ア 結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい
(N=2,000) (経年・全体・性別・年代別)



『結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい』という考え方については、全体では、「そう思う」(66.3%)と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合は、「そう思わない」(10.6%)（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））を上回っている。

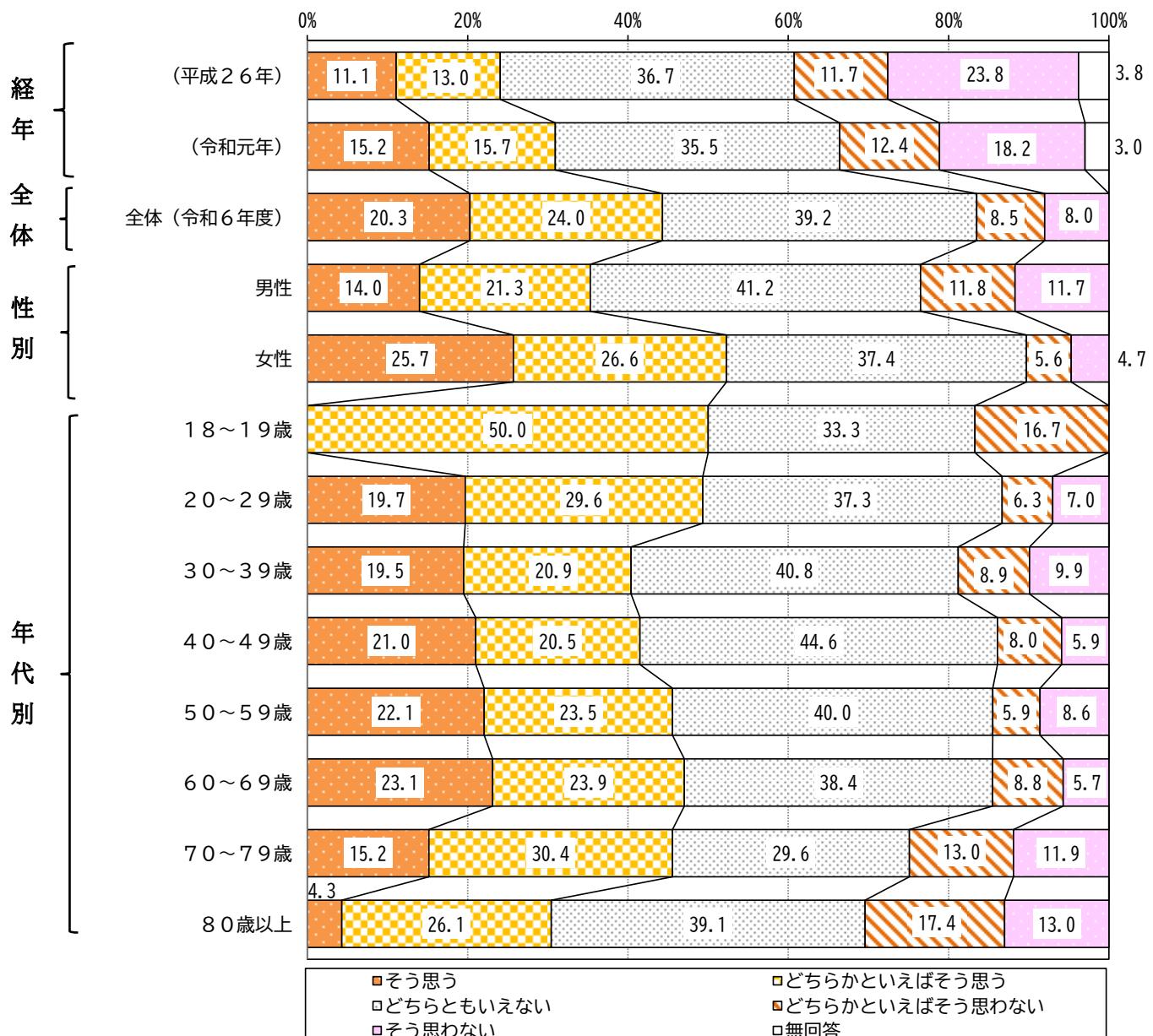
過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から0.3ポイント減少し、「どちらともいえない」と回答した者の割合は5.8ポイント増加している。

性別でみると、「そう思う」と回答した者の割合は、男性(55.2%)より女性(76.4%)の方が高くなっている。

年代別でみると、いずれの年代も「そう思う」と回答した者の割合が5割以上で、特に18~19歳(100.0%)、20歳代(74.6%)と高くなっている。

図表14-イ 夫婦が別姓を名乗るのを認めた方がよい (N=2,000)

(経年・全体・性別・年代別)



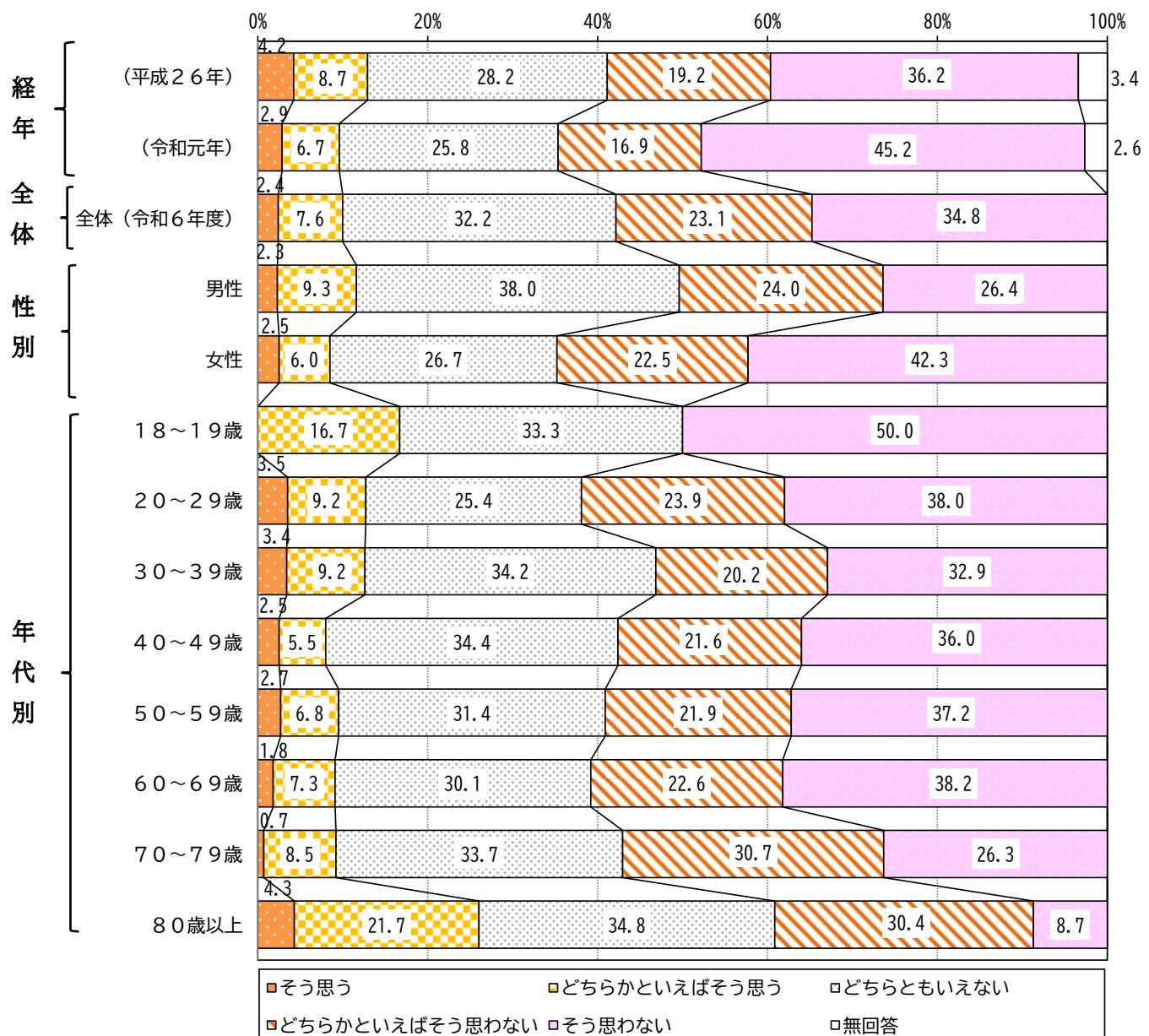
『夫婦が別姓を名乗るのを認めた方がよい』という考えについては、全体では、「そう思う」(44.3%)（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））と回答した者の割合が高くなっています、「そう思わない」(16.5%)（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））を上回っている。

過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から13.4ポイント増加、「そう思わない」と回答した者の割合は14.1ポイント減少している。

性別でみると、「そう思う」と回答した者の割合は、男性（35.3%）より女性（52.3%）の方が高くなっている。

年代別でみると、20~60歳代、80歳以上は「どちらともいえない」と回答した者の割合が高く、18~19歳は「そう思う」(50.0%)が高くなっている。

図表14-ウ 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方賛成である (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



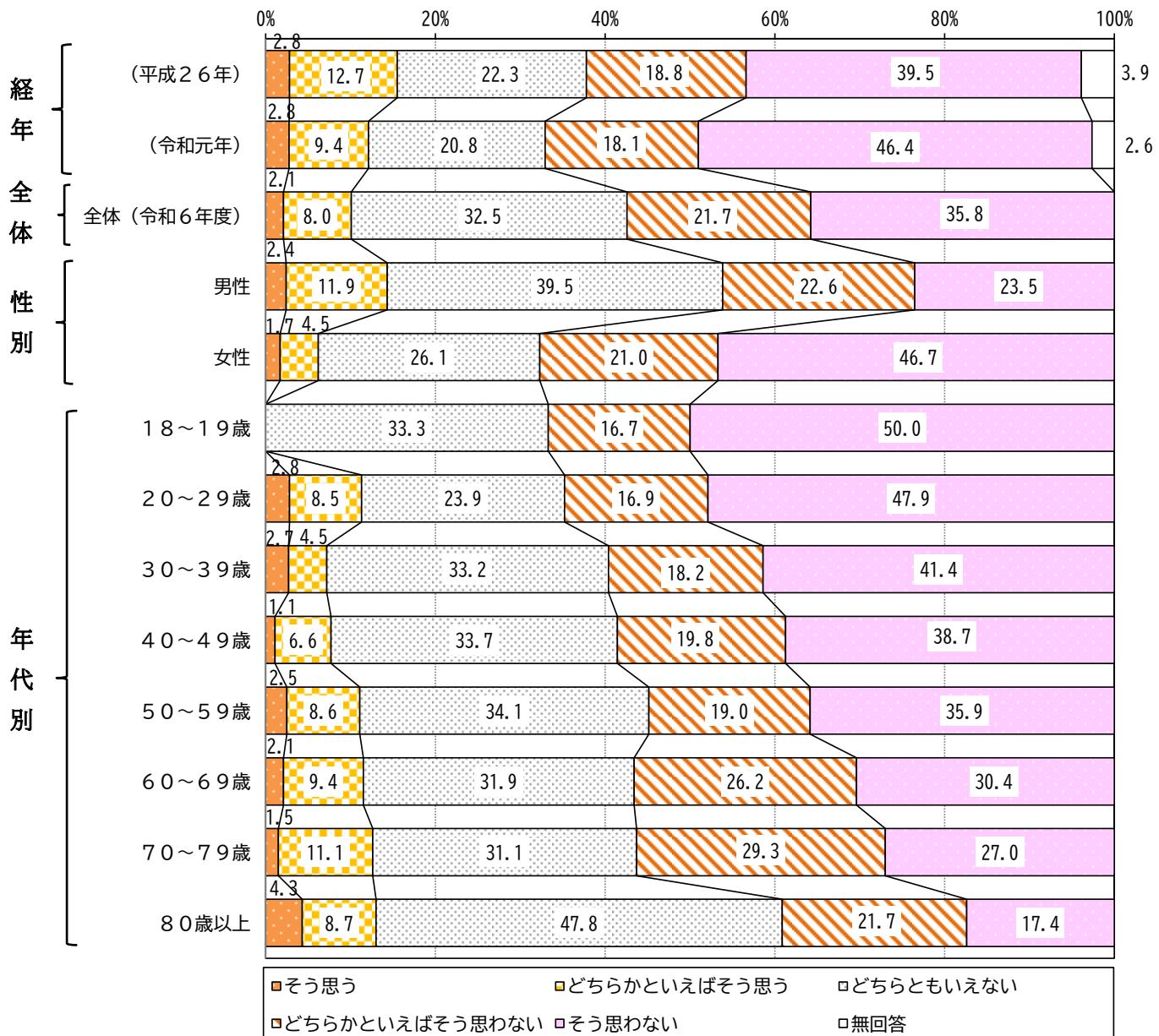
『「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方賛成である』という考えについては、全体では、「そう思わない」(57.9%)と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」）の合計（以下同じ）の割合は、「そう思う」(10.0%)（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」）の合計（以下同じ）を上回っている。

過去の調査と比較すると、「そう思わない」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から4.2ポイント減少し、「どちらともいえない」と回答した者の割合は6.4ポイント増加している。

性別でみると、「そう思わない」と回答した者の割合は、男性（50.4%）より女性（64.8%）の方が高くなっている。

年代別でみると、80歳以上以外の年代は「そう思わない」と回答した者の割合が5割以上と高く、特に20歳代（61.9%）と60歳代（60.8%）は高くなっている。

図表14-エ 仕事を持っている場合でも、家事・育児は女性がする方がよい (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



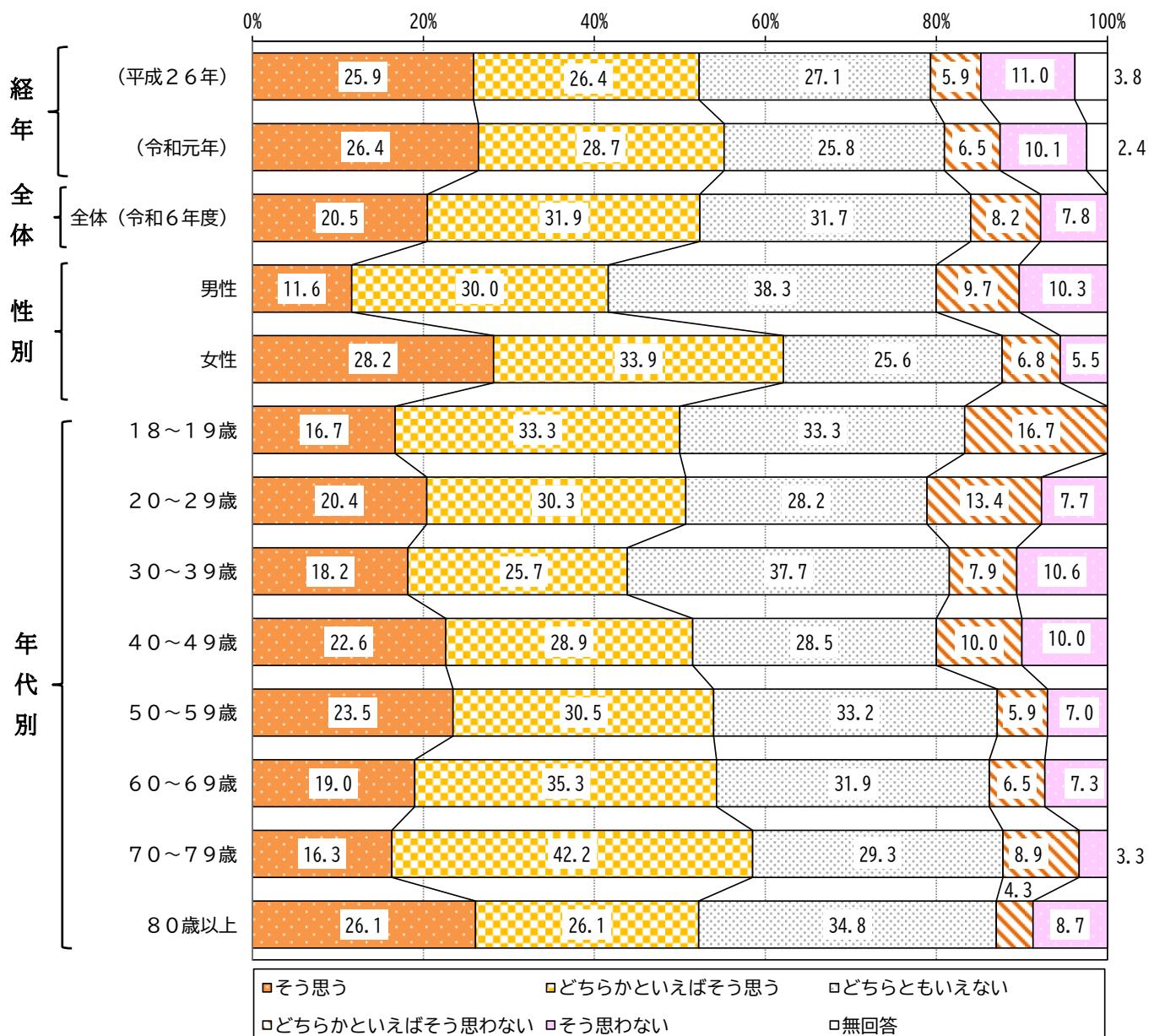
『仕事を持っている場合でも、家事・育児は女性がする方がよい』という考え方については、全体では、「そう思わない」(57.5%)と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））の割合は、「そう思う」(10.1%)（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））を上回っている。

過去の調査と比較すると、「そう思わない」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から7.0ポイント減少、「どちらともいえない」と回答した者の割合は11.7ポイント増加している。

性別でみると、「そう思わない」と回答した者の割合は、男性(46.1%)より女性(67.7%)の方が高くなっている。

年代別でみると、80歳以上以外の年代は「そう思わない」と回答した者の割合が5割以上と高く、特に18~19歳代(66.7%)と20歳代(64.8%)は高くなっている。

図表14-オ 一般に今の社会では離婚すると女性の方が不利である (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



『一般に今の社会では離婚すると女性の方が不利である』という考え方については、全体では、「そう思う」(52.4%)と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合は、「そう思わない」(16.0%)（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））を上回っている。

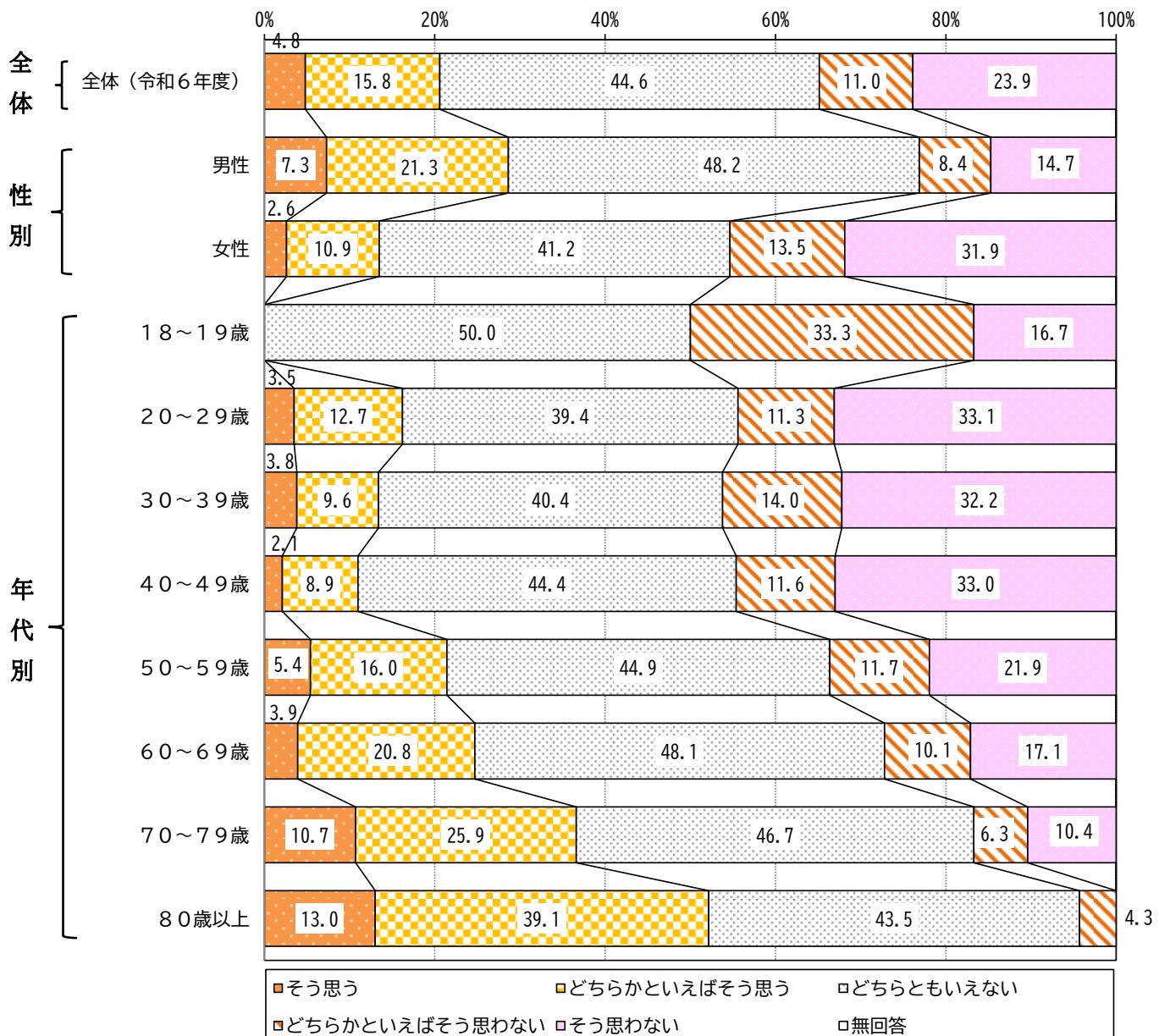
過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から2.7ポイント減少、「どちらともいえない」と回答した者の割合は5.9ポイント増加している。

性別でみると、「そう思う」と回答した者の割合は、男性(41.6%)より女性(62.1%)の方が高くなっている。

年代別でみると、30歳代以外の年代は「そう思う」と回答した者の割合が5割以上と高く、特に70歳代(58.5%)は高くなっている。

図表14-カ 結婚したら、子どもを持つべきだ (N=2,000)

(全体・性別・年代別)



新規項目の設問であり、『結婚したら、子どもを持つべきだ』という考えについては、全体では、「どちらともいえない」(44.6%)と回答した者の割合が高くなっている、「そう思わない」(34.9%)（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））は、「そう思う」(20.6%)（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））を上回っている。

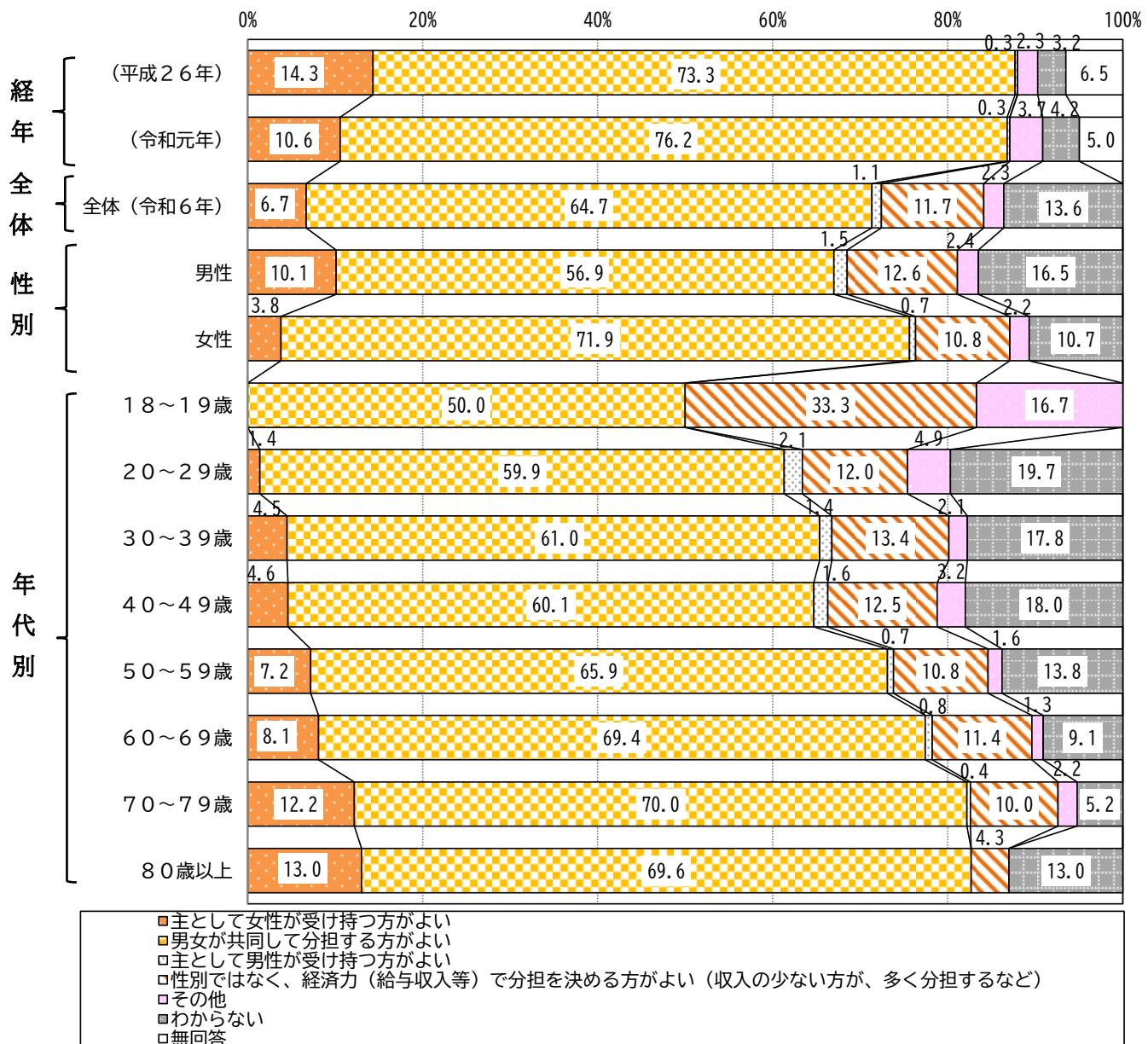
性別でみると、男性は「そう思う」(28.6%)と回答した者の割合が「そう思わない」(23.1%)と回答した者の割合を上回っており、女性は「そう思わない」(45.4%)と回答した者の割合が「そう思う」(13.5%)と回答した者の割合を上回っている。

年代別でみると、いずれの年代も「どちらともいえない」と回答した者の割合が高くなっている、70歳以上は「そう思う」が「そう思わない」を上回っており、60歳代以下は「そう思わない」が「そう思う」を上回っている。

(2) 家庭内の家事・育児・介護の分担等（問15-1）

問15-1 家庭内の家事・育児・介護の分担について、あなたはどうお考えでしょうか。あなたのお考えに近いものを次の中から一つ選んでください。

図表15-1 家庭内の家事・育児・介護の分担等（N=2,000）（経年・全体・性別・年代別）



『家庭内の家事・育児・介護の分担等』に関する考えについては、全体では、「男女が共同して分担する方がよい」(64.7%)と回答した者の割合が最も高くなっている。次いで、「わからない」(13.6%)、「性別ではなく、経済力（給与収入等）で分担を決める方がよい」(11.7%)となっている。

過去の調査と比較すると、「男女が共同して分担する方がよい」と回答した者の割合は、前回調査(令和元年)から11.5ポイント減少し、「わからない」は9.4ポイント増加している。

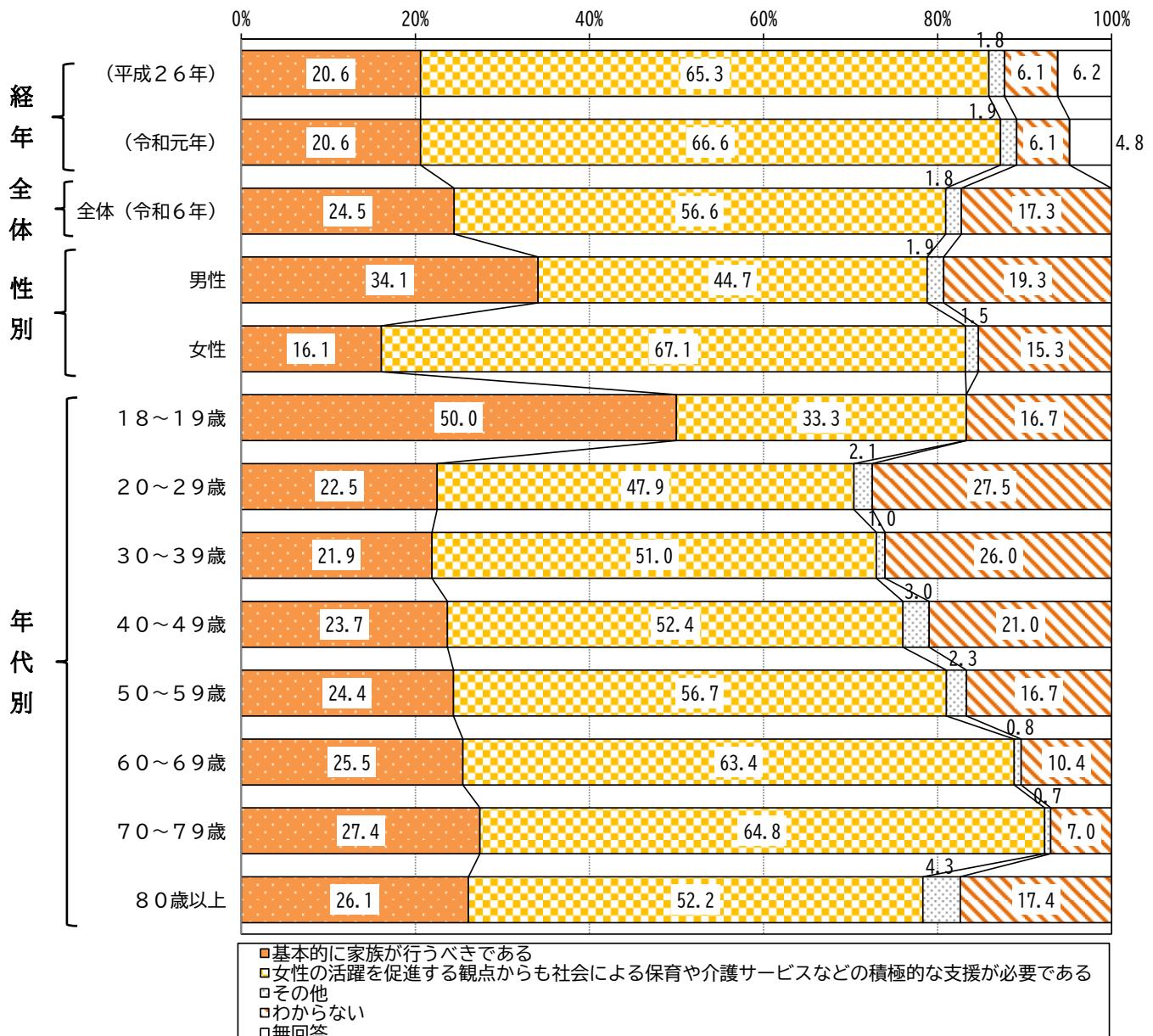
性別でみると、「男女が共同して分担する方がよい」と回答した者の割合は、男性(56.9%)より女性(71.9%)の方が高くなっている。

年代別でみると、いずれの年代も「男女が共同して分担する方がよい」と回答した者の割合が5割以上と高く、特に60歳代以上(およそ7割)と高くなっている。

(3) 育児・介護に対する社会支援（問15-2）

問15-2 育児・介護に対する社会支援について、あなたはどうお考えでしょうか。あなたのお考えに近いものを次の中から一つ選んでください。

図表15-2 育児・介護に対する社会支援（N=2,000）（経年・全体・性別・年代別）



『育児・介護に対する社会支援』に関する考えについては、全体では、「女性の活躍を促進する観点からも社会による保育や介護サービスなどの積極的な支援が必要である」(56.6%)と回答した者の割合が最も高くなっている。次いで、「基本的に家族が行うべきである」(24.5%)、「わからない」(17.3%)となっている。

過去の調査と比較すると、「女性の活躍を促進する観点からも社会による保育や介護サービスなどの積極的な支援が必要である」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から10.0ポイント減少し、「基本的に家族が行うべきである」は3.9ポイント増加している。

性別でみると、「女性の活躍を促進する観点からも社会による保育や介護サービスなどの積極的な支援が必要である」と回答した者の割合は、男性(44.7%)より女性(67.1%)の方が高くなっている。

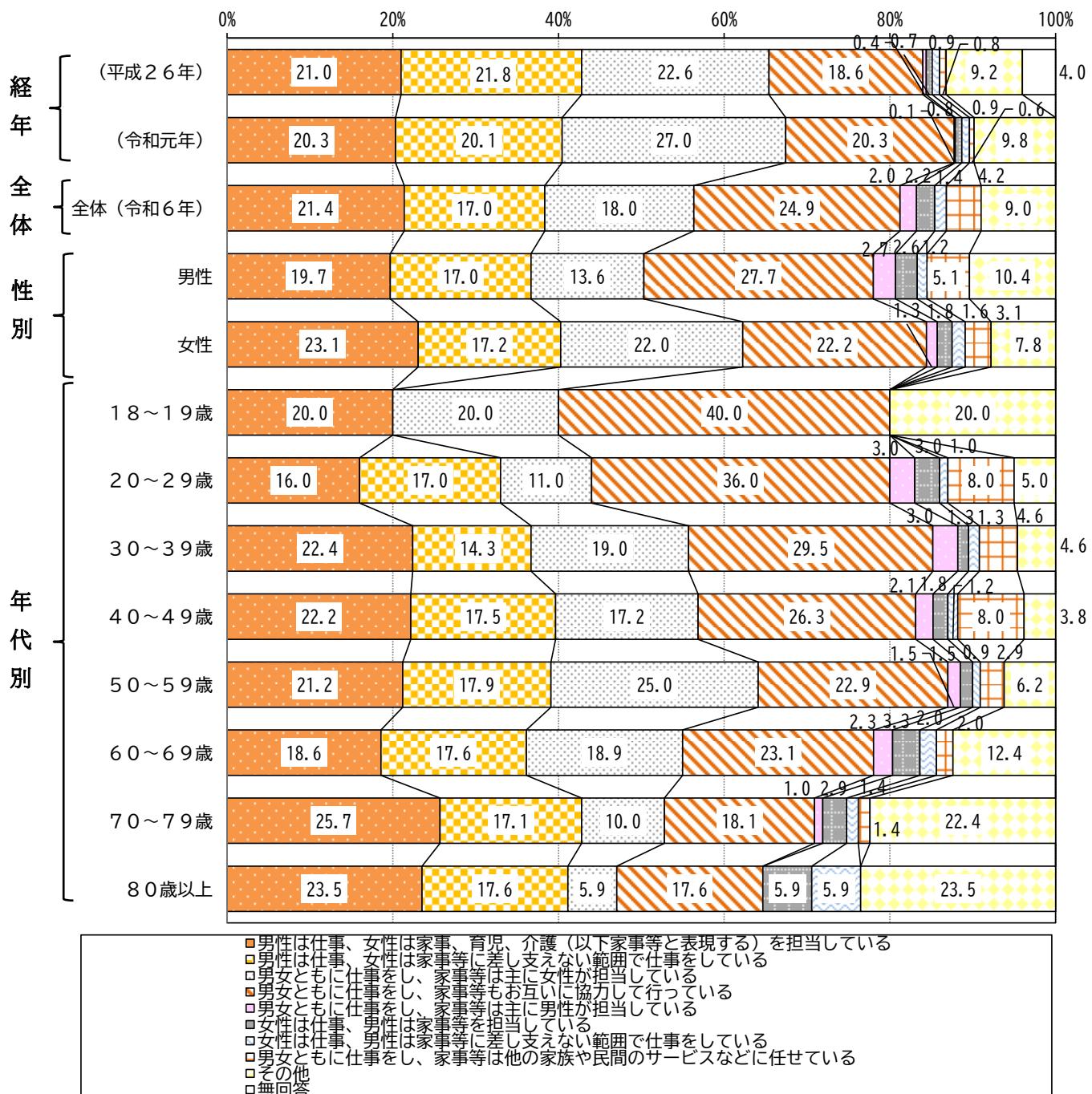
年代別でみると、18~19歳以外の年代は「女性の活躍を促進する観点からも社会による保育や介護サービスなどの積極的な支援が必要である」と回答した者の割合が最も高くなっている。

(4) 家庭での役割分担の現状（問16）

※問16、17へは、現在、夫や妻（事実婚や単身赴任など別居中を含む）などのご家族がいらっしゃる方がお答えください。いらっしゃらない方は、問16/問17をスキップし、問18へお進みください。

問16 実際のあなたのご家族の生活として一番近い姿はどれですか。次の中からあてはまるものを一つ選んでください。

図表16 家庭での役割分担の現状（N=1,554）（経年・全体・性別・年代別）



家庭での役割分担の現状については、全体では、「男女ともに仕事をし、家事等もお互いに協力して行っている」(24.9%)と回答した者の割合が最も高くなっています。次いで、「男性は仕事、女性は家事等を担当している」(21.4%)、「男女ともに仕事をし、家事等は主に女性が担当している」(18.0%)となっています。

過去の調査と比較すると、「男女ともに仕事をし、家事等もお互いに協力して行っている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から4.6ポイント増加し、「男女ともに仕事をし、家事等は主に女性が担当している」は9.0ポイント減少している。

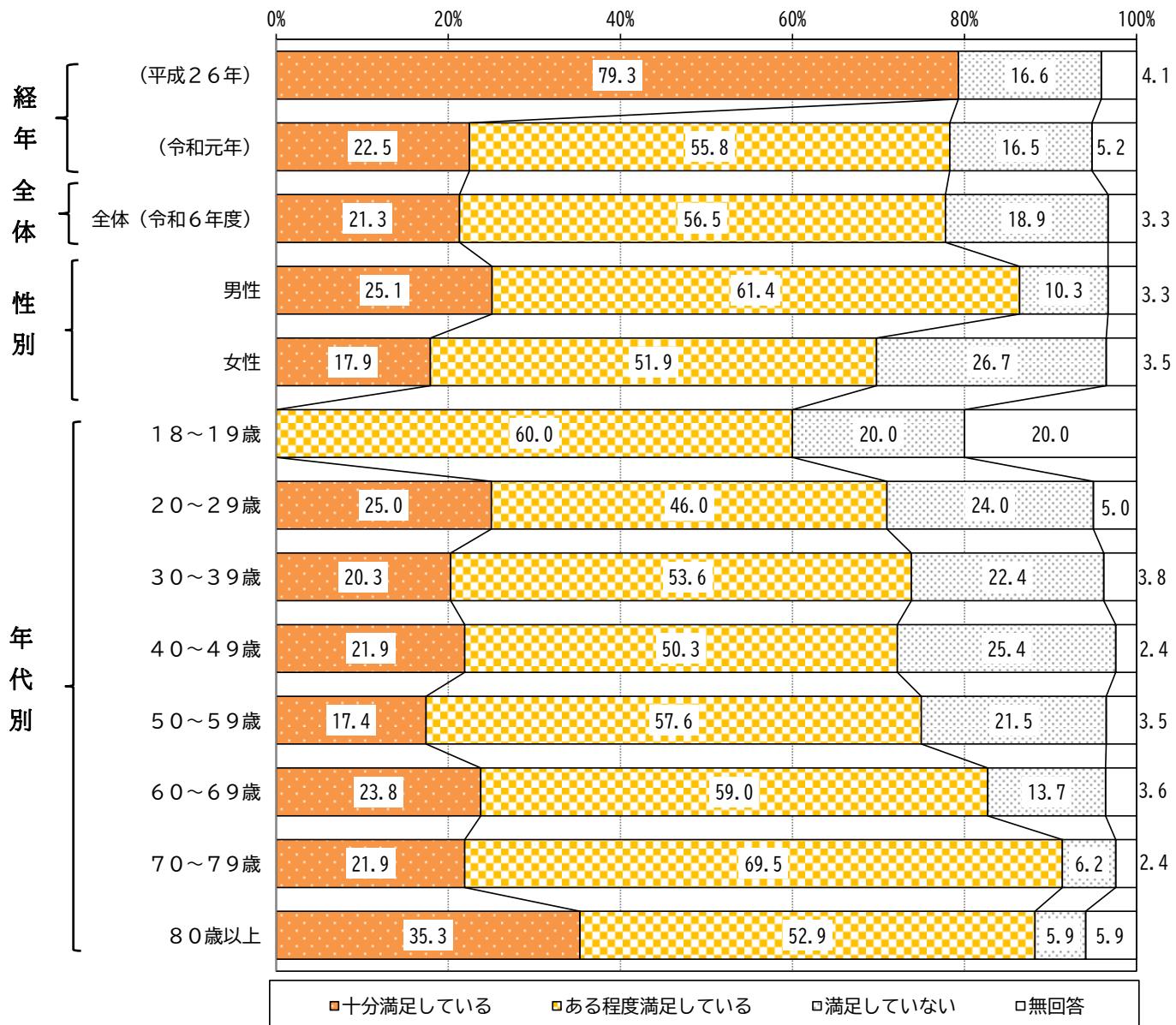
性別でみると、男性は「男女ともに仕事をし、家事等もお互いに協力して行っている」(27.7%)と回答した者の割合が最も高くなっています。女性は「男性は仕事、女性は家事等を担当している」(23.1%)と回答した者の割合が最も高くなっています。

年代別でみると、18~40歳代と60歳代は「男女ともに仕事をし、家事等もお互いに協力して行っている」と回答した者の割合が高くなっています。50歳代は「男女ともに仕事をし、家事等は主に女性が担当している」(25.0%)、70歳代以上は「男性は仕事、女性は家事等を担当している」がそれぞれ最も高くなっています。

(5) 家庭での役割分担の現状に対する満足度（問17）

問17 問16でお答えいただいた実際のご家族の生活の姿について、あなたはどのように感じていますか。次の
の中からあてはまるものを一つ選んでください。

図表17 家庭での役割分担の現状に対する満足度（N=1,554）（経年・全体・性別・年代別）



家庭での役割分担の現状に対する満足度については、全体では、「満足している」(77.8%)と回答した者（「十分満足している」と「ある程度満足している」の合計（以下同じ））の割合は、「満足していない」(18.9%)を上回っている。

過去の調査と比較すると、「満足している」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から0.5ポイント減少し、「満足していない」は2.4ポイント増加している。

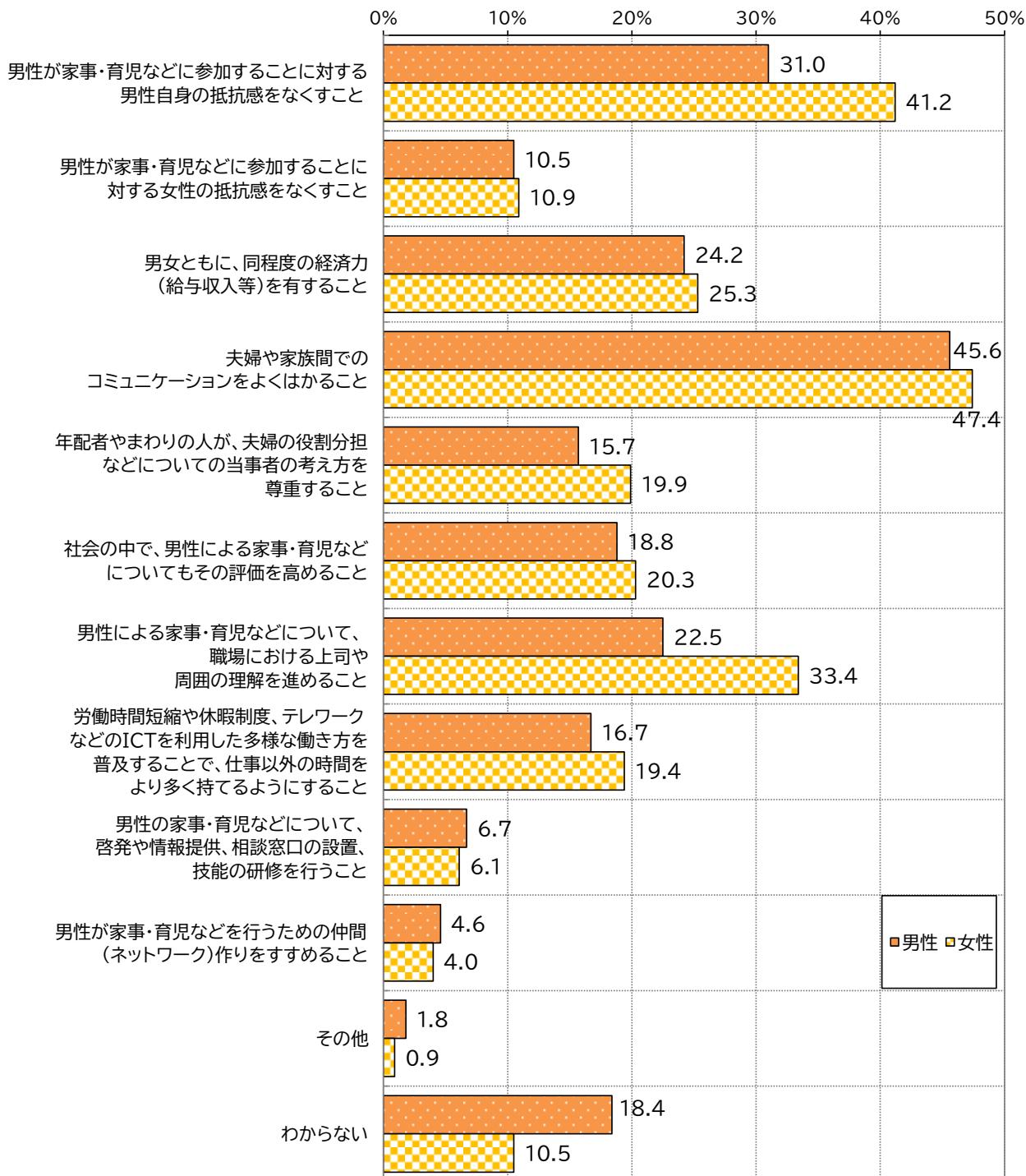
性別でみると、「満足している」と回答した者の割合は、女性（69.8%）より男性（86.5%）の方が高くなっている。

年代別でみると、60歳代以上は「満足している」と回答した者の割合が8割以上と高く、特に70歳代(91.4%)は高くなっている。

(6) 男性の家事等への参加に必要な条件（問18）

問18 今後、男性が女性とともに家事、子育てや教育、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から三つまで選んでください。

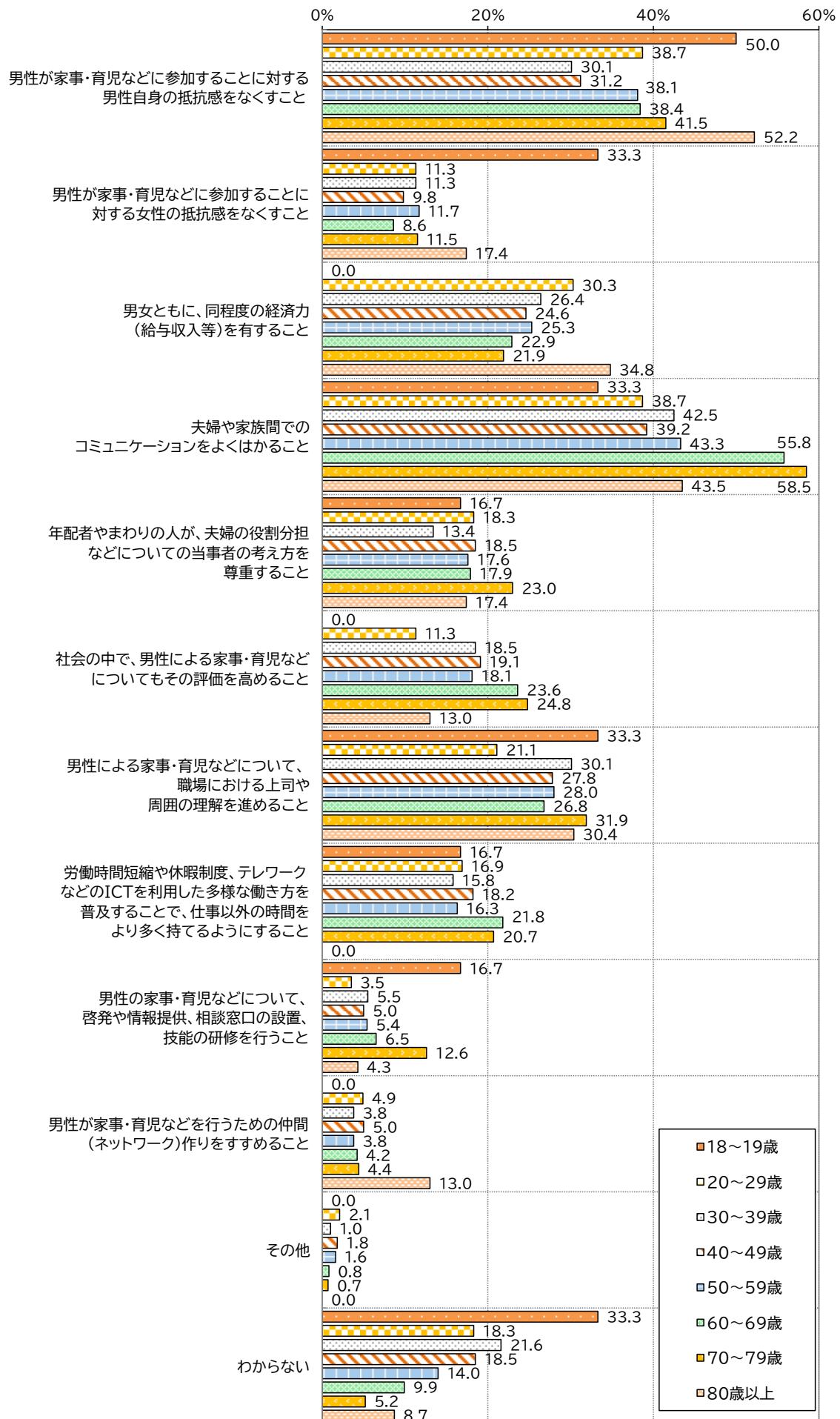
図表18-1 男性の家事等への参加に必要な条件（性別）
(N=男性 939 女性 1,039)



男女がともに家事、子育てや教育、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要な条件については、性別でみると、男性・女性ともに「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」（男性 45.6%、女性 47.4%）と回答した者の割合が最も高く、次いで、「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」（男性 31.0%、女性 41.2%）の順になっている。

第3章 調査の結果

図表Ⅰ8-2 男性の家事等への参加に必要な条件 (N=2,000) (年代別)



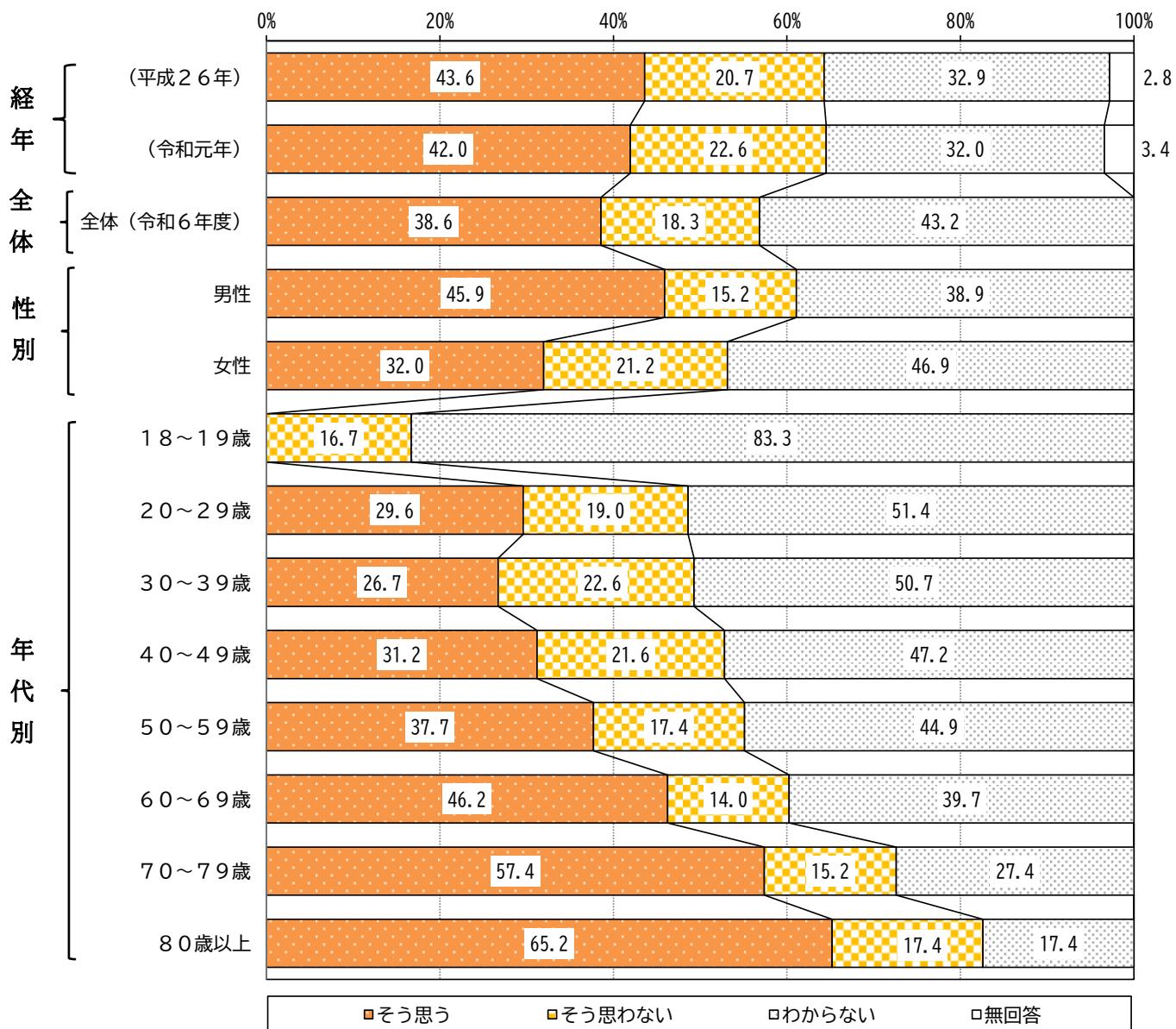
年代別でみると、30～70歳代は、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」と回答した者の割合が最も高く、18～19歳と80歳以上は「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」、20歳代は「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」（同率で38.7%）がそれぞれ最も高くなっている。

7. 女性活躍について

(1) 女性がもっとついた方がよい役職や公職（問19）

問19 あなたは、次にあげるような役職や公職に女性が「もっとついた方がよい」と思いますか。アからカの項目ごとに、次の中からそれぞれ一つ選んでください。

図表19－ア 『町内会長、自治会長』に女性がもっとついた方がよいか（N=2,000）
(経年・全体・性別・年代別)



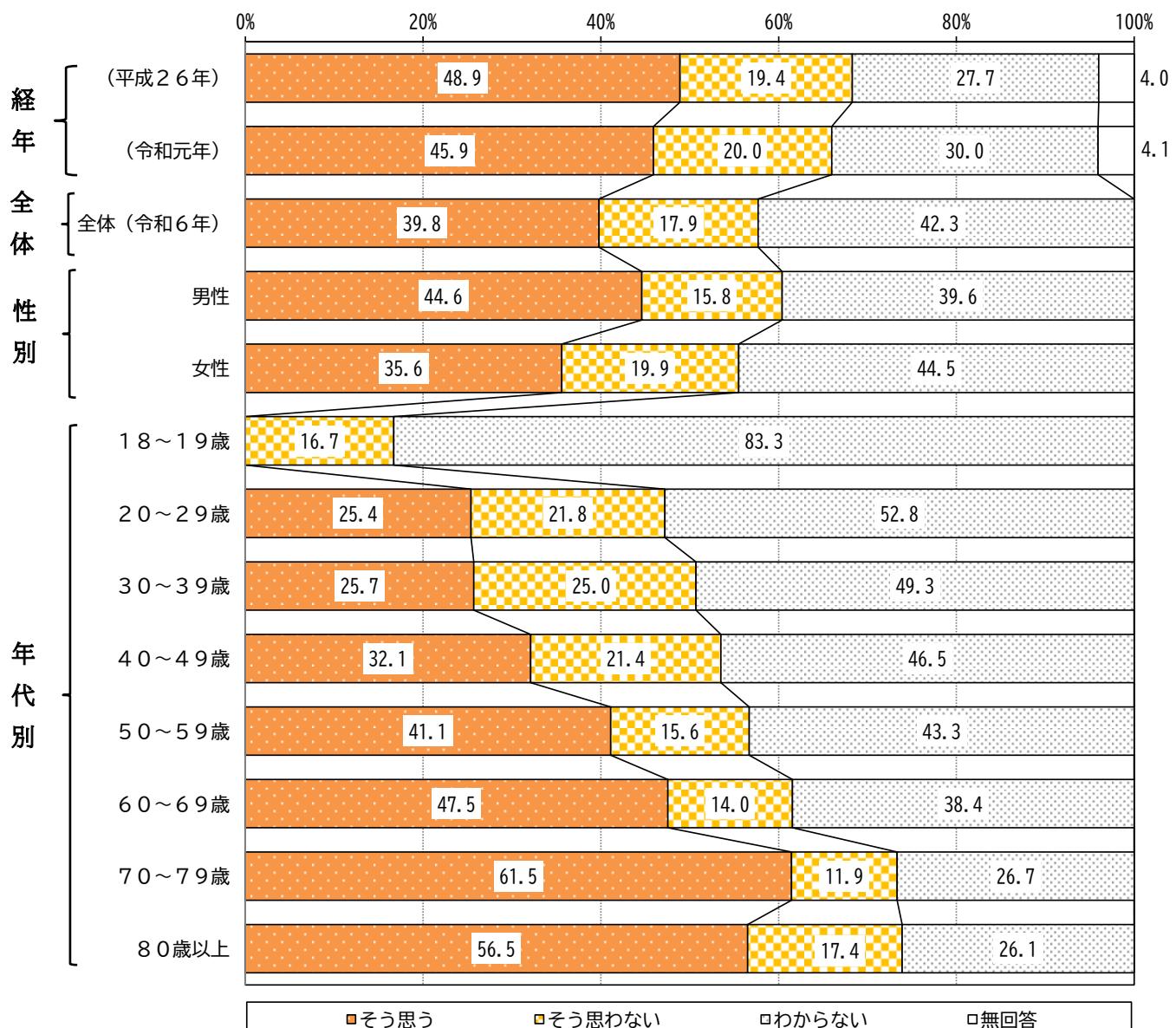
『町内会長、自治会長』に女性がもっとついた方がよいかについては、全体では、「わからない」（43.2%）と回答した者の割合が最も高くなっている。次いで、「そう思う」（38.6%）、「そう思わない」（18.3%）となっている。

過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から3.4ポイント減少し、「わからない」は11.2ポイント増加している。

性別でみると、男性は「そう思う」（45.9%）と回答した者の割合が最も高く、女性は「わからない」（46.9%）と回答した者の割合が最も高くなっている。

年代別でみると、60歳代以上は「そう思う」と回答した者の割合が4割以上で、特に80歳以上（65.2%）が高くなっている。50歳代以下は「わからない」が4割以上で、特に18～19歳（83.3%）が高くなっている。

図表19-1『PTA会長』に女性がもっとついた方がよいか(N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



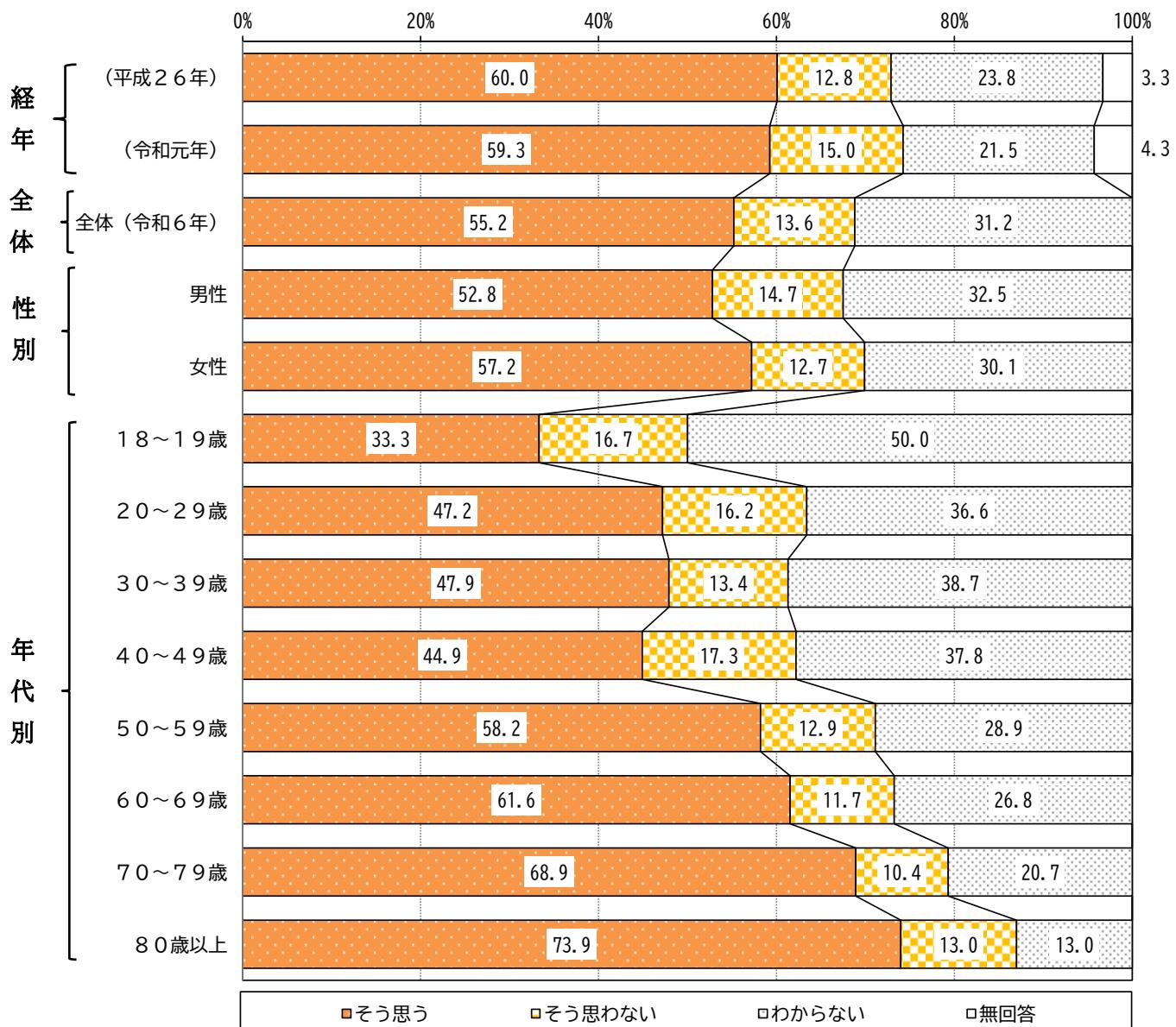
『PTA会長』に女性がもっとついた方がよいかについては、全体では、「わからない」(42.3%)と回答した者の割合が最も高くなっている。次いで、「そう思う」(39.8%)、「そう思わない」(17.9%)となっている。

過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査(令和元年)から6.1ポイント減少し、「わからない」は12.3ポイント増加している。

性別でみると、男性は「そう思う」(44.6%)と回答した者の割合が最も高く、女性は「わからない」(44.5%)と回答した者の割合が最も高くなっている。

年代別でみると、60歳代以上は「そう思う」と回答した者の割合が4割以上で、特に70歳代(61.5%)は高くなっている。50歳代以下は「わからない」が4割以上となっており、特に18~19歳(83.3%)が高くなっている。

図表19-ウ 『職場の管理職』に女性がもっとついた方がよいか (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



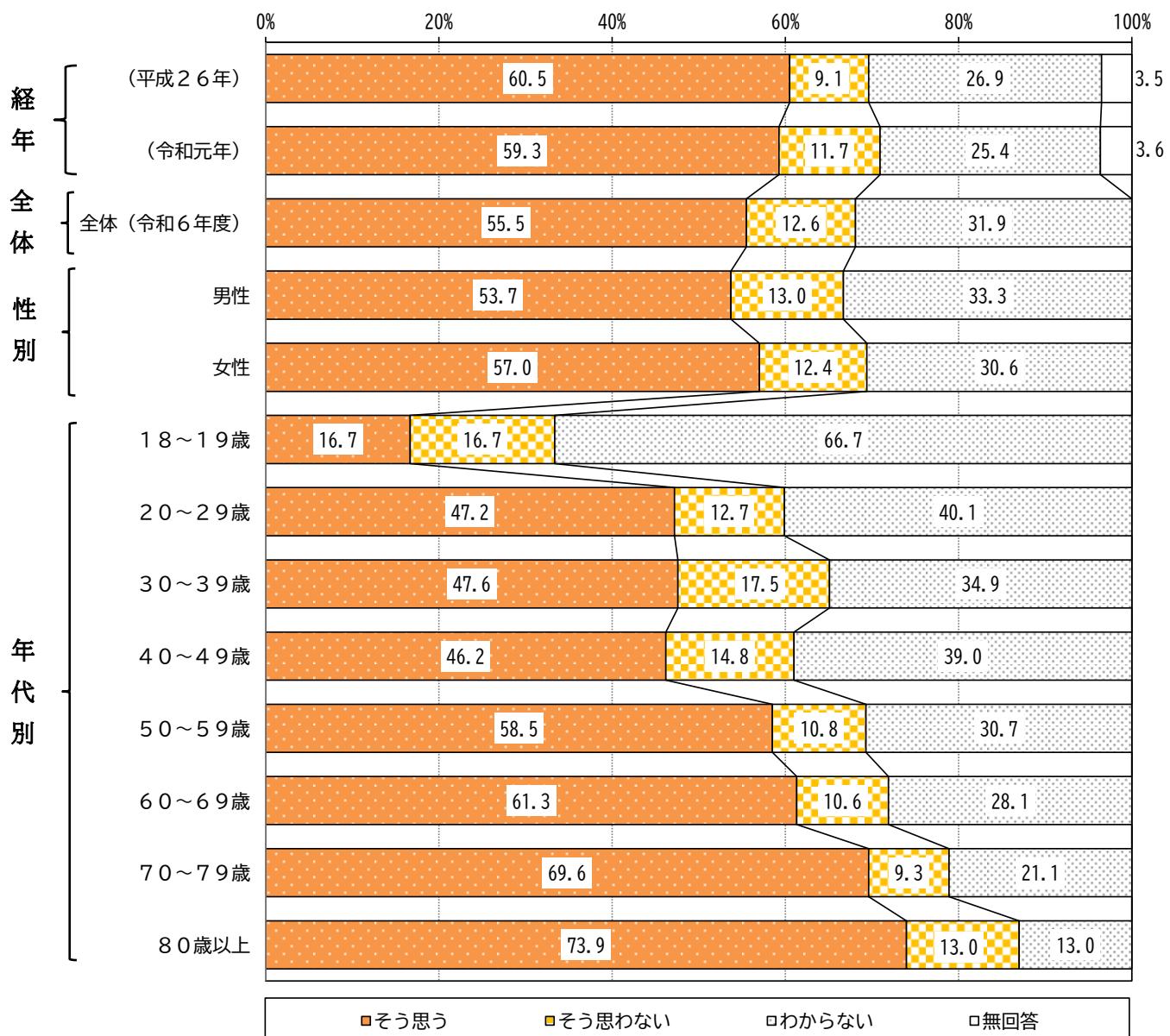
『職場の管理職』に女性がもっとついた方がよいかについては、全体では、「そう思う」(55.2%)と回答した者の割合が最も高くなっている。次いで、「わからない」(31.2%)、「そう思わない」(13.6%)となっている。

過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から4.1ポイント減少し、「わからない」は9.7ポイント増加している。

性別でみると、「そう思う」と回答した者の割合は、男性(52.8%)より女性(57.2%)の方が高くなっている。

年代別でみると、20歳代以上は「そう思う」と回答した者の割合が4割以上で、特に80歳以上(73.9%)は高くなっている。18~19歳は「わからない」(50.0%)が高くなっている。

図表19-エ 『県や市町村の審議会委員』に女性がもっとついた方がよいか (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



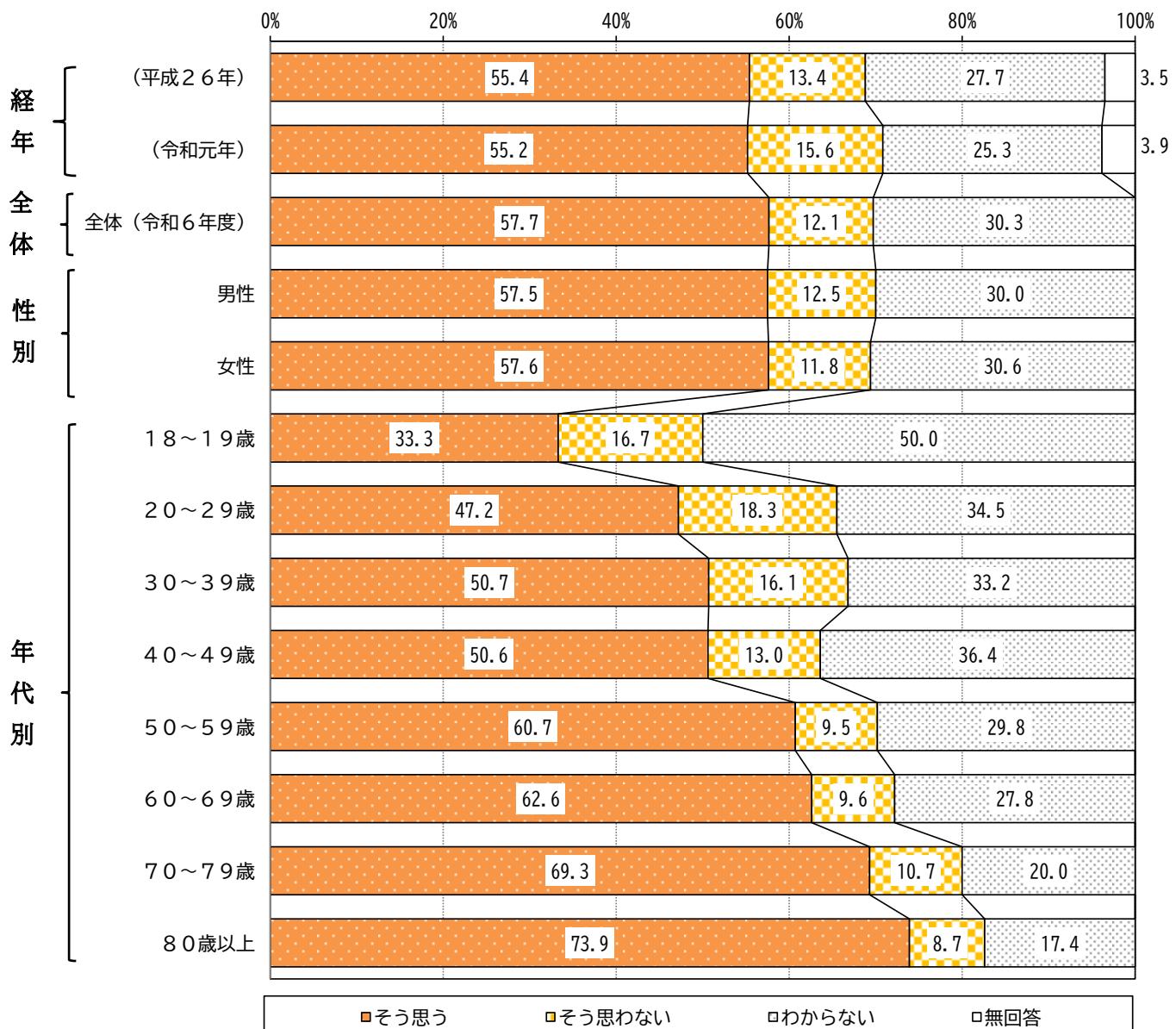
『県や市町村の審議会委員』に女性がもっとついた方がよいかについては、全体では、「そう思う」(55.5%)と回答した者の割合が最も高くなっている。次いで、「わからない」(31.9%)、「そう思わない」(12.6%)となっている。

過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から3.8ポイント減少し、「わからない」は6.5ポイント増加している。

性別でみると、「そう思う」と回答した者の割合は、男性(53.7%)より女性(57.0%)の方が高くなっている。

年代別でみると、20歳代以上は「そう思う」と回答した者の割合が4割以上で、特に80歳以上(73.9%)が高くなっている。18~19歳は「わからない」(66.7%)が高くなっている。

図表19-オ 『知事や市町村長』に女性がもっとついた方がよいか (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



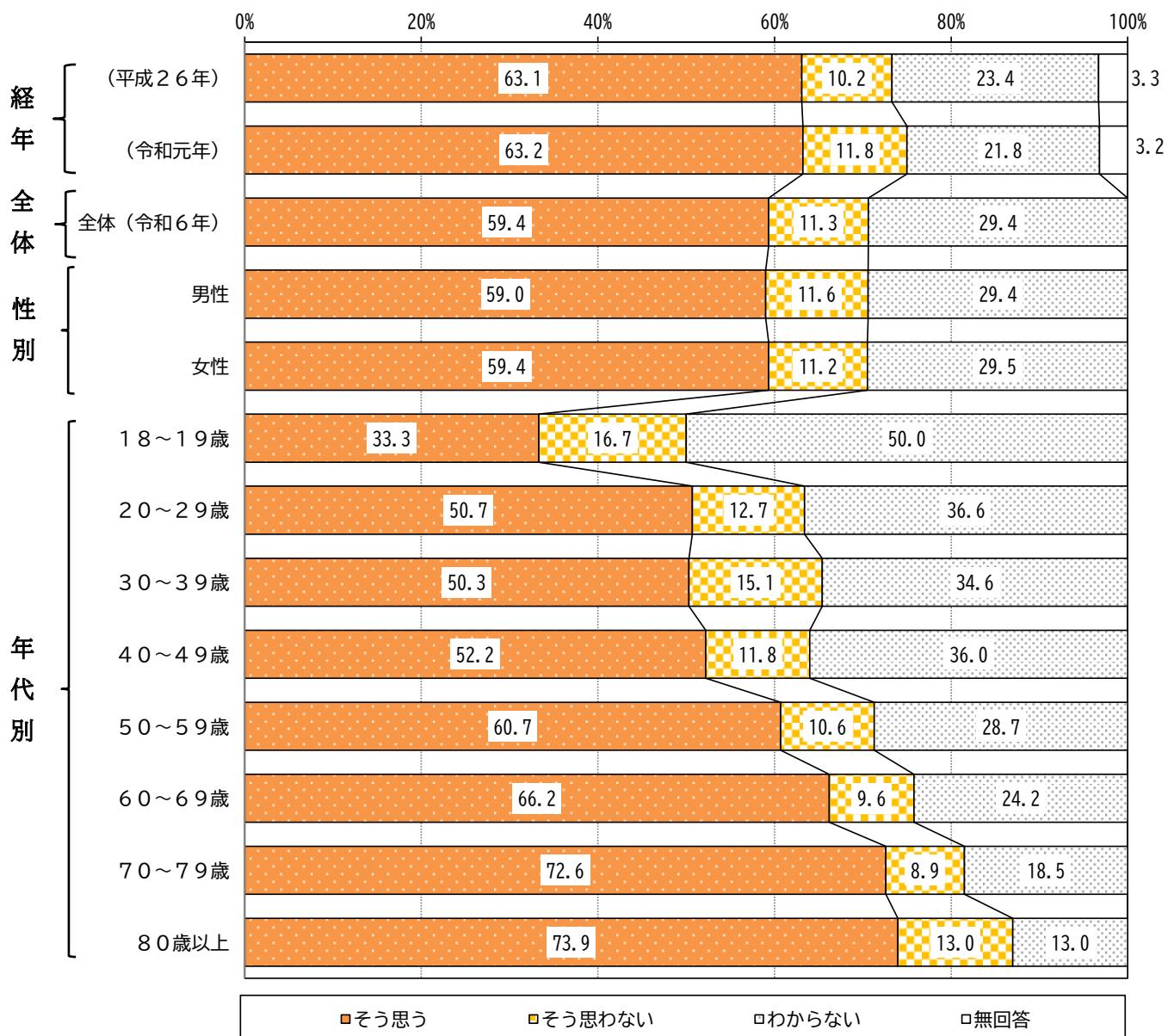
『知事や市町村長』に女性がもっとついた方がよいかについては、全体では、「そう思う」(57.7%)と回答した者の割合が最も高くなっています。次いで、「わからない」(30.3%)、「そう思わない」(12.1%)となっている。

過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から2.5ポイント増加し、「そう思わない」は3.5ポイント減少している。

性別でみると、「そう思う」と回答した者の割合は、男性(57.5%)より女性(57.6%)の方が高くなっています。

年代別でみると、20歳代以上は「そう思う」と回答した者の割合が4割以上で、特に80歳以上(73.9%)が高くなっています。18~19歳は「わからない」(50.0%)が高くなっています。

図表19-カ 『国、県、市町村の議会議員』に女性がもっとついた方がよいか (N=2,000)
(経年・全体・性別・年代別)



『国、県、市町村の議会議員』に女性がもっとついた方がよいかについては、全体では、「そう思う」(59.4%)と回答した者の割合が最も高くなっている。次いで、「わからない」(29.4%)、「そう思わない」(11.3%)となっている。

過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から3.8ポイント減少し、「わからない」は7.6ポイント増加している。

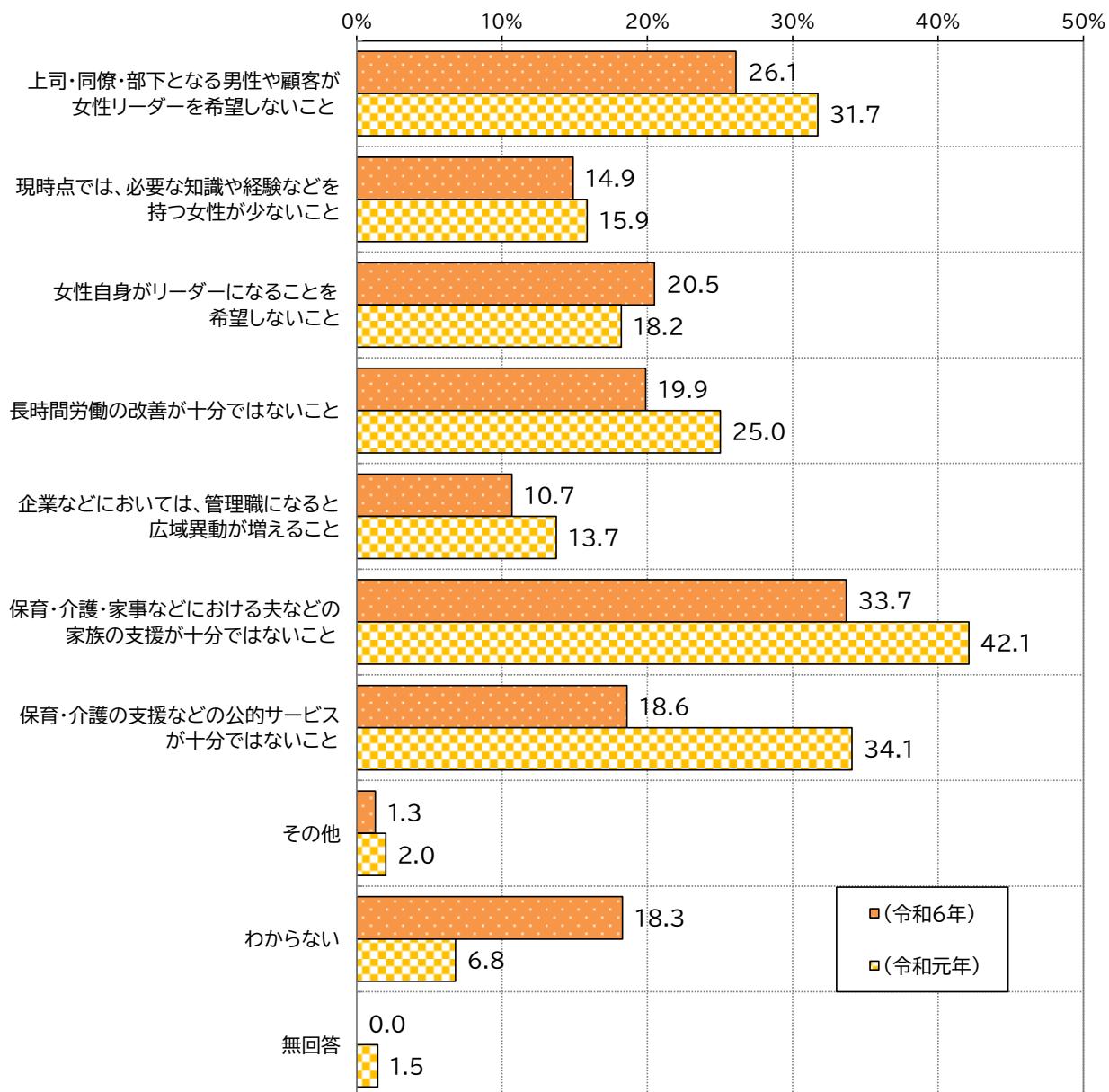
性別でみると、「そう思う」と回答した者の割合は、男性(59.0%)より女性(59.4%)の方が高くなっている。

年代別でみると、20歳代以上は「そう思う」と回答した者の割合が5割以上で、特に80歳以上(73.9%)は高くなっている。18~19歳は「わからない」(50.0%)が高くなっている。

(2) 女性のリーダーを増やすときの障がい（問20）

問20 政治・経済・地域・家庭などの各分野で、女性のリーダーを増やすときに障がいになるものは何だと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを二つまで選んでください。

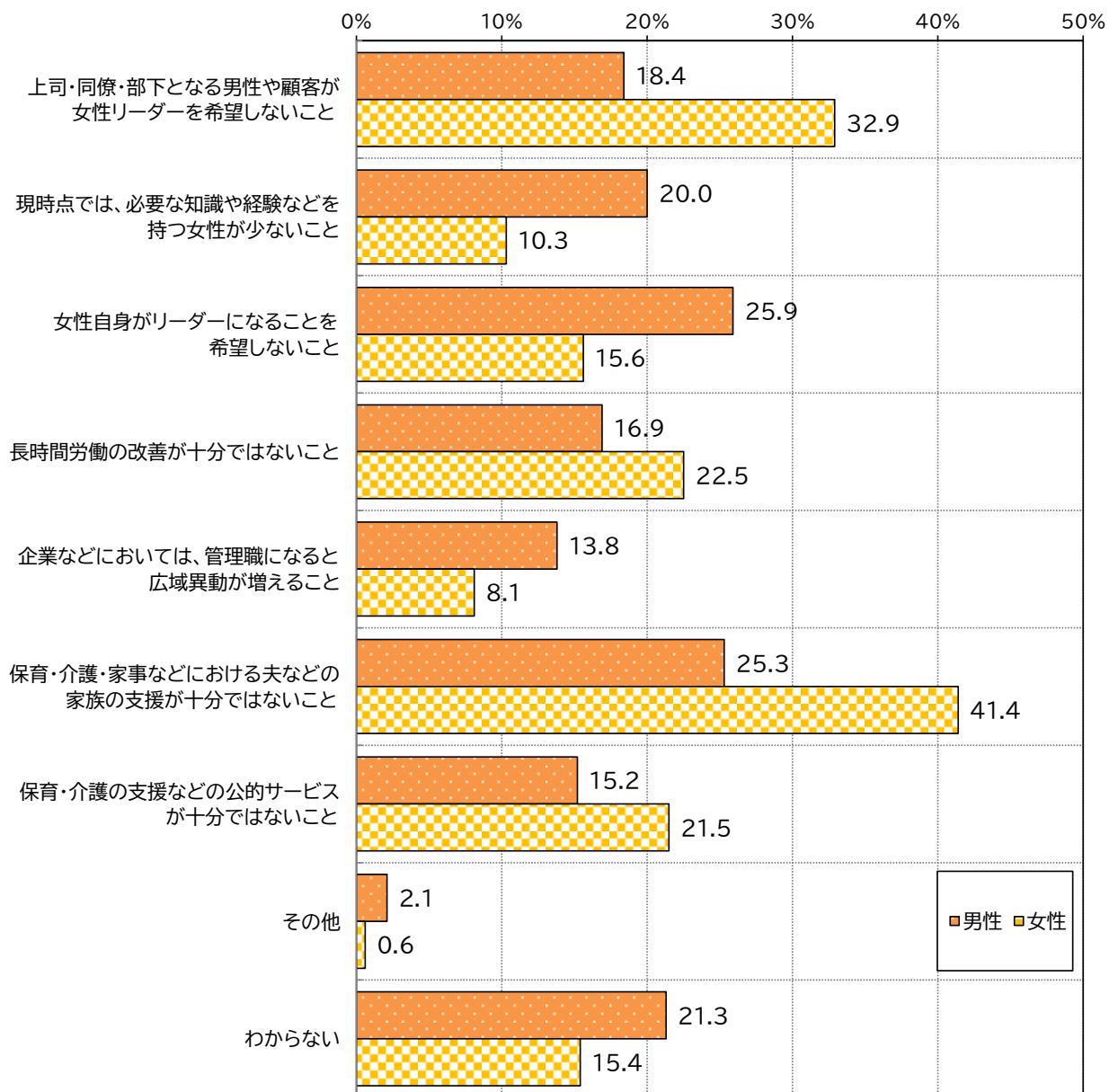
図表20-1 女性リーダーを増やすときの障がい（N=2,000）（経年）



政治・経済・地域・家庭などの各分野で女性リーダーを増やすときの障がいとなるものについては、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」(33.7%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」(26.1%)、「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」(20.5%)の順になっている。

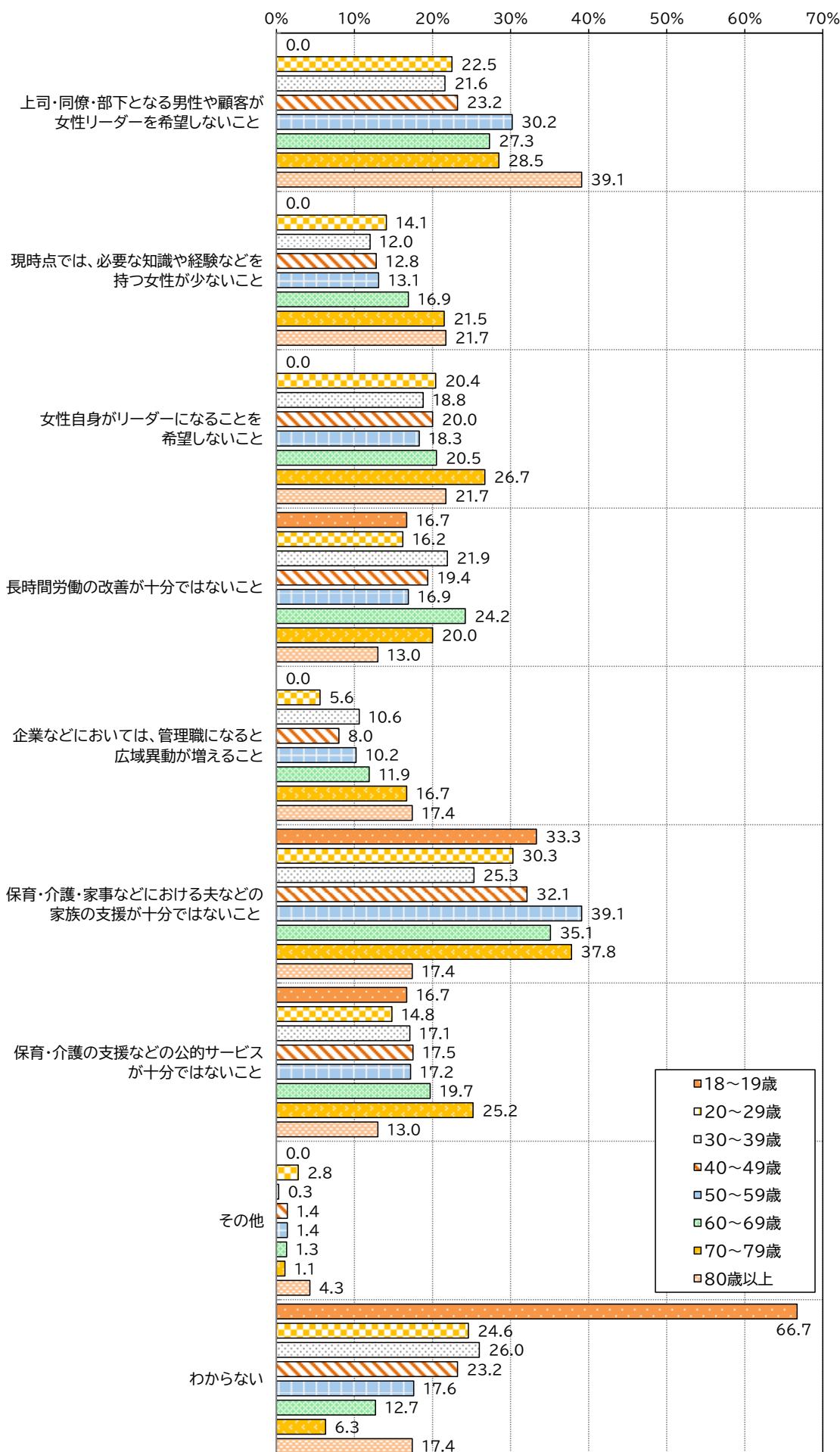
過去の調査と比較すると、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から8.4ポイント減少したものの、前回と同じで最も高くなっている。

図表20-2 女性リーダーを増やすときの障がい（性別）
(N=男性 939 女性 1,039)



性別でみると、男性は「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」(25.9%)と回答した者の割合が最も高くなっている。女性は「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」(41.4%)と回答した者の割合が最も高くなっている。

図表20-3 女性リーダーを増やすときの障がい（N=2,000）（年代別）

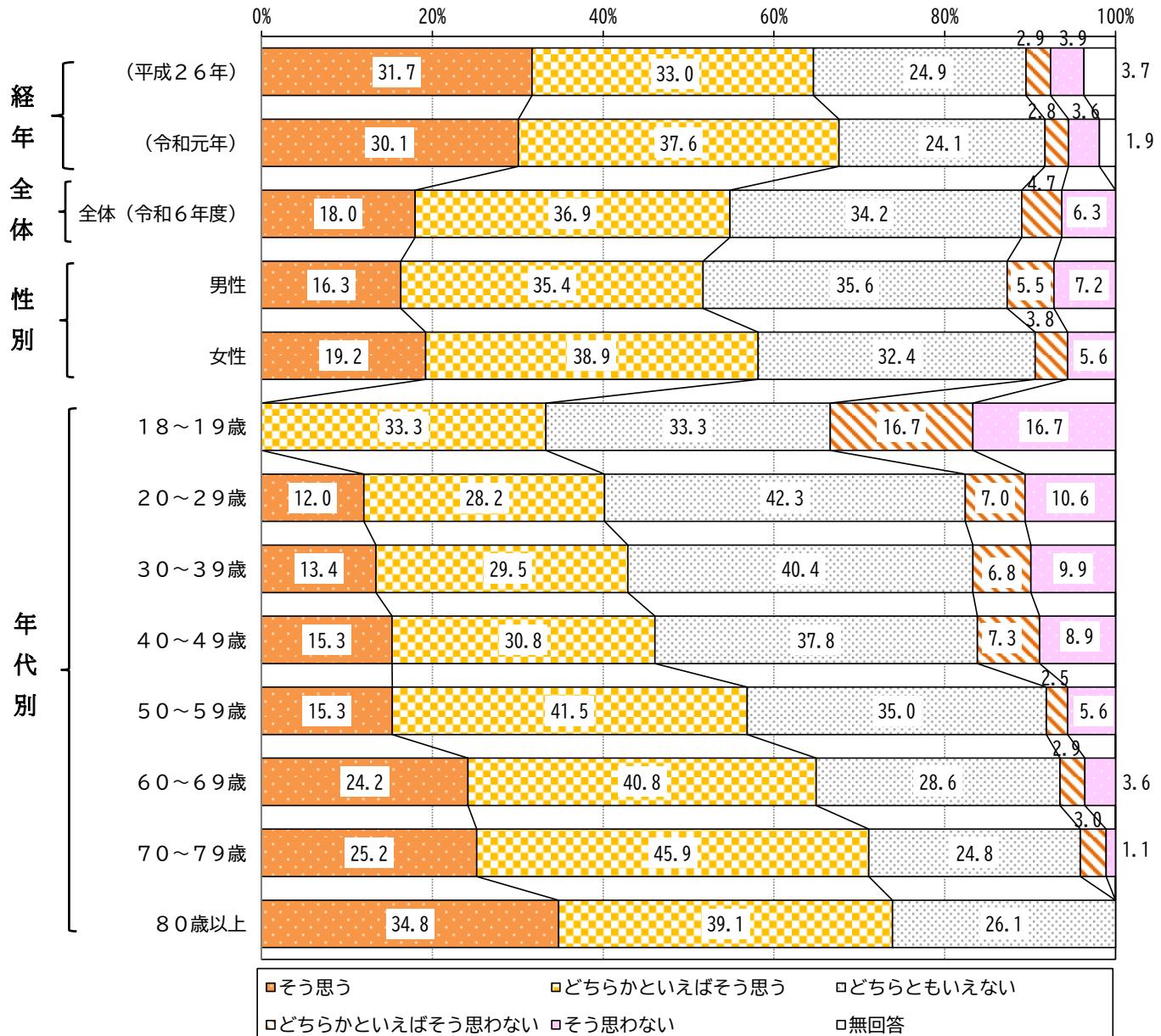


年代別でみると、20歳代と40～70歳代は「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」と回答した者の割合が最も高く、18～19歳と30歳代は「わからない」、80歳以上は「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」(39.1%) がそれぞれ最も高くなっている。

(3) ポジティブ・アクションに対する考え方（問21）

問21 「意思決定の場等における男女間の格差を改善するため、有能な女性を積極的に役職等に登用するなど、特別な措置(そち)を講じる必要がある。」という考え方(ポジティブ・アクション)がありますが、あなたはこのことについてどうお考えでしょうか。次の中からあなたのお考えに最も近いものを一つ選んでください。

図表21 ポジティブ・アクションに対する考え方 (N=2,000) (経年・全体・性別・年代別)



ポジティブ・アクションに対する考え方については、全体では、「そう思う」(54.9%)と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計(以下同じ))の割合は、「そう思わない」(11.0%)（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計(以下同じ)）を上回っている。

過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から12.8ポイント減少し、「どちらともいえない」は10.1ポイント増加している。

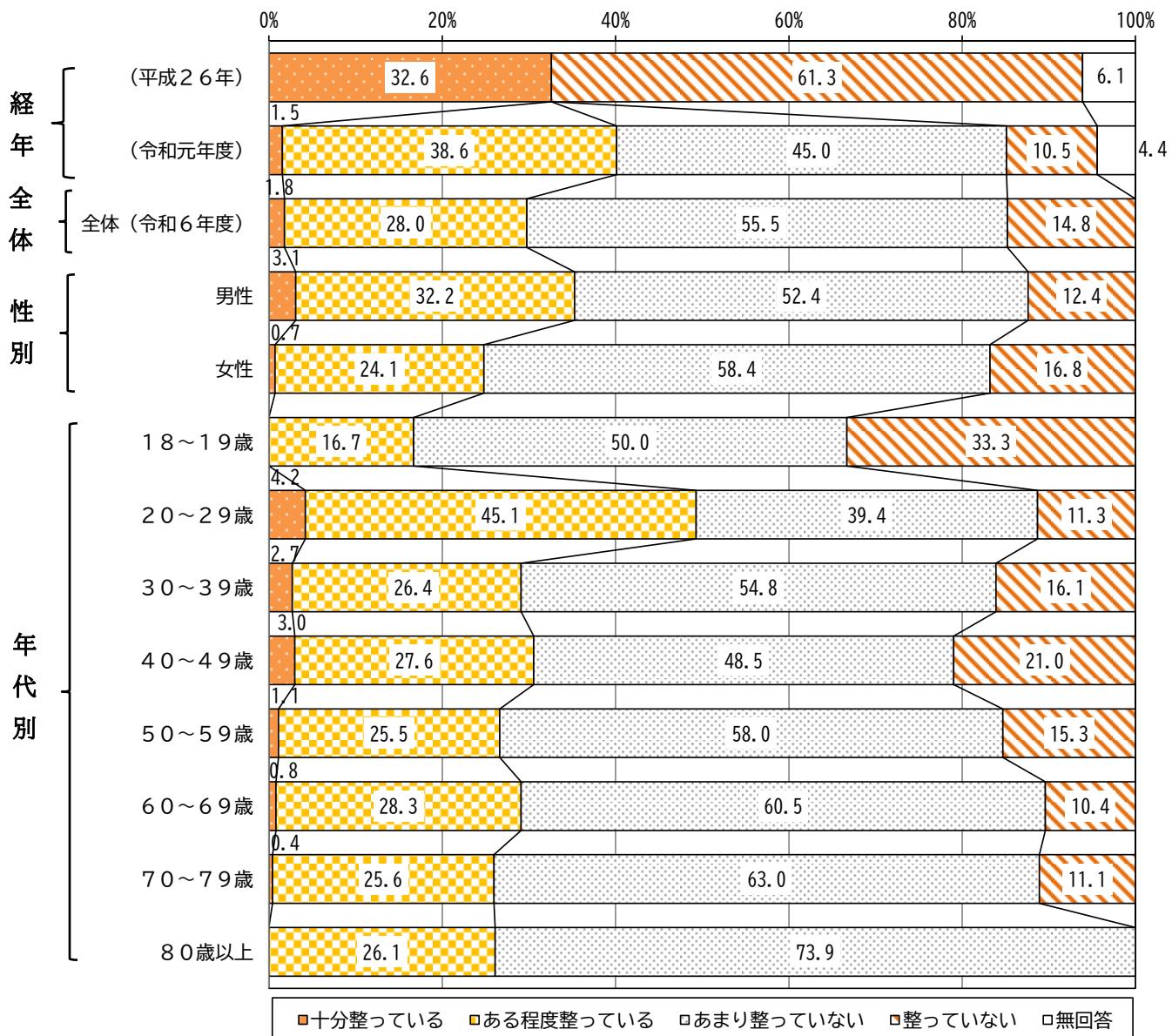
性別でみると、「そう思う」と回答した者の割合は、男性(51.7%)より女性(58.1%)の方が高くなっている。

年代別でみると、年代が上がるにつれて「そう思う」と回答した者の割合が高く、80歳以上(73.9%)は最も高くなっている。

(4) 本県における女性の労働条件（問 22）

問22 愛媛県では、女性が職業を持ち、働き続けていくために必要な条件が整っていると思いますか。次の
中から一つ選んでください。

図表22 本県における女性の労働条件（N=2,000）（経年・全体・性別・年代別）



本県における女性の労働条件については、全体では、「整っていない」(70.3%)と回答した者（「整っていない」と「あまり整っていない」の合計（以下同じ））の割合は、「整っている」(29.8%)（「十分整っている」と「ある程度整っている」の合計（以下同じ））を上回っている。

過去の調査と比較すると、「整っている」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から10.3ポイント減少し、「整っていない」は14.8ポイント増加している。

性別でみると、「整っていない」と回答した者の割合は、男性(64.8%)より女性(75.2%)の方が高くなっている。

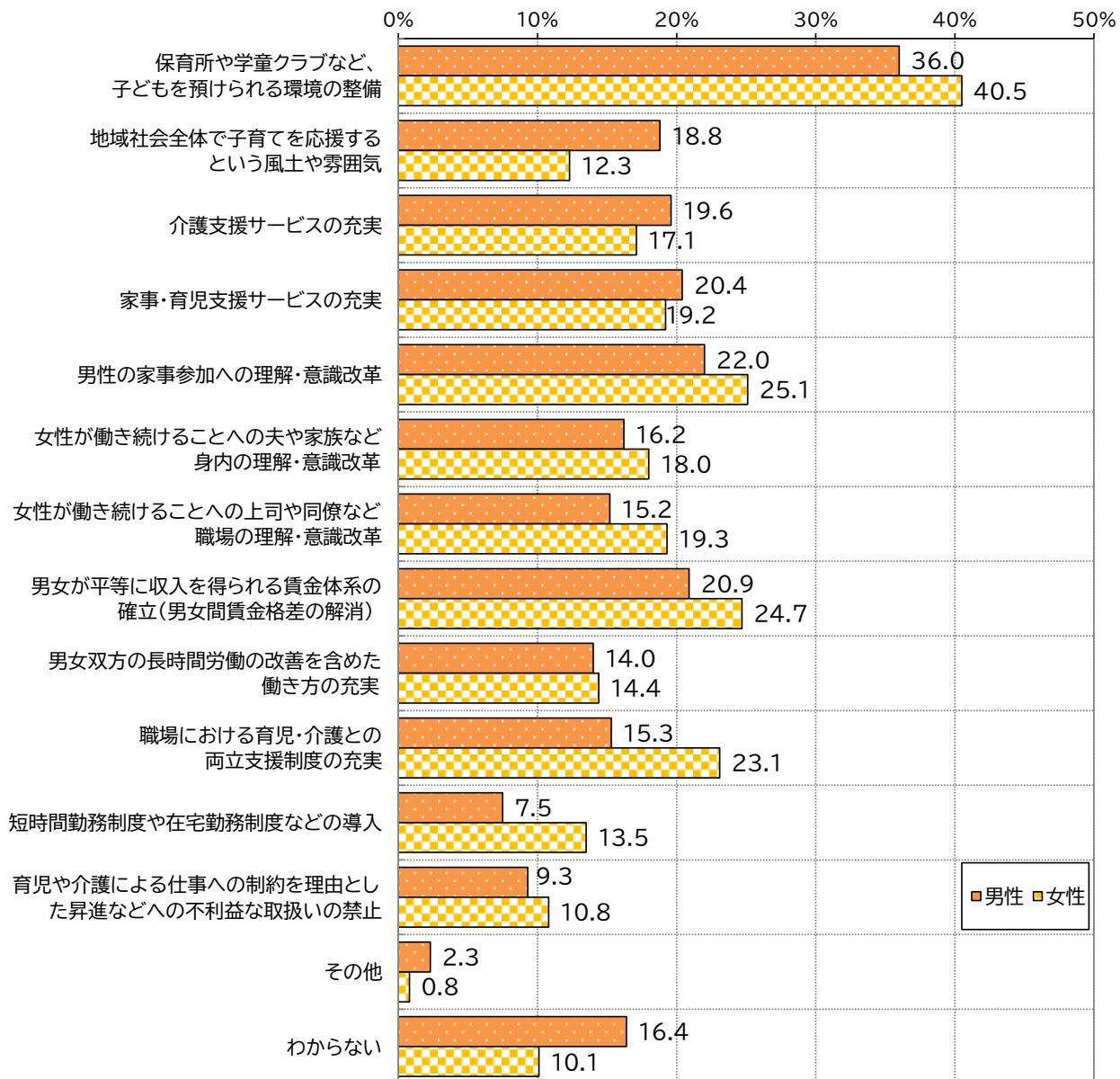
年代別でみると、20歳代以外の年代は「整っていない」と回答した者の割合が6割以上で、特に、18～19歳(83.3%)は高くなっている。20歳代は「整っている」(49.3%)が半数近くとなっている。

(5) 女性が出産後、働き続けていくために家庭・社会・職場において必要なこと（問23）

※ 問22のうち、「2 ある程度整っている」「3 あまり整っていない」「4 整っていない」とお答えになった方は、問23へお進みください。それ以外の方は問24へお進みください。

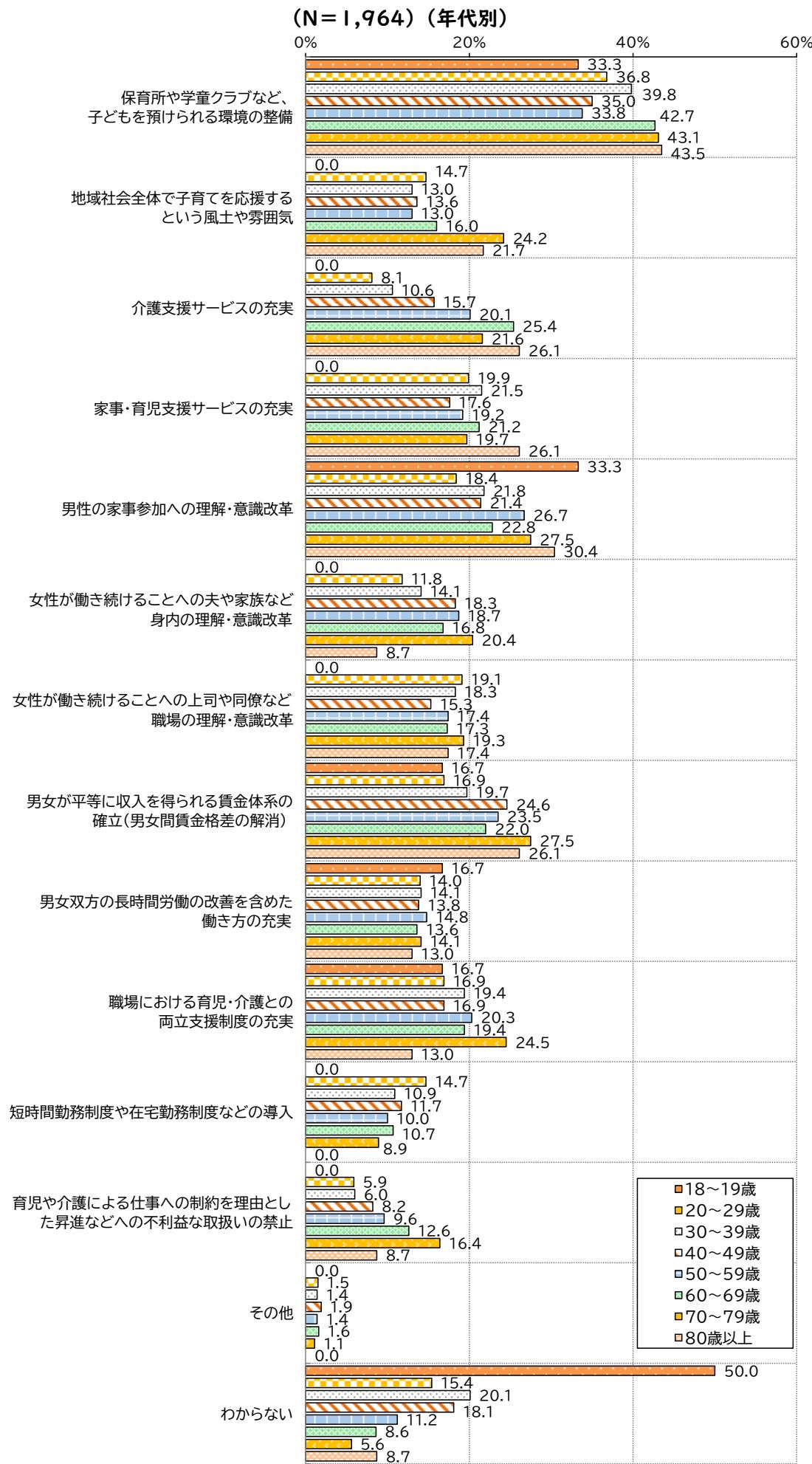
問23 女性が職業を持ち、働き続けていくために、家庭・社会・職場において現在不足しているものは何だと思いますか。次の三つまで選んでください。

図表23-1 女性が出産後、働き続けていくために家庭・社会・職場において必要なこと
(性別) (N=男性 910 女性 1,032)



女性が出産後、働き続けていくために家庭・社会・職場において必要なことについては、性別でみると、男性・女性ともに回答した者の割合は上位3項目が同じで、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」(男性 36.0%、女性 40.5%)、「男性の家事参加への理解・意識改革」(男性 22.0%、女性 25.1%)、「男女が平等に収入を得られる賃金体系の確立(男女内賃金格差の解消)」(男性 20.9%、女性 24.7%) の順になっている。

図表23-2 女性が出産後、働き続けていくために家庭・社会・職場において必要なこと

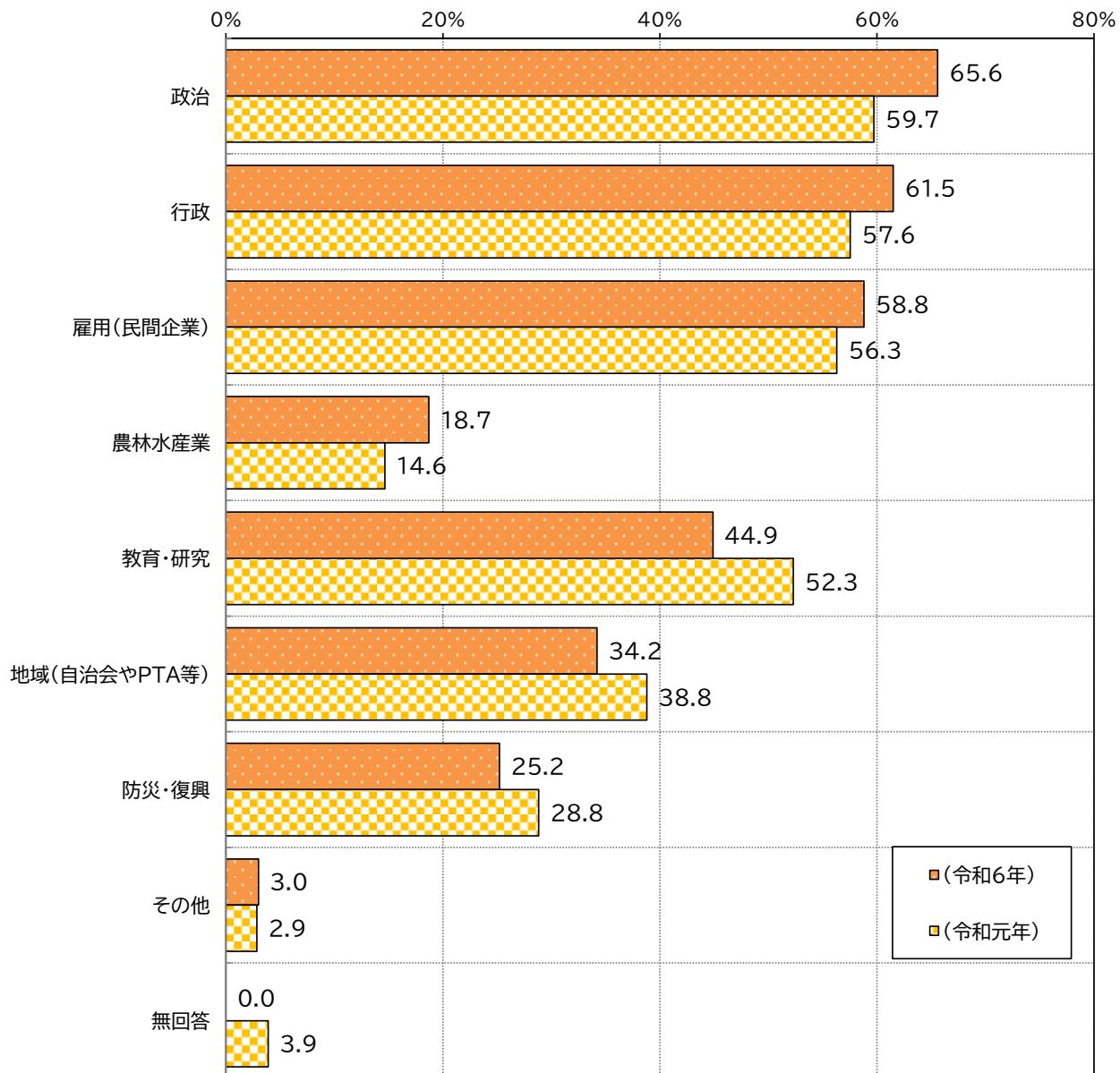


年代別でみると18～19歳以外の年代は、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」と回答した者の割合が最も高く、特に80歳以上(43.5%)が高くなっている。18～19歳は「わからない」(50.0%)が最も高くなっている。

(6) 今後、女性の活躍が重要となる分野（問24）

問24 今後、どの分野での女性活躍が重要だと感じますか。当てはまるものすべて選んでください。

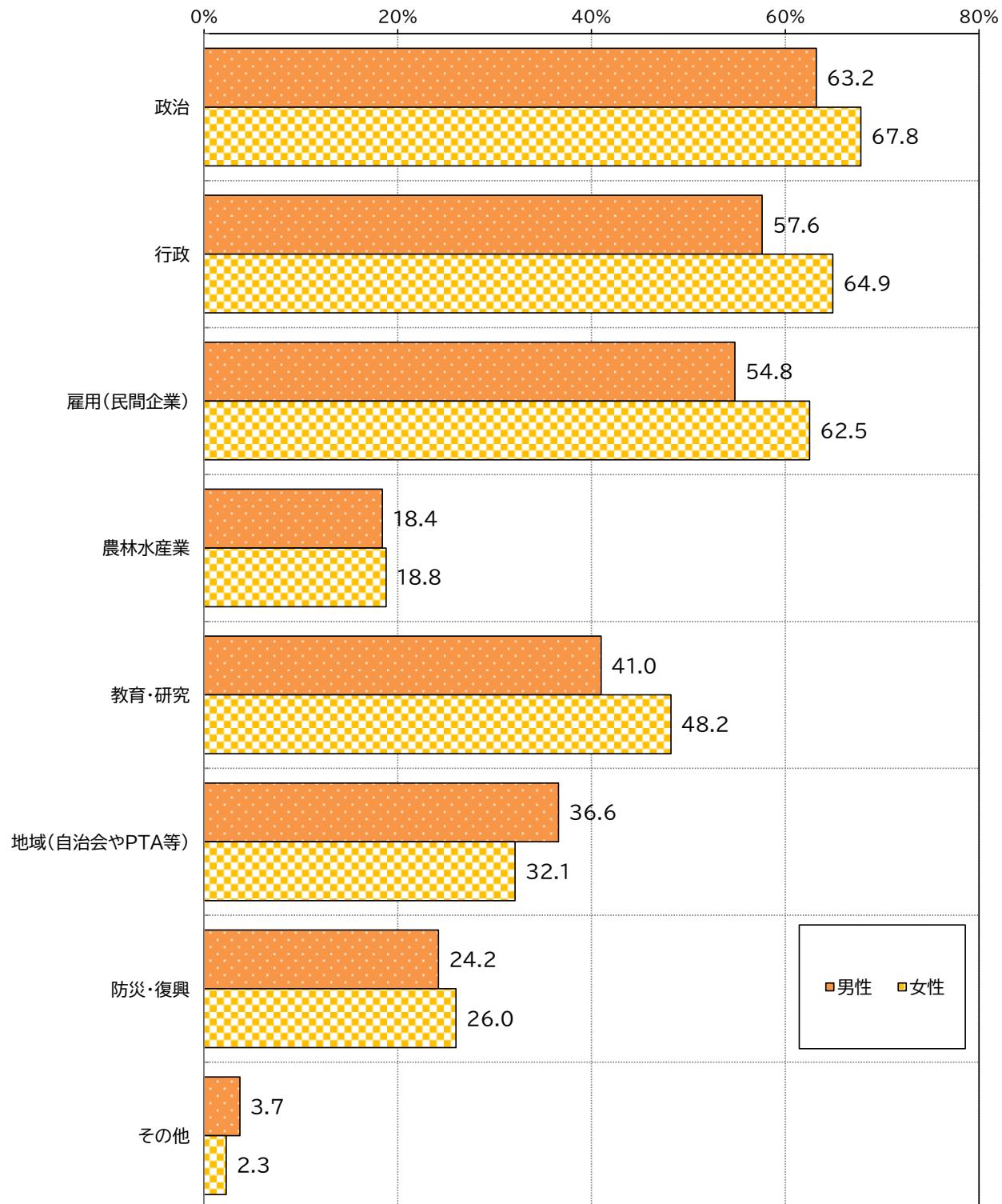
図表24-1 今後、女性の活躍が重要となる分野（N=2,000）（経年）



今後、女性の活躍が重要となる分野については、「政治」(65.6%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、「行政」(61.5%)、「雇用」(58.8%) の順になっている。

過去の調査と比較すると、「政治」と回答した者の割合は、前回調査（令和元年）から5.9ポイント増加し、前回と同じで最も高くなっている。

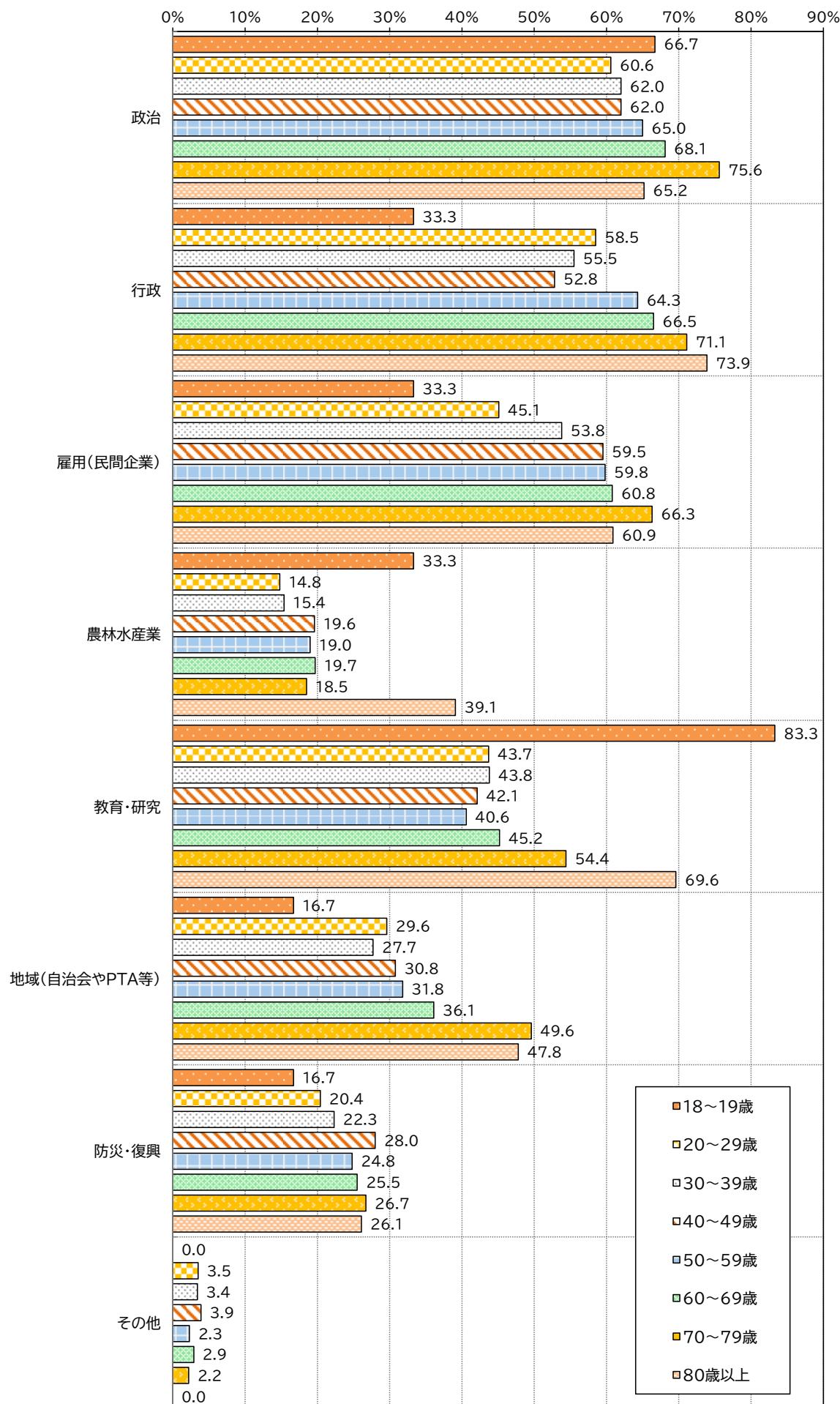
図表24-2 今後、女性の活躍が重要な分野（性別）
(N=男性 939 女性 1,039)



性別でみると、男性・女性ともに回答した者の割合は上位3項目が同じで、いずれも男性より女性の方が上回っており、「政治」(男性 63.2%、女性 67.8%)、「行政」(男性 57.6%、女性 64.9%)、「雇用」(男性 54.8%、女性 62.5%) の順になっている。

第3章 調査の結果

図表24-3 今後、女性の活躍が重要な分野（N=2,000）（年代別）

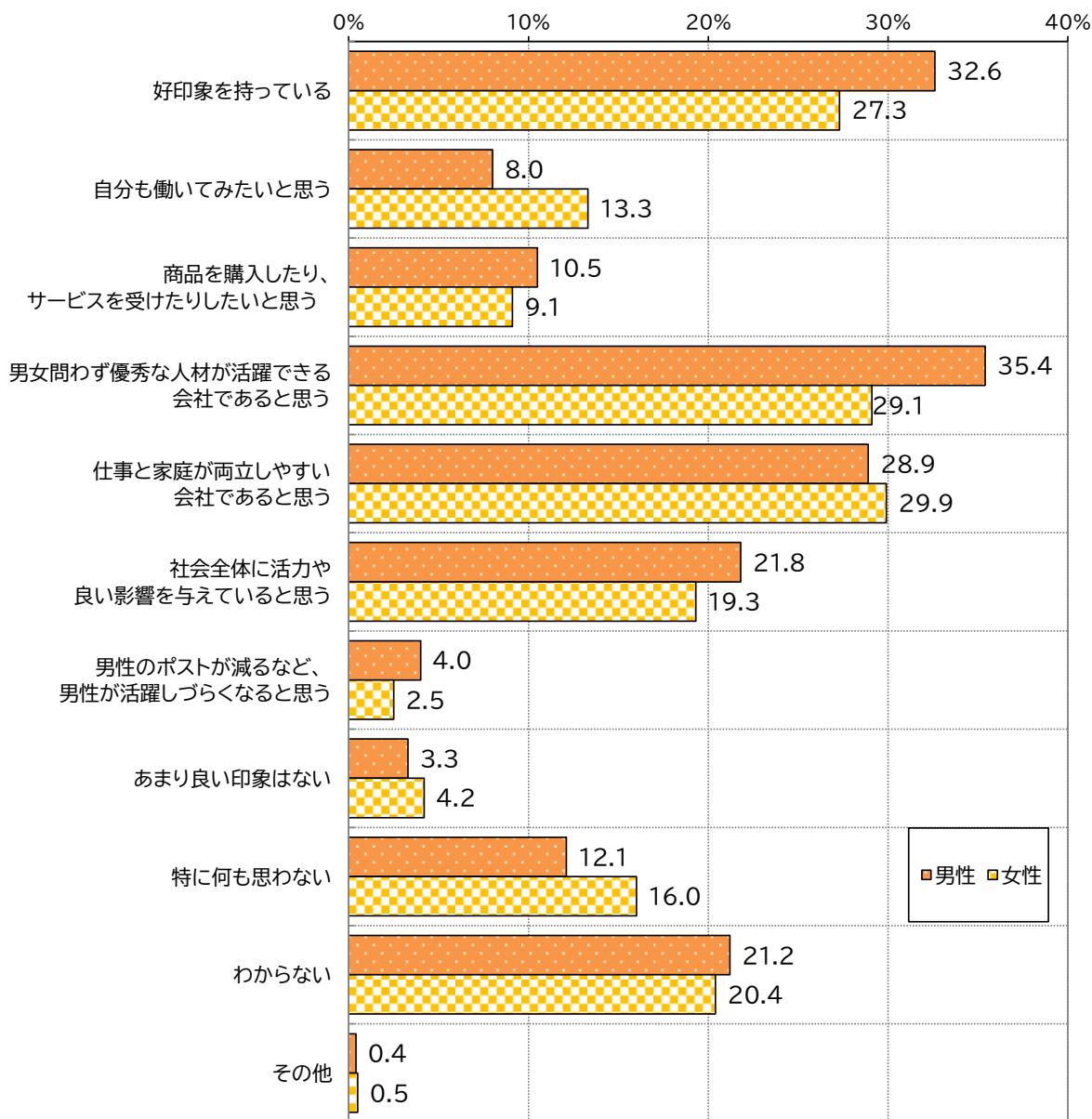


年代別でみると、20～70歳代は「政治」と回答した者の割合が6割以上と最も高く、特に70歳代(75.6%)が高くなっている。18～19歳は「教育・研究」(83.3%)、80歳以上は「行政」(73.9%)がそれぞれ最も高くなっている。

(7) 女性活躍の推進や仕事と家庭生活の両立支援などに取り組む企業等に対するイメージ（問25）

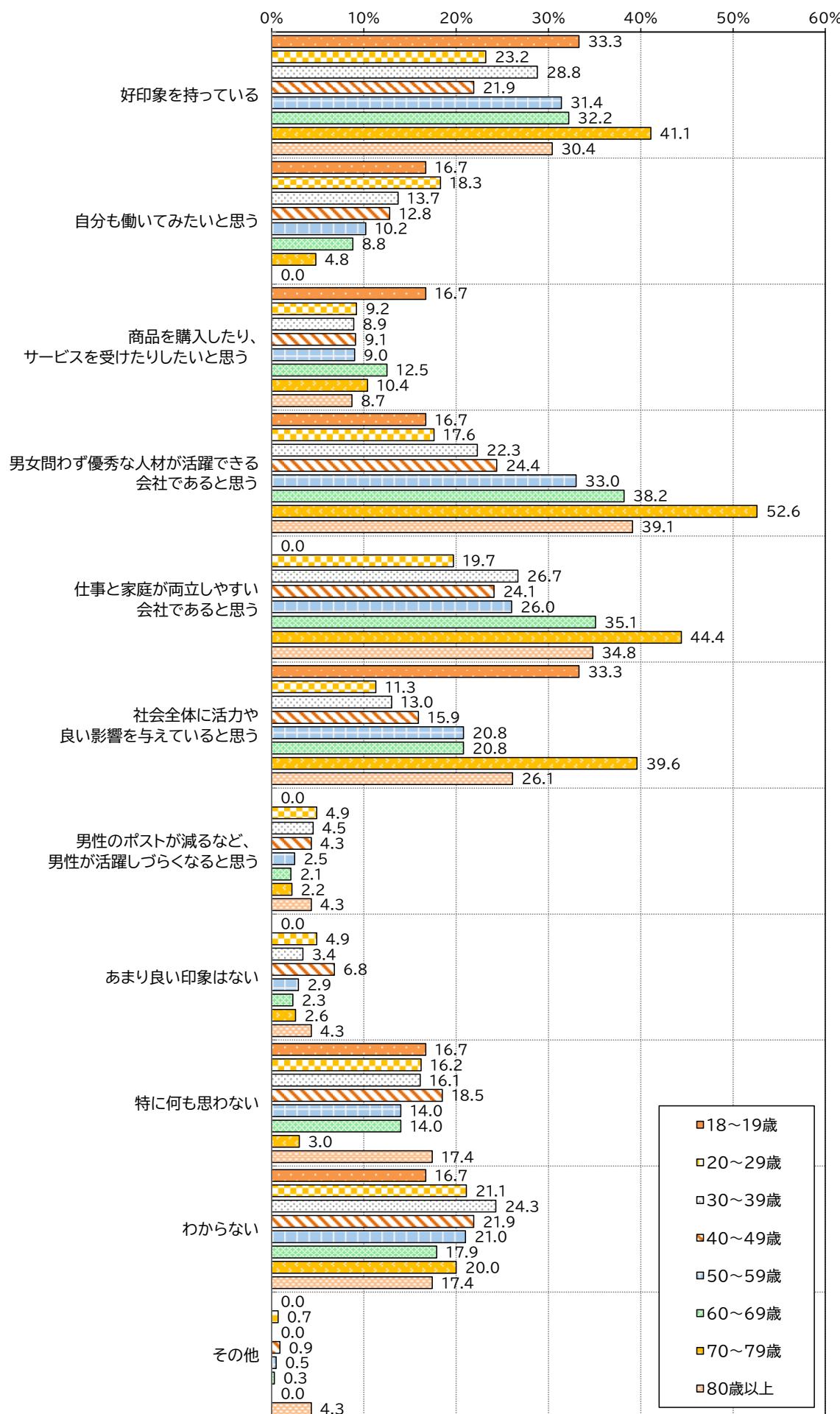
問25 愛媛県では、女性活躍及び仕事と家庭生活の両立支援に取り組む企業・事業所を「ひめボス宣言事業所」として認証し、県内に、性別を問わず誰もがいきいきと活躍できる魅力的な職場が増えるよう、企業等の取組みを後押ししています。あなたは、女性活躍の推進や仕事と家庭生活の両立支援などに取り組む企業等について、どのようなイメージをお持ちですか。次の中から三つまで選んでください。

**図表25－1 女性活躍の推進や仕事と家庭生活の両立支援などに取り組む企業等に対するイメージ
(性別) (N=男性 939 女性 1,039)**



女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援などに取り組む企業等に対するイメージについては、性別でみると、男性は「男女問わず優秀な人材が活躍できる会社であると思う」(35.4%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、「好印象を持っている」(32.6%)となっており、女性は「仕事と家庭が両立しやすい会社であると思う」(29.9%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、「男女問わず優秀な人材が活躍できる会社であると思う」(29.1%)となっている。

図表25-2 女性活躍の推進や仕事と家庭生活の両立支援などに取り組む企業等に対するイメージ
(N=2,000) (年代別)



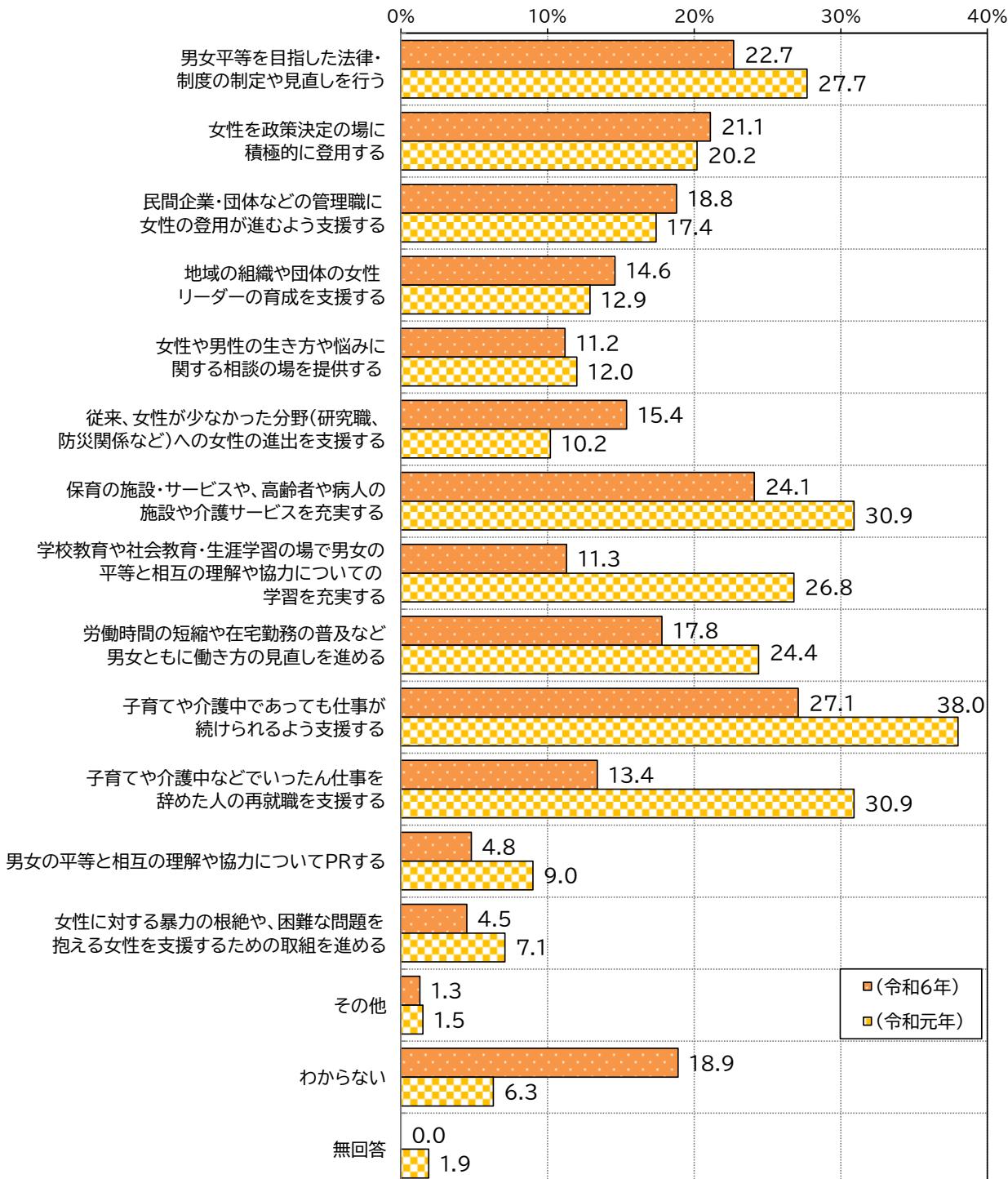
年代別でみると、20～30歳代は「好印象を持っている」と回答した者の割合が最も高く、18～19歳は「好印象を持っている」「社会全体に活力や良い影響を与えていていると思う」(同率で33.3%)、40歳代以上は「男女問わず優秀な人材が活躍できる会社であると思う」がそれぞれ最も高くなっている。

8. 男女共同参画社会について

(Ⅰ) 行政が力を入れるべき事項（問26）

問26 男女共同参画社会を形成していくために、今後行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを三つまで選んでください。

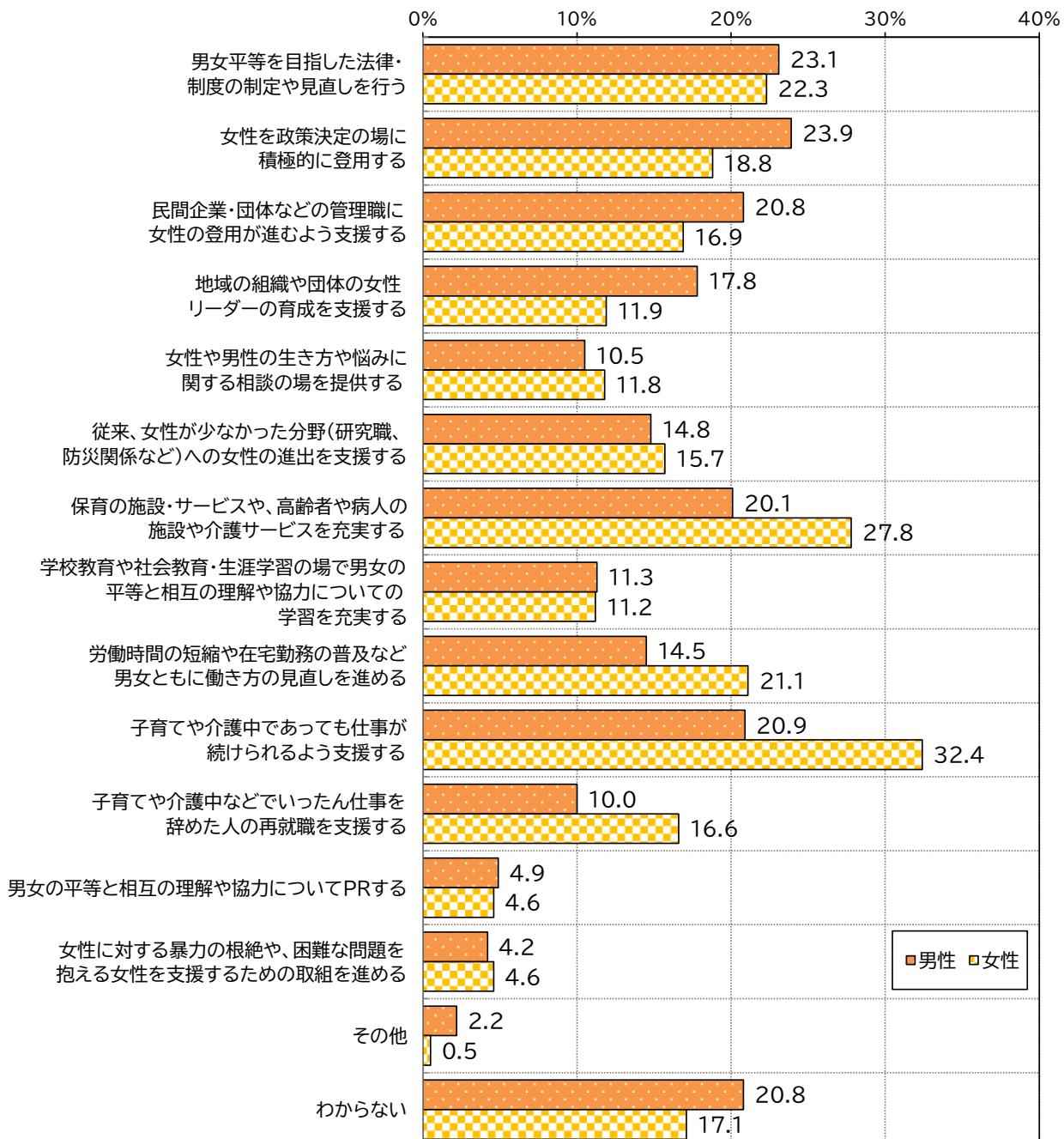
図表26-1 行政が力を入れるべき事項（N=2,000）（経年）



行政が力を入れるべき事項については、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」(27.1%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」(24.1%)、「男女平等を目指した法律・制度の制定や見直しを行う」(22.7%)の順になっている。過去の調査と比較すると、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」と回答した者の割合は、前回調査(令和元年)から10.9ポイント減少しているが、前回と同じで最も高くなっている。

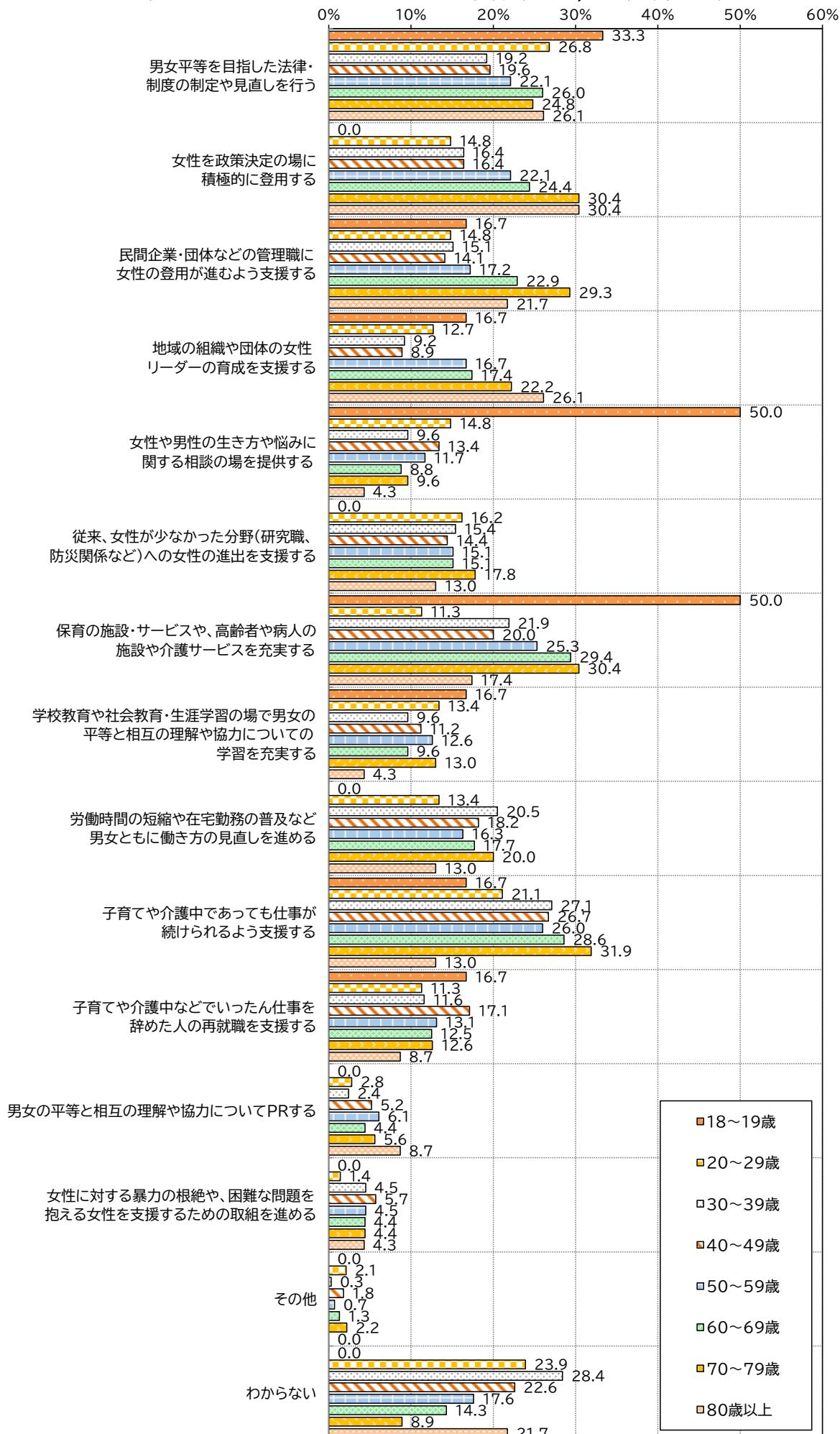
図表2 6-2 行政が力を入れるべき事項（性別）

(N=男性 939 女性 1,039)



性別でみると、男性は「女性を政策決定の場に積極的に登用する」(23.9%)と回答した者の割合が最も高く、次いで、「男女平等を目指した法律・制度の制定や見直しを行う」(23.1%)となっている。女性は「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」(32.4%)が最も高く、次いで、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」(27.8%)となっている。

図表26-3 行政が力を入れるべき事項 (N=2,000) (年代別)



年代別でみると、40～50歳代と70歳代は「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」と回答した者の割合が最も高く、18～19歳は「女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する」「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」(同率で50.0%)、20歳代は「男女平等を目指した法律・制度の制定や見直しを行う」(26.8%)、60歳代は「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」(29.4%)、80歳以上は「女性を政策決定の場に積極的に登用する」(30.4%)がそれぞれ最も高くなっている。

(2) 男女共同参画社会の実現のために行政が実施すべき事業（問27）

1. ジェンダーギャップ解消について

性別に関わらず、男女が平等に責任や権利や機会を分かち合い、あらゆる物事を一緒に決めていく社会を実現するために、愛媛県はどのような事業を実施すべきと考えますか。

性別	年代	内容
男性	10歳代	子どもを持つ女性も働きやすい環境を作る
男性	20歳代	性別問わずあらゆる職場で働く環境を整える事業
女性	20歳代	ファミリーシップ制度など LGBT 関連制度の実行
女性	20歳代	義務教育の中で性別は関係ないという機会を
回答しない	20歳代	男女関係なく悩みを相談しやすい場づくり
回答しない	20歳代	男女平等に物事を考えることができない人への治療
男性	30歳代	まずは当の女性が本当に望んでいるのかを確かめる
男性	30歳代	育休や介護休暇に積極的な法人へインセンティブ
女性	30歳代	男女平等ではなく人間平等に変えていくべき
回答しない	30歳代	育児や介護での困り事を男女関わらず相談する機関
男性	40歳代	政策だけでなく、もっと一般女性の声を聞く事
男性	40歳代	ジェンダーギャップの現状を数字で周知する
女性	40歳代	意識改革(特に高齢者、年配者)
女性	40歳代	愛媛は古い価値観を持つ人間が多いので意識改革
男性	50歳代	男性の偏見
男性	50歳代	性別に関わらず、能力を正当に評価する基準を作成
女性	50歳代	上に立つ者の意識改革
女性	50歳代	小さい頃からの教育が大切だと思う
男性	60歳代	女性の正当な評価
女性	60歳代	偏見を無くして理解する事
女性	60歳代	子供の教育、高齢者にも、昔とは違う事を教育する
回答しない	60歳代	いろんな差別がなくなればいいと思う
男性	70歳代	ジェンダーギャップの意味から教育
男性	70歳代	ギャップのある部分を洗い出すことからはじめる
女性	70歳代	子供の時から平等に物事や行動を行う習慣をつける
女性	70歳代	男だから、女だからということをなくすこと
男性	80歳以上	子育ても、家庭生活も、男女平等であることの教育
男性	80歳以上	男女の賃金格差の廃絶
女性	80歳以上	時代間の違いでよく分からない
女性	80歳以上	性別に関係のない事業を進めていくことだと思う

2. 共働き・共育て社会の実現について

仕事と育児・介護の両立や、家庭内の家事等のシェアを推進するために、愛媛県はどのような事業を実施すべきと考えますか。

性別	年代	内容
女性	10歳代	男女の雇用を平等にするところから
男性	10歳代	会社に幼稚園を作る
男性	20歳代	子供のいる世帯に給付金
男性	20歳代	まずは育児休暇が簡単に取れる職場が増やすこと
女性	20歳代	緊急連絡先に母だけではなく父も書くことを義務化
女性	20歳代	子どもが発熱しても預け先がある
回答しない	20歳代	育児・介護と両立ができる支援サービスの拡充
男性	30歳代	子育てしやすい環境(保育園や病院など)
男性	30歳代	仕事を積極的に簡単に休める環境を作る
女性	30歳代	施設の充実、育児、介護の職場にいる人の賃金改善
女性	30歳代	保育園などへの支援
男性	40歳代	育児介護分野で働く人の給料を上げる
男性	40歳代	従来の考え方を変える為に公務員から女性の活躍を
女性	40歳代	自営業者でも会社員と同じような制度があればいい
女性	40歳代	長時間勤務の禁止
回答しない	40歳代	家事代行サービスを受けられる補助金
男性	50歳代	男性用の無償家事料理教室
男性	50歳代	子どもたちの預かる場所の確保
女性	50歳代	保育所、幼稚園、子供を預かる機関をもっと増やす
女性	50歳代	正社員、パートなど雇用形態の固定を見直し
男性	60歳代	事業ではなくルールの改定やサポート体制では
男性	60歳代	まずは、県庁内育児施設を設けるべき
女性	60歳代	支援員を増やす
女性	60歳代	子供を預けられる保育園の完備
男性	70歳代	県だけでなく各企業、事業所、団体に働きかけ
男性	70歳代	正規、非正規の賃金格差を解消すべし
女性	70歳代	男性の古い考え方を矯正する講習の義務
女性	70歳代	育児や介護を援助する施設が身近に有ること
男性	80歳以上	介護、福祉施設の充実
女性	80歳以上	介護現場の職員の給料見直し、家庭医の派遣
女性	80歳以上	時間の分散出来る事業等

3. 困難な問題を抱える女性への支援について

女性が日常生活又は社会生活を営むに当たり、女性であることにより様々な困難に直面することが多いことに鑑み、県では、新法に基づく新たな計画を策定したところですが、今後、愛媛県はどのような事業を実施すべきと考えますか。

性別	年代	内容
男性	20歳代	性犯罪や暴力等に対し通報しやすくするシステム
男性	20歳代	補助金、就職支援等
女性	20歳代	匿名で相談できる LINE などがあれば嬉しい
女性	20歳代	問題を言いやすい環境を作る
男性	30歳代	支援センターの数をもっと増やすべき
男性	30歳代	法の改正
女性	30歳代	給料水準をあげること、特に中小企業
回答しない	30歳代	産後の仕事の復帰支援、職場でのモラルの研修
男性	40歳代	DV 加害者の厳罰化
男性	40歳代	24 時間 365 日逃げ込める場所、経済的サポートも
女性	40歳代	子供の頃から女性の体・ホルモンについて授業を
女性	40歳代	無料で、まずは SNS で匿名相談できる気軽さ
男性	50歳代	法律相談への援助体制を強化する
男性	50歳代	女性に限らず、生きづらさを感じている方への支援
女性	50歳代	DV 被害について、身近で相談しやすいシステムを
女性	50歳代	困難な人の話をきちんと最後まで聞く事業
男性	60歳代	男も困難な人はいる
男性	60歳代	警察との連携、犯罪者の GPS チップの取り付け
女性	60歳代	形式だけで多分進まない上にたつ人が発信する
女性	60歳代	女性の為のシェルターの設備
男性	70歳代	きめ細かい相談、援助ができる場所、機関の設置
男性	70歳代	根本的な意識改革のため、教育委員会の解散
女性	70歳代	女性だけでなく男性も悩んでいることが多いです
女性	70歳代	逃げる場所シェルターの充実、警察の権限を高める
男性	80歳以上	愛媛県民に知っていて当然と、思わせる事業を
男性	80歳以上	愛媛県は、新法に基づく新たな計画を強力に実施
女性	80歳以上	この計画に沿って実施していってほしいです
女性	80歳以上	理解はできますが、具体的にはわかりません

4. その他について

その他に今後、愛媛県はどのような事業を実施すべきと考えますか。

性別	年代	内容
男性	20歳代	男女の不自由な所を知り助け合う考え方を教える
男性	20歳代	子育て世代への継続的な経済的な支援
女性	20歳代	会社内にキッズスペースを設けること
女性	20歳代	結婚した後もここで子供を育てたいので育児支援
回答しない	20歳代	男性ならではの悩み、生きづらさについても発信
回答しない	20歳代	愛媛県全体の政治家が考えるべきそれが仕事
男性	30歳代	お金の面での支援
男性	30歳代	男女に給料の差をつけない
女性	30歳代	自治体のホームページが少し事務的な感じ
女性	30歳代	保育士確保、保育園だれでも入れる
回答しない	30歳代	女性でも年齢を問わず働きやすい環境づくり
男性	40歳代	事実婚を認める
男性	40歳代	地域をなくす
女性	40歳代	子供のうちから意識を育てる教育を実施する
女性	40歳代	古臭い男尊女卑を取っ払うこと
男性	50歳代	女性だからではなく能力で判断させる
男性	50歳代	学校・社会・様々な分野で役職の女性登用の条例化
女性	50歳代	育児や介護に理解のある企業を増やす
女性	50歳代	弱い立場の人間が普通に暮らせるような支援
男性	60歳代	市町村議員、県会議員の半分を女性にする
男性	60歳代	女性だけではなく、子供、老人含めたサービスを
女性	60歳代	愛媛県の公務員から、男女平等の場を示しては
女性	60歳代	男女双方の意見を聞き、まず相手の気持ちを察する
回答しない	60歳代	養育費の補助
男性	70歳代	法令・制度による差別を禁じる条例の策定
男性	70歳代	事業の実施だけでなく事業自体の宣伝をする
女性	70歳代	男性の育児休暇が取りやすい風潮をつくること
女性	70歳代	通勤経路の渋滞をなくすために道路整備
男性	80歳以上	子育て、介護事業を充実させ、教育をすること
男性	80歳以上	県民に受け入れられるよう、現状では10年無理
女性	80歳以上	学業を終えた子供が県内で就職できる企業を誘致

第4章 調査票（単純集計結果）

I. 男女平等の意識について

問1 あなたは、これらの言葉を御存知ですか。アからシのそれぞれの言葉について、該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

(N=2,000)

言葉	選択肢	よく知っている	知っている	言葉くらいは聞いたことがある	知らない
ア 男女共同参画社会	7.4%	29.0%	44.5%	19.2%	
イ 女性活躍推進法	3.8%	17.9%	41.0%	37.4%	
ウ 愛媛県男女共同参画推進条例	2.4%	8.9%	26.4%	62.4%	
エ 愛媛県男女共同参画推進委員制度 ・苦情処理機関	1.8%	5.5%	16.2%	76.6%	
オ 愛媛県男女共同参画センター	3.7%	12.5%	23.6%	60.3%	
カ 配偶者暴力相談支援センター	2.6%	8.5%	25.2%	63.8%	
キ えひめ性暴力被害者支援センター (ひめここ)	1.8%	7.1%	22.2%	69.0%	
ク ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)	9.2%	22.7%	23.5%	44.7%	
ケ ドメスティック・バイオレンス(DV)	15.8%	41.9%	24.1%	18.3%	
コ デートDV(交際相手からのDV)	10.1%	28.4%	25.4%	36.2%	
サ ジェンダー平等	10.8%	36.2%	30.7%	22.4%	
シ 「ひめボス宣言事業所」認証制度	3.0%	9.5%	18.5%	69.1%	

問2 あなたは、次の各分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。アからキのそれぞれの分野について、該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

(N=2,000)

分野	選択肢	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない
ア 家庭の中で	6.4%	34.8%	38.6%	7.8%	2.2%	10.5%	
イ 職場の中で	10.7%	40.6%	27.8%	5.3%	2.1%	13.7%	
ウ 地域社会の中で(町内会、自治会など)	10.1%	42.6%	27.0%	3.3%	0.9%	16.2%	
エ 社会通念や慣習やしきたりなど	13.8%	53.5%	17.4%	2.8%	0.8%	11.9%	
オ 法律や制度のうえで	9.0%	37.1%	36.8%	4.0%	1.3%	11.9%	
カ 政治の分野で	25.1%	45.8%	16.5%	1.8%	1.0%	10.0%	
キ 学校教育の分野で	5.6%	27.0%	49.1%	2.7%	0.6%	15.1%	

問3 新聞、ラジオ、テレビやインターネット、SNS等のメディアにおける性別役割分担や性、暴力の表現について、あなたはどのようにお考えですか。あなたのお考えに近いものをすべて選んで、番号を○で囲んでください。

(1)新聞、ラジオ、テレビ、雑誌媒体について

(N=2,000)

	項目	回答比率
1	男女の性別役割分担（「男は仕事、女は家庭」など）を固定的に発信している	9.5%
2	女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている	16.9%
3	女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ	15.3%
4	社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている	13.2%
5	ヌード写真など、「性」を商品化した内容が扱われることで、女性の人権侵害等につながる恐れがある	17.3%
6	性的な表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない	18.2%
7	「女子アナ」「女医」といった女性にだけ用いられる表現を使用している	34.8%
8	外見や若さのみで評価するなどルッキズム（外見を重視する価値観）を助長している	25.0%
9	その他	0.6%
10	特に問題はない	19.1%
11	わからない	21.3%

(2)インターネット、Facebook・Instagram・LINE 等の SNS、YouTube 等について

(N=2,000)

	項目	回答比率
1	男女の性別役割分担（「男は仕事、女は家庭」など）を固定的に発信している	7.2%
2	女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている	16.6%
3	女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ	19.2%
4	社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている	16.9%
5	ヌード写真など、「性」を商品化した内容が扱われることで、女性の人権侵害等につながる恐れがある	21.9%
6	性的な表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない	24.6%
7	「女子アナ」「女医」といった女性にだけ用いられる表現を使用している	18.4%
8	外見や若さのみで評価するなどルッキズム（外見を重視する価値観）を助長している	21.4%
9	その他	0.5%
10	特に問題はない	17.4%
11	わからない	29.8%

II. 男女の人権について

※問4へは、現在、夫や妻（事実婚や単身赴任など別居中を含む）、生活の本拠を共にする交際相手のいらっしゃる方がお答えください。いらっしゃらない方は、問5へお進みください。

問4 あなたはこれまでに、あなたの夫や妻（事実婚や単身赴任など別居中を含む）、生活の本拠を共にする交際相手から、次のような行為をうけたり、されたことがありますか。次のアからエのそれぞれについて、該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

(N=2,000)

区分	選択肢	何度も あった	1、2度 あった	まったく ない	無回答
ア 身体的暴行 (例:なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行)	3.1%	9.2%	74.6%	13.2%	
イ 心理的攻撃 (例:人格を否定するような暴言、交友関係や行先、電話メールなどを細かく監視したり、長時間無視するなどの精神的な嫌がらせ、あるいは自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないか恐怖を感じるような脅迫)	7.1%	11.0%	69.2%	12.9%	
ウ 経済的圧迫 (例:給料や貯金を勝手に使われる、生活費を渡さない、デート代や生活費を無理やり払わされるなど)	4.1%	6.3%	76.6%	13.0%	
エ 性的強要 (例:嫌がっているのに性的な行為を強要される、見たくないポルノ画像を見せられる、避妊に協力しないなど)	3.0%	6.6%	77.3%	13.2%	

問5 女性に対する暴力をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。あなたのお考えに近いものを三つまで選んで番号を○で囲んでください。

(N=2,000)

	項目	回答比率
1	法律・制度の制定や見直しを行う	33.8%
2	犯罪の取締りを強化する	30.2%
3	捜査や裁判での担当者に女性を増やし、被害女性が届けやすいようにする	24.3%
4	被害女性を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる	6.3%
5	被害女性のための相談所や保護施設を整備する	28.7%
6	家庭における男女平等や性についての教育を充実させる	18.7%
7	学校における男女平等や性についての教育を充実させる	29.5%
8	新聞、ラジオ、テレビやインターネット等のメディアが倫理規定を強化する	11.4%
9	過激な内容のDVD、ゲームソフト、インターネット映像等の販売、貸出や配信を制限する	10.4%
10	ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者に対する支援体制を強化する	22.8%
11	その他	1.4%
12	特に対策の必要はない	4.5%
13	わからない	12.1%

II - I 困難な問題を抱える女性への支援について

問6 あなたはこれまでに、あなた自身、もしくは身近な女性で、女性であることを理由として以下のようない困難な問題を経験したり、見聞きしたりしたことがありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

(N=2,000)

	項目	回答比率
1	配偶者・パートナー・恋人から、「身体的暴力、心理的攻撃、経済的圧迫、性的強要」を受けたことがある	14.7%
2	配偶者・パートナー・恋人以外から、「身体的暴行、心理的攻撃、経済的圧迫、性的強要」を受けたことがある	8.4%
3	性的な被害や問題を抱えたことがある(セクシャルハラスメント、性被害、予期せぬ妊娠など)	10.9%
4	経済的な困りごとを抱えたことがある(失業、転職、家計の急変など)	15.8%
5	健康に関わる不安や問題を抱えたことがある(病気、ケガ、精神的な問題など)	15.5%
6	家庭に係る問題を抱えたことがある(配偶者や家族等との不仲、家族の問題行動など)	17.0%
7	職場や学校、地域での人間関係等に係る問題を抱えたことがある(いじめ、ハラスメント、孤立、トラブルなど)	18.4%
8	住まいや居場所に係る問題を抱えたことがある(病気や障がい等を理由に住まいが借りられない、事情があり住まいを転々としているなど)	3.1%
9	障がいがあることから、更に困難な問題を抱えたことがある	2.7%
10	外国人やルーツが外国であることから、更に困難な問題を抱えたことがある	1.4%
11	その他	0.3%
12	どれも該当しない	56.0%

※(問6のうち、あなた自身の経験として一つでも該当するとお答えになった方にお聞きします。※あなたが見聞きした問題の場合には、回答不要です。)

問7 あなたは、これまでに、問6のような問題について、だれかに打ち明けたり、相談したりしましたか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

(N=881)

	項目	回答比率
1	警察に相談した	5.7%
2	人権擁護委員に相談した(法務局、地方法務局の人権相談窓口を含む)	2.3%
3	配偶者暴力相談支援センター(県福祉総合支援センター、県男女共同参画センター、新居浜市配偶者暴力相談支援センター)に相談した	3.0%
4	えひめ性暴力被害者相談支援センター(ひめここ)に相談した	3.5%
5	行政の相談窓口(県・市町の担当課、福祉事務所、保健所(保健センター)等)に相談した	6.9%
6	保育所、幼稚園、学校等に相談した	3.1%
7	他の公的機関に相談した	3.6%
8	民間の機関(弁護士会、法テラス、NPOなど)に相談した	4.1%
9	医師に相談した	7.4%
10	家族に相談した	22.1%
11	友人・知人に相談した	26.8%
12	どこ(だれ)にも相談しなかった	32.0%
13	その他	1.1%
	無回答	15.1%

※(問7のうち、あなた自身の経験として「12 どこ（だれ）にも相談しなかった」とお答えになつた方にお聞きします。)

問8 相談しなかった理由について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

※あなたが見聞きした問題の場合には、回答不要です。

(N=282)

	項目	回答比率
1	相談するほどのことないと思ったから	33.0%
2	相談する勇気が出なかったから	16.0%
3	相談した後の影響が不安だったから(周りに知られる、被害がより大きくなるなど)	16.0%
4	相談しても思うような対応が期待できないと思ったから	29.1%
5	相談するよりも早く忘れないと思ったから	11.3%
6	自分にも悪いところがあると思っていたから	7.4%
7	相談先を知らないから	16.3%
8	以前相談したが、その際に嫌な思いをしたから	5.3%
9	その他	3.9%
	無回答	0.4%

問9 問6のような困難な問題を抱えている女性の相談支援体制について、整備されていると思いますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

(N=2,000)

	項目	回答比率
1	思う	8.6%
2	思わない	44.7%
3	わからない	46.8%

問10 問6のような困難な問題を解決するために、どのような支援や環境があればよいと思いますか。当てはまるもの三つまで○をつけてください。

※すでに困難な問題が解決している方は、解決する前の状況としてお答えください。

(N=2,000)

	項目	回答比率
1	自分の困りごとをなんでも相談でき、具体的な支援につながることができる窓口(相談窓口等と一緒にしてくれるなど)	40.5%
2	休日・夜間を含む 24 時間対応可能な相談窓口	30.4%
3	メールやSNSなどによる相談窓口	27.9%
4	利用できる支援制度の情報提供	29.6%
5	同じような悩みをもつ人と出会える場所	13.9%
6	相談・支援を受けている間の寄り添いや見守り	12.7%
7	自分の困りごとに気づいて声をかけてくれる人や支援機関(団体等による夜間見回り、街頭での声掛けなど含む)	9.4%
8	生活のための経済的援助	28.1%
9	就労の支援(資格取得等の働くための支援や就職先を探すサポート)	11.3%
10	カウンセリング等の心理学的支援	18.4%
11	弁護士等による法的支援	20.3%
12	その他	2.8%

III 防災について

問11 あなたは、お住まいの地域の自治会、町内会などが防災活動(防災訓練や避難所の運営等)を行っていることをご存じですか。該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

(N=2,000)

	項目	回答比率
1 知っている		49.3%
2 知らない		50.7%

※問11のうち、「1 知っている」とお答えになった方は、問12へお進みください。それ以外の方は問13へお進みください。

問12 自治会、町内会など地域の防災活動(防災訓練や避難所の運営等)における男女の活動について、あなたはどういうお考えですか。あなたのお考えに近いものを次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

(N=986)

	項目	回答比率
1 男性の参加が少ない		9.1%
2 女性の参加が少ない		22.5%
3 男性の意見が反映される場が少ない		1.9%
4 女性の意見が反映される場が少ない		11.8%
5 男女の仕事の分担が偏っている		13.8%
6 現状で特に問題はない		26.9%
7 その他		1.2%
8 わからない		30.3%

IV. 教育について

問13 教育について、次のような考え方をどう思われますか。アからオのそれぞれの項目について、該当するものをそれぞれ一つ選んで番号を○で囲んでください。

(N=2,000)

項目	選択肢	そう思う	どちらかといえどもそう思う	どちらともいえない	どちらかといえどもそう思わない	そう思わない
		4.8%	19.0%	42.7%	14.5%	19.1%
ア 男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけるのがよい		10.2%	22.4%	43.9%	13.5%	10.2%
イ 学校での男女別の制服や並び方、色分け、呼び分けなどの習慣をなくした方がよい		1.0%	5.5%	31.9%	18.1%	43.6%
ウ 女性は文系、男性は理系の分野が向いている		35.5%	24.2%	26.9%	5.2%	8.3%

V 家庭生活等について

問14 結婚、家庭、離婚について、あなたのお考えをお伺いします。アからオまでの各項目ごとに「そう思う」「どちらともいえない」「そう思わない」など五つの選択肢の中からそれぞれ一つ選んで番号を○で囲んでください。

(N=2,000)

項目	選択肢	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
ア 結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくともどちらでもよい	38.2%	28.1%	23.2%	7.3%	3.3%	
イ 夫婦が別姓を名乗るのを認めた方がよい	20.3%	24.0%	39.2%	8.5%	8.0%	
ウ 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方賛成である	2.4%	7.6%	32.2%	23.1%	34.8%	
エ 仕事を持っている場合でも、家事・育児は女性がする方がよい	2.1%	8.0%	32.5%	21.7%	35.8%	
オ 一般に今の社会では離婚すると女性の方が不利である	20.5%	31.9%	31.7%	8.2%	7.8%	
カ 結婚したら、子どもを持つべきだ	4.8%	15.8%	44.6%	11.0%	23.9%	

問15 家事・育児・介護の家庭内での分担や保育や介護サービスなどの積極的な社会支援について、あなたはどうお考えでしょうか。(1)、(2)について、それぞれ一つずつ選んで番号を○で囲んでください。

(1)家庭内の家事・育児・介護の分担について

(N=2,000)

	項目	回答比率
1	主として女性が受け持つ方がよい	6.7%
2	男女が共同して分担する方がよい	64.7%
3	主として男性が受け持つ方がよい	1.1%
4	性別ではなく、経済力(給与収入等)で分担を決める方がよい(収入の少ない方が、多く分担するなど)	11.7%
5	その他	2.3%
6	わからない	13.6%

(2)育児・介護に対する社会支援について

(N=2,000)

	項目	回答比率
1	基本的に家族が行うべきである	24.5%
2	女性の活躍を促進する観点からも社会による保育や介護サービスなどの積極的な支援が必要である	56.6%
3	その他	1.8%
4	わからない	17.3%

※問16、17へは、現在、夫や妻（事実婚や単身赴任など別居中を含む）などのご家族がいらっしゃる方がお答えください。いらっしゃらない方は、問18へお進みください。

問16 実際のあなたのご家族の生活として一番近い姿はどれですか。次の中からあてはまるものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

(N=1,554)

	項目	回答比率
1	男性は仕事、女性は家事、育児、介護(以下家事等と表現する)を担当している	21.4%
2	男性は仕事、女性は家事等に差し支えない範囲で仕事をしている	17.0%
3	男女ともに仕事をし、家事等は主に女性が担当している	18.0%
4	男女ともに仕事をし、家事等もお互いに協力して行っている	24.9%
5	男女ともに仕事をし、家事等は主に男性が担当している	2.0%
6	女性は仕事、男性は家事等を担当している	2.2%
7	女性は仕事、男性は家事等に差し支えない範囲で仕事をしている	1.4%
8	男女ともに仕事をし、家事等は他の家族や民間のサービスなどに任せている	4.2%
9	その他	9.0%

問17 問16でお答えいただいた実際のご家族の生活の姿について、あなたはどのように感じていますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

(N=1,554)

	項目	回答比率
1	十分満足している	21.3%
2	ある程度満足している	56.5%
3	満足していない	18.9%
	無回答	3.3%

問18 今後、男性が女性とともに家事、子育てや教育、介護、地域活動に積極的に参加していくために、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から三つまで選んで番号を○で囲んでください。

(N=2,000)

	項目	回答比率
1	男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	36.2%
2	男性が家事・育児などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	10.7%
3	男女ともに、同程度の経済力(給与収入等)を有すること	24.8%
4	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	46.4%
5	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること	18.0%
6	社会の中で、男性による家事・育児などについてもその評価を高めること	19.8%
7	男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること	28.1%
8	労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICTを利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	18.2%
9	男性の家事・育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行うこと	6.4%
10	男性が家事・育児などを行うための仲間(ネットワーク)作りをすすめること	4.4%
11	その他	1.3%
12	わからない	14.4%

VI 女性活躍について

問19 あなたは、次にあげるような役職や公職に女性が「もっとついた方がよい」と思いますか。アからカの項目ごとに、次の中からそれぞれ一つ選んで番号を○で囲んでください。

(N=2,000)

項目	選択肢	そう思う	そう思わない	わからない
ア 町内会長、自治会長		38.6%	18.3%	43.2%
イ PTA会長		39.8%	17.9%	42.3%
ウ 職場の管理職		55.2%	13.6%	31.2%
エ 県や市町村の審議会委員		55.5%	12.6%	31.9%
オ 県や市町村の審議会委員		57.7%	12.1%	30.3%
カ 国、県、市町村の議会議員		59.4%	11.3%	29.4%

問20 政治・経済・地域・家庭などの各分野で、女性のリーダーを増やすときに障がいになるものは何だと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを二つまで選んで番号を○で囲んでください。

(N=2,000)

	項目	回答比率
1	上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと	26.1%
2	現時点では、必要な知識や経験などを持つ女性が少ないとこと	14.9%
3	女性自身がリーダーになることを希望しないこと	20.5%
4	長時間労働の改善が十分ではないこと	19.9%
5	企業などにおいては、管理職になると広域異動が増えること	10.7%
6	保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと	33.7%
7	保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと	18.6%
8	その他	1.3%
9	わからない	18.3%

問21 「意思決定の場等における男女間の格差を改善するため、有能な女性を積極的に役職等に 登用するなど、特別な措置を講じる必要がある。」という考え方(ポジティブ・アクション)がありますが、あなたはこのことについてどうお考えでしょうか。次の中からあなたのお考えに最も近いものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

(N=2,000)

	項目	回答比率
1	そう思う	18.0%
2	どちらかといえばそう思う	36.9%
3	どちらともいえない	34.2%
4	どちらかといえばそう思わない	4.7%
5	そう思わない	6.3%

問22 本県では、女性が職業を持ち、働き続けていくために必要な条件が整っていると思いますか。次のなかから一つ選んで番号を○で囲んでください

(N=2,000)

	項目	回答比率
1	十分整っている	1.8%
2	ある程度整っている	28.0%
3	あまり整っていない	55.5%
4	整っていない	14.8%

※問22のうち、「2 ある程度整っている」「3 あまり整っていない」「4 整っていない」とお答えになった方は、問23へお進みください。それ以外の方は問24へお進みください。

問23 女性が職業を持ち、働き続けていくために、家庭・社会・職場において現在不足しているものは何だと思いますか。次のなかから三つまで選んで番号を○で囲んでください。

(N=1,964)

	項目	回答比率
1	保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備	38.2%
2	地域社会全体で子育てを応援するという風土や雰囲気	15.4%
3	介護支援サービスの充実	18.2%
4	家事・育児支援サービスの充実	19.7%
5	男性の家事参加への理解・意識改革	23.7%
6	女性が働き続けることへの夫や家族など身内の理解・意識改革	17.2%
7	女性が働き続けることへの上司や同僚など職場の理解・意識改革	17.4%
8	男女が平等に収入を得られる賃金体系の確立(男女間賃金格差の解消)	23.0%
9	男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方の充実	14.1%
10	職場における育児・介護との両立支援制度の充実	19.5%
11	短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入	10.7%
12	育児や介護による仕事への制約を理由とした昇進などへの不利益な取扱いの禁止	10.0%
13	その他	1.5%
14	わからない	13.1%

問24 今後、どの分野での女性活躍が重要だと感じますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

(N=2,000)

	項目	回答比率
1	政治	65.6%
2	行政	61.5%
3	雇用(民間企業)	58.8%
4	農林水産業	18.7%
5	教育・研究	44.9%
6	地域(自治会やPTA等)	34.2%
7	防災・復興	25.2%
8	その他	3.0%

問25 県では、女性活躍及び仕事と家庭生活の両立支援に取り組む企業・事業所を「ひめボス宣言事業所」として認証し、県内に、性別を問わず誰もがいきいきと活躍できる魅力的な職場が増えるよう、企業等の取組みを後押ししています。

あなたは、女性活躍の推進や仕事と家庭生活の両立支援などに取り組む企業等について、どのようなイメージをお持ちですか。次の中から三つまで選んで番号を○で囲んでください。

(N=2,000)

	項目	回答比率
1	好印象を持っている	29.8%
2	自分も働いてみたいと思う	10.8%
3	商品を購入したり、サービスを受けたりしたいと思う	9.9%
4	男女問わず優秀な人材が活躍できる会社であると思う	32.1%
5	仕事と家庭が両立しやすい会社であると思う	29.5%
6	社会全体に活力や良い影響を与えていていると思う	20.6%
7	男性のポストが減るなど、男性が活躍しづらくなると思う	3.3%
8	あまり良い印象はない	3.9%
9	特に何も思わない	14.0%
10	わからない	20.9%
11	その他	0.5%

VII 男女共同参画社会について

問26 男女共同参画社会を形成していくために、今後行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを三つまで選んで番号を○で囲んでください。
(N=2,000)

	項目	回答比率
1	男女平等を目指した法律・制度の制定や見直しを行う	22.7%
2	女性を政策決定の場に積極的に登用する	21.1%
3	民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援する	18.8%
4	地域の組織や団体の女性リーダーの育成を支援する	14.6%
5	女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する	11.2%
6	従来、女性が少なかった分野(研究職、防災関係など)への女性の進出を支援する	15.4%
7	保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する	24.1%
8	学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する	11.3%
9	労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女ともに働き方の見直しを進める	17.8%
10	子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する	27.1%
11	子育てや介護中などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する	13.4%
12	男女の平等と相互の理解や協力についてPRする	4.8%
13	女性に対する暴力の根絶や、困難な問題を抱える女性を支援するための取組を進める	4.5%
14	その他	1.3%
15	わからない	18.9%

問27 男女共同参画社会の実現のため、県はどのような事業を実施すればよいと思いますか。1~4のテーマごとに、御自由にお書きください。

	項目
1	ジェンダーギャップ解消について
2	共働き・共育て社会の実現について
3	困難な問題を抱える女性への支援について
4	その他

最後に、御回答を統計的に分析するため、あなた自身のことについてお尋ねします。

F 1 あなたの性別を教えてください。(N=2,000)

	項目	回答比率
1	男	47.0%
2	女	52.0%
3	回答しない	1.0%

F 2 あなたの年齢を教えてください。(N=2,000)

	項目	回答比率
1	18~19歳	0.3%
2	20~29歳	7.1%
3	30~39歳	14.6%
4	40~49歳	22.0%
5	50~59歳	22.2%
6	60~69歳	19.3%
7	70~79歳	13.5%
8	80歳以上	1.2%

F 3 あなたの職業は何か。(N=2,000)

	項目	回答比率
1	農林漁業	2.0%
2	自営業	6.1%
3	勤め人(常勤、フルタイム、会社役員を含む)	43.5%
4	勤め人(パート、アルバイト、嘱託他)	18.4%
5	主夫・主婦	11.6%
6	その他(学生等)	1.8%
7	無職	16.7%

F 4 あなたは結婚していらっしゃいますか。(N=2,000)

	項目	回答比率
1	結婚している	62.5%
2	結婚していない(パートナーと暮らしている)	4.9%
3	離別	9.0%
4	死別	2.5%
5	未婚	21.2%

F 5 あなたに、お子さんはいらっしゃいますか。(N=2,000)

	項目	回答比率
1	いる	63.3%
2	いない	36.8%

F 6 現在、あなたのご家庭は、次のどれにあたりますか。(N=2,000)

	項目	回答比率
1	単身世帯(1人)	18.4%
2	夫婦世帯	34.2%
3	2世代世帯(親と子など)	42.2%
4	3世代世帯(親と子と孫など)	4.3%
5	その他	1.1%

**男女共同参画に関する意識調査
結果報告書
(令和6年度)**

令和6年12月
愛媛県 保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課 少子化対策・男女参画室
〒790-8570 松山市一番町4丁目4-2
TEL (089) 912-2332
委託先 株式会社サーベイリサーチセンター